

昭和 42 年版

社会 保障 統計 年 報

総 理 府

社会 保障 制度 審議 会 事務 局

昭和 42 年版

社会 保障 統計 年 報

総 理 府

社会 保障 制度 審議 会 事 務 局

ま え が き

この年報は、社会保障制度に関する諸統計を一冊に総合収録すること、および、社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用を収録することを目的に、昭和33年度より刊行されて来た。

この版の編集は、原則として従来の構成を踏襲したが、制度の新設等に伴い若干の修正を行なった。

社会保障関係総費用については、その算定方法についての解説を詳細にするとともに、算定方法については制度改正に伴い若干の改正を行なった。

図表においては42年度より発足予定の地方公務員災害補償制度を加えるなど制度改正に伴う変更を行なった。

その他の統計表においては、死因順位などについて製表上の改善を図るとともに、厚生年金基金関係の諸統計、歯科衛生に関する諸統計を新たに加えて統計年報の内容の拡充を図った。

今後のわが国の社会保障制度の課題の一つに制度相互間の総合調整があるが、この統計年報がこれら諸問題の検討にいささかでも役立つことができれば幸いである。

内容の充実をはかるため利用者各位から忌憚のない叱正を賜りたい。

おわりに本書の作成および刊行に当たり、多大のご協力を賜った各位に厚く御礼を申し上げます次第である。

昭和42年11月

総理府社会保障制度審議会

事務局長 福田 芳 助

目 次

ま え が き

概 要 [社会保障の動向].....17

社会保障関係総費用の算定について31

図 表

社会保障制度の種類と行政機構の概略.....42

社会保険各制度の内容一覧.....44

社会保険各制度の成立経過.....56

統 計

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移.....62

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移.....63

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較.....63

第 4 表 昭和41年度社会保障関係総費用（事項小分類、収入、
支出の種類別）64第 5 表 昭和42年度社会保障関係総費用（事項小分類、収入、
支出の種類別）66第 6 表 昭和41年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出
の種類別）68第 7 表 昭和42年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出
の種類別）70

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）72

第 9 表	社会保障関係総費用（実支出）対前年比（事項小分類別）	74
第 10 表	社会保障関係総費用の推移（支出、収入の種類別）	76
第 11 表	社会保険収支の推移	78

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）	79
第 13 表	扶助別人員	79
第 14 表	保護施設等被保護人員（種類別）	80
第 15 表	保護開始世帯数（理由・種類別）	80
第 16 表	保護廃止世帯数（同）	81
第 17 表	保護費（扶助別）	81
第 18 表	医療扶助決定状況（診療費分）	82
第 19 表	被保護者 1 世帯当たり平均収支状況（勤労者世帯）	82
第 20 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率（都道府県別）	83
第 21 表	保護施設の施設数および在所者数	84
第 22 表	生活保護基準額改定の推移	84
第 23 表	生活扶助基準額の推移	85

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 24 表	身体障害者更生援護状況	86
第 25 表	身体障害者手帳交付台帳登載数	86
第 26 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	87
第 27 表	同 更生医療給付決定状況	87
第 28 表	身体障害者職業訓練所修了者数	87
第 29 表	精神薄弱者名簿新規登載数	88
第 30 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	88

第 31 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設の施設数および在所者数	89
--------	---	----

3 児童福祉

第 32 表	児童相談所処理件数	89
第 33 表	児童福祉施設の施設数および在所者数（施設種別）	90
第 34 表	同 措置費等（同）	90
第 35 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況	91
第 36 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額	92
第 37 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額	92
第 38 表	里親・保護受託者および委託児童数	93

4 社会福祉関係貸付資金

第 39 表	母子福祉資金貸付状況	93
第 40 表	世帯更生資金貸付状況	94

5 社会福祉関係機関・施設等

第 41 表	社会福祉行政機関等設置状況	94
第 42 表	老人福祉施設の施設数および在所者数	95
第 43 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在所者数	95
第 44 表	母子福祉施設数および母子相談員数	95

6 その他

第 45 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	96
第 46 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	96
第 47 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	96

第 48 表	戦傷病者特別援護法による補装具交付状況	97
第 49 表	同 更生医療給付決定状況	97
第 50 表	原爆被爆者対策状況	97

第三 社会保険および関係制度

1 総 括

第 51 表	医療保険適用者数（制度別）	99
第 52 表	公的年金適用者数（同）	100
第 53 表	失業保険適用者数（同）	100
第 54 表	業務災害補償保険適用者数（同）	100
第 55 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	101
第 56 表	同 1 人当たり保険料（同）	101
第 57 表	同 1 人当たり医療費（同）	102
第 58 表	公的年金受給権者数	103
第 59 表	同 1 人当たり年金額	104

2 健 康 保 険

第 60 表	政府管掌健康保険適用状況	105
第 61 表	組合管掌健康保険適用状況	105
第 62 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	106
第 63 表	組合管掌健康保険被保険者数（同）	106
第 64 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	107
第 65 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	108
第 66 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	108
第 67 表	組合管掌健康保険平均保険料率	108
第 68 表	政府管掌健康保険給付決定状況	109
第 69 表	組合管掌健康保険給付決定状況	110

第 70 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	112
第 71 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	113
第 72 表	政府管掌健康保険給付諸率	114
第 73 表	組合管掌健康保険給付諸率	115
第 74 表	政府管掌健康保険収支状況	116
第 75 表	組合管掌健康保険収支状況	117

3 日雇労働者健康保険

第 76 表	日雇労働者健康保険適用状況	117
第 77 表	同 保険料徴収状況	118
第 78 表	同 収支状況	118
第 79 表	同 給付決定状況	119
第 80 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	120
第 81 表	日雇労働者健康保険給付諸率	121

4 国民健康保険

第 82 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	122
第 83 表	同 一部負担割合別等保険者数（都道府県別）	123
第 84 表	同 給付決定状況（都道府県別）	124
第 85 表	同 療養の給付決定状況	126
第 86 表	同 療養費決定状況	126
第 87 表	同 「その他の給付」決定状況	127
第 88 表	同 診療施設経理状況	127
第 89 表	同 諸率（都道府県別）	128
第 90 表	同 保険税（料）収納状況	130
第 91 表	同 収支状況	130

5 厚生年金保険

第 92 表	厚生年金保険適用状況	131
第 93 表	厚生年金基金適用状況	131
第 94 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	131
第 95 表	同 適用状況（業態別）	132
第 96 表	同 年金受給権者状況	133
第 97 表	厚生年金基金保険給付決定状況	133
第 98 表	厚生年金保険保険給付 1 人当たり金額	134
第 99 表	同 一時金裁定状況	134
第 100 表	厚生年金基金保険給付 1 人当たり金額	134
第 101 表	厚生年金保険保険料徴収状況	135
第 102 表	同 収支状況	135

6 国民年金

第 103 表	国民年金被保険者数（都道府県別）	136
第 104 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	137
第 105 表	拠出制年金受給権者状況	137
第 106 表	福祉年金受給権者状況	137
第 107 表	国民年金特別会計収支状況	139

7 国家公務員共済組合

第 108 表	国家公務員共済組合適用状況	140
第 109 表	同 短期部門給付決定状況	141
第 110 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	143
第 111 表	同 短期部門給付諸率	144
第 112 表	同 長期部門給付決定状況	145

第 113 表	国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況	146
第 114 表	同 長期部門 1 人当たり金額	146
第 115 表	同 短期経理状況	147
第 116 表	同 長期経理状況	148
第 117 表	同 業務経理状況	149
第 118 表	同 保健経理状況	149
第 119 表	国家公務員共済組合等所要財源率	150
第 120 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	151

8 地方公務員等共済組合

第 121 表	地方公務員等共済組合適用状況	151
第 122 表	同 短期部門給付決定状況	152
第 123 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	154
第 124 表	同 短期部門給付諸率	155
第 125 表	同 長期部門給付決定状況	157
第 126 表	同 長期部門年金受給権者状況	157
第 127 表	同 長期部門 1 人当たり金額	158
第 128 表	同 短期経理状況	158
第 129 表	同 長期経理状況	159
第 130 表	同 業務経理状況	159
第 131 表	同 保健経理状況	160

9 公共企業体職員等共済組合

第 132 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	160
第 133 表	同 短期部門給付決定状況	161
第 134 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	163

第 135 表	公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率……………	164
第 136 表	同 長期部門給付決定状況……………	165
第 137 表	同 年金受給権者状況……………	166
第 138 表	同 長期部門 1 人当たり金額……………	166
第 139 表	同 短期経理状況……………	167
第 140 表	同 長期経理状況……………	168
第 141 表	同 業務経理状況……………	169
第 142 表	同 保健経理状況……………	169

10 私立学校教職員共済組合

第 143 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）……………	170
第 144 表	同 平均標準給与月額（同）……………	170
第 145 表	同 組合員数（標準給与等級別）……………	172
第 146 表	同 短期部門給付決定状況……………	173
第 147 表	同 短期部門療養の給付および 家族療養費決定状況……………	174
第 148 表	同 短期部門給付諸率……………	175
第 149 表	同 長期部門給付決定状況……………	176
第 150 表	同 年金受給権者状況……………	177
第 151 表	同 長期部門 1 人当たり金額……………	177
第 152 表	同 短期経理状況……………	178
第 153 表	同 長期経理状況……………	178
第 154 表	同 業務経理状況……………	179
第 155 表	同 保健経理状況……………	179

11 農林漁業団体職員共済組合

第 156 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況……………	180
第 157 表	同 組合員数（標準給与等級別）……………	180

第 158 表	農林漁業団体職員共済組合給付決定状況……………	181
第 159 表	同 年金受給権者状況……………	181
第 160 表	同 給付 1 人当たり金額……………	181
第 161 表	同 給付経理状況……………	182
第 162 表	同 業務経理状況……………	182

12 船員保険

第 163 表	船員保険適用状況……………	183
第 164 表	同 被保険者数（標準報酬等級別）……………	183
第 165 表	同 疾病部門給付決定状況……………	184
第 166 表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況……………	185
第 167 表	同 疾病部門給付諸率……………	186
第 168 表	同 年金部門年金受給権者状況……………	187
第 169 表	同 年金部門一時金裁定状況……………	188
第 170 表	同 年金部門 1 人当たり金額……………	188
第 171 表	同 失業部門給付状況……………	189
第 172 表	同 収支状況……………	190
第 173 表	同 積立金状況……………	190
第 174 表	同 保険料徴収状況……………	191

13 失業保険

第 175 表	失業保険適用状況……………	191
第 176 表	一般失業保険適用状況（産業・規模別）……………	192
第 177 表	失業保険給付状況……………	193
第 178 表	同 保険料徴収状況……………	194
第 179 表	同 収支状況……………	194

14 労働者災害補償保険

第 180 表	労働者災害補償保険適用状況および災害件数	195
第 181 表	同 補償費支払状況	196
第 182 表	同 補償費平均支払状況	196
第 183 表	同 保険料徴収状況	197
第 184 表	同 収支状況	197

15 公務災害補償

第 185 表	国家公務員災害補償費支払状況	198
第 186 表	同 1 件当たり補償費	198
第 187 表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	199
第 188 表	同 1 件当たり補償費	199

16 恩給その他

第 189 表	文官恩給年金受給権者状況	200
第 190 表	軍人恩給年金受給権者状況	200
第 191 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	202
第 192 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	202

第四 公衆衛生

1 結核等

第 193 表	結核医療費推計額	204
第 194 表	結核登録者数（活動性分類別）	204
第 195 表	新登録結核患者数（同）	204
第 196 表	病院・診療所結核患者数（入院一外来・治療費支払方法別）	205
第 197 表	結核医療費公費負担承認件数（治療費支払方法別）	205
第 198 表	結核医療費公費負担額	205
第 199 表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	206

第 200 表	結核予防法による健康診断受診率および患者発見率	206
第 201 表	未収容らい患者・一時救護患者数	206
第 202 表	らい療養所入所患者数	207
第 203 表	らい予防法による親族援護状況（種類別）	207
第 204 表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費国庫負担額	207

2 精神衛生

第 205 表	精神障害者推計数および有病率	208
第 206 表	精神病有病率	208
第 207 表	精神病床数・患者数・病床利用率	209
第 208 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	209

3 伝染病

第 209 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	210
第 210 表	届出伝染病等患者数および死者数	211
第 211 表	予防接種被接種者数	213
第 212 表	予防接種費公費負担額	213

4 環境衛生

第 213 表	全国水道普及状況	214
第 214 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	214
第 215 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	214

5 その他

第 216 表	摂取栄養量（1人1日当たり）	215
第 217 表	食品群別摂取量（同）	216

第 218 表	保健所数（型・人口別）	217
第 219 表	保健所職員定数・現員および充足率	217
第 220 表	保健所活動状況	218
第 221 表	母子健康センター設置状況	219
第 222 表	同 活動状況	219
第 223 表	う歯り患者率・1人平均う歯数、処置歯、未処置歯	219
第 224 表	3歳児歯科健康診査成績	219

第五 医 療

1 総 括

第 225 表	国民総医療費推計額	220
第 226 表	傷 病 量	221
第 227 表	発 病 状 況	221
第 228 表	治療の有無と治療方法の割合	221
第 229 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	222
第 230 表	患者数および受療率（入院・外来・病院・診療所別）	224

2 医療関係者

第 231 表	医 師 数（業務別）	225
第 232 表	歯科医師数（同）	225
第 233 表	薬剤師数（同）	226
第 234 表	就業保健婦数（就業場所別）	226
第 235 表	就業助産婦数（同）	227
第 236 表	就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）	227
第 237 表	就業あん摩・マッサージ・指圧師・はり師・きゆう 師および柔道整復師数	227
第 238 表	歯科衛生士数（就業場所別）	228

第 239 表	就業診療エックス線技師数	228
第 240 表	歯科技工士数	228
第 241 表	理学療法士および作業療法士数	228

3 医 療 機 関

第 242 表	病院・診療所数（開設者別）	229
第 243 表	病院病床数（開設者・種類別）	230
第 244 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	231

第六 そ の 他

1 関連制度（住宅・最低賃金制度）

第 245 表	住宅数・世帯数・1戸あたり平均室数・畳数・延べ 面積・1人あたり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	231
第 246 表	1か月あたり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有 関係別）	232
第 247 表	居住状況（地域別）	232
第 248 表	公営住宅建設戸数	233
第 249 表	住宅建設戸数	234
第 250 表	職業転換給付金支給状況	234
第 251 表	産業別最低賃金決定状況	235

2 関係機関

第 252 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	236
第 253 表	同 事務費収支状況	237
第 254 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	237
第 255 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	238
第 256 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	240

第257表	労働福祉事業団経営施設数	240
第258表	雇用促進事業団経営施設数	241
第259表	中小企業退職金共済加入状況	241
第260表	同 支給状況	241

第七 一般

1 人口・就業・世帯

第261表	人口（性・年齢階級別）	242
第262表	平均余命（性別）	243
第263表	人口動態	244
第264表	将来推計人口（男女別・年齢・3区分別）	246
第265表	死因順位（性・年齢階級別）	248
第266表	労働力人口・非労働力人口	252
第267表	就業者数（産業別）	254
第268表	同（従業上の地位・職業別）	256
第269表	年齢別求職倍率	258
第270表	地域別求職倍率	258
第271表	世帯数（世帯業態別）	258
第272表	同（世帯類型別）	259
第273表	同（世帯種別）	259

2 所得・支出

第274表	国民所得の分配	260
第275表	国民総支出	262
第276表	貯蓄性向と消費性向	264
第277表	常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模30人以上）	265

第278表	常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5～29人）	266
第279表	1人平均月間きまつて支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模1～4人）	267
第280表	日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（規模5～29人）	267
第281表	全世帯年平均1か月間の消費支出（全都市）	268
第282表	勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出（人口5万以上の都市）	269
第283表	現金実収入階級別勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出（人口5万以上の都市）	270
第284表	消費者物価指数（全都市）	272
第285表	農村物価指数	272
第286表	農家家計費（全府県）	273

3 融資・財政

第287表	資金運用部資金使途別運用状況	274
第288表	財政投融资資金の原資	274
第289表	厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠	275
第290表	一般会計歳入・歳出（目的別）	276
第291表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	277
第292表	国税および地方税	277
第293表	所得種類別の所得税負担率および1人当たり税負担額	278
第294表	国民所得に対する財政規模	280
第295表	地方財政（普通会計）歳入歳出	281
第296表	市町村税納税義務者数	283

第八 社会保障給付費の国際比較

第 297 表	社会保障給付費	283
第 298 表	社会保障給付費の制度別構成比	283
第 299 表	社会保障給付費の給付目的別構成比	284
第 300 表	社会保障収入の財源別構成比	284

第九 参 考

第 301 表	税制適格年金加入人員別制度数	284
第 302 表	移 転 所 得	285
第 303 表	社会保障給付費の推移	285
	社会保障費の各種推計の比較	287

概 要

1 社会保障の背景

昭和39年度後半から始まった不況は、40年末より立直り、41年度は景気上昇の年となった。今回の景気上昇は30年代のそれに比べても早く、需給バランスの改善が著しかった。

景気上昇の主導力となった需要は、初めは輸出と財政であり、それについて民間設備投資の増加であるが、年度下期になると輸出と財政に代つて民間設備投資が増加し、在庫投資が急増し、さらに個人消費も増大して、生産の上昇テンポはいつそう高まった。

40年度より財政面から景気対策がとられたが、41年度予算編成にあたっては大型予算の編成、大幅減税の実施、本格的な国債発行政策への転換が行なわれ、公共事業の施行促進がはかられた。

景気回復がすみやかであつたのは、わが国の経済の内部に、輸出の増大、非製造業投資、農村消費という安定需要があり、これが在庫投資や設備投資の減少をやがてくいとめる力となつていたこと、そこへ公共投資が集中し、企業金融の緩和がすすみ、金利が低下して中小企業などの投資が刺激され、減税の効果が加つたことによるものであつた。かくして41年度の国民総生産の名目成長率は16.3%（実質成長率10.8%）となり、総額約36兆、前年度より5兆の増加となった。

景気の回復、上昇に伴つて求人は41年初来増加し始め、とくに夏以降は従来にない大幅な増加を示した。今回の求人の増加はこれまでになく大きく、従来の景気上昇期と比較してもその程度は大きい。一方求職は横ばいしないし減少気味に推移したため、労働力需給は41年の後半から42年にかけて一段と引締まつた。企業の求人難は一層深刻化し、中小企業を中心に労働力不足を訴える企業

の割合が増加した。

賃金は景気上昇を反映して年初来増勢を強めた。この内容としては超過勤務給、特別給与の上昇によるもので、所定内給与の上昇による分は40年より若干鈍っている。年間の上昇率としては36年来の高い増加率となつた。消費者物価の上昇率が若干下回つたため、実質賃金はかなり高い上昇となつた。

40年に大幅な上昇をみせた全国の消費者物価は、41年にはやや落ち着きを見せ、5.1%の上昇であつた。これは40年に8.6%と大幅に上昇した食料が3.9%の上昇にとどまつた影響である。しかし、運賃などの交通通信関係、授業料などの教育関係、教養娯楽関係は大幅な上昇を示した。

家計の動きをみると、都市勤労者世帯の消費支出は、前年に比して9.0%伸びたが、これは収入が伸び、一方消費者物価の騰勢も鈍化したため、実質的にも40年を上まわる伸びを示した。この消費支出の内容をみると、住居費と雑費の伸びが大きかつた。これは住居費については、中・高所得層でテレビや電気洗濯機などのようにすでに所有している耐久消費財の買い換えや買い増しが進んだためであり、雑費については、余暇利用に関係の深い交通通信費や教養娯楽費が大幅に増大している。エンゲル係数は、40年には11年ぶりに上昇したのであつたが、41年には35.1%と再び低下した。

農家世帯の家計費についてみると、その消費の伸びはやや鈍化した。それでも10.6%という高い伸びを示し、農家世帯と都市世帯の消費の開きは急速に縮小している。

41年10月1日現在のわが国の人口は、9,906万であるが、42年7月には1億に達したものと推計される。

わが国の人口を年令3区分別にみると、0～14才の幼年人口が24.8%、15～64才の生産年令人口が68.8%、65才以上の高年令人口が6.5%である。これを諸外国と比べると高年令人口の割合は低く、生産年令人口の割合が高い。すなわち、現在では、まだわが国の老令化現象は諸外国ほど進んでおらず、従属人口指数も低い。出生率、死亡率がともに低下傾向をたどっていることから、

老令化傾向をたどることが予想される。

地域別に最近の人口増加の状況を見ると、40年10月1日から過去1年間に、26府県で人口が減少している。人口増加率の高いのは、埼玉、神奈川、千葉、大阪等であつて、東京・大阪など大都市周辺の市や県の増加傾向は依然として続いている。粗出生率についても、大都市県の出生率が、農村県を上回る傾向がみられる。

2 社会保障の動向

(概況)

この年度の社会保障制度の動きはどうであつたか。

わが国の社会保障制度の現在の課題である保障対象の拡大、給付内容の改善、各種制度の総合調整への動きがみられた反面、大きな赤字をかかえた医療保険の抜本検討は、赤字処理の暫定対策がとられたのみで、みおくられた。

すなわち、5人未満事業所への社会保険の適用問題については、失業保険と労働者災害補償保険の労働保険の適用拡大が企図された。零細事業所への社会保険の適用拡大は、これら事業所の経営事情が不安定なこと、事務処理能力が劣ることなどから適用がみおくられて来たのであるが、労働者の福祉の向上をはかるためには、適用拡大がかねてから要望されていたものである。

失業保険と労働者災害補償保険の適用拡大にあわせて、両制度の事務処理機構のうち窓口事務等について一本化をはかることも同時に意図された。5人未満事業所への適用等の改正は、失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部改正として第55回国会に提出されたが、継続審議となり第56回国会においても未成立に終つたが、社会保険年来の課題解決に一步ふみ出したものとして注目された動きであつた。

年金保険については、社会保障制度審議会が、42年6月「各種公的年金の給付額の調整等について」政府に申入れを行ない、現在10をこえる省庁が所管している公的年金についてその給付額等の調整、通算について政府が早急に検討を

行なうべきことを要望し、政府はこれをうけて各省庁の局長をメンバーとする公的年金制度調整連絡会を設け、検討に着手した。社会保障制度の中にある厚生年金保険等の年金保険と、恩給制度、その中間の共済組合制度が一本となつて年金の調整問題にとり組むこととなつたことも画期的な出来事といえよう。

41年度末の累積赤字約1,000億にのぼる政府管掌健康保険の財政問題については、政府は保険料率の引上げ、一部負担金の額の引上げ、薬剤費の一部負担制度の創設などを内容とする健康保険の臨時特例法を第55回国会に提出したが、国会混乱のうちに廃案となつた。しかしながら、なんらかの応急対策をとることなくしては、医療費の支払い遅延という最悪の事態も予想されたので、ひきつづき健保国会といわれる第56回国会を開き、薬剤費一部負担の低所得者に対する減免の制度を設ける、有効期限を44年8月末までとする等の修正を行なつてようやく成立した。健康保険制度の特例措置を主目的に国会を開いたのは、社会保障制度の歴史において異例のことではあつたが、健康保険の財政問題はこの暫定措置によつて解決のつくことではなく、医療保険の抜本検討が急がれることとなつた。

次に主要な分野毎に主な動向をみると次のとおりである。

(公的扶助および社会福祉)

生活扶助基準は、42年4月の第23次改訂で1級地標準4人世帯で23,451円となつた。前年度と比較して13.4%の上昇である。

35年度を基準にしてみると7年間に約2.7倍となつており、一般勤労世帯との格差は縮少の傾向にある。

被保護人員は40年度に引き続き41年度も減少傾向にあり、41年度の被保護人員は、前年より2万9千人減の157万人となり、保護率も15.9%と下つた。

被保護世帯数としては39年に横ばいであつたものが微増傾向を示しているが、これは最近の世帯構成の小規模化に伴うものであり、また、労働市場の好況により被保護世帯から世帯員の就労転出が増加しているためとみられている。

地域的に保護率をみると最低は東海地区の7.7%で、最高は北九州地区の45.0%であり、その格差はいぜんとして大きい。

社会福祉についてみると、福祉の諸制度に改善が行なわれた。

身体障害者福祉については、身体障害者福祉審議会の答申をえて、内部障害者を身体障害者福祉法の対象にとり入れるとともに、新たに身体障害者相談員の設置、家庭奉仕員の派遣、通所制度の実施等大幅な改正を行なつた。

精神薄弱者福祉については、精神薄弱者福祉法を改正して、地方公共団体の設置する精神薄弱者援護施設の運営費の負担方法を改善するとともに、15才以上の精神薄弱児についても精神薄弱者援護施設に入所の措置をとることができるとする等の改正を行ない、精神薄弱者福祉対策の強化を図つた。

児童福祉については、児童福祉法を改正して、従来法外施設とされていた重症心身障害児施設を児童福祉施設とするとともに、社会福祉法人に対し他の社会福祉施設と同様に、児童福祉施設の新設に要する費用につき補助することができることとする等の措置がとられた。

児童扶養手当および特別児童扶養手当については、手当の額が月額300円づつ引き上げられたほか、国民年金法と同様に受給者本人および扶養義務者の所得による制限の緩和等の改正が行なわれた。

(社会保険)

医療保険においては、前述のように健康保険法及び船員保険法の臨時特例法が制定され保険料率の引上げ、一部負担金の増額、薬剤費一部負担制度の新設等の措置がとられることとなつた。

すなわち政府管掌健康保険の保険料率を1,000分の65から1,000分の70に引き上げ、初診時の一部負担金を100円から200円に、入院時の一部負担金1日30円を60円に引き上げた。また薬剤の支給を受ける際、1剤1日分の額が15円をこえる薬剤について1剤1日分ごとに15円の一部負担金を徴する制度を設けた。これについては標準報酬2万4千円以下の者(被扶養者1人につき6千円を加算)については免除される。これらの措置は44年8月末までの臨時的措置とし

で定められた。健康保険のこのような応急措置のうち、初診時、入院時の一部負担の増、薬剤費の一部負担制度は、共済各法においても、この期間実施されることとなる。

各医療保険の財政状況をみると、政府管掌健康保険においては、41年度の単年度赤字は266億円と見込まれており、40年度よりの繰越赤字712億円を加えると41年度末の累積赤字は978億円と見込まれる。日雇労働者健康保険は41年度単年度赤字が94億円であり、40年度末累積赤字221億円を加えると315億円の赤字をかかえている。船員保険の疾病部門においても41年度は4億円の赤字となっている。

国民健康保険については、受診率の向上、1件当たり療養給付費の増大等のため、再び赤字保険者が増え、収支決算を全保険者を通じてみた場合の黒字幅も減少する傾向にある。

年金保険においては、国民年金の福祉年金の額を障害、母子については月額300円ずつ、老令については月額100円を引き上げたほか、受給権者本人および配偶者、扶養義務者の所得による制限の緩和が行なわれた。

国家公務員など共済各法においては恩給法の改正に準じ旧令による共済組合等の年金受給者の年金額の改定、増加恩給受給権等を放棄した者について、公務による廢疾年金を支給するなどの改正が行なわれた。

そのほかの年金関係の目立った動きとしては、石炭鉱業年金基金の創設および農民年金の創設準備の動きなどがある。

石炭鉱業年金基金は石炭鉱業の坑内労働者の老令について必要な給付を行ない、労働者の老後の生活の安定と福祉の向上を図る目的で創設されるもので、石炭鉱業の事業主が強制加入し、掛金を支払い、石炭鉱業労働者の老令について年金たる給付を行なうものである。

40年6月の厚生年金保険法の一部改正により、老令年金の報酬比例部分を代行するものとして企業単位に厚生年金基金制度が設けられることとなったが、今回の石炭鉱業年金基金は、厚生年金基金の行なうプラス・アルファ分的な給

付を行なうものであつて、石炭鉱業界の労務対策的な性格をもつものといわれている。

農民年金については、農業構造政策の一環として、また農業に従事する者について老後の生活の安定をはかるなどのため、農民について年金制度を考えるべきであるとする動きに対処して、国民年金審議会などにおいて審議が行なわれ始めた。

業務上の災害補償については、統一的な制度をもたなかつた地方公務員について地方公務員災害補償法が設けられた。これは国家公務員災害補償法の41年度の改正や労働者災害補償保険法の全面施行を契機に、地方公務員について公務上の災害に対する補償内容の改善をはかろうとするものである。補償の内容、水準については、おおむね国家公務員災害補償法に準じ、この補償を実施する機関として地方公務員災害補償基金を設けることとしている。

地方公共団体は、基金に対し、職員の職務の種類毎に一定率を乗じてえた額の負担金を拠出し、基金が療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償等の補償のほか、補装具の支給等の福祉施設を行なうものである。

労働者災害補償保険のいわば特例として、石炭鉱山における業務上の一酸化炭素中毒症に対する特別措置法が制定された。この法律により一酸化炭素中毒症の予防および健康診断、中毒症患者に対する特別介護料の支給等が行なわれることとなった。

失業保険については、労働者五人未満の事業主に雇用される労働者等の福祉の向上を図るため、かねてより懸案となつていたこれら五人未満事業所に対する失業保険制度の適用拡大を労働者災害補償保険とともに今回実施することを主たる内容とする失業保険法等の一部改正案を第55回国会に提出した。この法案は、失業保険法等の当然被保険者の範囲を五人未満事業所にまで拡大し、給付内容についても若干の改善をするとともに最近失業保険財政に大きな影響を与えている季節労働者に対する給付を一部制限しようとするものであつた。また、不正受給者に対する徴収金制度の創設をはかるなど画期的な内容をもつ

のであったため、各方面から大きな議論を呼び、また健康保険特例法案をめぐる国会の審議混乱もあつて、第55回国会においては成立にいたらず、第56回国会に持ち越されたが、ついに日の目をみず廃案となつた。

また沖縄よりの労働者が、帰郷後失業保険の給付を受けえなかつた実情を改善するため、沖縄居住者等に対する失業保険に関する特別措置法が制定された。この法律は、失業保険法もしくは船員保険法の規定による失業保険金の受給資格者が沖縄地域において失業している場合には琉球政府が、沖縄失業保険法の規定による失業保険金の受給資格者が本土において失業している場合には日本国政府が、それぞれの政府に代つて失業保険法又は沖縄失業保険法に規定する保険給付を行ない、その費用については両政府間で相殺することを定めたものであつて、これによつて沖縄地域への社会保障制度の適用を可能にせしめた意義は大きい。

(公衆衛生および医療)

死因別死亡の順位は、40年とまったく同じように、中枢神経系の血管損傷、悪性新生物、心臓の疾患が上位を占めている。前年と比べて死亡率では肺炎および気管支炎の減少が目立つが、これは前年にインフルエンザの流行があつたためとみられる。最近大きな関心のよせられている不慮の事故は死亡率が上昇している。

わが国の乳児死亡は40年には出生1,000対20を割り、世界でも最低のグループには入つたが41年になつて前年を上回るといふ近年ではめずらしい現象が生じた。これは40年の出生数に比べて41年に大幅な出生減があつたため、出生数対比としては、上昇する結果となつたともみられる。

疾病の動向では、法定伝染病中最高のもり患率を示す赤痢が、41年当初より増加の傾向をみせ、40年に比べ届出数は34%の増加となつた。とくに患者の発生数で夏と冬の差が少なくなつてきていることが注目される。また41年には日本脳炎の流行があり39年に次いで2,000人を越す患者数となつた。

結核総医療費は年々増加しているが、国民総医療費の中で占める割合は漸次

減少し、40年度には9.4%となつた。

精神障害者に対する公費負担制度の状況では、40年の精神衛生法の一部改正により、通院医療に対する公費負担制度が設けられたが41年末において約4万人程度が受給している。措置入院患者数、国庫負担額はともに着実な伸びを示している。

脳卒中、心臓病については、集団検診の機運も高まつており、都道府県の事業として150万件の検査が行なわれている。

生活環境施設の整備については、まだ都市への人口集中に伴う急激な需要増においつけない状況にある。ごみの処理については、40年度において、特別清掃地域の総排出量の83.3%を収集しているにすぎず、またその収集量の45%を焼却している状況である。し尿については、自家処分にまかされているものが11.7%もあり、汲取収集量のうちし尿処理施設による処理は45.8%であるといつた状況にある。下水道終末処理施設による処理人口は若干増口しているが、なお普及率は41年度で20%程度である。

公害については、41年10月の公害審議会の答申を中心に、政府は公害対策基本法案を策定し、第55回国会に提出した。公害対策基本法案は、公害対策の理念、原則、仕組み等を規定するに留まり、公害対策の実施については他の法律にゆだねる形をとつたこと、公害対策の理念としても健康保護の色彩がうすいなどの批判が、当審議会、また国会における審議において出されたが、原案を若干修正のうえ、成立した。

次に医療についてみると40年10月の傷病件数は2,600万件で前年10月の2,800万件に比べ減少しているが、傷病日数では増加している。

国民1人あたりでは1年間に2.4回傷病にかかり、これに傷病1回の平均日数を乗じると、1人当たり34.4日間傷病の状態にあることになつている。

国民総医療費は、依然として高い増加率を示し、40年度は1兆円をこす11,737億円となつた。国民所得に占める比率は4.7%で、前年度の4.5%を上回っている。公費負担分は12.5%、保険者負担分は63.4%、患者負担分は24.1%

で、保険者負担分の増、患者負担分の減という傾向が依然として続いている。

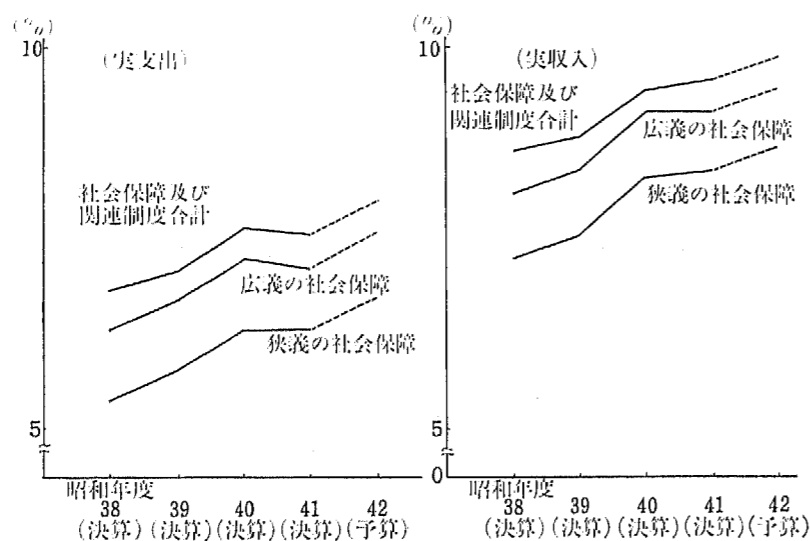
医療機関の状況を見ると病院数、病床数とも確実な伸びを示しており、病床種別では精神病床および一般病床の伸びが著しい。しかし全病床の都道府県別の分布を見ると高知県の人口10万対1,427.5から埼玉県565.7まで大きな格差がある。

医療関係者については、医師数についてみれば、35年末から40年までの5年間に一般の人口増加を上回る増加を示したものの、今後医師の需要は増大することが予想され、また構成のうえで従業地の地域的偏在、従業の業種的な偏りが問題となっている。

(社会保障関係総費用)

社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、毎年度3,000億円から3,500億円程度の伸びを示し、41年度(決算)は社会保障および関連制度合計で2兆1,772億円に達し、42年度(予算)では2兆5,898億円となっている。その対前年度増加率は、毎年度18%乃至20%程度であるが、41年度(決

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合(%)



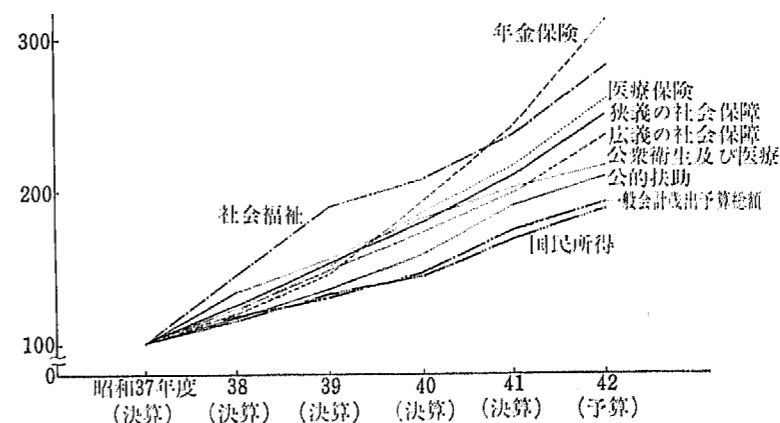
算)の対前年度増加率は14.7%であつて例年より低くなつている。

また、国民所得に対する比率で見ると、第1図に示すように着実に増加してきたが、41年度においては若干低下している。

各事項別に実支出の伸びをみると、増加の伸び率は、37年度を基点とすると第2図に示すように、年金保険、医療保険、社会福祉が高く、公的扶助、公衆衛生および医療は低い。

第2図 社会保障関係総費用の事項別の伸び率(実支出)

(昭和37年度 100)



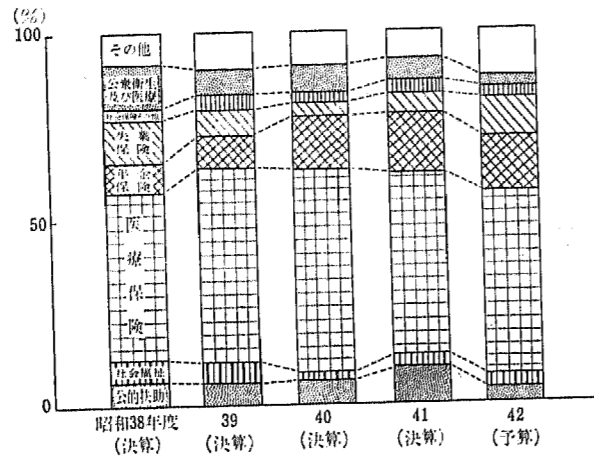
また、各年度の増加額に対する事項別の寄与率は第3図のとおりであり、医療保険の寄与率は毎年度高く、年金保険の寄与率がこれに次いでいる。

社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）
（単位 %）

区 分	昭和38年度 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (予算)
社会保障関連制度 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	6.5	6.4	6.8	9.9	4.1
社 会 福 祉	6.3	5.5	1.9	3.3	3.4
社 会 保 険	66.7	71.6	74.5	73.4	76.6
医 療 保 険	44.4	51.9	54.2	48.7	49.0
年 金 保 険	8.0	8.7	14.2	15.6	14.8
失 業 保 険	11.5	6.8	3.8	5.1	10.5
そ の 他	2.8	4.2	2.3	4.0	2.4
公衆衛生・医療	11.8	6.6	7.4	5.4	2.9
そ の 他	8.7	10.0	9.4	8.0	13.0
恩 給	5.8	6.8	2.8	6.9	4.9
そ の 他	2.9	3.2	6.6	1.1	8.1

注 1 社会保険のその他には、各共済組合の業務経理、保健経理を含む。
2 その他は戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率（実支出）

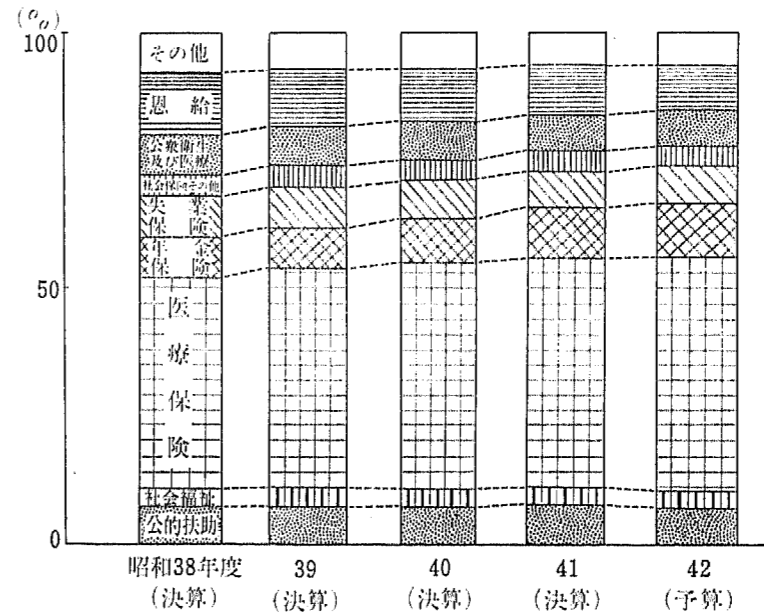


社会保障関係総費用構成比（実支出）
（単位 %）

区 分	昭和38年度 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (予算)
社会保障関連制度 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 的 扶 助	7.5	7.3	7.3	7.6	7.0
社 会 福 祉	3.4	3.7	3.4	3.4	3.4
社 会 保 険	61.3	62.9	64.7	65.8	67.6
医 療 保 険	41.0	42.7	44.5	45.0	45.7
年 金 保 険	7.8	7.9	8.9	9.8	10.6
失 業 保 険	8.3	8.1	7.4	7.1	7.6
そ の 他	4.2	4.2	3.9	3.9	3.7
公衆衛生・医療	7.8	7.6	7.5	7.3	6.6
恩 給	12.2	11.3	10.0	9.6	8.9
そ の 他	7.9	7.2	7.1	6.3	6.5

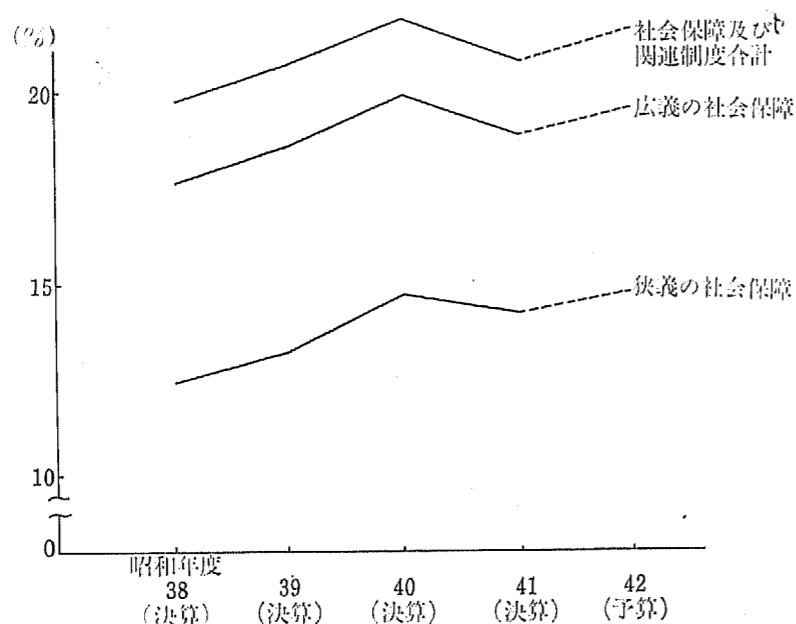
このような増加傾向の結果を社会保障関係総費用の事項別の構成比で見ると第4図に示すとおりであり、38年度（決算）と41年度（決算）を比較すると医療保険は、41.0%から45.0%に、年金保険は7.8%から9.8%になっているが、公的扶助、社会福祉、は変化はなく、失業保険、恩給等は減少している。

第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



次に、社会保障関係総費用の実収入をみると毎年度 4,000 億円程度の増加を示し、社会保障および関連制度合計では41年度（決算）で 2 兆 8,920 億円、42年度（予算）で 3 兆 3,288 億円に達している。このうち国庫負担については、38年度（決算）の 5,900 億円から42年度（予算）は 1 兆 744 億円に増加している。一般会計歳出予算に対する国庫負担の割合も第 5 図に示すとおり増加の傾向にあったが、41年度は若干下つている。

第 5 図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合（実収入）



社会保障関係総費用の算定について

社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の国民の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ILOの社会保障費、厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用などがある。

ILO（国際労働機関）は3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告をしており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費のみを推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいつても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によつて財政一般、また社会保障制度の体系が違ふことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較してみると社会保障の範囲、経費の種別、推計方法等に違いがあるため、具体

的な数値が異つているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等を含む）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（重要経費別分類）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によつていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違つている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の一項目であつて、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異なるが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどのことから、経済計画において用いられるものである。

政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの——例えば刑事補償金——なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

社会保障制度審議会事務局の推計

1. 総費用の算定方法の改訂

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なつたが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報において25年度以降37年度に至るまでの10数年にわたる総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療及び公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給及び遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障及び関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なつたのが特徴である。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なつた。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であつて、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなつた。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては清掃施設整備などの費用を追加した。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区別して実際の事業成績を明確にするため、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたつている。

39年度版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年度版以降の掲載数字はすべて現在の方法により算定されたものである。

2. 算定方法の内容

(1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては、「その他」を「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

(2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみるができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付（診療、薬剤又は治療材料の支給、看護、移送、療養費）の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費を除く。これは施設運営費になる。）、保険給付費等金銭や現物の給付費用（医療に関する給付費を除く。）及び世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付け（償還金からの再貸付け分を除く。）の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険

の保健・福祉施設などの整備費（社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。）地方公共団体立病院の整備についての地方普通会計からの繰入れ額がふくまれる。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額及び地方公共団体立病院の運営についての地方普通会計からの繰入れ額がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費（施設付属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。）の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

(3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以外の支出について、実収支とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替が行なわれることがあるが、これは移替の欄に計上している。

(4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算又は予算により国の支出額を抜出

し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算（決算又は予算）又は損益計算（決定又は予定）から算出する。社会保険相応制度（政府職員等失業退職手当、公務災害補償）の数値は主として国の一般会計の決算（又は予算）から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てん又は病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

3 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、社会保障制度審議会事務局においては、昭和37年の「答申・勧告」の趣旨にのっとり、各々の事業の目的、性格等により取捨選択している。

大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生、医療をもつて狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅（へき地農山漁村及び離島への電気導入をふくむ。）、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。

区 分		内 容
I 公的扶助	1 生活保護	生活保護の費用* 生活保護施設整備の費用
	2 身体障害者福祉	身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設整備の費用 身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
	3 精神薄弱者福祉	精神薄弱者保護の費用* 精神薄弱者援護施設整備の費用

狭 義 の 社 会 保 障	4 老人福祉	老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
	5 児童福祉	児童保護* 児童福祉事業の費用 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用
	6 心身障害児等対策	育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用*
	7 児童扶養手当	児童扶養手当の費用*
	8 母子衛生	母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
	9 母子福祉	母子福祉の費用* 母子福祉施設整備の費用
	10 学校給食等	要保護児童、準要保護児童生徒学校給食、就学援助、特殊教育学校就学奨励等の費用
	11 国立更生援護機関	国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保護所、国立ろうあ者更生指導所、国立精神薄弱児養護院の運営及び整備の費用
	12 災害救助	災害救助の費用、日本赤十字社設備整備の費用
	13 その他の社会福祉	社会事業学校の経営及び施設整備、社会福祉事業育成（社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、母性保護助成に限る。）社会福祉事業振興会事務費補助、結核回復者後保護、社会福祉事業振興会出資、民生委員手帳等作成費、公益質屋、らい患者機能回復訓練施設、原爆被爆者後保護施設、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、老朽民間社会福祉施設整備の費用
	14 政府管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定）
	15 組管管掌健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（全健康保険組合の損益計算、収支計算）
	16 日雇労働者健康保険	保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用（厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定）
17 国民健康保険	保険給付及び事務の費用、保健施設の費用（市町村国民健康保険特別会計予算、決算、国民健康保険組合損益計算、収支計算）	
18 厚生年金保険	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用（厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定）	

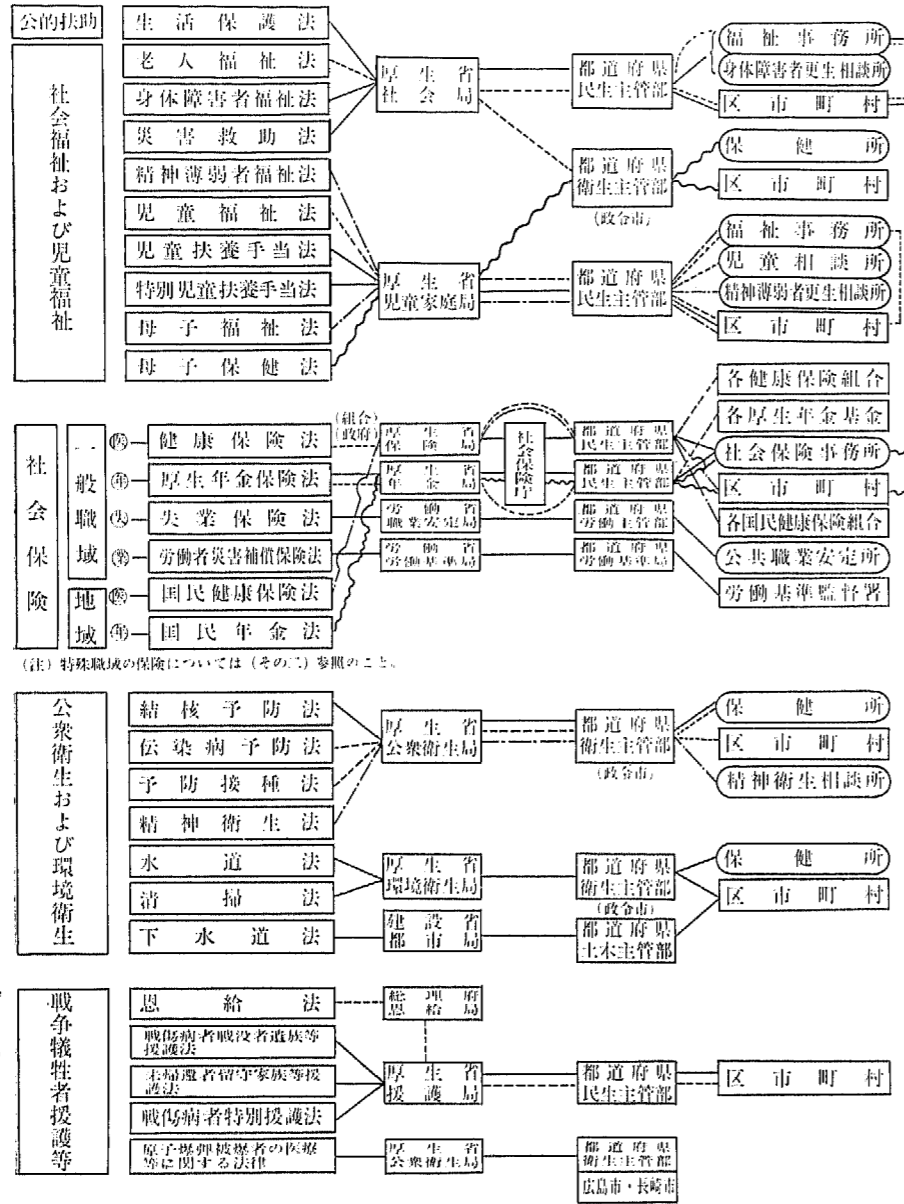
狭義の社会保険	19 国民年金	年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用 (国民年金特別会計)
	20 失業保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用 (失業保険特別会計)
	21 政府職員等退職手当	政府職員等失業者退職手当の費用(労働省所管、公企体所管、林野庁所管分)
	22 労働者災害補償保険	保険給付及び事務の費用、保険施設の費用 (労働者災害補償保険特別会計)
	23 公務災害補償	国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償ならびに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
	24 船員保険	保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用 (船員保険特別会計)
	25 国家公務員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用(短期経理、長期経理、業務経理および保健経理)
	26 地方公務員等共済組合	"
	27 公共企業体職員等共済組合	"
	28 私立学校教職員共済組合	"
IV 公衆衛生および医療	29 農林漁業団体職員共済組合	給付及び事務の費用、保健施設の費用(給付経理、業務経理、保健経理)
	30 結核対策	結核予防事業* 及び結核医療* の費用(結核回復者後保護施設は13にふくまれている。)
	31 精神衛生対策	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用
	32 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用(私立療養所のみ、国立療養所については40にふくまれている。)
	33 麻薬中毒者収容保護	麻薬中毒者入院措置の費用* 麻薬中毒者収容施設整備の費用
	34 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
	35 保健所	保健所運営* 保健所施設整備の費用、保健所貸費生貸与の費用
	36 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用(水道施設一般鉱害復旧事業の費用をふくむ。)

広義の社会保険	37 環境衛生対策(清掃施設)	ごみ処理施設、し尿処理施設整備の費用	
	38 下水道施設整備	下水道施設整備の費用	
	39 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)の整備費から土地等の売却収入額を控除した額、公的医療機関整備及びへき地診療所整備の費用並びに地方公共団体立病院整備のための地方の普通会計からの繰入れ額	
	40 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所の運営費から事業収入額を控除した額、へき地診療所運営費並びに地方公共団体立病院運営のための地方の普通会計からの繰入れ額	
	41 医療金融公庫出資	医療金融公庫への政府出資金	
	42 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、急性灰白髄炎特別対策、インフルエンザ特別対策、地方病予防* 性病予防* 防疫業務委託職員、地方衛生研究設備、移動採血車、検疫所* 公害防止事業団事務費交付、要保護、準要保護児童生徒医療、がん予防の費用*	
	V 恩給	43 文官恩給	文官等恩給の費用*
		44 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用(自治省調べによる地方公共団体の支出額)
		45 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
		46 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用(国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)
VI 戦争犠牲者援護	47 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還をふくむ。)* の費用*	
	48 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用* 戦傷病者無賃乗車船負担金	
	49 原爆医療	原爆障害者対策の費用*	
	50 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還をふくむ。)* をふくむ。)* 旧外地官署引揚職員等の給与の費用、在日朝鮮人帰還援護の費用*	

社会 保 障 関 連 制 度	Ⅶ 住宅等	51 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		52 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用（災害復旧分、奄美大島分をふくむ。）
		53 不良住宅地区改良	住宅地区改良の費用
		54 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	Ⅷ 雇用 (失業) 対策	55 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		56 中高年令者就職促進	中高年令者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		57 炭鉱離職者援護対策	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
		58 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用

注 * のあるのは、事業費のほか事務費をふくむ。

社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)参照のこと。

(備考) ㉑は医療保険 ㉒は年金保険 ㉓は失業保険 ㉔は業務災害補償保険の制度を示す。

度 の 内 容 一 覧

原則として昭和42年3月末現在)

(口) 地域保険

国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	国民健康保険
国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)(施行)昭33.7.1	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法152)(施行)昭31.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)(施行)昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245)(施行)昭29.1.1	国民健康保険法(昭33.12.27法192)(施行)昭34.1.1
国家公務員	国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等	私立学校教職員	一般国民
各省市共済組合(25組合)	各公社共済組合(3組合)	各地方公務員共済組合(57組合)	私立学校教職員共済組合	各市町村(特別区)及び国民健康保険組合(3,495)㉑
112万5千(182万6千)	77万4千(152万8千)	204万9千(328万4千)	15万5千(12万4千)	4,287万
2.4~4.1% 2.4~4.1%	3.2~3.5% 3.2~3.5%	3.8% 3.8%	3.5% 3.5%	1世帯当たり平均年額 8,360円(昭和40年度)
事務費の全額	(公社が事務費の全額負担)㉒	(各地方公共団体が事務費の全額負担)㉓	事務費の全額	事務費の全額、医療費の40%、医療費の5%の調整交付金その他補助金㉔
10割㉕				世帯主 7割 世帯員 7割㉖
5割㉗				
俸給の1月分㉘ (最低額 6,000円)			(俸給は標準給与とする。以下同じ)	条例・規約の定めるところによる㉙
俸給月額×1/2㉚ (最低額 3,000円)			(俸給月額を標準給与月額とする。以下同じ)	
2,400円㉛				(任意給付)
俸給の1月分㉜ (最低額 6,000円)				条例・規約の定めるところによる㉙
俸給月額×1/2㉝ (最低額 3,000円)				
1月につき俸給日額×8/10㉞ 6月(結核性3年)分まで			(俸給日額は標準給与日額とする。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額×8/10㉟				(任意給付)
産前後各42日分まで				
1日につき俸給日額×6/10				
俸給の1月分				
俸給月額×1/2				
損害の程度に応じ俸給の半月分~3月分				
病院・療養所・診療所 保養所・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類		厚生年金保険	船員保険
根拠法		厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.19	船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1
対象		一般被用者	船員
経営主体		政 府	政 府
対象人員		1,918万8千 (女子)(坑内夫)	25万6千
財源	掛金率 本使用者	2.75% } 5.6% } 1.95% } 3.9% } 3.35% } 6.7% } 2.75% } 5.6% } 1.95% } 3.9% } 3.35% } %	3.35% } 6.7% } 3.35% }
	国庫負担	事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)	事務費の全額、給付費の25%
老齢(退職)給付	老齢年金	基本年金額(60,000円) + 平均標準報酬月額 × 10/1,000 × 加入期間月数 + 加給年金額(配偶者・子1人につき4,800円) 20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60才(女子・坑内夫は55才)から支給	基本年金相当額(60,000円 + 平均標準報酬月額 × 1/75) 加入期間月数 + 加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55才から支給
	減額老齢年金	20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合	20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合
	通算老齢年金	基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額 + 180 × 加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給
	退職一時金	(脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給	(脱退手当金)平均標準報酬月額の0.9~5.3月分 3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60才から支給
障害給付	障害年金	1級基本年金額 × 1.25 + 加給年金額 2級基本年金額 + 加給年金額 3級基本年金額 × 0.75 6月以上加入の者に支給	1級基本年金相当額 × 1.25 + 加給年金額 2級基本年金相当額 × 1.00 + 加給年金額 3級基本年金相当額 × 0.75 6月以上加入の者に支給
	障害一時金	(障害手当金)基本年金額 × 1.5 6月以上加入の者に支給	(障害手当金)基本年金相当額 × 1.5 6月以上加入の者に支給
遺族給付	順位	(6月以上加入者・年金受給資格者)死亡の場合	(6月以上15年未満(老齢年金受給資格者死亡の場合)加入者死亡の場合)
	配偶者に対する遺族年金	(妻)基本年金額 × 1/2 + 加給年金額 (夫)基本年金額 × 1/2 死亡当時60才以上の者に支給	(年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額 × 1/2 + 加給年金額、夫にも加給年金がある) (厚生年金に同じ) (年金額は基本年金相当額 × 1/2 + 加給年金額) (最低保障がある) 夫には55才から支給
	子	基本年金額 × 1/2 + 加給年金額 17才まで支給	(年金額配偶者に同じ) (年金額配偶者に同じ)
	父母	基本年金額 × 1/2 死亡当時60才以上の者に支給	(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額 × 1/2) (年金額は基本年金相当額 × 1/2)
	孫	基本年金額 × 1/2 17才まで支給	(年金額は父(母)に同じ) (年金額は父(母)に同じ)
	祖父母	父母に同じ	(年金額は父(母)に同じ) (年金額は父(母)に同じ)
	遺族一時金	-	-
死亡一時金	-	-	

注 厚生年金保険の福祉施設として病児・年金会館・老人ホーム等がある。

国家公務員共済組合	公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1	公共企業体職員等共済組合法(昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1
国家公務員	国鉄、専売公社、電電公社の役員	地方公務員等
各省庁共済組合(25組合)	各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(90組合)
112万5千	77万4千	234万8千
4.4% } 10.5% } 6.1% } 10.5% ②	4.6~4.75% } 10.8~11.3% } 6.2~6.55% } ③	4.2% } 9.9% } 5.7% } ④
事務費の全額 ⑤	(事務費の全額各公社負担) ⑥	(事務費の全額地方公共団体負担) ⑦
俸給年額(最終3年間の平均)の40% + 20年をこえる1年につき 俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55才から支給	(俸給年額は最終俸給月額の12倍とする。以下同じ。最低保障、最高制限はない。)	(国組に同じ)
1年につき4%減 55才よりも早く支給を希望する場合 (60,000円 + 俸給月額 × 10/1,000 × 240) ÷ 240 × 加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60才から支給	最終俸給の日額の20~480日分 - 通算退職年金 × 0.91 ~ 4.97 1年以上加入の者に支給	(国組に同じ)
加入期間に応じ俸給日額の20~515日分 - 1年間に通算退職年金額 × 0.91 ~ 4.97 1年以上加入の者に支給	10年 20年をこえる1年につき 1級俸給年額 × 0.5 をこえる1年につき 俸給年額の1.5% 2級俸給年額 × 0.4 + 1年につき 俸給年額の1.5% 3級俸給年額 × 0.3 俸給年額の1% (最低保障、最高制限がある) 1年以上加入、退職の者に支給	1級俸給年額 × 0.6 2級俸給年額 × 0.45 3級俸給年額 × 0.35 組合員になつて2年以上経過した後負傷病した者が退職した場合支給
俸給月額 × 12月分 1年以上加入、退職の者に支給	俸給月額 × 12月分	(国組に同じ)
(10年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合) 俸給年額 × 0.1 + 10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある) 夫には55才から支給	(10年以上20年未満加入者死亡の場合) (退職年金受給資格者死亡の場合) 退職年金額 × 1/2 (最低保障がある) 夫には55才から支給	(国組に同じ)
年金額配偶者に同じ 17才まで支給 夫に同じ	年金額配偶者に同じ 17才まで支給 夫に同じ	(国組に同じ)
子に同じ 夫に同じ	子に同じ 夫に同じ	(国組に同じ)
俸給日額の20~220日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 通算退職年金を受けなくて死亡したとき支給	最終俸給日額の20~205日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給 国家公務員共済組合に同じ	(国組に同じ)

制度の種類		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法		私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21 法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28 法99) 〔施行〕昭34.1.1
対象		私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体		私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員		15万9千	36万3千
財源	掛金率 本人使用者計	3.8% } 7.6% 3.8% }	4.8% } 9.6% 4.8% }
	国庫負担	事務費の全額 給付費の16%	事務費の全額 給付費の16%
老齢(退職)給付	老齢年金	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)	(俸給年額は平均標準給与年額(最終3年間の平均)とする。以下同じ)
	減額老齢年金		
	通算老齢年金	(国)	(国)
	退職一時金	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)	(俸給日額は平均標準給与日額とする。以下同じ)
障害給付	障害年金	公務員	公務員
	障害一時金	(俸給月額は平均標準給与月額とする。)	(俸給月額は平均標準給与月額とする。)
遺族給付	順位	配偶者に対する遺族年金	1
		子	2
		父母	3
		孫	4
		祖父母	5
	遺族一時金		
死亡一時金			

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

(口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1
対象		一般国民
経営主体		政府
対象人員		2,099万6千
財源	掛金	20才~34才 月額 200円 35才~59才 月額 250円
	国庫負担	事務費の全額 掛金納入額と掛金免除額の合計の1/2
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×200円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×200円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が26年以上の者に65才から支給 ^㉔
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能な者に65才から支給 ^㉔
	老齢福祉年金	19,200円 ^㉔ 老齢年金の受給資格のないもの。70才から支給 ^㉔
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障60,000円)+12,000円 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障60,000円)
	障害福祉年金	30,000円 ^㉔ 1級に該当する者で障害年金の受給資格のないもの ^㉔
遺族給付	母子年金	55,200円+2人目の子から1人につき4,800円 ^㉔ 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18才未満の子があるときに支給 ^㉔
	母子福祉年金	24,000円+子(義務教育終了前第1子は除外)×4,800円 ^㉔ 母子年金の受給資格のないもの ^㉔
	準母子年金	母子年金に同じ (18才未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) ^㉔
	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障30,000円)+遺児が複数のとき2人目から加算(1人につき4,800円) 掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となった18才未満の子に支給 ^㉔
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそつた妻に60才から64才までの間支給
死亡一時金	掛金納入期間に応じ5,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)	

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類	労働者災害補償保険		国家公務員災害補償
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50) (施行) 昭22.9.1		国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) (施行) 昭26.7.1
対象	一般被用者		国家公務員
経営主体	政 府		
対象人員	2,254万		115万2千
財源	使用者掛金率 事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.2%~8% (45)		(全額負担)
国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 15.0億②		
負傷、疾病に対するもの	(療養開始後3年以内の場合) 療養補償給付 療養の給付10割 休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額(最終3月間の平均日額)の60%	(長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合) 療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金 療養を必要とする期間1年につき、給付基礎日額の60%	(療養開始後の年数制限はない) 療養補償 10割(又は療養の給付) 休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給
障害・廃疾に対するもの	年 金	障害補償年金 1年につき給付基礎日額の240日分(1級)~1年につき給付基礎日額の100日分(7級) (46)	障害補償年金 1年につき平均給与額の240日分(1級)~1年につき平均給与額の100日分(7級)
	一時金	障害補償一時金 給付基礎日額の450日分(8級)~50日分(14級)	障害補償一時金 平均給与額の450日分(8級)~50日分(14級)
遺族に対するもの	年 金	遺族補償年金 給付基礎年額の30%(遺族1人)~50%(遺族5人以上) (47)	遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~50%(遺族5人以上)
	一時金	遺族補償一時金 給付基礎日額の400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなるとき支給	遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなるとき支給
葬祭に対するもの	葬祭料 35,000円+給付基礎日額の30日分		葬祭補償 平均給与額の60日分
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等		補装具支給

注 1 【標】は標準報酬の略
2 私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合については国家公務員共済組合に概ね準ずる。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船 員 保 険	国家公務員共済組合
地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121号) (施行) 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設) 昭22.9.5法103 (施行) 昭22.12.1	国家公務員共済組合法 昭33.5.1.法128 (施行) 昭33.7.1
地方公務員災害補償基金(48)	船 員 政 府	国家公務員 各省庁共済組合
	25万6千	112万5千
地方公共団体負担(49)	6.2% 支給費用のうち船員法をこえる部分の一部	公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額
(療養開始後の年数制限はない)	(受給に加入期間による制限はない)	(同 左)
療養補償10割(療養の給付)	療養の給付 10割(又は療養費)	
休業補償 1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給	傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額 の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額×0.6	
障害補償年金 1年につき平均給与額240日分(1級)~1年につき平均給与額100日分(7級)	障害年金 1級最終(標)月額の8月分~7級最終(標)月額の4.2月分 (3万円+平均標準報酬月額×120/100×1.25(1.2級)~0.75(6.7級)) +15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額の6日分 (1級~5級まで扶養加給金あり)	廃疾年金 (49) 1級 俸給年額×0.8)+20年をこえる1年につき 2級 俸給年額×0.6)る1年につき 3級 俸給年額×0.4)俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)
障害補償一時金 平均給与額450日分(8級)~50日分(14級)	障害手当金 最終(標)月額の25月分(1級)~2月分(8級)	
遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~50%(遺族5人以上)	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終(標)月額の5月分+1万5千円+平均標準報酬月額×60/100 療養開始後3年以後死亡最終(標)月額の2月半分+1万5千円+平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者最終(標)月額の2月半分+7,500円+平均標準報酬月額×30/100 +15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額の3日分+加給年金額	遺族年金 (50) 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなるとき支給	遺族一時金 最終(標)月額×36+15年以上1年増すごとに平均(標)日額×36 遺族年金をうける者のいないとき支給等 行方不明手当金 1日につき(標)日額相当額 受給期間3月まで	
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額2月分	
	補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照

(IV) 失業保険部門

制度の種類	失 業 保 険		船 員 保 険
根 拠 法	失業保険法(昭22.12.1法146)(適用)昭22.11.1 (日雇労働者の制度創設)昭24.6.20法87(適用)昭24.11.1		船員保険法 (失業部門創設) 昭22.12.24法235(適用)昭22.11.1
対 象 人 員	一 般 被 用 者	日 雇 労 働 者	船 員
経 営 主 体	政 府		政 府
対 象 人 員	1,878万6千	42万1千	15万
財 源	掛金率 本人使用者計 0.7% 1.4%	1級日額 ⁵⁴⁾ 2級日額 ⁵⁴⁾ 12円 24円 8円 16円	0.55% 1.1%
源	国庫負担	事務費の全額、給付費の1/4 (赤字のときは1/8まで増額) (黒字のときは1/4まで減額)	一般失業保険に同じ
失 業 給 付	賃金日額(最終6月間の平均)×0.6 ⁵⁵⁾ +扶養加算金 (配偶者、第一子は20円、 第二子以下は10円 ⁵⁶⁾)給付 日数は180日まで ⁵⁷⁾ 加入6月以上(離職日以前1 年以内に限り)の者に支給 特例支給 1. 離職の日以前10年以上加入 270日分まで 2. 離職の日以前5年以上10 年未満加入210日分まで 3. 1年未満しかいないもの で6月以上9月以下加入 90日分まで (特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期 間に限り給付日数・受給 期間を延長できる。 2. 広域職業紹介活動による あつ旋の場合は90日分ま で追加延長できる。	支給日額(1級500円、2級 330円) 給付日数 掛金納付日数に 応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び 前々月)に28日分以上掛金 を納めた者に支給 特例支給 継続する6月間に各月11日 分以上、かつ通算して84日 分以上掛金を納めた者 60日分まで	最終2月間における 標準報酬日額の平均額 ×0.6 ⁵⁸⁾ +扶養加算金(一般 失業保険に同じ) 給付日数は180日まで 加入6月以上(離職日以前 1年以内に限り)の者に支 給 (特別措置) 職業補導をうける期間に限り 支給日数を延長できる。
付	就職支度金	支給残日数が所定給付日数の 2/3以上 失業保険金相当 額の50日分 支給残日数が所定給付日数の 1/3以上 2/3未満 失業保険 金相当額30日分	—
	移 転 費	本人及び家族の運賃及び雑 費	—
	技能習得手当	日額 150円(訓練所通所 距離2軒未満110円)	—
	寄宿手当	月額 5,000円	—
	傷病給付金	失業保険金日額と同額	—
福 祉 施 設	職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舎・ 託児所等		—

備 考

◎各根拠法最終改正

- 健康保険法 昭42.6.12法律第36号
- 船員保険法 昭42.8.1法律第121号
- 日雇労働者健康保険法 昭42.5.31法律第23号
- 国家公務員共済組合法 昭41.7.8法律第122号
- 公共企業体職員等共済組合法 昭42.7.31法律第106号
- 地方公務員等共済組合法 昭42.8.1法律第121号
- 私立学校教職員共済組合法 昭41.7.8法律第122号
- 国民健康保険法 昭42.8.1法律第121号
- 厚生年金保険法 昭42.8.17法律第136号
- 農林漁業団体職員共済組合法 昭42.7.31法律第104号
- 国民年金法 昭42.8.1法律第121号
- 労働者災害補償保険法 昭40.6.11法律第130号
- 国家公務員災害補償法 昭41.5.9法律第67号
- 地方公務員災害補償法 昭42.8.1法律第121号
- 失業保険法 昭41.5.28法律第76号

◎補 足 説 明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則とし
て説明事項をも含めてのことである。)

1. 共通的事項
 - ㊦ 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。健康保険法及び船員保険法の臨時特例法により昭和44年8月31日までの間、外来時の薬剤費についても一部負担がある。
 - ㊧ 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(㊦、㊨、㊩参照。)
 - ㊨ 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
 - ㊩ 受給権者が複数のときは等分して支給される。
2. 個別的事項
 - ① 健康保険法及び船員保険法の臨時特例法による昭和44年8月31日までの比率である。
 - ② 昭和42年度当初予算計上額である。
 - ③ 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。
 - ④ 昭和41年度末全組合平均である。
 - ⑤ 付加給付がある。
 - ⑥ 福祉施設分0.7%が含まれている。
 - ⑦ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×5/10になる。
 - ⑧ 1級は賃金日額が480円以上、2級480円未満の場合である。
 - ⑨ 特別療養費は5割給付である。

- ⑩ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は1級220円、2級160円になる。
- ⑪ 各共済組合別短期掛金率については第119表参照のこと。
- ⑫ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額6/10になる。
- ⑬ 各共済組合別短期掛金率について第119表参照のこと。
- ⑭ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑮ 昭和39年法律第52号で地方公務員共済組合法という法律題名が変更された。
- ⑯ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。
なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑰ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑱ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第119表参照のこと。
- ⑲ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）3,339、国民健康保険組合156である。
- ⑳ 昭和43年1月1日まで世帯主でない被保険者について7割給付を実施しない市町村については、世帯主以外の者の医療費の25%を補助する。
- ㉑ 昭和43年1月1日より7割給付が完全実施される。
- ㉒ 特別の理由のある場合給付を行わないこともできることになっている。
- ㉓ 報酬比例部分を代行給付するものとして厚生年金基金の制度がある。
- ㉔ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に250円を乗じてえた額を加える。ただし、月数が360以上となった場合は加えない。
- ㉕ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240に満たないときは240として計算する。
- ㉖ 被保険者の資格を喪失した後、リ病または負傷し1級または2級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉗ 65才以上の在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉘ 6万円未満のときは6万円とする（最低保障）。
- ㉙ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㉚ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉛ 遺族間の転給がある。
- ㉜ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。
なお、他については第119表参照のこと。
- ㉝ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㉞ 55才未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㉟ 組合員になつて1年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になつて1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㊱ 各共済組合別長期掛金率については第119表参照のこと。
- ㊲ 組合員になつて2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になつて2年

- 経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㊳ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第119表参照のこと。
- ㊴ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。
- ㊵ 繰上げ減額の制度がある。
- ㊶ 昭和43年1月からの改正規定による。
- ㊷ 本人に26万円以上の所得があるとき、扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊸ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㊹ 20才未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊺ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。
- ㊻ 障害補償年金は、厚生年金保険の年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㊼ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人
- ㊽ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じてえた額の合計額である。
- ㊾ 障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊿ 遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊱ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は240円、最高は1,090円である。
- ㊲ 18才未満の子または18才以上の子のうち所定の廃疾の状態にあるものが加算対象となる。
- ㊳ 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
- ㊴ 1級は賃金日額660円以上、2級は賃金日額660円未満のものである。
- ㊵ 最低は240円、最高は1,130円である。

社会保険各制度の成立経過

医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2. 1. 1.)					
	日雇労働者				日雇労働者健康保険法 (昭28. 法207)		
	船員			船員保険法(昭14. 法73) (施行 昭15. 6. 1.)			
	公務員等	国家公務員		政府職員共済組合法(昭15. 法827)	旧国家公務員共済組合法 (昭23. 法68)	国家公務員共済組合法 (昭33. 法126)	
		公共企業体 役員	国有鉄道共済組合など、明40から勸令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。		公共企業体職員等 共済組合法 (昭31. 法152)		
		地方公務員		政府職員共済組合法	地方公務員等共済者 共済組合法 (昭37. 法152)		
	私立学校 教職員			(1) 私立学校教職員共済組 組合法 (昭28. 法245)			
	農林漁業 団体職員			健康保険法			
	非被用者			国民健康保険法(昭13. 法60) (2)	国民健康保険法 (昭33. 法192) (施行 昭34. 1. 1.) (3)		

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に、保健、育児、休業の短期給付を行なう財団法人私立学校教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40	
被 用 者	一般被用者			旧厚生年金保険法 (昭19. 法21) (施行 昭19. 10. 1) (1)	厚生年金保険法 (昭29. 法115) (施行 昭29. 5. 1.)		
	日雇労働者				国民年金法 (昭34. 法141) (施行 昭34. 11. 1.)		
	船員			船員保険法(昭14. 法73) (施行 昭15. 6. 1.)			
	公務員等	国家公務員	恩給法(大12. 法38)	教員共済組合法 (昭15. 法827)	旧国家公務員共済組合法 (昭23. 法68)	国家公務員共済組合法(昭33. 法126)	
		公共企業体 役員	大正9年から国有鉄道共済組合など官業共済組合では、年金給付を実施していた。		公共企業体職員等共済組合法 (昭31. 法152)		
		地方公務員	恩給法	退職年金条例(5)	旧国家公務員共済組合法 (昭27. 法116)	地方公務員等共済者共済組合法 (昭37. 法152)	
	私立学校 教職員		財団法人私立学校恩給財団(大13. 10. 1. 発足)	(4)	私立学校教職員共済組合法 (昭28. 法245)		
	農林漁業 団体職員				厚生年金 保険法 (昭33. 法99)	農林漁業団体職員共済組合法	
	非被用者					国民年金法	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退職令、明治9年陸軍恩給令、10年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私立学校恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大正15	昭10	昭20	昭30	昭40	昭45
一般被用者	健康保険法 (大11. 法70)		(施行 昭2. 1. 1) ①				
	労働者災害扶助責任保険法 ② (昭6. 法55)				労働者災害補償保険法 (昭22. 法50) (施行 昭22. 9. 1.)		
船員	船員保険法 (昭14. 法73) (施行 昭15. 6. 1)				昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分		
	同有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷年金給付を開始していた。				③ 国家公務員災害補償法 (昭26. 法191) 旧国家公務員共済組合法(昭23. 法68) 国家公務員共済組合法 (昭33. 法128)		
公務員等	公役共済員等				(業務災害補償)に関する協約		
	地方公務員				国家公務員共済組合法 (昭29. 法201) 地方公務員共済組合法 (昭37. 法152) 地方公務員共済組合法 (昭42. 法151)		

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法 (昭和6年4月2日法律第54号) が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

失業保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者			退職積立金及退職手当法 (昭11. 法42)	失業保険法 (昭22. 法146) (適用 昭22. 11. 1.) ①	
日雇労働者				日雇労働者の制度創設 (昭24. 法87)	
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22. 法235)	
公務員等	国家公務員				国家公務員等退職手当法 (昭28. 法182)
	公共企業体職員				
地方公務員					退職手当に関する条例

失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法 (昭22. 法145) が制定されている。

統計

凡 例

1. 本表の記号はつぎによつた。

… 不 明

— な し

0または0.0 単 位 未 満

△ 負 数

・ 統計項目のありえない場合

2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によつたためである。

3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第 1 表 社会保障関係総費用の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和38年度 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (予算)	
実 支 出	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	101,358	117,641	137,667	165,308	182,220
		社 会 福 祉	45,526	59,400	65,081	74,232	88,266
		社 会 保 険	826,522	1,008,167	1,228,431	1,433,470	1,749,710
		公衆衛生および医療	104,693	121,465	143,095	158,195	169,985
		小 計	1,078,099	1,306,673	1,574,274	1,831,205	2,190,181
	社 会 保 障	恩 給	164,437	182,672	189,946	209,260	229,460
		戦 争 犠 牲 者 援 護	22,206	27,383	35,782	31,067	39,211
		小 計	186,643	210,055	225,728	240,327	268,671
		累 計	1,264,742	1,516,728	1,800,002	2,071,532	2,458,852
		社 会 保 障	住 宅 等	24,015	31,372	34,655	43,395
社 会 保 障	雇 用 (失 業) 対 策	60,176	55,703	63,207	62,325	73,921	
小 計	84,191	87,075	97,862	105,720	130,994		
社会保障および関連制度合計		1,348,933	1,603,803	1,897,864	2,177,252	2,589,846	
実 収 入	広義の 社会 保障	公 的 扶 助	101,358	117,641	137,667	165,308	182,220
		社 会 福 祉	45,526	59,400	65,081	74,232	88,266
		社 会 保 険	1,186,881	1,393,330	1,797,748	2,148,232	2,488,674
		公衆衛生および医療	104,693	121,465	143,095	158,195	169,985
		小 計	1,438,458	1,691,838	2,143,590	2,545,967	2,929,145
	社 会 保 障	恩 給	164,437	182,672	189,946	209,260	229,460
		戦 争 犠 牲 者 援 護	22,206	27,383	35,782	31,067	39,211
		小 計	186,643	210,055	225,728	240,327	268,671
		累 計	1,625,101	1,901,892	2,369,318	2,786,294	3,197,816
		社 会 保 障	住 宅 等	24,015	31,372	34,655	43,395
社 会 保 障	雇 用 (失 業) 対 策	60,176	55,703	63,207	62,325	73,921	
小 計	84,191	87,075	97,862	105,720	130,994		
社会保障および関連制度合計		1,709,292	1,988,967	2,467,179	2,892,014	3,328,810	

第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移

区 分		(単位 百万円)					
		昭和38年度 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (予算)	
広義の 社会 保 障	狭義の 社会 保 障	公 的 扶 助	80,690	93,598	109,737	127,478	145,359
		社 会 福 祉	33,063	43,192	47,218	53,671	64,329
		社 会 保 険	190,703	201,934	284,752	327,409	387,187
		公衆衛生および医療	75,479	98,069	106,532	125,657	136,780
		小 計	379,935	436,793	548,239	634,215	733,655
	恩 給	給	133,019	150,219	157,274	176,588	195,558
		戦 争 犠 牲 者 援 護	22,206	27,383	35,782	31,067	39,211
		小 計	155,225	177,602	193,056	207,655	234,769
		累 計	535,160	614,395	741,295	841,870	968,424
		社 会 保 障	住 宅 等	24,015	31,372	34,655	43,395
社 会 保 障	雇 用 (失 業) 対 策	39,878	38,213	39,095	40,401	48,986	
小 計	63,893	69,585	73,750	83,796	106,059		
社会保障および関連制度合計		599,053	683,980	815,045	925,666	1,074,483	

第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

区 分		(単位 %)					
		昭和38年度	39	40	41	42	
社 会 保 障 関 係 に 占 め る 費 用 の 割 合	狭義の社会保障	実支出	5.4	5.8	6.3	6.3	6.7
		実収入	7.2	7.5	8.6	8.7	9.0
	広義の社会保障	実支出	6.3	6.7	7.2	7.1	7.6
		実収入	8.1	8.4	9.5	9.5	9.8
	社会保障および関連 制度合計	実支出	6.8	7.1	7.6	7.5	8.0
		実収入	8.6	8.8	9.8	9.9	10.2
国 庫 家 庭 に 占 め る 割 合	狭義の社会保障	12.4	13.2	14.7	14.2	14.8	
	広義の社会保障	17.6	18.6	19.9	18.9	19.6	
	社会保障および関連制度合計	19.7	20.7	21.9	20.8	21.7	

注 1 昭和41年度の国民所得は暫定額、昭和42年度の国民所得は見通し額である。
2 国家財政は一般会計決算額を用いた。ただし、昭和42年度は当初予算を用いた。

第 4 表 昭和41年度社会保障関係総費用 (事項小分類、収入、支出の

区 分	実		支	
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 助	91,401	70,503	291	1,349
1 生 活	91,401	70,503	291	1,349
II 社 保	2,954	27,710	7,584	34,001
2 身 体 障 害 者 福 祉	83	774	370	1,153
3 老 人 福 祉	—	417	98	629
4 精 神 障 害 者 福 祉	—	5,396	1,818	4,787
5 見 込 心 身 障 害 児 等 対 策	1,877	5,664	2,792	26,776
6 心 身 障 害 児 等 対 策	771	337	500	90
7 母 子 衛 生 対 策	—	2,748	—	—
8 母 子 衛 生 対 策	219	289	300	—
9 母 子 衛 生 対 策	—	785	24	—
10 校 舎 給 食 援 護 機 関	—	9,239	100	—
11 国 立 災 害 救 済 福 祉	4	77	89	427
12 災 害 救 済 福 祉	—	184	6	—
13 そ の 他 の 社 会 保 険	—	1,800	1,487	141
III 社 会 保 険	870,083	426,658	28,059	12,393
IV 公 衆 衛 生 対 策	74,276	3,549	41,061	23,741
30 結 核 衛 生 対 策	45,993	1,880	626	—
31 精 神 衛 生 対 策	25,899	27	834	6
32 麻 痺 中 毒 者 防 止 保 護	3	115	—	—
33 伝 染 病 健 康 防 止 所	6	—	—	—
34 保 健 等 施 設 整 備	1,822	573	395	—
35 簡 便 水 道 等 施 設 整 備	—	614	474	321
36 環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	—	—	2,027	—
37 下 水 道 施 設 整 備	—	—	6,986	—
38 公 立 医 療 機 関 運 営 費	—	—	16,250	—
39 公 立 医 療 機 関 運 営 費	—	—	12,591	—
40 公 立 医 療 機 関 運 営 費	36	—	—	23,414
41 公 立 医 療 機 関 運 営 費	—	—	—	—
42 そ の 他 の 公 衆 衛 生 対 策	518	340	878	—
狭 義 の 社 会 保 険 (I~IV)	1,038,714	527,420	78,995	71,484
V 恩 給 給 付	—	206,813	—	—
43 文 官 恩 給	—	18,688	—	—
44 地 方 公 務 員 恩 給	—	29,843	—	—
45 旧 軍 人 遺 族 恩 給	—	156,649	—	—
46 そ の 他 の 恩 給	—	2,733	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護 等	3,192	27,537	—	12
47 戦 争 犠 牲 者 遺 族 年 金 等	—	22,199	—	—
48 戦 争 傷 病 者 医 療 等	800	215	—	—
49 原 爆 犠 牲 者 医 療 等	2,392	251	—	—
50 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	—	4,872	—	12
広 義 の 社 会 保 険 (I~IV)	1,041,908	761,770	78,995	71,496
VII 住 宅 等 設 置	—	—	43,395	—
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	14,771	—
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	—	—	24,658	—
53 良 住 宅 地 区 改 善	—	—	3,466	—
54 不 良 住 宅 地 区 改 善	—	—	499	—
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	—	4,523	—	542
55 失 業 対 策 諸 事 業 進 進	—	—	—	—
56 高 年 令 者 等 就 職 促 進	—	2,703	—	438
57 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	—	1,535	—	105
58 そ の 他 の 雇 用 対 策	—	285	—	—
社 会 保 険 関 連 制 度 (VII~VIII)	—	4,523	43,395	542
社 会 保 険 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,041,908	766,293	120,390	72,038

種類別)

(単位 百万円)

種類別	出			実 収 入			
	事務費	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
	1,764	—	165,308	127,478	37,830	—	165,308
	1,764	—	165,308	127,478	37,830	—	165,308
	1,068	915	74,232	53,671	20,561	—	74,232
	19	9	2,407	1,631	776	—	2,407
	8	8	1,159	895	264	—	1,159
	—	898	12,943	9,074	3,869	—	12,943
	413	—	37,521	28,975	8,546	—	37,521
	47	—	1,744	1,493	251	—	1,744
	197	—	2,945	2,945	—	—	2,945
	11	—	819	362	457	—	819
	44	—	853	553	300	—	853
	—	—	9,339	4,670	4,669	—	9,339
	—	—	597	597	—	—	597
	—	—	190	187	3	—	190
	287	—	3,715	2,289	1,426	—	3,715
	69,210	28,067	1,433,470	327,409	47,465	1,773,358	2,148,232
	15,535	33	158,195	125,657	32,538	—	158,195
	102	—	48,601	35,712	12,889	—	48,601
	48	—	26,813	20,750	6,063	—	26,813
	5	—	124	121	3	—	124
	—	—	6	5	1	—	6
	—	—	2,790	1,055	1,735	—	2,790
	13,980	—	15,389	5,144	10,245	—	15,389
	—	—	2,027	—	—	—	2,027
	—	—	6,986	6,986	—	—	6,986
	—	—	16,250	16,250	—	—	16,250
	—	—	12,591	12,280	311	—	12,591
	—	—	23,450	23,306	144	—	23,450
	—	—	—	—	—	—	—
	1,399	33	3,167	2,021	1,146	—	3,167
	87,577	29,015	1,831,205	634,215	138,394	1,773,358	2,545,967
	2,447	—	209,260	176,588	29,843	2,829	209,260
	293	—	18,881	16,052	—	2,829	18,881
	—	—	29,843	—	29,843	—	29,843
	2,154	—	157,803	157,803	—	—	157,803
	—	—	2,733	2,733	—	—	2,733
	325	1	31,067	31,067	—	—	31,067
	222	—	22,421	22,421	—	—	22,421
	19	—	1,034	1,034	—	—	1,034
	7	1	2,651	2,651	—	—	2,651
	—	—	4,961	4,961	—	—	4,961
	90,349	29,016	2,071,532	841,870	168,237	1,776,187	2,786,294
	—	—	43,395	43,395	—	—	43,395
	—	—	14,771	14,771	—	—	14,771
	—	—	24,658	24,658	—	—	24,658
	—	—	3,466	3,466	—	—	3,466
	—	—	499	499	—	—	499
	514	56,748	62,325	40,401	21,924	—	62,325
	76	52,890	52,966	33,308	19,658	—	52,966
	37	210	3,388	2,125	1,263	—	3,388
	187	3,646	5,473	4,659	814	—	5,473
	214	—	499	309	190	—	499
	514	56,748	105,720	83,796	21,924	—	105,720
	90,863	85,762	2,177,252	925,666	190,161	1,776,187	2,892,014

第 5 表 昭和42年度社会保障関係総費用（事項小分類、収入、支出の

区 分	実		支	
	医療給付費	その他の給付費	施設整備費	施設運営費
I 公 助	99,794	79,016	195	1,418
1 生 活 扶 保 社	99,794	79,016	195	1,418
II 社 会 福 祉	3,408	33,021	8,000	41,566
2 身 体 障 害 者 福 祉	70	852	388	1,679
3 老 人 福 祉	—	602	128	845
4 心 身 障 害 児 等 対 策	—	6,692	1,723	5,740
5 心 身 障 害 児 等 対 策	2,171	6,592	2,249	32,440
6 心 身 障 害 児 等 対 策	969	425	1,238	298
7 心 身 障 害 児 等 対 策	—	3,380	—	—
8 母 子 衛 生	192	447	247	—
9 学 校 給 食	—	825	—	—
10 立 更 生 援 護 機 関	—	11,050	90	—
11 国 災 救 護	5	96	97	421
12 其 他 の 社 会 福 祉	—	260	6	—
13 其 他 の 社 会 福 祉	—	1,800	1,834	139
III 公 衆 衛 生 保 健 医 療	1,020,008	516,808	29,318	14,718
IV 公 衆 衛 生 保 健 医 療	75,114	4,385	48,542	25,750
30 結 核 対 策	44,723	2,563	—	—
31 結 核 対 策	28,014	30	816	34
32 結 核 対 策	3	124	—	—
33 結 核 対 策	9	—	—	—
34 結 核 対 策	1,797	575	446	—
35 結 核 対 策	—	629	529	303
36 結 核 対 策	—	—	2,083	—
37 結 核 対 策	—	—	8,524	—
38 結 核 対 策	—	—	21,550	—
39 結 核 対 策	—	—	13,826	—
40 結 核 対 策	52	—	—	25,413
41 結 核 対 策	—	—	—	—
42 結 核 対 策	516	465	769	—
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	1,198,322	633,230	86,055	83,452
V 文 官 恩 給 給 付	—	20,311	—	—
43 文 官 恩 給 給 付	—	20,311	—	—
44 文 官 恩 給 給 付	—	30,663	—	—
45 文 官 恩 給 給 付	—	172,412	—	—
46 文 官 恩 給 給 付	—	3,258	—	—
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護 給 付	3,287	35,614	6	9
47 戦 争 犠 牲 者 援 護 給 付	—	29,894	—	—
48 戦 争 犠 牲 者 援 護 給 付	766	232	—	—
49 戦 争 犠 牲 者 援 護 給 付	2,501	296	6	—
50 戦 争 犠 牲 者 援 護 給 付	—	5,192	—	9
広 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	1,201,589	895,489	86,061	83,461
VII 住 宅 建 設 費	—	—	57,073	—
51 住 宅 建 設 費	—	—	19,451	—
52 住 宅 建 設 費	—	—	32,179	—
53 住 宅 建 設 費	—	—	4,941	—
54 住 宅 建 設 費	—	—	502	—
VIII 雇 用 対 策	—	10,472	—	1,593
55 雇 用 対 策	—	—	—	—
56 雇 用 対 策	—	8,478	—	1,481
57 雇 用 対 策	—	1,693	—	112
58 雇 用 対 策	—	301	—	—
社会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	—	10,472	57,073	1,593
社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,201,589	905,961	143,134	85,054

注 1 本表の数値は、原則として当初予算額から算出した。
 2 実支出のその他の()番は、予備費(別掲)である。

種類別)

(単位 百万円)

種類別	出			実 収 入			
	事務費	その他	合計	国庫負担	地方負担	その他	合計
	1,797	—	182,220	145,359	36,861	—	182,220
	1,797	—	182,220	145,359	36,861	—	182,220
	1,230	1,041	88,266	64,329	23,937	—	88,266
	60	35	3,074	2,117	957	—	3,074
	9	10	1,594	1,298	296	—	1,594
	45	996	15,201	10,816	4,385	—	15,201
	464	—	43,917	33,792	10,125	—	43,917
	49	—	2,979	2,746	233	—	2,979
	213	—	3,593	3,593	—	—	3,593
	7	—	894	470	424	—	894
	—	—	825	550	275	—	825
	—	—	11,141	5,577	5,564	—	11,141
	—	—	632	632	—	—	632
	—	—	266	133	133	—	266
	380	—	4,153	2,605	1,548	—	4,153
	77,945	(57,042)	33,873	1,749,710	387,187	65,790	2,035,697
	16,140	—	54	189,985	136,780	33,205	189,985
	103	—	—	47,390	34,925	12,465	47,390
	36	—	—	28,930	22,476	6,454	28,930
	6	—	—	133	130	3	133
	—	—	—	9	7	2	9
	—	—	—	2,817	1,074	1,743	2,817
	—	—	—	15,721	5,354	10,367	15,721
	—	—	—	2,083	2,083	—	2,083
	—	—	—	8,524	8,521	3	8,524
	—	—	—	21,550	21,550	—	21,550
	—	—	—	13,826	13,114	712	13,826
	—	—	—	25,465	25,291	174	25,465
	—	—	—	—	—	—	—
	1,736	54	3,540	2,256	1,284	—	3,540
	97,112	(57,042)	34,968	733,655	159,793	2,035,697	2,929,145
	2,815	—	—	229,460	195,558	3,239	229,460
	334	—	—	20,645	17,406	3,239	20,645
	—	—	—	30,663	—	30,663	30,663
	2,481	—	—	174,893	174,893	—	174,893
	—	—	—	3,258	3,258	—	3,258
	314	1	39,211	39,211	—	—	39,211
	228	—	30,122	30,122	—	—	30,122
	22	—	1,020	1,020	—	—	1,020
	6	1	2,810	2,810	—	—	2,810
	58	—	5,259	5,259	—	—	5,259
	100,241	(57,042)	34,969	2,458,852	988,424	190,456	2,038,936
	—	—	—	57,073	57,073	—	57,073
	—	—	—	19,451	19,451	—	19,451
	—	—	—	32,179	32,179	—	32,179
	—	—	—	4,941	4,941	—	4,941
	—	—	—	502	502	—	502
	508	81,350	73,921	48,986	24,935	—	73,921
	86	56,520	56,606	36,432	20,174	—	56,606
	44	621	10,624	6,760	3,864	—	10,624
	239	4,209	6,253	5,355	898	—	6,253
	137	—	438	438	—	—	438
	508	81,350	130,994	106,059	24,935	—	130,994
	100,747	(57,042)	96,319	2,589,848	1,074,483	215,391	2,038,936
	—	—	—	—	—	—	—

第 6 表 昭和41年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	実 支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	そ の 他	合 計	国 庫 負 担
社会保険合計	1,433,470	870,083	425,658	28,059	12,393	(18,396) 50,814	28,067	2,148,232	327,409
14 政府管掌健康保険	326,726	285,325	30,538	857	83	5,071	4,852	292,106	18,672
15 組合管掌健康保険	216,362	168,673	21,007	7,156	3,978	(7,394) 1,092	7,062	235,249	1,412
16 日雇労働者健康保険	28,748	25,898	602	—	—	780	1,468	14,788	8,855
17 国民健康保険	279,872	243,069	2,373	—	5,006	(11,002) 10,002	8,420	274,595	151,093
18 厚生年金保険	61,786	47	54,498	2,550	9	4,682	—	478,415	14,962
19 国民年金	59,712	—	49,359	—	—	10,353	—	118,778	74,865
20 失業保険	151,300	—	125,206	13,831	2,808	9,370	85	168,833	34,266
21 政府職員等失業者退職手当	1,995	—	1,995	—	—	—	—	1,995	1,951
22 労働者災害補償保険	73,291	29,093	34,326	3,339	321	5,784	428	74,943	1,603
23 公務災害補償	2,686	1,217	1,441	—	—	27	1	2,689	27
24 船員保険	18,058	7,846	9,194	326	188	499	5	27,202	1,475
25 国家公務員共済組合	47,280	25,860	19,279	—	—	339	1,802	110,764	17,627
26 地方公務員等共済組合	103,205	59,891	38,093	—	—	2,020	3,201	224,026	—
27 公共企業体職員等共済組合	54,479	19,463	34,154	—	—	219	643	98,668	—
28 私立学校教職員共済組合	5,265	3,701	1,239	—	—	231	94	10,658	199
29 農林漁業団体職員共済組合	2,705	—	2,354	—	—	345	6	14,523	402

注 1 15組合管掌健康保険、17国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。
なお事務費の（ ）は国庫負担分以外の事務費負担分（別掲）である。
2 国民健康保険は、同会計の決算額（概算）である。
3 国民年金の保険料は国民年金勘定が業務勘定から受入れた額を計上した。積立金等繰入の（ ）は福祉年金勘定の繰越額（再掲）である。

(単位 百万円)

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入	そ の 他		借入金等 償 還 繰 入	積立金等 繰 入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入	
47,465	1,568,236	188,980	16,162	714,762	65,004	822,272	113,389	39,030	20,095	・
—	273,304	—	130	△ 34,620	46,252	—	80,687	185	—	—
—	228,090	—	5,747	18,887	772	24,766	802	3,315	2,534	—
—	5,927	—	6	△ 13,960	17,980	—	31,900	40	—	—
13,604	106,602	—	3,296	△ 5,277	—	9,749	—	—	15,020	—
—	360,711	102,522	220	416,629	—	416,525	—	—	—	104
—	30,396	13,404	113	59,066	—	(1,585) 61,453	—	95	2,292	—
—	125,594	8,813	160	17,533	—	17,776	—	—	243	—
—	—	—	44	—	—	—	—	—	—	—
—	70,825	1,765	750	1,652	—	36,261	—	34,609	—	—
—	1,935	22	705	3	—	3	—	—	—	—
—	23,252	2,377	98	9,144	—	9,144	—	—	—	—
—	73,571	17,702	1,864	63,484	—	63,489	—	5	—	—
33,408	165,616	23,343	1,659	120,821	—	121,383	—	459	—	△ 103
—	83,230	14,387	1,051	44,189	—	44,195	—	6	—	—
453	8,339	1,349	318	5,393	—	5,426	—	32	—	△ 1
—	10,844	3,276	1	11,818	—	12,102	—	284	—	—

第 7 表 昭和42年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

区 分	実 支 出							実	
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費) 其 他	合 計	国 庫 負 担
社会保険合計	1,749,710	1,020,006	516,808	29,318	14,718	(19,981)	(57,042)	2,488,674	387,187
14 政府管掌健康保険	413,403	351,291	35,994	858	83	5,660	(10,000)	360,223	28,072
15 組管管掌健康保険	273,867	194,687	25,373	7,080	4,609	(9,800)	(22,079)	266,104	1,307
16 日雇労働者健康保険	29,586	25,231	609	—	—	988	(260)	15,802	10,167
17 国民健康保険	317,848	280,863	3,064	—	5,897	(10,181)	12,325	311,655	175,050
18 厚生年金保険	82,460	—	65,892	2,546	11	5,300	(8,542)	539,568	16,411
19 国民年金	77,499	—	62,110	—	—	11,987	(3,400)	154,186	91,724
20 失業保険	194,317	—	153,978	15,046	3,385	9,855	(11,873)	194,317	39,069
21 政府職員等失業者退職手当	1,992	—	1,992	—	—	—	—	1,992	1,954
22 労働者災害補償保険	79,487	32,567	36,375	3,338	476	6,723	8	89,275	1,500
23 公務災害補償	2,807	1,265	1,515	—	—	26	1	2,810	27
24 船員保険	21,045	9,281	9,617	450	257	531	(888)	30,513	1,719
25 国家公務員共済組合	54,767	29,188	23,308	—	—	325	1,946	120,828	19,384
26 地方公務員等共済組合	125,512	68,083	51,412	—	—	2,259	3,758	263,575	—
27 公共企業体職員等共済組合	65,103	22,860	41,173	—	—	255	815	107,099	—
28 私立学校教職員共済組合	6,772	4,690	1,638	—	—	276	168	13,683	280
29 農林漁業団体職員共済組合	3,245	—	2,758	—	—	427	60	17,044	523

(単位 百万円)

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 入 収	そ の 他		借入金償還	積立金等繰入	借入金受入	積立金受入	前年度繰越金受入	
85,790	1,785,890	235,200	14,607	738,964	113,746	913,204	180,050	49,125	58,811	•
—	332,004	—	147	△ 53,180	80,687	—	133,656	211	—	—
—	259,113	—	5,679	△ 7,763	857	880	684	4,209	4,607	—
—	5,631	—	4	△ 13,784	31,926	—	45,710	—	—	—
14,525	119,452	—	2,628	△ 6,193	276	—	—	1,203	5,266	—
—	393,461	129,696	—	457,108	—	456,808	—	—	—	300
—	44,244	17,854	364	76,687	—	79,403	—	2,361	355	—
—	146,297	8,760	191	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	38	—	—	—	—	—	—	—
—	84,982	2,192	601	9,788	—	49,552	—	39,764	—	—
—	2,761	22	—	3	—	3	—	—	—	—
—	25,777	2,921	96	9,468	—	9,462	—	—	—	△
—	79,102	20,405	1,937	66,061	—	66,379	—	14	—	△304
50,635	180,839	30,565	1,536	138,063	—	138,937	—	874	—	—
—	89,174	16,898	1,027	41,996	—	42,101	—	105	—	—
630	10,628	1,797	348	6,911	—	6,913	—	—	—	△ 2
—	12,420	4,090	11	13,799	—	62,766	—	384	48,583	—

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区 分	昭和38年度 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (予算)
I 公 的 扶 助	101,358	117,641	137,667	165,308	182,220
1 生 活 保 護	101,358	117,641	137,667	165,308	182,220
II 社 会 福 祉	45,526	59,400	65,081	74,232	88,266
2 身 体 障 害 者 福 祉	1,191	1,617	1,870	2,407	3,074
3 精 神 薄 弱 者 福 祉	361	686	999	1,159	1,594
4 老 人 福 祉	6,168	8,701	11,128	12,943	15,201
5 児 童 福 祉	23,597	31,749	33,383	37,521	43,917
6 心 身 障 害 児 等 対 策	693	966	1,092	1,744	2,979
7 児 童 扶 養 手 当	2,279	2,577	2,657	2,945	3,593
8 母 子 衛 生	607	412	656	819	894
9 母 子 福 祉	680	756	762	853	825
10 学 校 給 食 等	6,625	7,677	8,424	9,339	11,141
11 国 立 更 生 援 護 機 関	483	532	639	697	632
12 災 害 救 助	114	791	404	190	266
13 そ の 他 の 社 会 福 祉	2,730	2,936	3,066	3,715	4,153
III 社 会 保 険	826,522	1,008,161	1,228,431	1,433,470	1,749,710
14 政 府 管 掌 健 康 保 険	177,432	213,953	273,549	326,726	413,403
15 組 合 管 掌 健 康 保 険	136,594	163,570	190,824	216,362	273,867
16 日 雇 労 働 者 健 康 保 険	10,112	18,608	24,043	28,748	29,566
17 国 民 健 康 保 険	149,334	191,017	241,804	279,872	317,848
18 厚 生 年 金 保 険	19,611	22,373	42,734	61,786	82,460
19 国 民 年 金	41,959	48,622	51,662	59,712	77,499
20 失 業 保 険	109,286	126,364	137,296	151,300	194,317
21 政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	1,676	1,770	1,835	1,995	1,992
22 労 働 者 災 害 補 償 保 険	49,432	58,857	66,812	73,291	79,487
23 公 務 災 害 補 償	1,865	2,113	2,801	2,686	2,807
24 船 員 保 険	10,656	12,780	15,207	18,058	21,045
25 国 家 公 務 員 共 済 組 合	28,031	34,363	40,822	47,280	54,767
26 地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	52,374	68,482	85,728	103,205	125,512
27 公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	34,021	40,137	46,946	54,479	65,103
28 私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	2,632	3,477	4,287	5,265	6,772
29 農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	1,507	1,680	2,081	2,705	3,245
IV 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	104,693	121,465	143,095	158,195	169,985
30 結 核 対 策	36,141	37,781	48,031	48,601	47,390
31 精 神 衛 生 事 業	14,376	17,042	21,697	26,813	28,930
32 ら い 予 防 対 策	163	174	176	124	133

(単位 百万円)

区 分	昭和38年度 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (予算)
33 麻 薬 中 毒 者 収 容 保 護	13	58	8	6	9
34 伝 染 病 予 防	2,815	3,171	2,593	2,790	2,817
35 保 健 所	9,342	11,199	11,856	15,389	15,721
36 簡 易 水 道 等 施 設 整 備	1,884	3,093	2,579	2,027	2,083
37 環 境 衛 生 対 策 (清 掃 施 設)	4,670	6,479	7,161	6,986	8,524
38 下 水 道 施 設 整 備	6,412	9,596	12,316	16,250	21,550
39 国 公 立 医 療 機 関 整 備	7,657	8,687	12,590	12,591	13,826
40 国 公 立 医 療 機 関 運 営	15,886	18,822	21,136	23,450	25,465
41 医 療 金 融 公 庫 出 資	2,600	2,900	500	—	—
42 そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	2,734	2,464	2,452	3,167	3,540
狭 義 の 社 会 保 険 (I~IV)	1,078,099	1,306,673	1,574,274	1,831,205	2,180,181
V 恩 給	164,437	182,672	189,946	209,260	229,460
43 文 官 恩 給	17,745	20,015	19,802	18,881	20,645
44 地 方 公 務 員 恩 給	28,816	29,843	29,843	29,843	30,663
45 旧 軍 人 遺 族 恩 給	115,586	130,407	137,220	157,803	174,893
46 そ の 他 の 恩 給	2,290	2,406	3,081	2,733	3,258
VI 戦 争 犠 牲 者 援 護	22,206	27,383	35,782	31,067	39,211
47 戦 没 者 遺 族 年 金 等	15,231	20,558	28,338	22,421	30,122
48 戦 傷 病 者 医 療 等	668	766	869	1,034	1,020
49 原 爆 医 療	1,193	1,427	1,858	2,651	2,810
50 そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	5,114	4,631	4,717	4,961	5,259
広 義 の 社 会 保 険 (I~VI)	1,264,742	1,516,728	1,800,002	2,071,532	2,458,852
VII 住 宅 等	24,015	31,372	34,655	43,395	57,073
51 第 一 種 公 営 住 宅 建 設	8,553	10,559	12,191	14,771	19,451
52 第 二 種 公 営 住 宅 建 設	12,932	17,723	18,791	24,658	32,179
53 不 良 住 宅 地 区 改 良	2,173	2,700	3,203	3,466	4,941
54 電 気 導 入	357	390	470	499	502
VIII 雇 用 (失 業) 対 策	60,176	55,703	63,207	62,325	73,921
55 失 業 対 策 諸 事 業	49,252	44,734	53,339	52,966	56,606
56 中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	2,632	3,643	2,868	3,388	10,624
57 炭 鉱 離 職 者 援 護 対 策	8,036	7,033	6,829	5,473	6,253
58 そ の 他 の 雇 用 対 策	257	294	171	499	438
社 会 保 険 関 連 制 度 (VII・VIII)	84,191	87,075	97,862	105,720	130,894
社 会 保 険 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	1,348,933	1,603,803	1,897,864	2,177,252	2,589,846

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年比（事項小分類別）

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
I	公的扶助	116.9	116.1	117.0	120.1	110.2
1	生活保護	116.9	116.1	117.0	120.1	110.2
II	社会福祉	145.8	130.5	109.5	114.1	118.9
2	身体障害者福祉	135.8	135.8	115.6	128.7	127.7
3	精神薄弱者福祉	181.4	190.0	145.6	116.0	137.5
4	老人福祉	3,607.0	141.1	127.9	116.3	117.4
5	児童福祉	121.3	134.5	105.1	112.4	117.0
6	心身障害児等対策	134.0	139.4	113.0	159.7	170.8
7	児童扶養手当	134.9	113.1	103.1	110.8	122.0
8	母子衛生	106.1	67.9	159.2	124.8	109.2
9	母子福祉	131.5	111.2	100.8	111.9	96.7
10	学校給食等	134.1	115.9	109.7	110.9	119.3
11	国立更生援護機関	147.7	110.1	120.1	93.4	105.9
12	災害救助	123.9	69.4	52.3	46.9	140.0
13	その他の社会福祉	146.8	107.5	104.4	121.2	111.8
III	社会保険	122.3	122.0	121.8	116.7	122.1
14	政府管掌健康保険	122.2	120.6	127.9	119.4	126.5
15	組合管掌健康保険	121.2	120.0	116.4	113.4	126.6
16	日雇労働者健康保険	103.3	184.0	129.2	119.6	102.9
17	国民健康保険	123.2	127.9	126.6	115.7	113.6
18	厚生年金保険	116.8	114.1	191.0	144.6	133.5
19	国民年金	113.9	115.9	106.3	115.6	129.8
20	失業保険	130.4	115.6	108.7	110.2	128.4
21	政府職員等失業者退職手当	124.7	105.6	103.7	108.7	99.8
22	労働者災害補償保険	112.6	119.1	113.5	109.7	108.5
23	公務災害補償	104.7	113.3	132.6	95.9	104.5
24	船員保険	126.0	119.1	119.0	118.7	116.5
25	国家公務員共済組合	119.8	122.6	118.8	115.8	115.8
26	地方公務員等共済組合	136.7	130.8	125.2	120.4	121.6
27	公業企業体職員等共済組合	118.9	118.0	117.0	116.0	119.5
28	私立学校教職員共済組合	127.1	132.1	123.3	122.8	128.6
29	農林漁業団体職員共済組合	112.6	111.5	123.9	130.0	120.0
IV	公衆衛生および医療	134.1	116.0	117.8	110.6	107.5
30	結核対策	151.4	104.5	127.1	101.2	97.5
31	精神衛生事業	132.4	118.5	127.3	123.6	107.9
32	らい予防対策	108.7	106.7	101.1	70.5	107.3
33	麻薬中毒者収容保護	.	446.2	13.8	75.0	150.0

区	分	昭和38年度	39	40	41	42
34	伝染病予防	121.5	112.6	81.8	107.6	101.0
35	保健所	108.0	119.9	105.9	129.8	102.2
36	簡易水道等施設整備	128.3	164.2	83.4	78.6	102.8
37	環境衛生対策(清掃施設)	184.5	138.7	110.5	97.6	122.0
38	下水道施設整備	164.7	149.7	128.3	131.9	132.6
39	国公立医療機関整備	99.2	113.5	144.9	100.0	109.8
40	国公立医療機関運営	134.0	118.5	122.3	110.9	108.6
41	医療金融公庫出資	104.0	111.5	17.2	—	—
42	その他の公衆衛生および医療	121.2	90.1	99.5	129.2	111.8
狭義の社会保障(I~IV)		123.7	121.2	120.5	116.3	119.6
V	恩給	108.7	110.5	104.0	110.2	109.7
43	文官恩給	104.0	112.8	98.9	95.3	109.3
44	地方公務員恩給	106.9	100.0	103.6	100.0	102.7
45	旧軍人遺族恩給	110.0	112.8	105.2	115.0	110.8
46	その他の恩給	107.6	105.1	128.1	88.7	119.2
VI	戦争犠牲者援護	149.8	123.3	130.7	86.8	126.2
47	戦没者遺族年金等	167.9	135.0	137.8	79.2	134.3
48	戦傷病者医療等	144.3	116.2	112.0	118.9	98.7
49	原爆医療	118.8	119.6	130.2	142.7	106.0
50	その他の戦争犠牲者援護	119.5	90.6	101.9	105.2	106.0
広義の社会保障(I~VI)		121.9	119.8	118.7	115.1	118.7
VII	住宅等	107.5	130.6	110.5	125.2	131.5
51	第一種公営住宅建設	121.5	123.5	115.5	121.2	131.7
52	第二種公営住宅建設	102.5	137.0	106.0	131.2	130.5
53	不良住宅地区改良	90.8	124.3	118.6	108.2	142.5
54	電 気 導 入	121.4	109.2	120.5	106.2	100.6
VIII	雇用(失業)対策	95.9	92.6	113.5	98.6	118.6
55	失業対策諸事業	87.6	90.8	119.2	99.3	106.9
56	中高年令者等就職促進	524.3	138.4	78.7	118.1	313.5
57	炭鉱離職者援護対策	135.7	87.5	97.1	80.2	114.3
58	その他の雇用対策	317.3	114.4	58.2	291.1	87.8
社会保障関連制度(VII・VIII)		99.0	103.4	112.4	108.1	123.9
社会保障および関連制度合計(I~VIII)		120.2	118.8	118.3	114.7	119.0

第 10 表 社会保障関係総費用の推移（支出、収入の種類別）

区分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和38年度	39	40	41	42	38	39	
支出	合計	1,078,099	1,306,673	1,574,274	1,831,205	2,190,181	1,264,742	1,516,728
	給付費	908,242	1,103,220	1,340,473	1,566,134	1,831,552	1,092,719	1,311,170
	施設整備費	50,217	68,198	69,671	76,995	86,055	50,217	68,198
	施設運営費	55,511	58,265	63,430	71,484	83,452	55,513	58,276
	事務費 その他	54,430 9,699	67,130 9,861	74,302 26,399	87,577 29,015	97,112 (57,042) 34,968	56,596 9,697	69,224 9,862
実収入	合計	1,438,458	1,691,836	2,143,590	2,545,967	2,929,145	1,625,101	1,901,892
	国庫負担	370,934	426,893	548,239	634,215	733,655	526,160	604,495
	地方負担	86,359	107,226	123,167	138,394	159,793	115,175	137,072
	保険料	876,884	1,030,482	1,311,950	1,568,236	1,785,890	876,884	1,030,482
	運用収入 その他	98,133 6,148	121,827 5,410	152,468 7,765	188,960 16,162	235,200 14,607	98,133 8,750	121,827 8,016
支出構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	84.2	84.4	85.1	85.5	83.6	86.4	86.4
	施設整備費	4.7	5.2	4.4	4.2	3.9	4.0	4.5
	施設運営費	5.1	4.5	4.0	3.9	3.8	4.4	3.8
	事務費 その他	5.0 0.9	5.1 0.8	4.7 1.7	4.8 1.6	4.4 1.6	4.5 0.8	4.6 0.7
実収入構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	25.8	25.2	25.6	24.9	25.0	32.7	31.8
	地方負担	6.0	6.3	5.7	5.4	5.5	6.6	7.2
	保険料	61.0	60.9	61.2	61.6	61.0	54.2	54.2
	運用収入 その他	6.8 0.4	7.2 0.3	7.1 0.4	7.4 0.6	8.0 0.5	6.1 0.4	6.4 0.4

注 昭和42年度の（ ）書は、予備費（別掲）である。

（金額 単位 百万円 構成比 単位 %）

社 会 保 障			社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度				
40	41	42	38	39	40	41	42
1,800,002	2,071,532	2,458,852	1,348,933	1,603,803	1,897,884	2,177,252	2,589,846
1,563,784	1,803,676	2,097,078	1,096,054	1,316,807	1,567,747	1,808,199	2,107,550
69,671	76,995	86,061	75,833	99,570	104,369	120,390	143,134
63,441	71,496	83,461	55,844	58,968	63,981	72,038	85,054
76,707	90,349	100,241 (57,042)	56,981	69,742	77,158	90,863	100,747 (57,042)
26,400	29,016	34,969	64,220	58,718	84,610	85,762	96,319
2,369,318	2,786,294	3,197,816	1,709,292	1,988,987	2,467,179	2,892,014	3,328,810
741,295	841,870	968,424	590,052	674,080	815,045	925,666	1,074,483
153,010	168,237	190,456	135,474	154,562	177,122	190,161	215,391
1,311,950	1,568,236	1,785,890	876,884	1,030,482	1,311,950	1,568,236	1,785,890
152,468	188,960	235,200	98,133	121,827	152,468	188,960	235,200
10,594	18,991	17,846	8,750	8,016	10,594	18,991	17,846
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
86.9	87.1	85.3	81.3	82.1	82.6	83.0	81.4
3.9	3.7	3.5	5.6	6.2	5.5	5.5	5.5
3.5	3.5	3.4	4.1	3.7	3.4	3.3	3.3
4.3	4.4	4.1 (2.3)	4.2	4.4	4.1	4.2	3.9 (2.2)
1.5	1.4	1.4	4.8	3.7	4.5	3.9	3.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31.3	30.2	30.3	34.5	33.9	33.0	32.0	32.3
6.5	6.0	6.0	7.9	7.7	7.2	6.6	6.5
55.4	56.3	55.8	51.3	51.8	53.2	54.2	53.6
6.4	6.8	7.4	5.7	6.1	6.2	6.5	7.1
0.4	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.7	0.5

第11表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和38年度 (決算)	39 (決算)	40 (決算)	41 (決算)	42 (予算)
合 計	実 収 入	1,186,881	1,393,330	1,797,748	2,148,232	2,488,674
	実 支 出	826,522	1,008,167	1,228,431	1,433,470	1,749,710
	実収入と実支出の差額	360,359	385,163	569,318	714,762	738,964
医 療 保 険	実 収 入	536,138	639,798	788,224	955,339	1,103,693
	実 支 出	552,679	684,386	845,174	981,113	1,183,271
	実収入と実支出の差額	△ 16,541	△ 44,588	△ 56,950	△ 25,774	△ 79,578
年 金 保 険	実 収 入	473,212	552,158	763,727	933,105	1,084,385
	実 支 出	105,159	127,157	168,728	212,433	273,377
	実収入と実支出の差額	368,053	425,001	594,999	720,672	811,008
失 業 保 険	実 収 入	116,702	130,169	152,758	171,951	197,540
	実 支 出	111,748	129,049	140,117	154,460	197,637
	実収入と実支出の差額	4,954	1,120	12,641	17,491	△ 97
業 務 災 害 補 償 保 険	実 収 入	55,467	64,364	71,809	77,632	92,085
	実 支 出	51,297	60,971	69,613	75,976	82,294
	実収入と実支出の差額	4,170	3,393	2,196	1,656	9,791

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。
 4 業務災害補償保険には、労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。
 5 昭和42年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている。
 6 業務経理および保健経理が除かれているので合計額とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第12表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	624,013	649,073	641,869	643,905	657,193
世帯主が働いている世帯	227,778	235,025	225,379	213,004	204,200
常 用	34,491	37,177	36,715	36,547	38,382
日 雇	83,102	85,552	79,754	71,546	65,809
内 職	31,330	29,872	27,770	25,804	24,618
そ の 他	78,855	82,424	81,140	79,107	75,392
そ の 他 の 世 帯	391,259	409,249	411,345	426,160	448,809
世帯主が働いている世帯	91,252	95,496	92,955	89,703	88,380
働いている者のいない世帯	300,007	313,753	318,390	336,457	360,429
停 止 中 の 世 帯	4,976	4,799	5,145	4,741	4,184

注 この表の数字は年度1カ月平均を示す。
 資料 厚生省社会局「生活保護速報」

第13表 扶助別人員

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
生 活 扶 助	18,289,819	19,198,859	18,292,643	17,251,372	16,822,984
住 宅 扶 助	8,425,652	9,021,857	8,935,118	8,732,978	8,765,522
教 育 扶 助	6,256,450	6,297,659	5,800,561	5,198,983	4,787,521
医 療 扶 助	5,858,941	6,510,298	7,081,579	7,395,432	7,897,652
入 単 併 院 給 給	1,789,987	1,644,054	1,664,952	1,787,047	1,928,508
	1,127,709	1,027,388	1,056,753	1,159,522	1,273,420
入 単 併 院 外 給 給	662,278	616,666	608,199	627,525	655,088
	4,068,954	4,866,244	5,416,627	5,608,385	5,969,144
出 産 扶 助	221,722	269,805	313,707	347,193	376,975
	3,847,232	4,596,439	5,102,920	5,261,192	5,592,169
生 業 扶 助	5,611	5,989	5,684	5,135	5,193
葬 祭 扶 助	89,121	100,317	98,605	95,393	88,785
葬 祭 扶 助	30,342	29,015	28,815	27,922	29,061

注 昭和38年8月1日から、老人福祉施設に入所している者の生活扶助、葬祭扶助は、老人福祉法により行なわれることとなり、本表には、その人員は含まない。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第14表 保護施設等被保護人員(種類別)

年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	68,908	71,230	71,331	74,743	77,804
養老施設	43,004
救護施設	7,673	8,502	8,053	8,314	8,987
医療保護施設	3,314	2,945	2,639	2,420	2,723
授産施設
宿舎施設	4,882	4,752	4,177	4,225	3,851
特別養護老人ホーム	9,971	9,105	7,028	6,292	5,480
その他	.	45,764	48,950	51,028	53,366
	64	162	484	2,077	3,260
				387	137

注 昭和38年8月1日老人福祉法施行に伴い、養老施設は養老老人ホームに移行した。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第15表 保護開始世帯数(理由・種類別)

昭和41年9月

区 分	総 数	医療扶 助単給	医療扶 助併給	その他
総 数	9,450	3,522	2,789	3,139
働いている者のいる世帯	4,194	1,632	1,411	1,151
世帯主が働いている世帯	2,752	1,101	823	828
世帯主の傷病	795	253	396	146
世帯員の傷病	1,182	831	309	42
傷病に起因せぬ働きによる収入減	412	6	72	334
その他	363	11	46	306
世帯主が働いていない世帯	1,442	531	588	323
世帯主の傷病	1,132	437	515	180
世帯員の傷病	140	87	48	5
傷病に起因せぬ働きによる収入減	90	3	14	73
開始前の世帯主の死亡、離別、不在、老衰	27	2	1	24
その他	53	2	10	41
働いていない者のいない世帯	4,998	1,865	1,279	1,854
保護開始前働きによる収入をえていた世帯主の傷病	3,200	1,685	983	532
保護開始前働きによる収入をえていた世帯員の傷病	182	73	83	26
傷病に起因しない働きによる収入の喪失	276	2	29	244
年金仕送り等働きによらない収入の減少または喪失	256	20	52	184
保護開始前の世帯主の死亡、離別、不在(ゆくえ不明を含む)または老衰	507	14	80	413
その他	578	71	52	455
他管内からの転入	258	25	99	134

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第16表 保護廃止世帯数(理由・種類別)

昭和41年9月

区 分	総 数	医療扶 助単給	医療扶 助併給	その他
総 数	8,216	3,019	2,875	2,322
働いている者のいる世帯	4,228	1,324	1,703	1,201
世帯主が働いている世帯	3,066	921	1,165	980
世帯主の傷病	311	102	167	42
世帯員の傷病	582	452	115	15
傷病に起因せぬ働きによる収入増	165	109	37	19
その他	1,374	122	624	628
世帯主が働いていない世帯	634	136	222	276
世帯主の傷病	1,162	403	538	221
世帯員の傷病	373	167	173	33
傷病に起因せぬ働きによる収入増	52	37	13	2
その他	124	78	37	9
働いていない者のいない世帯	3,426	1,615	912	899
世帯主の傷病	972	710	201	61
世帯員の傷病	61	46	13	2
傷病に起因せぬ働きによる収入増	721	470	127	124
年金、仕送り等の働きによらない収入増	286	10	127	149
その他	253	37	99	117
他管内への転出	1,133	342	345	446
	562	80	260	222

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第17表 保 護 費(扶助別)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
総 額(千円)	84,901,838	99,868,152	115,372,358	136,045,774	157,312,572
1人当たり月額(円)	4,226	4,770	5,742	7,091	8,350
生活扶助費(千円)	33,892,872	42,018,588	46,964,820	50,552,567	58,089,840
1人当たり月額(円)	1,853	2,189	2,567	2,930	3,453
住宅扶助費(千円)	3,085,080	4,103,724	4,824,912	5,602,332	6,677,004
1人当たり月額(円)	366	455	539	642	762
教育扶助費(千円)	3,176,796	3,536,796	3,514,560	4,040,494	4,206,012
1人当たり月額(円)	508	562	608	777	879
医療扶助費(千円)	41,557,968	47,975,976	58,373,856	73,973,836	86,196,240
1人当たり月額(円)	7,093	7,367	8,243	10,009	13,097
出産扶助費(千円)	22,692	24,036	26,820	25,331	37,632
生業扶助費(千円)	444,144	537,300	560,568	622,953	642,432
葬祭扶助費(千円)	145,668	141,696	165,816	165,426	236,580
施設事務費及び委託事務費(千円)	2,576,616	1,530,036	941,004	1,062,834	1,226,832

注 1 昭和38年8月1日から、老人福祉施設に入所している者についての生活扶助費、葬祭扶助費および施設事務費は、老人保護措置費として支出されることになったが、本表には、老人保護措置費の金額を含まない。
2 昭和38年度から教科書無償配布実施に伴い、教科書代が一部教育扶助費から除かれた。
資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 18 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

Table with 6 columns: 区分, 昭和37年度, 38, 39, 40, 41. Rows include 合計, 一般診療, 入院, 入院外, 歯科診療, 薬剤師調剤.

注 合計には薬剤師調剤は含まない。資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 19 表 被保護者1世帯当たり平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和42年3月

Table with 4 columns: 区分, 東京都区部, 宮城県郡部, 広島県郡部. Rows include 1世帯当たり世帯人員, 収入総額, 支出総額, 食住光被医療雑非消費支出以外, 盟月への繰越金.

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 20 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率 (都道府県別)

昭和41年度

Table with 7 columns: 区分, 被保護世帯 (昭和41年度合計, 1カ月平均), 被保護実人員 (昭和41年度合計, 1カ月平均), 保護率 (人口千対), 総人口 (千人). Rows include 全国, 北海道, 北青岩宮秋, 山福茨榊群, 埼千東神新, 富石福山長, 岐静愛三滋, 京大兵奈和, 鳥島岡広山, 徳香愛高福, 佐長熊大宮鹿指, 児島指定都市.

注 保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、昭和41年10月1日の推計人口 (昭和40年10月国勢調査による人口をもととし、推計) で除したものである。資料 厚生省統計調査部

第 21 表 保護施設の施設数および在在者数

年末現在

区 分	昭和37年	38	39	40	41
総 数	634	629	598	571	548
施設数	47,852	48,090	43,268	42,294	39,816
在 在 者 数	108	116	110	108	115
救 護 施 設	7,655	8,751	8,126	8,337	8,803
在 在 者 数	47	44	43	40	36
更 生 施 設	3,866	3,545	3,194	3,023	2,805
在 在 者 数	95	98	87	88	85
医 療 保 護 施 設	14,235	14,858	13,286	13,209	13,329
在 在 者 数	216	207	190	184	170
授 産 施 設	6,607	6,327	5,833	5,776	5,679
在 在 者 数	102	98	99	84	77
宿 所 提 供 施 設	14,181	13,362	11,694	9,462	7,914
在 在 者 数	66	66	69	67	65
婦 人 保 護 施 設	1,308	1,247	1,135	2,487	1,285
在 在 者 数					

注 医療保護施設の在在者数は在院患者数である。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 22 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第20次改定 (39.4.1)	米価補正 (40.1.1)	第21次改定 (40.4.1)	米価補正 (41.1.1)	第22次改定 (41.4.1)	第23次改定 (42.4.1)
生 活 扶 助	飲 食 物 費 計	10,417	10,715	11,672	12,016	13,234
	そ の 他 の 経 費	5,730	5,730	6,412	6,532	7,428
	合 計	16,147	16,448	18,084	18,548	20,662
	改 定 率	113.0	(101.8)	112.0	(102.5)	113.5
住 宅 扶 助	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
教 育 扶 助	240	240	290	290	305	335
合 計	18,387	18,688	20,374	20,838	22,967	25,786
改 定 率	111.3	(101.6)	111.5	(102.2)	112.7	112.2

注 1 標準4人世帯の構成は35才男、30才女、9才男、4才女である。
2 本表では、勤労控除分および乳幼児加算分を省略した。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
3 教育扶助は小学校3年生分。なお、本表では教科書無償配布実施以前の分についても、教科書代を控除した額を掲げた。
4 改定率は、対前年比で示した。ただし、米価補正分については、その年度の当初分に対する比率を()内に示した。
資料 厚生省社会局調

第 23 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対 前 回 比
第 1 回	21. 2. 13	199	
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2
第 3 次	21.11. 1	456	150.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2
第 5 次	22. 7. 1	912	146.2
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3
第 9 次	23.11. 1	4,535	110.6
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7
米 価 補 正	25. 1. 1	5,370	
米 価 補 正	26. 1. 1	5,510	
第 11 次	26. 5. 1	5,826	105.7
米 価 補 正	26. 8. 1	6,231	
第 12 次	27. 5. 1	7,200	115.6
米 価 補 正	28. 1. 1	7,354	
第 13 次	28. 7. 1	8,000	108.8
米 価 補 正	29. 1. 1	8,234	
第 14 次	32. 4. 1	8,850	107.5
米 価 補 正	32.10. 1	8,971	
児 童 諸 費 増 額	33. 4. 1	9,071	
第 15 次	34. 4. 1	9,346	103.0
第 16 次	35. 4. 1	9,621	102.9
第 17 次	36. 4. 1	11,352	118.0
第 17 次 補 正	36.10. 1	11,920	
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6
米 価 補 正	37.12. 1	12,460	
第 19 次	38. 4. 1	14,289	117.0
第 20 次	39. 4. 1	16,147	113.0
米 価 補 正	40. 1. 1	16,446	
第 21 次	40. 4. 1	18,084	112.0
米 価 補 正	41. 1. 1	18,548	
第 22 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 23 次	42. 4. 1	23,451	113.4

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男、35才女、9才男、5才女、1才男)、第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男、30才女、9才男、4才女)である。なお、第21次の基準額は18,204円であるが、前年との比較上乳幼児分120円を除いている。
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第24表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和37年度	38	39	40	41	
身体障害者手帳新規交付数	74,687	85,765	96,811	77,780	86,160	
厚生援護取扱実人員	1,026,271	1,111,638	1,244,830	1,333,933	1,461,874	
厚生援護取扱件数	2,237,012	2,488,095	2,736,764	3,105,241	3,489,032	
旅客運賃割引証交付枚数	1,739,366	1,878,334	1,910,898	1,979,125	2,098,601	
相談指導及び措置件数	453,655	558,476	772,217	1,069,460	1,390,431	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	14,886	15,846	15,823	18,655	20,452	
補装具件数	交付	31,773	38,021	40,667	42,264	48,725
	修理	10,714	11,703	11,340	12,235	14,214
厚生医療給付件数	1,504	1,561	1,642	2,157	2,232	

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和41年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	し体不自由
18才以上	1,174,800	252,000	183,342	17,338	722,120
18才未満	114,702	11,289	21,989	4,555	76,869

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件 数	公 費 負担額	件 数	公 費 負担額
昭和37年度	31,773	250,587	10,714	29,380
38	38,021	313,910	11,703	33,371
39	40,667	359,502	11,139	43,102
40	42,264	420,498	12,235	47,298
41	48,725	488,344	14,214	55,577
盲人安全つ	8,133	4,615	18	7
補聴器	14,899	133,078	3,683	3,841
義手	3,180	41,719	970	4,456
義足	8,372	179,459	7,932	42,938
装具	4,078	47,655	773	2,309
車いす	2,132	72,223	447	1,794
松葉つえ	3,112	4,354	265	65
その他	4,819	6,241	126	168

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	公 費 負担額
昭和37年度	1,504	92,109	69,565
38	1,561	99,845	75,072
39	1,642	91,580	75,476
40	2,157	103,961	90,224
41	2,232	109,442	86,270
視覚障害	433	14,913	11,687
聴覚・平衡機能障害	29	946	559
音声・言語機能障害	10	542	487
し体不自由	1,760	93,041	73,536

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第28表 身体障害者職業訓練所修了者数

区 分	総 数	※修	※衣	木	※製	※印	塗	※皮	義	印	マ	陶	※機	意	理	園	※事	衛 生 検 査 員
		理 工	服 製 作 工	工	図 工	刷 工	工	革 品 工	肢 装 具 工	章 彫 刻	ネ キ ン 人 形 製 作 工	磁 器 工	械 工	匠 図 案 工	容 員	芸 員	務 員	
昭和36年度	823	146	280	11	34	77	18	45	31	29	8	4	—	8	56	2	44	30
37	811	126	281	9	52	82	12	29	29	42	6	7	13	9	59	5	34	16
38	793	142	250	11	41	80	15	38	28	47	7	16	9	8	61	2	26	12
39	1,059	144	472	4	50	86	20	36	25	48	—	9	4	8	69	7	47	30
40	914	149	297	19	59	79	15	48	42	60	—	6	3	10	53	3	51	22

注 1 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。

2 上期、下期合計した数を掲げた。

資料 労働省職業訓練局調

第 29 表 精神薄弱者名簿新規登録数

区 分	総 数			18 才 以 上			18 才 未 満		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
昭 和 36 年 度	92,952	51,518	41,434	42,666	22,997	19,669	50,286	28,521	21,765
37	51,023	28,064	22,959	19,861	10,899	8,962	31,162	17,165	13,997
38	31,451	17,126	14,325	12,230	6,618	5,612	19,221	10,508	8,713
39	23,778	12,953	10,825	10,488	5,628	4,860	13,290	7,325	5,965
40	37,855	20,876	16,979	19,944	10,839	9,105	17,911	10,037	7,874
知能指数25以下	6,864	3,762	3,102	4,130	2,194	1,936	2,734	1,568	1,166
" 26~50	13,822	7,605	6,217	8,455	4,600	3,855	5,367	3,005	2,362
" 51以上	17,169	9,509	7,660	7,359	4,045	3,314	9,810	5,464	4,345

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	精神薄弱者 援護施設入 所・通所	職親委託	就 職 あつ旋	医療保険	経済的 援 助	教 育	その他
昭 和 37 年 度	33,515	40,118	9,712	2,077	1,973	3,382	2,288	3,643	17,043
38	37,430	45,666	11,548	2,608	3,456	3,854	3,355	4,222	16,623
39	44,691	54,047	13,665	2,922	4,383	4,552	5,156	4,661	18,703
40	48,527	59,741	16,021	2,639	5,447	4,686	5,600	5,063	20,235
41	55,493	72,827	19,735	2,562	6,886	4,903	9,615	4,930	24,195

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 31 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・
結核回復者後保護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和37年	38	39	40	41
し 体 不 自 由 者 更 生 施 設 数	45	45	45	44	45
失 明 者 更 生 施 設 数	1,508	1,610	1,617	1,735	1,699
ろ う あ 者 更 生 施 設 数	10	10	12	14	12
身 体 障 害 者 収 容 授 産 施 設 数	911	937	1,092	1,173	1,100
重 度 身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設 数	3	2	3	3	3
補 装 具 製 作 施 設 数	91	99	97	93	103
点 字 出 版 施 設 数	36	41	40	43	47
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設 数	1,178	1,436	1,524	1,626	1,948
結 核 回 復 者 後 保 護 施 設 数	—	—	2	3	11
補 装 具 製 作 施 設 数	—	—	190	196	600
点 字 出 版 施 設 数	33	33	32	30	27
精 神 薄 弱 者 援 護 施 設 数	22	22	25	26	29
結 核 回 復 者 後 保 護 施 設 数	6	7	6	6	6
在 所 者 数	22	32	56	70	85
在 所 者 数	957	1,502	3,326	3,526	5,749
在 所 者 数	26	26	29	24	24
在 所 者 数	1,038	994	966	988	902

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

3 児 童 福 祉

第 32 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
総 数	244,341	259,274	276,232	270,559	282,999
調 戒 誓 約 指 導	16,191	16,113	14,003	13,370	12,846
社 会 福 祉 主 事 の 指 導	11,145	12,773	10,313	8,767	8,907
社 会 福 祉 委 員 の 指 導	1,083	916	1,023	1,165	862
児 童 福 祉 司 の 指 導	4,812	2,000	1,510	1,307	1,064
児 童 福 祉 司 員 の 指 導	1,803	1,510	1,368	1,292	1,258
児 童 福 祉 司 員 の 指 導	123	96	62	27	69
児 童 福 祉 司 員 の 指 導	22,909	24,280	23,583	25,027	25,292
児 童 福 祉 司 員 の 指 導	2,857	3,926	3,415	3,100	2,992
児 童 福 祉 司 員 の 指 導	144,298	153,389	181,445	177,678	148,471
児 童 福 祉 司 員 の 指 導	39,120	44,272	39,510	38,826	22,581
法 第 27 条 の 2 に よ り 家 庭 裁 判 所 に 送 致 さ れ た も の (再 掲)	212	216	206	154	121
年 度 末 現 在 未 処 理 件 数	16,073	17,382	16,065	17,213	19,491
一 時 保 護 施 設	1,044	1,070	—	—	—
そ の 他	15,029	16,292	—	—	—

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家裁に送致しなければならないとしている。
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数 (施設種別)
年末現在

区 分	昭和37年	38	39	40	41
総 数	11,997	12,292	12,604	12,994	13,430
乳 児 院	836,536	862,417	893,645	923,726	963,876
母 子 寮	129	130	127	127	125
保 育 所	3,129	3,221	3,063	3,188	3,177
養 護 施 設	645	636	629	621	612
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	31,047	28,983	26,431	25,299	23,144
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	10,247	10,524	10,822	11,199	11,619
虚 弱 児 施 設	739,886	766,434	799,438	829,740	869,931
し 体 不 自 由 児 施 設	550	551	553	546	538
盲 児 施 設	34,902	34,407	33,292	32,346	32,304
ろ う あ 児 施 設	167	182	195	219	241
教 護 院	10,281	11,421	12,577	14,133	15,653
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	43	50	53	56	64
	1,482	1,777	1,995	2,111	2,334
	31	31	32	32	32
	1,531	1,557	1,574	1,673	1,690
	52	54	60	62	68
	4,446	4,938	5,875	6,232	6,910
	32	33	33	32	32
	1,535	1,573	1,601	1,582	1,557
	40	39	38	38	37
	2,737	2,740	2,663	2,616	2,494
	58	58	58	58	58
	5,536	5,282	5,042	4,698	4,559
	3	4	4	4	4
	24	84	94	108	123

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 児童福祉施設措置費等 (施設種別)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
総 数	23,028,033	27,898,037	34,569,919	42,245,404	51,711,730
助 産 院 施 設	46,153	58,354	73,905	107,488	152,140
乳 児 院 施 設	788,647	875,619	1,083,939	988,850	1,159,409
母 子 寮 施 設	842,393	993,132	1,231,749	1,100,633	1,259,086
保 育 所 施 設	13,915,671	17,540,013	21,731,575	28,698,153	35,616,408
養 護 施 設	3,885,199	4,261,361	5,282,444	5,485,969	6,258,709
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	1,165,965	1,442,435	1,787,796	2,201,267	2,869,668
精 神 薄 弱 児 通 園 施 設	92,066	123,162	151,329	202,069	272,802
虚 弱 児 施 設	198,015	221,285	274,504	309,553	356,741
ろ う あ 児 施 設	308,192	332,720	411,756	485,826	561,343
し 体 不 自 由 児 施 設	226,216	269,756	334,332	305,254	361,987
盲 児 施 設	890,969	1,022,767	1,266,942	1,380,091	1,762,721
情 緒 障 害 児 短 期 治 療 施 設	-	12,995	17,596	42,993	47,216
教 護 院	668,547	744,438	922,052	937,258	1,033,500
里 親 保 護 受 託 者 (別 掲)	...	501,440	622,913	748,087	750,206

注 1 都道府県及び市町村が支弁した額 (措置権を有しない市町村がその設置する施設の人件費等について支弁したもので国の示す単価を超える額は含まない) であつて、本人等からの費用徴収額は控除されていない。
2 国立の児童福祉施設設置の児童については、措置費でなく、国立施設の費用でまかなわれる。
資料 厚生省児童家庭局調

第 35 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
(金額 単位 千円)					
養 育 医 療					
決 定 件 数	6,451	7,351	9,041	8,745	8,344
児 童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	113,135	139,446	180,998	194,164	190,748
社 会 保 険 ・ 結 核 予 防 法 に よ る 負 担 額	108,522	137,787	175,994	195,757	216,218
療 育 の 給 付					
決 定 件 数	1,609	2,290	2,383	2,334	2,401
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	514	519	476	396	441
児 童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	1,095	1,771	1,907	1,938	1,960
社 会 保 険 ・ 結 核 予 防 法 に よ る 負 担 額	138,263	196,651	250,536	231,892	292,292
	94,676	150,185	193,153	234,251	239,983
育 成 医 療					
決 定 件 数	14,139	14,904	14,727	14,087	13,176
視 覚 障 害	244	421	376	269	270
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害	171	89	154	139	110
音 声 機 能 障 害	650	868	1,065	1,206	1,179
そ の 他	13,074	13,525	13,132	11,687	9,868
児 童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	-	-	-	786	1,549
社 会 保 険 ・ 結 核 予 防 法 に よ る 負 担 額	231,988	219,870	269,035	292,098	248,729
	205,035	230,623	257,018	327,285	412,932
補 装 具 交 付					
決 定 件 数	5,852	6,024	7,286	8,350	8,715
盲 補 装 具	113	85	76	96	258
義 装 具	809	915	1,105	1,546	1,596
義 装 具	298	355	487	481	493
義 装 具	1,003	1,001	1,199	1,240	1,210
義 装 具	2,692	2,595	3,233	3,638	3,665
義 装 具	314	329	443	599	607
義 装 具	341	449	363	345	431
義 装 具	282	295	380	405	455
児 童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	62,842	64,000	83,389	110,036	115,392
補 装 具 修 理					
決 定 件 数	562	396	420	477	552
盲 補 装 具	-	-	-	-	-
義 装 具	42	25	20	42	57
義 装 具	12	10	21	19	13
義 装 具	306	252	236	243	269
義 装 具	178	86	96	120	171
義 装 具	15	12	15	19	20
義 装 具	3	1	3	9	4
義 装 具	6	10	29	25	18
児 童 福 祉 法 に よ る 公 費 負 担 額	1,519	1,187	1,391	1,782	2,109

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 36 表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	総 数	生別母子世帯		死 別 未 婚 の 母子世帯	死 別 未 婚 の 母子世帯	廃 疾 者 世 帯	遺 棄 世 帯	その他の 世 帯	手 当 額
		離婚世帯	その他						
昭和37年度	154,387	63,667	26,444	11,421	23,713	14,960	-	14,182	1,588,097
38	168,603	67,224	7,021	16,543	24,067	16,103	25,327	12,318	2,163,666
39	171,704	66,496	6,181	21,547	23,206	16,549	26,101	11,624	2,451,718
40	170,346	64,733	5,857	25,382	21,609	16,443	25,979	10,343	2,523,000
41	168,923	63,222	5,910	28,099	20,510	16,332	25,194	9,656	2,748,282

注 1 受給世帯数は年度末現在。
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上遺棄している児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 37 表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区 分	受 給 者 数	受 給 対 象 児 童 数	手 当 額
昭和 39 年 度	7,409	7,607	24,000
40	10,668	10,943	129,000
41	14,740	15,187	175,422

注 1 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。
 2 昭和41年9月の法改正により重度身体障害が手当の支給の対象となった。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第 38 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
登 録 里 親 数	18,764	18,773	18,593	18,230	17,076
児童を委託されている 里親数(再掲)	7,545	6,980	6,567	6,090	5,742
里 親 委 託 児 童 数	8,337	7,952	7,420	6,908	6,511
登 録 保 護 受 託 者 数	2,613	2,653	2,649	2,546	2,558
児童が委託されている 保護受託者数(再掲)	119	82	64	23	36
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	150	156	86	26	38

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。
 2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

4 社会福祉関係貸付資金

第 39 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度		37		38		39		40	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	53,797	1,371,286	48,762	1,390,220	48,675	1,604,488	54,281	1,758,944	64,313	1,939,162
事業開始資金	3,186	232,155	2,643	220,297	2,787	327,258	2,258	322,511	1,918	293,231
就職支度資金	2,404	33,132	2,646	37,312	2,142	30,801	1,940	27,959	1,895	27,676
技能習得資金	71	876	47	575	51	662	45	632	37	479
生活資金	40	545	31	400	30	482	25	498	26	720
事業継続資金	6,005	243,582	5,400	247,060	4,127	194,600	3,385	231,518	3,369	284,260
住宅資金	4,531	265,498	4,573	315,190	4,730	358,218	3,938	326,045	3,653	305,281
修学資金	36,586	580,015	32,592	556,607	33,867	677,613	38,571	791,052	44,393	910,752
修業資金	974	15,485	830	12,780	878	14,186	919	15,573	1,012	17,351
転宅資金	63	649	85	926	80	932
就学支度資金	3,115	42,230	7,930	98,480
償 還 金 額		882,489		961,866		1,033,624		1,117,895		1,221,612

資料 厚生省児童家庭局調

第40表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和38年度		39		40		41	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	31,812	2,157,338	32,272	2,597,176	36,628	3,218,957	37,505	3,540,148
生活資金	71	976	71	966	131	3,066	173	4,259
更生資金	12,289	963,036	11,945	1,130,391	12,175	1,334,532	11,746	1,366,202
身体障害者更生資金	3,620	323,307	3,301	355,638	3,400	413,520	3,620	459,766
住宅資金	4,868	359,529	5,193	427,044	6,376	562,653	7,663	835,436
学費	1,832	75,595	2,626	119,302	4,103	165,366	4,906	185,980
療養費	5,650	207,240	4,845	185,033	5,607	300,804	5,582	338,162
災害援護資金	3,482	227,656	4,291	378,803	4,836	439,018	3,915	350,343
償 還 額	1,017,429		1,212,142		1,440,311		1,745,220	

資料 厚生省社会局調

5 社会福祉関係機関・施設等

第41表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
福祉事務所	382	380	381	381	373
社会福祉主事	646	663	659	665	664
身体障害者福祉司	1,596	1,634	1,654	1,697	1,666
精神薄弱者福祉司	7,905	8,144	8,394	8,457	8,562
老人福祉指導員	475	473	478	471	469
身体障害者更生相談所	141	117	127	133	129
精神薄弱者更生相談所	·	·	184	223	197
児童相談所	·	·	52	52	52
児童一時保護所	·	·	532	584	584
民生(児童)委員	46	46	46	48	48
	312	348	357	417	412
	126	129	130	135	136
	1,763	1,841	1,904	2,641	2,704
	115	117	118	123	126
	459	482	546	528	530
	2,255	2,285	2,334	2,376	2,399
	126,284	126,475	126,730	128,453	129,793

注 1 福祉事務所関係は、昭和37年度は7月1日、38年度から40年度までは6月1日現在。なお、指導員のほほかは専任職員の数である。
 2 身体障害者更生相談所関係は、昭和39年度は6月1日、40年度は8月1日現在。
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、昭和37年度は12月31日、40年度は6月1日、その他は9月30日現在。
 4 児童相談所、児童一時保護所関係は4月1日現在。
 5 民生(児童)委員は年度末現在。

資料 注1、2関係 厚生省社会局調
 注3、4関係 厚生省児童家庭局調
 注5関係 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第42表 老人福祉施設の施設数および在り者数

年末現在

区 分	昭和37年	38	39	40	41
総 数	657	694	732	795	873
施設数	43,632	47,273	50,971	54,788	58,585
在り者数	657	673	685	702	729
養護老人ホーム	43,632	46,297	48,743	51,107	53,471
特別養護老人ホーム	·	1	13	27	42
在り者数	·	83	878	1,873	3,001
軽費老人ホーム	·	16	25	36	44
在り者数	·	893	1,350	1,808	2,113
老人福祉センター	·	4	9	30	58

注 昭和38年7月31日までに保護施設であった養老施設の各年末の数を養護老人ホームの欄に掲げた。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第43表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および在り者数

年末現在

区 分	昭和37年	38	39	40	41
総 数	632	664	787	804	868
施設数	38,056	38,466	39,226	38,569	38,054
在り者数	8	6	5	5	1
生活の扶助を行なう施設	812	173	145	177	46
授産施設	167	163	170	165	174
在り者数	5,837	5,688	5,416	5,392	5,606
宿所提供施設	99	98	101	100	98
在り者数	12,713	12,356	11,886	10,911	10,892
盲人ホーム	14	19	26	25	27
在り者数	108	88	·	·	·
無料低額診療施設	225	220	237	229	226
在り者数	18,586	20,181	21,779	22,089	21,510
隣保館	119	158	248	280	340

注 昭和37年末分までにおいて、社会福祉事業法による社会福祉施設の中の養老施設、救護施設、更生施設として掲げられていたものを「生活扶助を行なう施設」としてまとめて掲げた。
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第44表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
母子福祉センター	15	20	29	31	32
母子休養ホーム	·	·	4	5	9
母子相談員	932	942	952	953	944

注 母子相談員数は4月1日現在。
 資料 厚生省児童家庭局調

6 その他

第45表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況
(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
	法適用都道府県延べ数	40	19	35	34
法適用都道府県実数	25	13	22	24	20
法適用市町村延べ数	203	74	148	212	197
災害救助費支出額	213,441	139,461	854,937	672,129	351,835
災害救助費国庫負担額	106,720	69,618	546,701	402,704	183,553
国庫負担対象都道府県数	20	12	20	20	18

資料 厚生省社会局調

第46表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況
(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度		38		39		40		41	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	...	149,457	...	44,419	...	29,233	...	16,136	...	16,633
留守家族手当	84	84,073	63	5,306	56	4,284	46	4,027	38	3,666
帰郷旅費	222	215	209	229	300	349	672	747	173	206
葬祭料	5,087	25,436	4,054	20,377	2,209	12,512	990	6,350	904	6,775
遺骨引取経費	569	1,991	319	1,013	412	1,227	149	565	290	1,017
障害一時金	6	33	1	18	4	26	1	7	0	0
特別手当	4	480	3	36	0	0	0	0	0	0
未支給給与金	6,910	16,424	1,214	12,914	407	5,890	152	2,414	69	1,359
葬祭諸費	...	1,854	...	1,577	...	1,107	...	463	...	384
沖繩関係費	...	18,951	...	2,949	...	3,838	...	1,563	...	3,226

資料 厚生省援護局調

第47表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況
(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度		38		39		40		41	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	...	579,383	...	805,379	...	613,559	...	700,090	...	826,367
療養の給付	5,357	474,988	5,440	523,139	5,849	601,568	6,108	685,807	6,227	814,278
療養手当	—	—	332	8,282	307	7,530	285	10,345	241	9,506
葬祭費	123	613	138	688	162	943	148	899	154	1,181
沖繩関係費	...	103,782	...	73,270	...	3,518	...	3,039	...	1,402

注 これらの援護は、昭和38年10月31日までは、未帰還者留守家族等援護法の規定により行なわれていたものである。
資料 厚生省援護局調

第48表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況
(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理	
	件数	公費負担額	件数	公費負担額
昭和37年度	7,589	79,309	6,407	17,868
38	5,407	55,104	4,353	13,283
39	4,820	54,818	3,147	13,415
40	4,828	60,423	3,543	16,420
41	5,051	68,227	3,698	18,175
盲人安全つえ	78	62	2	1
補聴器	242	2,413	147	138
義し義手	740	10,616	636	2,884
義し義足	1,832	39,100	2,551	14,389
装具	1,182	11,653	260	508
車いす	77	2,846	63	228
松葉つえ	299	448	28	7
その他	601	1,089	12	20

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第49表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況
(金額 単位 千円)

区 分	件数	日数	医療費
			概算額
昭和37年度	191	12,627	7,208
38	178	12,038	6,784
39	171	7,094	4,357
40	93	5,485	4,023
41	63	3,453	2,758
視覚障害	6	155	...
聴覚平衡機能障害	1	180	...
音声言語機能障害	2	39	...
し体不自由	43	1,751	...
中枢神経機能障害	11	1,328	...

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし医療費概算額は厚生省援護局調

第50表 原爆被爆者対策状況
(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
	健康交 手付	282,978	288,291	272,984	281,595
被爆者	114,497	112,855	114,046	64,291	56,615
特別被爆者	148,481	155,436	158,918	217,304	245,080
総計	871,507	1,050,658	1,295,417	1,648,393	2,392,402
医療給付	117,409	83,446	75,946	75,404	82,535
原爆被爆者	13,098	9,770	9,302	8,152	7,680
一般疾病	8,964	8,541	8,164	9,249	10,487
支払総額	754,098	967,210	1,219,471	1,572,989	2,309,867
件数	523,348	644,457	744,923	864,683	1,247,541
1件当たり金額(円)	1,441	1,501	1,637	1,819	1,838

注 1 健康手帳交付数は年度未現在。
2 昭和40年10月の法改正により、特別被爆者の範囲が拡大された。
資料 厚生省公衆衛生局調

第三 社会保険および関係制度

1 総括

第 51 表 医療保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	93,696	95,220	98,507	97,092	98,262
被用者	保険者	47,913	50,439	52,902	53,847	55,386
被扶養者	被扶養者	21,095	22,425	23,619	24,254	25,172
		26,818	26,014	29,283	29,593	30,214
政府管掌	健康保険者	20,882	22,068	23,344	23,732	24,604
被扶養者	被扶養者	10,252	10,864	11,426	11,702	12,203
		10,630	11,204	11,918	12,030	12,401
組合管掌	健康保険者	14,080	15,087	16,155	16,454	16,976
被扶養者	被扶養者	5,971	6,565	7,098	7,326	7,592
		8,109	8,522	9,057	9,128	9,384
日雇労働者	健康保険者 ¹⁾	2,025	2,137	2,083	2,105	2,204
被扶養者	被扶養者 ²⁾	942	955	947	957	1,018
		1,083	1,182	1,136	1,148	1,186
船員	保険者	636	693	718	725	737
被扶養者	被扶養者	227	243	250	248	256
		409	450	468	477	481
国家公務員	共済組合員者	2,829	2,864	2,898	2,942	2,951
被扶養者	被扶養者	1,068	1,078	1,092	1,114	1,125
		1,761	1,786	1,806	1,828	1,826
地方公務員	等共済組合員者	4,949	5,068	5,154	5,308	5,333
被扶養者	被扶養者	1,819	1,882	1,936	2,001	2,049
		3,130	3,186	3,218	3,307	3,284
公共企業体職員	等共済組合員者	2,334	2,331	2,326	2,326	2,302
被扶養者	被扶養者	718	727	744	765	774
		1,616	1,604	1,582	1,561	1,528
私立学校教職員	共済組合員者	178	191	224	255	279
被扶養者	被扶養者	98	111	126	141	155
		80	80	98	114	124
国民健康保険		45,783	44,781	43,605	43,245	42,878

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。

2 社会保険庁の推計による。

第 52 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	38,673	40,270	41,982	43,349	45,208
厚	生年金保険	15,604	16,778	17,873	18,418	19,188
厚	生年金基金	500
船	員保険	227	243	250	248	256
国	家公務員共済組合	1,068	1,077	1,092	1,114	1,125
地	方公務員等共済組合	2,102	2,168	2,235	2,293	2,348
公	共企業体職員等共済組合	718	727	744	765	774
私	立学校教職員共済組合	100	113	129	144	158
農	林漁業団体職員共済組合	321	331	339	351	363
国	民年金	18,533	18,833	19,320	20,016	20,996

注 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の平均である。

第 53 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	18,109	17,134	18,181	18,550	19,361
失	業保険	15,966	16,991	18,033	18,400	19,207
船	員保険	143	143	148	150	154

注 公務員及び三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 54 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	...	21,556
労	働者災害補償保険	18,558	19,482	19,350	20,141	22,548
船	員保険	227	243	250	248	256
小	計	18,785	19,725	19,600	20,389	22,804
公	共企業体職員1)	718	727	744	765	774
国	家公務員災害補償2)	1,086	1,095	1,117	1,135	1,152
地	方公務員災害補償3)	...	1,831

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。
 2 国家公務員共済組合員数より推計。
 3 自治省調による労働基準法適用者数である。

第 55 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
政	府管掌健康保険1)	19,435	21,464	24,010	26,110	30,445
組	合管掌健康保険1)	25,803	27,788	30,493	32,581	39,206
日	雇労働者健康保険2)	663	745	866	932	1,031
船	員健康保険1)	25,136	27,826	30,162	34,682	39,049
国	家公務員共済組合3)	24,135	27,072	30,656	34,574	37,681
地	方公務員等共済組合3)	...	29,853	33,616	37,636	40,856
公	共企業体職員等共済組合3)	...	27,843	31,414	34,839	38,512
私	立学校教職員共済組合4)	22,134	24,669	27,203	30,745	33,683
厚	生年金保険1)	20,381	21,956	23,981	29,342	31,839
厚	生年金基金5)	33,147
農	林漁業団体職員共済組合4)	16,440	18,686	21,478	24,541	27,274
失	業保険6)	26,429	29,571	33,071	36,357	40,143

注 1 平均標準報酬月額である。 4 平均標準給与である。
 2 平均賃金月額である。 5 昭和42年6月末日現在の平均標準給与である。
 3 平均給料月額である。 6 平均賃金月額である。

第 56 表 社会保険被保険者1人当たり保険料 (制度別)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
政	府管掌健康保険	13,642	15,245	16,911	18,852	22,525
組	合管掌健康保険	19,365	20,861	22,874	25,895	30,454
日	雇労働者健康保	5,044	5,793	5,502	5,532	5,636
国	民健康保険	1,065	1,294	1,648	2,226	...
船	員健康保険	(4,800)	(5,124)	(6,342)	(8,360)	...
	員疾病保険	27,653	30,778	33,461	37,797	47,185
	年金	16,323	18,129	19,740	30,417	37,335
	失業	3,535	3,959	4,377	4,890	5,639
国	家公務員共済組	13,396	15,419	19,131	22,968	26,089
	短長期分	30,203	34,590	42,805	48,458	53,460
地	方公務員等共済組	6,358	19,481	22,219	25,782	33,136
	短長期分	8,998	36,682	41,850	48,314	54,268
公	共企業体職員等共済組	16,172	17,653	23,215	27,771	30,142
	短長期分	40,399	44,029	51,544	59,153	76,073
私	立学校教職員共済組	15,122	16,433	18,214	22,637	25,706
	短長期分	16,021	17,312	19,217	23,103	26,050
厚	生年金保	7,882	8,164	9,268	16,162	18,938
厚	生年金基	13,353
農	林漁業団体職員共済組	14,602	16,804	21,298	27,093	29,910
国	民年保	1,172	1,218	1,236	1,259	1,489
失	業保	4,443	4,792	5,373	5,884	6,546

注 1 本表にいう1人当たり保険料とは、収納済保険料(掛金または保険税)を年度間平均被保険者数で除したものである。
 2 国家公務員共済組合の37年度分は、地方職員、警察職員、公立学校教職員を除いた数字である。
 3 地方公務員共済組合の37年度分は12月から3月までの金額を3倍した額を掲げた。
 4 国民健康保険の()は一世帯当たり固定額を示す。
 5 厚生年金基金の額は、42年3月分の保険料として徴収決定した額(標準掛金、特別掛金、事務費掛金の合計額)を同月末現在の加入員数で除したうえ1.2倍したものである。

第 57 表 社会保険被保険者 1 人当たり医療費 (制度別)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
政府管掌健康保険	11,927	14,165	17,707	20,729	23,581
被保険者分	9,756	11,948	14,644	17,181	19,625
被扶養者分	2,172	2,216	3,063	3,547	3,956
組合管掌健康保険	11,933	14,020	16,193	18,388	23,163
被保険者分	8,430	10,036	11,685	13,330	15,156
被扶養者分	3,502	3,984	4,508	5,059	8,007
日雇労働者健康保険	11,368	14,401	17,230	20,544	23,603
被保険者分	9,406	11,987	14,379	17,086	19,616
被扶養者分	1,961	2,414	2,851	3,462	3,987
船員保険	16,180	18,999	23,834	28,410	31,780
被保険者分	12,168	14,696	17,889	21,489	24,128
被扶養者分	4,012	4,303	5,945	6,921	7,652
国家公務員共済組合	12,321	14,267	15,905	19,915	26,194
組合員分	7,559	9,641	10,659	13,550	19,178
被扶養者分	4,762	4,626	5,246	6,365	7,016
地方公務員等共済組合	14,825	17,515	21,416	24,751	26,589
組合員分	10,311	12,222	15,170	17,521	18,922
被扶養者分	4,514	5,293	6,246	7,231	7,667
公共企業体職員等共済組合	13,757	16,153	18,938	21,390	23,342
組合員分	8,943	10,695	12,665	14,259	15,746
被扶養者分	4,815	5,458	6,273	7,131	7,596
私立学校教職員共済組合	13,641	16,382	18,932	20,817	23,961
組合員分	11,149	13,574	15,690	17,161	19,814
被扶養者分	2,492	2,808	3,242	3,657	4,147
国民健康保険	3,958 (16,122)	4,878 (19,298)	6,156 (23,717)	7,455 (27,400)	...

注 1 「1人当たり医療費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家族療養費)を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費(総医療費の1/2)を掲げた。
 3 国民健康保険の()番は、1世帯当たりの医療費である。

第 58 表 公的年金受給権者数

年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
老 齡 年 金 (退職年金)	3,552,872	3,972,784	4,348,526	4,656,152	...
厚生年金保険	78,480	105,159	133,023	195,982	259,239
厚生年金基金	227
船員保険	3,751	4,944	5,896	6,722	8,060
国家公務員共済組合	30,507	37,626	45,921	54,480	64,557
地方公務員等共済組合	18,943	37,616	60,059	82,398	98,446
公共企業体職員等共済組合	124,409	126,294	129,768	133,433	138,618
私立学校教職員共済組合	1,761	2,008	1,965	2,110	2,316
農林漁業団体職員共済組合	67	129	1,124	3,325	5,167
官人	142,768	137,007	131,696	126,778	...
文官	513,174	669,875	831,719	966,471	...
軍人	176,822	171,545	166,785	161,397	...
都道府県知事裁定	2,462,190	2,680,581	2,840,570	2,923,056	2,996,973
国民年金(老齢福祉年金)	994	2,604	4,415	10,219	18,289
通算老齢年金(通算退職年金)	956	2,552	4,245	9,874	17,605
厚生年金保険	1	3	6	8	11
船員保険	17	10	17	28	32
国家公務員共済組合	...	8	34	45	155
地方公務員等共済組合	19	—	—	4	4
公共企業体職員等共済組合	1	21	85	202	356
私立学校教職員共済組合	—	10	28	58	126
農林漁業団体職員共済組合	477,981	497,318	528,363	539,782	...
障害年金(障害年金)	83,580	82,648	81,578	76,029	79,198
厚生年金保険	3,065	3,231	3,241	3,254	3,451
船員保険	1,903	2,003	2,125	2,254	2,300
国家公務員共済組合	1,207	1,493	1,835	2,067	2,307
地方公務員等共済組合	6,840	6,772	6,719	6,681	6,574
公共企業体職員等共済組合	99	116	123	136	136
私立学校教職員共済組合	192	235	276	357	421
農林漁業団体職員共済組合	1,262	1,316	1,332	1,303	...
官人	131,428	139,602	143,852	134,459	...
文官	437	455	446	433	...
軍人	187	957	2,294	4,220	8,415
都道府県知事裁定	247,980	258,776	284,884	308,821	328,571
国民年金(障害福祉年金)	2,210,905	2,199,889	2,203,492	2,192,882	...
遺族年金	215,503	237,413	260,668	285,737	321,881
厚生年金保険	22,077	23,016	23,864	24,780	25,819
船員保険	9,648	11,824	14,269	16,725	19,352
国家公務員共済組合	5,646	8,745	12,582	16,573	19,835
地方公務員等共済組合	43,094	45,619	47,717	50,904	53,810
公共企業体職員等共済組合	126	115	339	468	600
私立学校教職員共済組合	1,003	1,277	1,619	2,149	2,613
農林漁業団体職員共済組合	97,533	98,886	99,232	99,227	...
官人	1,602,371	1,463,831	1,445,194	1,412,059	...
文官	78,186	78,695	79,472	79,878	...
軍人	10,617	26,392	44,576	62,382	79,323
都道府県知事裁定	13	34	43	47	54
母子年金	487	1,156	2,406	3,624	4,648
遺児年金	223,755	201,812	170,739	137,720	107,244
母子福祉年金	846	854	772	609	443
準母子福祉年金

注 1 本表の数字は、業務上および業務外によるものを掲げた。
 2 老齢年金(退職年金)には、減額退職年金、船員年金を含む。
 3 遺族年金には、殉職年金、寡婦年金、遺児年金の他未帰還者留守家族年金を含む。
 4 恩給の老齢・障害・遺族年金欄はそれぞれ普通恩給・増加倍給・傷病年金・扶助料を掲げた。
 5 厚生年金基金は昭和42年6月末目現在の数字で、厚生年金保険受給権者数の再掲である。

第 59 表 公的年金受給権者 1 人あたり年金額

年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
老 齡 年 金 (退職年金)					
厚生年金保険	41,786	42,510	43,028	91,781	93,887
厚生年金基金	•	•	•	•	48,700
船員保険	53,999	58,637	57,432	123,484	128,964
国家公務員共済組合	149,227	168,668	186,540	206,249	232,267
地方公務員等共済組合	88,138	178,270	214,789	198,824	257,571
公共企業体職員等共済組合	123,701	139,301	155,711	197,476	216,993
私立学校教職員共済組合	67,761	71,048	78,258	85,705	109,055
農林漁業団体職員共済組合	44,448	47,457	84,656	95,300	118,134
官人	111,651	113,611	113,689	135,895	•
文	25,458	29,927	29,076	34,039	•
軍	122,961	126,768	127,909	146,974	•
都道府県知事裁定	10,061	10,464	12,014	14,227	18,000
国民年金 (老齢福祉年金)					
通算老齡年金 (通算退職年金)					
厚生年金保険	17,819	17,289	17,091	36,678	36,682
船員保険	34,165	11,906	18,258	33,442	32,701
国家公務員共済組合	9,453	15,790	15,941	22,000	25,063
地方公務員等共済組合	—	20,500	22,382	40,289	23,839
公共企業体職員等共済組合	30,021	—	—	23,151	23,151
私立学校教職員共済組合	35,034	8,113	9,020	8,717	9,318
農林漁業団体職員共済組合	—	10,455	15,511	16,360	20,241
障 害 年 金 (廢疾年金)					
厚生年金保険	33,987	34,324	34,712	76,831	78,471
船員保険	56,455	58,637	59,973	95,382	98,454
国家公務員共済組合	68,145	75,228	83,118	96,283	110,387
地方公務員等共済組合	51,551	74,756	102,533	114,941	142,395
公共企業体職員等共済組合	89,314	90,875	92,456	120,426	126,075
私立学校教職員共済組合	67,657	71,026	75,713	86,837	100,978
農林漁業団体職員共済組合	57,792	58,200	56,305	66,498	83,978
官人	148,616	155,604	162,750	206,681	•
文	73,182	80,072	81,630	111,129	•
軍	118,108	126,015	132,087	187,226	•
都道府県知事裁定	27,176	27,743	27,934	28,126	68,512
国民年金 (障害年金)	17,231	20,650	21,485	23,867	26,399
遺 族 年 金					
厚生年金保険	23,304	23,552	23,775	63,783	63,540
船員保険	31,538	33,453	35,213	79,330	81,699
国家公務員共済組合	51,411	57,233	63,208	70,682	79,888
地方公務員等共済組合	39,461	56,015	68,036	65,051	88,780
公共企業体職員等共済組合	50,839	51,916	53,865	66,680	71,862
私立学校教職員共済組合	51,444	61,661	52,408	56,736	69,349
農林漁業団体職員共済組合	21,765	22,386	28,764	31,106	42,993
官人	57,619	57,846	57,644	70,899	•
文	71,127	70,580	69,851	89,238	•
軍	49,934	51,375	71,527	62,825	•
都道府県知事裁定	24,979	24,649	24,337	23,976	59,646
母子年金	19,923	20,618	20,651	20,638	55,022
准母子年金	8,998	9,228	9,177	9,318	21,180
国民年金 (遺児年金)	14,797	17,780	18,358	20,466	22,841
母子福祉年金	12,587	15,433	16,239	18,520	21,470
准母子福祉年金					

注 前表の注参照。

2 健康保険

第 60 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
事業所数	443,233	477,239	513,381	537,108	565,150
被保険者数	10,252,067	10,864,129	11,425,874	11,702,370	12,203,333
男	6,802,958	7,138,824	7,449,754	7,580,768	7,864,837
女	3,449,109	3,725,305	3,976,120	4,121,602	4,338,496
強制適用	9,857,291	10,369,896	10,806,777	11,009,922	11,428,294
任意包括適用	384,832	479,722	602,742	673,689	755,933
任意継続適用	9,944	14,511	16,355	18,759	19,106
被扶養者数	10,829,827	11,203,914	11,917,551	12,030,257	12,400,562
(被保険者 1 人当り)	1.04	1.03	1.04	1.03	1.02
平均標準報酬月額	19,435	21,464	24,010	26,110	30,445
男	23,433	25,849	28,869	31,250	37,030
女	11,548	13,061	14,905	16,657	18,508

資料 社会保険庁調

第 61 表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
組合数	1,197	1,279	1,320	1,339	1,331
被保険者数	5,971,261	6,565,172	7,098,033	7,326,155	7,592,004
男	4,314,602	4,703,023	5,080,772	5,242,798	5,420,445
女	1,656,659	1,862,149	2,017,261	2,083,357	2,171,559
被扶養者数	8,108,972	8,521,593	9,057,090	9,128,343	9,363,717
(被保険者 1 人当り)	1.36	1.30	1.28	1.25	1.24
平均標準報酬月額	25,803	27,788	30,493	32,581	39,206
男	29,802	32,041	34,931	37,066	45,355
女	15,388	17,047	19,314	21,293	23,858

資料 厚生省保険局調

第 62 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和42年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数		
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女
	(円)	12,203,333	7,864,837	4,338,496	第19級	(円)	643,477	591,492	51,985
第1級	3,000	1,281	358	923	20	36,000	617,735	578,992	38,743
2	4,000	2,631	680	1,951	21	39,000	545,209	517,305	27,904
3	5,000	8,666	1,952	6,714	22	42,000	401,395	388,122	13,273
4	6,000	10,338	1,611	8,727	23	45,000	361,895	350,805	11,090
5	7,000	27,262	5,374	21,888	24	48,000	302,356	295,471	6,885
6	8,000	46,540	7,163	39,377	25	52,000	345,380	328,917	16,463
7	9,000	64,563	8,252	56,311	26	56,000	205,879	201,110	4,769
8	10,000	257,074	42,068	215,006	27	60,000	178,982	172,816	6,166
9	12,000	522,910	86,210	436,700	28	64,000	108,799	106,343	2,456
10	14,000	791,309	161,967	629,342	29	68,000	69,590	68,271	1,319
11	16,000	1,066,405	290,207	776,198	30	72,000	90,524	86,766	3,758
12	18,000	980,414	350,291	630,123	31	76,000	47,924	46,694	1,230
13	20,000	908,797	425,166	483,631	32	80,000	72,060	69,016	3,044
14	22,000	686,021	386,009	300,012	33	86,000	37,849	36,826	1,023
15	24,000	608,445	409,338	199,107	34	92,000	33,469	32,413	1,056
16	26,000	642,310	491,810	150,500	35	98,000	64,339	61,371	2,968
17	28,000	529,081	440,205	88,876	36	104,000	212,147	206,300	5,847
18	30,000	710,277	617,146	93,131					

資料 社会保険庁調

第 63 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和42年3月末現在

標準報酬		被保険者数			標準報酬		被保険者数			
等級	月額	計	男	女	等級	月額	計	男	女	
	(円)	7,599,889	5,425,339	2,174,350	第19級	(円)	33,000	429,009	361,471	67,538
第1級	3,000	125	61	64	20	36,000	405,202	356,335	48,867	
2	4,000	154	36	118	21	39,000	379,862	342,564	37,298	
3	5,000	566	139	427	22	42,000	348,041	319,744	28,297	
4	6,000	605	168	437	23	45,000	325,338	302,662	22,676	
5	7,000	1,079	243	836	24	48,000	340,395	319,819	20,576	
6	8,000	2,187	423	1,764	25	52,000	352,011	332,884	19,127	
7	9,000	4,005	1,184	2,821	26	56,000	292,727	278,795	13,932	
8	10,000	17,542	5,267	12,275	27	60,000	244,961	234,704	10,257	
9	12,000	52,873	13,760	39,113	28	64,000	194,054	186,464	7,590	
10	14,000	190,096	45,735	144,361	29	68,000	150,821	145,196	5,625	
11	16,000	366,521	84,163	282,358	30	72,000	124,042	119,423	4,619	
12	18,000	456,408	132,297	324,111	31	76,000	95,938	92,613	3,325	
13	20,000	442,812	148,497	294,315	32	80,000	95,000	91,507	3,493	
14	22,000	408,278	165,703	242,575	33	86,000	80,517	78,022	2,495	
15	24,000	387,038	196,008	191,030	34	92,000	57,743	55,900	1,843	
16	26,000	374,483	229,439	145,044	35	98,000	47,339	45,657	1,682	
17	28,000	338,054	236,514	101,540	36	104,000	192,077	186,952	5,125	
18	30,000	401,786	314,990	86,796						

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 64 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和41年10月1日現在

区 分	事業所数	被保険者数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	553,574	12,096,898	7,790,745	4,306,153	30,441	37,031	18,518
農林業、狩猟業、水産業	2,696	63,865	42,840	21,025	27,311	32,724	16,283
石炭鉱業	557	48,754	42,984	5,770	33,596	36,217	14,071
その他の鉱業	2,940	79,121	65,119	14,002	32,946	36,478	16,518
建設業	45,831	885,929	743,316	142,613	35,310	38,511	18,629
食料品製造業	21,290	571,832	304,716	267,116	26,328	34,852	16,603
繊維工業業	38,761	966,889	313,700	653,189	22,819	35,913	16,530
繊維製品製造業							
木材、木製品製造業	28,778	514,346	357,429	156,917	26,713	31,747	15,248
紙、同類似品製造業	5,941	166,278	102,305	63,973	29,166	36,640	17,213
出版、印刷、同類似業	11,454	187,376	129,611	57,765	32,965	38,642	20,228
化学工業、同類似業	19,008	635,112	412,563	222,549	30,483	37,143	18,136
金属工業	33,323	772,788	607,928	164,860	34,457	38,477	19,632
機械器具製造業	42,874	1,402,076	1,027,191	374,885	31,914	36,779	18,583
その他の製造業	22,024	485,133	304,250	180,883	30,550	37,861	18,253
卸売、小売業	151,592	2,593,446	1,606,592	986,854	30,398	37,288	19,182
飲食店	4,188	107,031	50,674	56,357	27,107	34,412	20,539
金融、保険業	7,262	190,580	125,456	65,124	34,448	40,661	22,479
不動産業	3,989	58,605	38,995	19,610	36,415	43,969	21,394
運輸、通信業	20,557	749,178	630,599	118,579	35,986	39,084	19,510
電気、ガス、水道業	1,966	38,253	30,929	7,324	34,512	38,123	19,262
旅館、貸間、下宿業	2,681	99,936	43,513	56,423	27,662	34,105	22,693
その他の宿泊業							
对个人サービス業	6,363	118,137	64,012	54,125	28,573	36,196	19,558
对事业所サービス業	19,237	361,164	231,114	130,050	28,133	33,697	18,243
修理業	14,455	200,460	168,070	32,390	29,177	31,238	18,482
映画、娯楽業	3,270	107,019	49,044	57,975	28,497	37,414	20,954
医療保健業	8,825	244,807	57,140	187,667	27,435	46,607	21,597
法務	255	3,020	1,689	1,331	36,801	46,218	24,852
教育	3,879	67,232	39,212	28,020	30,430	38,001	19,834
非営利的団体	16,744	174,626	82,593	92,033	29,097	39,217	20,014
その他のサービス業	9,059	160,771	97,621	63,150	30,114	37,212	19,141
公務	3,775	34,102	15,718	18,384	19,040	23,496	15,229
任意継続適用	-	9,032	3,822	5,210	18,529	25,122	13,692

注 業態分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 65 表 組合管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和42年3月末現在

業 態	組合数	被 保 険 者 数			平均標準報酬月額(円)		
		計	男	女	平均	男	女
総 数	1,331	7,599,689	5,425,339	2,174,350	39,773	45,845	23,757
化学工業	163	649,046	488,394	160,652	40,007	45,122	22,757
繊維工業	36	110,034	84,479	25,555	40,715	44,975	22,953
機械器具	68	345,978	107,659	238,319	24,617	41,054	17,676
その他	351	2,009,134	1,599,833	409,301	38,232	42,073	21,812
送属	61	426,423	304,306	122,117	37,923	44,457	22,707
運品	12	57,350	50,093	7,257	43,837	47,521	20,184
金融	121	897,535	763,825	133,710	39,555	43,347	22,119
その他	144	1,056,524	688,213	368,311	37,353	45,100	23,214
法人又は団体	154	915,419	450,742	464,677	46,199	56,316	29,467
石炭	103	590,963	499,746	91,217	45,967	50,132	27,265
	83	423,616	282,468	141,148	43,257	49,556	32,101
	35	117,667	105,581	12,086	40,373	43,300	16,271

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 66 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
決定額	6,121,020	7,515,192	7,859,578	9,635,252	3,805,291
納付済額	141,787,149	165,794,325	194,825,222	221,403,527	278,251,913
未納額	139,758,424	164,534,319	192,221,107	221,022,934	273,303,107
納付率(%)	432,097	750,138	609,722	889,788	1,638,597
再掲	7,717,648	8,025,060	9,853,970	9,126,066	7,115,500
	94.5	94.9	94.8	95.6	96.9
	96.6	97.0	96.8	97.8	98.9

資料 社会保険庁調

第 67 表 組合管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

区 分	保 険 料 率 (%)			負 担 割 合 (%)		
	計	被保険者	事業主	計	被保険者	事業主
昭和37年度	64.95	25.97	38.98	100.0	40.0	60.0
38	65.62	26.54	39.08	100.0	40.4	59.6
39	66.88	27.29	39.59	100.0	40.8	59.2
40	68.24	27.97	40.27	100.0	41.0	59.0
41	68.56	28.11	40.45	100.0	41.0	59.0

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 68 表 政府管掌健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
被保険者分件数	140,212,368	178,412,934	226,543,682	271,462,574	315,307,784
診療費件数	52,250,314	58,210,702	66,356,453	89,555,994	75,304,660
薬剤の支給件数	116,330,149	149,021,336	189,761,975	227,840,347	265,646,992
療養費件数	49,357,860	55,058,271	62,906,381	66,010,337	71,700,645
看護費件数	271,606,551	296,112,406	323,981,532	328,168,044	343,780,917
移送費件数	98,863,942	128,324,285	165,707,460	200,551,587	235,745,158
傷病手当金件数	372,410	526,466	664,554	698,587	766,976
埋葬料件数	621,112	892,925	1,098,102	1,143,885	1,230,272
分娩費件数	439,793	751,065	1,034,192	1,070,285	1,196,066
出産手当金件数	405,576	432,092	486,943	517,781	567,578
育児手当金件数	530,669	628,131	751,263	890,129	1,025,869
被扶養者分件数	23,081	22,039	19,119	17,758	16,897
診療費件数	187,850	184,680	168,504	160,019	158,032
薬剤の支給件数	110,412	119,124	117,260	121,663	134,004
療養費件数	211	234	165	129	116
看護費件数	587	637	535	464	554
移送費件数	1,791,320	1,827,339	1,881,210	1,874,209	1,868,798
傷病手当金件数	46,234,777	48,084,529	48,914,252	49,003,727	49,021,831
埋葬料件数	14,121,707	16,372,632	18,587,057	20,837,415	23,145,840
分娩費件数	23,986	25,377	27,800	29,635	31,158
出産手当金件数	506,967	592,430	699,727	809,000	1,022,441
育児手当金件数	93,575	107,766	125,550	137,494	120,150
被扶養者分件数	543,235	650,521	803,244	957,245	906,116
診療費件数	98,102	110,737	126,400	139,145	117,751
薬剤の支給件数	5,166,052	5,993,075	6,952,004	7,849,429	6,727,559
療養費件数	1,045,425	1,381,797	1,824,574	2,340,720	2,241,764
看護費件数	84,193	100,381	118,331	130,919	114,591
移送費件数	6,598	243	6	.	.
傷病手当金件数	167,412	200,715	236,661	261,838	229,179
被扶養者分件数	37,312,943	41,485,953	47,620,880	49,013,466	52,457,315
診療費件数	23,882,219	29,391,598	36,781,707	43,822,228	49,660,792
療養費件数	36,297,609	40,366,092	46,368,912	47,692,945	51,178,888
看護費件数	150,015,460	163,696,957	180,794,630	182,381,284	192,416,165
移送費件数	22,030,517	27,386,887	34,590,040	41,322,834	47,597,485
傷病手当金件数	93,341	134,897	173,762	197,057	229,663
埋葬料件数	135,781	195,092	249,876	286,541	332,864
分娩費件数	36,945	58,817	77,821	84,793	96,440
出産手当金件数	255,340	280,411	319,573	339,629	376,722
育児手当金件数	167,427	192,620	224,926	262,193	292,805
被扶養者分件数	3,058	2,984	2,530	2,331	2,337
診療費件数	42,270	39,896	34,848	33,856	34,558
薬剤の支給件数	12,717	13,211	12,577	13,471	14,903
療養費件数	97	63	52	33	27
看護費件数	204	124	71	60	84
移送費件数	37,947	36,378	37,882	38,714	37,349
傷病手当金件数	75,845	72,756	75,764	77,430	74,698
埋葬料件数	318,235	337,368	364,174	375,924	319,717
分娩費件数	949,409	1,011,848	1,092,519	1,127,780	959,152
出産手当金件数	307,316	327,760	353,995	366,833	312,612
育児手当金件数	34,359	972	3	.	.
被扶養者分件数	609,106	655,335	707,989	733,666	625,224

資料 社会保険庁調

第 69 表 組合管掌健康保険給付決定状況

i) 法定給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	86,008,655	71,655,669	80,954,779	83,688,080	88,468,232
	件数	80,516,822	99,838,124	124,733,024	147,626,293	169,073,111
	金額	80,516,822	99,838,124	124,733,024	147,626,293	169,073,111
被保険者分	件数	31,706,949	34,732,833	39,340,538	41,061,078	43,354,379
	金額	58,428,392	73,246,109	91,912,281	109,090,330	125,621,903
診療費	件数	30,386,341	33,305,975	37,784,093	39,466,208	41,733,898
	金額	149,949,364	161,782,012	175,020,560	176,038,879	180,080,375
薬剤の支給	件数	49,320,664	63,130,829	80,615,877	96,705,623	112,183,068
	金額	186,997	263,844	347,211	384,560	444,233
療養費	件数	294,261	419,956	648,315	594,968	682,698
	金額	224,814	367,931	529,684	571,793	670,603
看護費	件数	179,358	201,548	220,251	242,851	263,897
	金額	296,121	345,764	407,617	484,851	548,996
移送費	件数	19,924	19,035	17,414	16,818	15,053
	金額	216,424	193,737	170,562	155,034	137,573
傷病手当金	件数	117,747	117,104	112,630	113,265	113,665
	金額	1,840	1,364	1,131	811	787
埋葬料	件数	2,503	1,946	2,120	2,020	1,992
	金額	816,757	817,395	830,680	795,820	761,723
分娩費	件数	16,404,400	16,965,153	17,364,065	16,841,101	16,467,821
	金額	7,278,163	7,910,918	8,565,132	9,186,463	10,049,738
出産手当金	件数	10,706	11,120	11,883	12,715	13,111
	金額	311,056	340,336	396,778	451,199	574,475
育児手当金	件数	35,809	38,250	43,660	48,044	41,924
	金額	289,381	330,612	399,689	479,811	456,821
被扶養者分	件数	35,565	38,072	42,955	47,629	39,925
	金額	1,681,248	1,871,051	2,206,014	2,594,956	2,171,762
診療費	件数	520,057	628,426	800,234	1,003,861	942,889
	金額	33,652	36,230	41,260	45,722	39,828
看護費	件数	1,559	56	.	.	.
	金額	67,886	72,243	82,520	91,444	79,656
移送費	件数	34,301,706	36,922,836	41,614,241	42,627,002	45,113,853
	金額	22,088,431	26,592,015	32,820,743	38,535,963	43,451,208
療養費	件数	33,600,480	36,060,343	40,639,984	41,573,070	44,090,005
	金額	142,946,042	151,427,929	163,872,479	163,780,993	169,327,808
薬剤の支給	件数	20,595,136	25,023,275	31,059,932	36,636,550	41,705,115
	金額	82,555	117,396	151,060	173,013	199,659
療養費	件数	119,050	170,693	218,757	250,841	290,581
	金額	33,896	54,057	74,331	79,892	89,847
看護費	件数	196,852	210,338	228,209	247,929	268,119
	金額	160,293	175,712	196,885	233,359	257,463
移送費	件数	10,197	8,624	7,230	6,646	6,109
	金額	171,418	146,061	120,416	106,707	100,725
家族埋葬料	件数	40,897	41,540	38,274	38,603	42,554
	金額	723	594	466	375	298
配偶者分娩費	件数	729	670	531	555	593
	金額	42,901	40,923	42,209	42,766	43,024
育児手当金	件数	85,585	81,846	84,418	85,532	86,048
	金額	236,009	245,750	276,206	295,066	256,311
	金額	708,574	737,250	828,618	885,198	768,933
	金額	231,989	238,868	268,877	288,137	250,328
	金額	12,607	260	.	.	.
	金額	463,321	477,664	537,754	576,274	500,666

ii) 附加給付

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
附加給付件数		14,693,523	14,765,773	15,509,306	16,638,510	16,969,751
金額		11,347,405	13,433,132	15,914,378	18,906,723	20,864,788
被保険者分	件数	412,996	422,115	440,756	414,793	392,911
金額		1,459,473	1,624,919	1,821,384	1,901,310	2,061,538
療養に関するもの	件数	403	97	29	72	27
金額		862	357	428	400	193
傷病手当に関するもの	件数	377,261	383,646	395,504	366,369	349,520
金額		1,304,380	1,444,657	1,598,032	1,641,337	1,797,701
その他	件数	35,332	38,372	45,223	48,352	43,364
金額		154,231	179,905	222,923	259,564	263,644
被扶養者分	件数	14,280,527	14,343,658	15,068,550	16,223,717	16,578,840
金額		9,887,932	11,808,213	14,092,992	17,005,413	18,803,250
療養に関するもの	件数	14,001,545	14,042,286	14,713,596	15,838,010	16,230,129
金額		9,227,891	11,052,453	13,192,193	16,023,163	17,877,643
その他	件数	278,982	301,372	354,954	385,707	348,711
金額		660,041	755,760	900,799	982,250	925,607

iii) 法定給付・附加給付合計

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	件数	80,536,857	86,421,442	96,464,085	100,326,590	105,437,983
	金額	91,789,229	113,271,258	140,647,400	166,533,015	188,937,899
被保険者分	件数	32,119,944	35,154,948	39,781,294	41,475,871	43,747,290
金額		59,887,865	74,871,028	93,733,665	110,991,640	127,683,441
被扶養者分	件数	48,416,913	51,266,494	56,682,791	58,850,719	61,690,693
金額		31,901,364	38,400,228	46,913,736	55,541,375	62,254,457

資料 厚生省保険局調

第 70 表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
被保険者分	件数	49,357,880	55,058,271	62,908,381	66,010,337	71,700,645
	日数	271,608,551	296,112,406	323,981,532	328,168,044	343,780,917
	金額	98,863,942	128,324,285	165,707,480	200,551,587	235,745,158
一般診療	件数	41,407,381	46,480,267	53,746,687	56,276,126	61,238,544
	日数	228,414,863	250,463,408	276,138,739	279,310,805	292,928,410
	金額	84,428,874	111,933,828	146,725,696	178,882,210	211,562,012
入院	件数	1,939,577	2,077,771	2,210,890	2,288,363	2,381,147
	日数	36,578,102	39,230,116	41,772,195	43,518,898	45,271,186
	金額	35,786,148	43,572,021	53,010,936	64,645,342	72,211,788
入院外	件数	39,467,804	44,402,496	51,535,797	53,987,763	58,857,397
	日数	191,836,761	211,233,292	234,366,544	235,791,907	247,657,224
	金額	48,642,725	68,361,807	93,714,759	114,236,867	139,350,224
歯科診療	件数	7,950,479	8,578,004	9,159,694	9,734,211	10,462,101
	日数	43,191,688	45,648,998	47,842,793	48,857,239	50,852,507
	金額	14,435,068	16,390,457	18,981,765	21,669,378	24,183,146
被扶養者分	件数	36,297,609	40,368,092	46,368,912	47,682,945	51,178,888
	日数	150,015,460	163,698,957	180,794,630	182,381,284	192,416,165
	金額	22,030,517	27,386,887	34,590,040	41,322,834	47,597,485
一般診療	件数	30,983,575	34,413,573	39,915,352	40,603,919	43,342,796
	日数	126,683,537	137,835,677	153,129,371	152,701,474	160,036,687
	金額	18,927,445	23,726,845	30,319,530	36,247,479	41,776,282
入院	件数	802,766	880,140	959,610	1,002,222	1,046,010
	日数	10,668,948	11,630,516	12,702,648	13,355,056	14,239,381
	金額	5,777,888	6,989,330	8,488,246	10,301,777	11,606,191
入院外	件数	30,180,809	33,533,433	38,955,742	39,601,697	42,296,786
	日数	116,014,589	126,205,161	140,426,723	139,346,418	145,797,306
	金額	13,149,557	16,737,516	21,831,285	25,945,702	30,170,091
歯科診療	件数	5,314,034	5,952,519	6,463,560	7,089,026	7,836,092
	日数	23,331,923	25,861,280	27,665,259	29,679,810	32,379,478
	金額	3,103,072	3,660,042	4,270,510	5,075,356	5,821,204

資料 社会保険庁調

第 71 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費
決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
被保険者分	件数	30,386,341	33,305,975	37,784,093	39,466,208	41,733,898
	日数	149,949,364	161,782,012	175,020,560	176,038,879	180,080,375
	金額	49,320,664	63,130,829	80,615,877	96,705,623	112,183,068
一般診療	件数	25,544,013	28,065,437	32,082,324	33,263,817	35,144,611
	日数	124,256,464	134,280,189	145,435,844	145,258,949	148,038,280
	金額	41,132,174	53,692,642	69,510,973	83,695,783	97,702,571
入院	件数	850,304	902,997	965,549	988,740	1,006,069
	日数	15,310,246	16,165,354	17,182,862	17,638,210	17,875,093
	金額	15,571,468	18,615,545	22,360,528	26,796,000	29,508,137
入院外	件数	24,693,709	27,162,440	31,116,775	32,275,077	34,138,542
	日数	108,946,218	118,114,835	128,252,982	127,620,739	130,163,187
	金額	25,560,706	35,077,097	47,150,445	56,899,783	68,194,434
歯科診療	件数	4,842,328	5,240,538	5,701,769	6,202,391	6,589,287
	日数	25,692,900	27,501,823	29,584,716	30,779,930	32,042,095
	金額	8,188,491	9,438,187	11,104,904	13,009,839	14,480,497
被扶養者分	件数	33,500,480	36,060,343	40,638,984	41,573,070	44,090,005
	日数	142,946,042	151,427,929	163,872,479	163,780,993	169,327,808
	金額	20,595,136	25,023,275	31,059,932	36,638,550	41,705,115
一般診療	件数	28,263,818	30,379,548	34,533,867	34,916,711	36,843,249
	日数	119,409,481	125,988,536	136,787,983	135,122,969	138,483,006
	金額	17,522,641	21,486,152	26,963,505	31,809,517	36,225,820
入院	件数	721,795	760,136	808,300	833,965	856,220
	日数	10,310,550	10,944,591	11,576,105	11,944,684	12,405,876
	金額	5,402,431	6,386,372	7,539,555	9,002,160	9,953,601
入院外	件数	27,542,023	29,619,412	33,725,567	34,082,746	35,987,029
	日数	109,098,931	115,043,945	125,211,878	123,178,285	126,077,130
	金額	12,120,210	15,099,779	19,423,949	22,807,357	26,272,219
歯科診療	件数	5,236,662	5,680,795	6,106,117	6,656,359	7,246,756
	日数	23,536,561	25,439,393	27,084,496	28,658,024	30,844,802
	金額	3,072,495	3,537,124	4,096,427	4,827,033	5,479,295

資料 厚生省保険局調

第 72 表 政府管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
被保險者分	被保險者1人当診療費	9,650	11,890	14,578	17,106	19,431
	被保險者1,000人当診療費數	4,818	5,102	5,534	5,630	5,910
診	診療1件当日金額	5.5	5.4	5.2	5.0	4.8
	診療1件当日金額	2,003	2,331	2,634	3,038	3,288
一般診療	被保險者1人当診療費	8,241	10,372	12,908	15,258	17,437
	被保險者1,000人当診療費數	4,042	4,307	4,728	4,800	5,047
入	診療1件当日金額	5.5	5.4	5.1	5.0	4.8
	診療1件当日金額	2,039	2,408	2,730	3,179	3,455
院	被保險者1人当診療費	3,493	4,037	4,664	5,514	5,952
	被保險者1,000人当診療費數	189	193	195	196	196
入	診療1件当日金額	18.9	18.9	18.9	19.0	19.0
	診療1件当日金額	18,450	20,971	23,977	28,250	30,326
院	被保險者1人当診療費	4,748	6,334	8,245	9,744	11,485
	被保險者1,000人当診療費數	3,852	4,114	4,534	4,605	4,851
外	診療1件当日金額	4.9	4.8	4.6	4.4	4.2
	診療1件当日金額	1,232	1,540	1,818	2,116	2,368
齒科診療	被保險者1人当診療費	1,409	1,519	1,670	1,848	1,993
	被保險者1,000人当診療費數	776	795	806	830	862
看	診療1件当日金額	5.4	5.3	5.2	5.0	4.9
	診療1件当日金額	1,816	1,911	2,072	2,226	2,311
護	被保險者1,000人当日數	18	17	15	14	13
	1日當金額	588	645	696	760	848
傷	被保險者1,000人当件數	175	169	166	160	154
	被保險者1人当日數	4.6	3.6	4.3	4.2	4.0
病	1件當金額	7,833	8,960	9,880	11,118	12,385
	被保險者1,000人当件數	2	2	2	3	3
分	被保險者1,000人当件數	9	10	11	12	10
	被保險者1,000人当件數	10	10	11	12	10
出	1件當金額	10,657	12,478	14,435	16,822	19,038
	被保險者1,000人当件數	2	2	2	3	3
診	被保險者1,000人当件數	9	10	11	12	10
	被保險者1,000人当件數	10,657	12,478	14,435	16,822	19,038
被	被保險者1人当診療費	2,150	2,538	3,040	3,525	3,923
	被保險者1,000人当診療費數	3,543	3,740	4,079	4,068	4,218
診	診療1件当日金額	4.1	4.1	3.9	3.8	3.8
	診療1件当日金額	607	678	746	866	930
一般	被保險者1人当診療費	1,847	2,199	2,667	3,092	3,443
	被保險者1,000人当診療費數	3,024	3,189	3,512	3,463	3,572
診	診療1件当日金額	4.1	4.0	3.8	3.8	3.7
	診療1件当日金額	611	689	760	893	964
入	被保險者1人当診療費	564	648	747	879	957
	被保險者1,000人当診療費數	78	82	84	85	86
院	診療1件当日金額	13.3	13.2	13.2	13.3	13.6
	診療1件当日金額	7,197	7,941	8,846	10,279	11,096
入	被保險者1人当診療費	1,284	1,551	1,921	2,213	2,487
	被保險者1,000人当診療費數	2,946	3,107	3,427	3,379	3,486
院	診療1件当日金額	3.8	3.8	3.6	3.5	3.5
	診療1件当日金額	436	499	560	655	713
齒	被保險者1人当診療費	303	339	376	433	480
	被保險者1,000人当診療費數	519	552	568	605	646
科	診療1件当日金額	4.4	4.3	4.3	4.2	4.1
	診療1件当日金額	584	615	662	716	743
看	被保險者1,000人当日數	4	4	3	3	3
	1日當金額	301	331	361	398	431
家	被保險者1,000人当件數	4	3	3	3	3
	配偶者分娩費	31	31	32	32	26

資料 社会保険庁調

第 73 表 組合管掌健康保險給付諸率

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
被保險者分	被保險者1人当診療費	8,322	9,981	11,627	13,263	14,978
	被保險者1,000人当診療費數	5,127	5,266	5,449	5,413	5,572
診	診療1件当日金額	4.9	4.9	4.6	4.5	4.3
	診療1件当日金額	1,623	1,895	2,134	2,450	2,898
一般	被保險者1人当診療費	6,941	8,489	10,025	11,479	13,045
	被保險者1,000人当診療費數	4,310	4,437	4,627	4,562	4,692
入	診療1件当日金額	4.9	4.8	4.5	4.4	4.1
	診療1件当日金額	1,610	1,913	2,167	2,516	2,780
院	被保險者1人当診療費	2,628	2,943	3,225	3,675	3,940
	被保險者1,000人当診療費數	144	143	139	136	134
入	診療1件当日金額	18.0	17.9	17.8	17.8	17.8
	診療1件当日金額	18,313	20,615	23,158	27,101	29,330
院	被保險者1人当診療費	4,313	5,546	6,800	7,804	9,105
	被保險者1,000人当診療費數	4,167	4,294	4,488	4,427	4,558
外	診療1件当日金額	4.4	4.4	4.1	4.0	3.8
	診療1件当日金額	1,035	1,291	1,515	1,763	1,998
齒	被保險者1人当診療費	1,382	1,492	1,602	1,784	1,933
	被保險者1,000人当診療費數	817	829	822	851	880
科	診療1件当日金額	5.3	5.3	5.2	5.0	4.9
	診療1件当日金額	1,691	1,801	1,948	2,098	2,198
看	被保險者1,000人当日數	37	31	25	21	18
	1日當金額	544	604	660	731	826
傷	被保險者1,000人当件數	138	129	120	109	102
	被保險者1人当日數	2.8	2.7	2.5	2.3	2.2
病	1件當金額	8,911	9,678	10,311	11,543	13,193
	被保險者1,000人当件數	2	2	2	2	2
分	被保險者1,000人当件數	6	6	6	7	6
	被保險者1,000人当件數	6	6	6	7	5
出	1件當金額	14,623	16,506	18,630	21,121	23,616
	被保險者1,000人当件數	3,475	3,956	4,480	5,025	5,568
被	被保險者1,000人当件數	5,652	5,701	5,861	5,701	5,887
	被保險者1,000人当件數	4.3	4.2	4.0	3.9	3.8
診	診療1件当日金額	615	694	764	881	946
	診療1件当日金額	2,957	3,397	3,889	4,363	4,837
一般	被保險者1人当診療費	4,769	4,803	4,981	4,789	4,919
	被保險者1,000人当診療費數	4.2	4.2	4.0	3.9	3.8
診	診療1件当日金額	620	707	781	911	983
	診療1件当日金額	912	1,010	1,087	1,235	1,329
入	被保險者1人当診療費	122	120	117	114	114
	被保險者1,000人当診療費數	14.3	14.4	14.3	14.3	14.5
院	診療1件当日金額	7,485	8,402	9,328	10,794	11,625
	診療1件当日金額	2,045	2,387	2,801	3,128	3,503
入	被保險者1人当診療費	4,647	4,683	4,864	4,674	4,805
	被保險者1,000人当診療費數	4.0	3.9	3.7	3.6	3.5
院	診療1件当日金額	440	510	576	669	730
	診療1件当日金額	518	559	591	662	732
齒	被保險者1人当診療費	884	898	881	913	968
	被保險者1,000人当診療費數	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3
科	診療1件当日金額	587	623	671	725	755
	診療1件当日金額	29	23	17	15	13
看	被保險者1,000人当日數	239	284	318	362	422
	1日當金額	7	6	6	6	6
家	被保險者1,000人当件數	40	39	40	40	34
	配偶者分娩費					

資料 厚生省保険局調

第 74 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
収 入	145,812,510	168,815,636	203,486,603	274,810,785	374,257,719
保険料収入	139,758,424	164,534,319	192,221,107	221,022,934	273,303,107
国庫負担金	2,525,377	2,979,594	3,308,254	6,253,649	18,672,158
事務費	2,025,377	2,479,594	2,808,254	3,253,649	3,672,158
給付費	500,000	500,000	500,000	3,000,000	15,000,000
その他の収入	2,877,129	939,458	7,957,242	47,534,202	82,282,455
借入金	—	—	—	46,252,116	80,687,432
積立金より受入	1,800,000	—	7,000,000	—	—
雑収入	740,644	851,602	957,242	1,282,086	1,595,023
前年度繰越受入金	336,485	87,856	—	—	—
運用収入	651,580	362,264	—	—	—
支 出	145,320,344	177,541,667	214,261,387	273,698,969	373,114,139
保険給付費	140,098,314	171,780,604	207,823,255	266,529,403	315,997,461
事務費	2,942,672	3,167,884	3,819,202	4,194,400	4,809,277
借入金償還金	—	—	—	1,558,023	51,103,905
保健施設費	228,569	334,862	380,328	293,591	288,521
福祉施設費	2,018,522	2,213,929	2,176,273	1,025,726	858,970
その他の支出	32,265	44,389	62,329	97,826	55,983
収支差引残	492,166	8,726,031	10,774,784	1,111,816	1,143,580
翌年度への繰越積立金へ繰入	87,856	15,925	8,418	6,754	—
年度末現在積立金	27,244,432	27,648,742	11,906,787	1,123,585	2,228,647

資料 社会保険庁調

第 75 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
収 入	131,429,052	153,677,361	182,799,275	210,343,613	248,175,104
保険料	113,086,347	131,951,064	158,603,468	185,162,482	228,098,681
国庫支出金	1,010,431	1,136,425	1,111,922	1,308,660	1,411,773
事務負担金	808,890	1,011,067	952,433	1,038,660	1,091,773
療養補助金	201,541	125,358	159,489	270,000	320,000
前年度より繰越金	5,227,607	4,869,347	4,252,433	3,948,340	3,534,355
積立金より繰入金	4,047,306	6,232,624	7,574,833	6,989,204	3,314,882
その他の収入	8,057,361	9,487,200	11,256,619	12,934,927	12,815,413
支 出	116,309,835	141,757,481	169,894,786	197,539,564	224,219,562
保険給付費	87,962,160	108,551,283	134,950,106	162,915,538	186,152,578
事務費	5,125,130	6,006,574	6,961,414	7,594,935	8,485,739
保健施設費	15,290,861	17,954,798	18,237,430	12,427,065	14,706,454
その他の支出	7,931,684	9,244,826	9,745,836	14,602,026	14,874,791
収支差引残	15,119,217	11,919,850	12,904,489	12,804,049	23,955,542
翌年度への繰越	4,792,410	4,000,497	3,952,677	2,573,806	5,410,457
法定準備金へ繰入	3,653,459	3,551,546	4,198,635	4,714,105	7,187,350
別途積立金へ繰入	6,529,770	4,109,529	4,658,446	5,443,752	11,249,127
その他	143,578	258,278	94,731	72,386	108,608
年度末現在積立金	41,504,056	46,582,855	47,878,807	50,374,952	58,525,790
法定準備金	22,275,807	25,327,290	27,669,146	29,825,688	33,926,316
別途積立金	17,914,925	19,864,777	18,815,679	19,272,843	22,837,998
その他の積立金	1,313,324	1,390,788	1,393,982	1,276,421	1,761,476

資料 健康保険組合連合会調

3 日雇労働者健康保険

第 76 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	47,582	47,066	46,173	45,074	45,106
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	942,140	955,269	947,662	957,031	1,018,448
男	635,056	676,132	679,043	693,571	746,315
女	289,084	279,137	268,619	263,460	272,133
被保険者1人当平均賃金日額	663	745	866	932	1,031

資料 社会保険庁調

第 77 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	188,794	187,423	187,705	188,739	202,506
1 級(千枚)	111,480	129,454	151,426	171,828	195,692
2 級(千枚)	77,315	57,969	36,278	16,911	6,814
印紙売さばき額	4,444,838	4,525,178	4,662,654	4,805,745	5,224,274
保険料徴収状況					
徴収決定額	602,457	642,146	720,699	729,315	769,059
収納済額	517,712	549,588	614,076	609,847	642,763
不納欠損額	4,227	7,210	5,426	5,470	9,250
収納未済額	80,518	85,347	101,197	113,997	117,046

資料 社会保険庁調

第 78 表 日雇労働者健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
収 入	10,452,764	11,378,139	20,719,512	33,128,461	46,581,470
保険料収入	4,819,377	4,894,524	5,078,530	5,214,025	5,630,045
貸付金収入	3,950,762	4,006,215	6,410,975	9,747,048	8,855,364
事務負担費	485,477	557,250	565,429	621,356	656,365
その他収入	3,465,285	3,448,965	5,845,546	9,125,692	8,198,999
借入金収入	1,681,173	2,475,253	9,230,006	18,167,383	32,096,061
積立金より受入	1,515,488	2,317,696	9,042,701	17,979,720	31,900,000
雑収入	48,374	24,221	43,234	15,553	—
前年度繰越金受入	115,555	132,503	—	172,115	196,061
運用収入	1,756	833	144,071	—	—
1,453	2,147	—	—	—	—
支 出	10,408,698	11,362,588	20,550,974	33,282,955	46,486,040
保険給付費	9,248,035	9,457,699	17,935,186	23,301,741	26,489,844
事務負担費	320,987	373,844	282,611	479,848	534,136
借入金返済	825,596	1,516,028	2,318,108	9,487,736	19,447,931
借入金の他支出	13,863	14,718	14,771	13,147	13,336
その他支出	217	297	299	482	792
収支差引	44,067	15,553	168,538	△ 154,494	95,430
翌年度への繰越	833	—	—	—	—
積立金への繰入	43,234	15,553	168,538	689	95,430
年度末現在積立金	24,221	43,234	15,553	△ 155,183	13,355
年度末現在借入金	1,515,488	2,317,696	9,042,701	17,979,720	31,900,000

資料 社会保険庁調

第 79 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計 件 数	6,549,370	7,173,725	7,793,033	8,002,453	9,116,644
金 額	11,283,287	14,163,296	17,056,118	19,893,558	24,032,617
被 保 険 者 分 件 数	3,874,217	4,230,013	4,520,262	4,615,707	5,192,267
金 額	9,365,696	11,825,072	14,251,808	16,580,847	20,008,641
診 療 費 件 数	3,722,653	4,063,293	4,343,522	4,439,436	4,998,187
日 金 額	22,745,139	24,380,293	25,299,251	25,083,356	26,980,493
薬 剤 の 支 給 件 数	8,890,570	11,295,427	13,691,141	16,005,295	19,388,370
処 方 箋 の 枚 数	19,780	27,009	29,742	35,892	40,795
金 額	39,720	56,996	55,500	74,314	78,825
療 養 費 件 数	24,426	37,778	42,427	52,047	58,623
金 額	35,807	38,476	40,507	42,632	49,555
特 別 療 養 費 件 数	50,293	58,992	64,969	76,064	91,925
金 額	7,120	11,960	18,027	15,008	24,357
看 護 費 件 数	8,576	15,020	25,365	23,242	41,145
日 金 額	1,609	1,650	1,435	1,364	1,387
移 送 費 件 数	22,079	22,706	18,440	17,032	19,364
日 金 額	12,511	13,970	12,053	12,913	15,691
傷 病 手 当 金 件 数	22	13	26	13	8
日 金 額	56	37	52	46	70
埋 葬 料 件 数	79,045	79,949	79,596	74,441	71,694
日 金 額	1,300,768	1,350,439	1,350,714	1,282,187	1,258,844
分 娩 費 件 数	344,783	371,329	383,978	381,291	383,770
日 金 額	4,309	4,208	4,413	4,376	4,319
出 産 手 当 金 件 数	17,204	16,813	17,620	17,479	17,265
日 金 額	2,076	1,858	1,597	1,350	1,064
出 産 手 当 金 日 金 額	8,299	7,429	6,388	5,400	4,256
件 数	1,796	1,597	1,397	1,195	901
日 金 額	35,425	31,145	27,632	23,901	18,010
金 額	8,978	8,276	7,814	7,065	5,526
被 扶 養 者 分 件 数	2,675,153	2,943,712	3,272,771	3,386,746	3,924,377
金 額	1,917,602	2,338,224	2,804,311	3,312,715	4,025,976
診 療 費 件 数	2,614,572	2,872,528	3,192,168	3,292,527	3,807,282
日 金 額	12,234,035	13,074,461	13,912,879	13,850,778	15,464,070
薬 剤 の 支 給 件 数	1,848,843	2,261,130	2,720,059	3,214,992	3,908,990
処 方 箋 の 枚 数	5,664	7,960	10,829	12,975	16,768
金 額	8,717	11,977	15,851	19,800	25,192
療 養 費 件 数	2,130	3,033	4,272	5,333	6,548
金 額	22,396	24,073	26,118	28,716	34,347
特 別 療 養 費 件 数	14,333	15,851	17,523	20,390	24,705
金 額	10,390	17,130	21,258	29,288	44,117
看 護 費 件 数	7,677	13,218	16,925	24,932	41,079
日 金 額	218	263	211	168	181
移 送 費 件 数	2,938	4,648	3,292	2,411	3,077
日 金 額	863	1,476	1,159	930	1,290
傷 病 手 当 金 件 数	5	1	2	4	—
日 金 額	4	3	1	2	—
家 族 埋 葬 料 件 数	5,594	5,055	4,881	4,763	4,840
日 金 額	11,186	10,110	9,762	9,526	9,680
配 偶 者 分 べん 費 件 数	15,314	16,702	17,305	18,305	16,842
金 額	32,567	33,403	34,610	36,610	33,684

資料 社会保険庁調

第 80 表 日雇労働者健康保険療養の給付および
家族療養費決定状況（診療費分）

		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和37年度	38	39	40	41
被 保 険 者 分	件数	3,722,653	4,063,293	4,343,522	4,439,436	4,998,187
	日数	22,745,139	24,380,293	25,299,251	25,083,356	26,980,493
	金額	8,890,570	11,295,427	13,691,141	16,005,295	19,388,370
一 般 診 療	件数	3,118,381	3,454,734	3,728,312	3,829,011	4,319,210
	日数	19,696,232	21,363,763	22,269,226	22,199,460	23,817,656
	金額	7,570,262	9,914,874	12,183,729	14,449,902	17,556,070
入 院	件数	168,360	176,633	176,551	180,845	194,370
	日数	3,527,615	3,684,246	3,683,940	3,780,983	4,020,601
	金額	3,315,131	3,996,430	4,608,174	5,555,384	6,423,011
入 院 外	件数	2,950,021	3,278,101	3,551,761	3,648,166	4,124,840
	日数	16,168,617	17,679,517	18,585,286	18,418,477	19,797,055
	金額	4,255,131	5,918,445	7,575,554	8,894,518	11,133,059
歯 科 診 療	件数	604,272	608,559	615,210	610,425	678,977
	日数	3,048,907	3,016,530	3,030,025	2,883,896	3,162,837
	金額	1,320,308	1,380,552	1,507,412	1,555,393	1,832,300
被 扶 養 者 分	件数	2,614,572	2,872,528	3,192,168	3,292,527	3,807,282
	日数	12,234,035	13,074,461	13,912,879	13,850,778	15,464,070
	金額	1,848,843	2,261,130	2,720,059	3,214,992	3,908,980
一 般 診 療	件数	2,231,729	2,447,901	2,736,284	2,783,853	3,198,295
	日数	10,555,219	11,224,083	11,934,706	11,704,662	12,939,219
	金額	1,619,118	1,990,725	2,407,536	2,840,107	3,448,760
入 院	件数	77,016	81,182	81,631	83,390	91,713
	日数	1,255,297	1,285,017	1,274,942	1,294,239	1,401,161
	金額	623,651	722,218	811,571	964,727	1,118,721
入 院 外	件数	2,154,713	2,366,719	2,654,653	2,700,463	3,106,582
	日数	9,299,922	9,939,066	10,659,764	10,410,423	11,538,058
	金額	995,467	1,268,507	1,595,964	1,875,379	2,330,039
歯 科 診 療	件数	382,843	424,627	455,884	508,674	608,987
	日数	1,678,816	1,850,378	1,978,173	2,146,116	2,524,851
	金額	229,724	270,404	312,523	374,886	460,230

資料 社会保険庁調

第 81 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和37年度	38	39	40	41	
被 保 険 者 分						
診 療 費	1件当日数	6.1	6.0	5.8	5.7	5.4
	1件当金額	2,388	2,780	3,152	3,605	3,879
一般診療	1件当日数	6.3	6.2	6.0	5.8	5.5
	1件当金額	2,428	2,870	3,268	3,774	4,065
入 院	1件当日数	21.0	20.9	20.9	20.9	20.7
	1件当金額	19,691	22,626	26,101	30,719	33,045
入院外	1件当日数	5.5	5.4	5.2	5.1	4.8
	1件当金額	1,442	1,805	2,133	2,438	2,699
歯科診療	1件当日数	5.1	5.0	4.9	4.7	4.7
	1件当金額	2,185	2,269	2,450	2,548	2,699
看 護 費	1件当日数	13.7	13.8	12.9	12.5	14.0
	1件当金額	567	615	654	758	810
傷病手当金	1件当日数	16.5	16.9	17.0	17.2	17.6
	1件当金額	4,362	4,645	4,824	5,122	5,353
出産手当金	1件当日数	19.7	19.5	19.8	20.0	20.0
	1件当金額	4,999	5,182	5,594	5,912	6,133
被 扶 養 者 分						
診 療 費	1件当日数	4.7	4.6	4.4	4.2	4.1
	1件当金額	707	787	852	976	1,027
一般診療	1件当日数	4.7	4.6	4.4	4.2	4.1
	1件当金額	725	813	880	1,020	1,078
入 院	1件当日数	16.3	15.8	15.6	15.5	15.3
	1件当金額	8,098	8,896	9,942	11,569	12,198
入院外	1件当日数	4.3	4.2	4.0	3.9	3.7
	1件当金額	462	536	601	694	750
歯科診療	1件当日数	4.4	4.4	4.3	4.2	4.2
	1件当金額	600	637	686	737	756
看 護 費	1件当日数	13.5	17.7	15.6	14.4	17.0
	1件当金額	294	318	352	386	419

注 診療費には、特別療養費を含まない。
資料 社会保険庁調

4 国民健康保険

第 82 表 国民健康保険適用状況 (都道府県・経営主体別)

年度末現在

Table with columns for 区分 (Region), 総数 (Total), 市町村 (Municipalities), and 国保組合 (National Health Insurance Association). Rows list regions like 昭和三十七年度, 北海, 道, 青森, etc., with sub-columns for 保険者数 (Insured Persons) and 被保険者数 (Beneficiaries).

資料 厚生省保険局調

第 83 表 国民健康保険一部負担割合別等保険者数 (都道府県別)

Table showing insurance numbers by region (都道府県別) and contribution rate (一部負担割合別). Columns include 保険者数 (Insured Persons), 世帯主30% (Household Head 30%), 世帯主50% (Household Head 50%), and 世帯主0% (Household Head 0%). Rows list regions like 昭和三十七年度, 北海道, 東北, etc.

資料 厚生省保険局調

第 84 表 国民健康保険給付決定状況 (都道府県別)

(金額 単位 千円)

区 分	年間平均 被保険者数	保 険 給 付 合 計		療 養 費	
		件 数	金 額	合 計	
				件 数	金 額
昭和36年度	47,475,366	125,251,005	158,655,553	124,099,846	157,188,377
37	46,274,888	126,233,938	185,133,023	125,090,689	183,244,407
38	45,154,817	133,757,850	223,032,058	132,615,496	220,727,591
39	44,051,028	145,941,060	273,680,586	144,767,722	271,177,208
40	43,302,611	148,234,693	325,301,473	147,102,394	322,799,669
北海道	2,024,659	5,914,213	15,400,282	5,868,667	15,313,704
	884,986	2,457,705	6,136,666	2,435,791	6,091,991
	893,427	2,389,261	5,769,179	2,365,682	5,727,004
	928,254	2,660,150	6,848,898	2,640,580	6,809,808
	778,032	2,165,863	5,153,815	2,147,654	5,122,877
	772,261	2,515,931	4,808,722	2,497,627	4,773,702
	1,173,911	3,374,304	7,267,045	3,337,986	7,203,499
	1,261,813	3,420,130	6,979,117	3,377,594	6,899,749
	896,446	2,711,741	5,626,300	2,679,110	5,571,241
	882,078	2,881,391	6,058,094	2,858,623	6,014,623
	1,219,928	3,938,045	7,696,843	3,914,581	7,631,664
	1,311,904	3,930,875	7,882,665	3,883,938	7,798,880
	2,826,036	11,826,538	26,654,785	11,755,470	26,442,004
	1,057,516	3,951,919	8,588,219	3,923,234	8,517,021
	1,324,244	4,517,933	9,516,614	4,483,447	9,451,873
	465,232	1,950,564	3,899,333	1,940,534	3,880,726
	482,802	2,096,220	4,141,796	2,085,776	4,121,448
366,367	1,383,058	2,642,616	1,375,801	2,628,145	
488,435	1,377,811	2,866,538	1,363,772	2,844,186	
981,934	3,527,209	7,096,809	3,500,365	7,048,132	
821,661	2,742,195	5,672,252	2,719,118	5,628,290	
1,287,902	4,283,229	8,698,163	4,245,415	8,628,797	
1,592,064	5,594,710	13,119,898	5,557,186	13,043,360	
712,004	2,489,288	5,186,686	2,472,602	5,155,691	
407,962	1,379,056	3,066,342	1,368,439	3,046,786	
712,409	2,882,847	7,395,000	2,866,401	7,362,841	
1,795,746	7,247,020	16,470,097	7,198,906	16,373,802	
1,356,566	4,944,961	10,756,109	4,908,575	10,682,287	
394,318	1,250,419	2,831,279	1,240,453	2,812,780	
526,241	1,948,898	3,793,172	1,934,285	3,767,665	
300,579	1,020,828	2,153,435	1,012,645	2,138,731	
460,598	1,642,380	3,325,084	1,631,180	3,304,200	
760,754	2,802,455	6,394,553	2,787,032	6,364,378	
799,795	3,377,499	7,661,675	3,356,163	7,622,134	
600,815	2,203,248	4,714,811	2,188,825	4,688,057	
457,821	1,651,908	3,382,018	1,637,584	3,357,182	
416,482	1,530,326	3,317,745	1,522,488	3,302,042	
758,221	2,717,170	5,897,055	2,700,044	5,863,529	
428,735	1,640,517	3,268,695	1,632,332	3,253,722	
1,304,249	4,907,375	10,678,494	4,878,797	10,621,268	
471,874	1,682,537	3,510,532	1,671,890	3,491,993	
782,139	2,385,480	5,383,473	2,367,000	5,350,529	
1,063,907	3,440,072	7,095,451	3,411,759	7,043,778	
673,341	2,209,740	4,463,625	2,193,972	4,433,570	
624,792	1,805,305	3,510,018	1,789,552	3,480,621	
1,118,976	2,978,793	6,111,368	2,954,099	6,062,965	
国保組合	1,652,395	6,485,576	16,410,103	6,419,420	16,026,397

資料 厚生省保険局調

養 諸 費				そ の 他 の 給 付	
療 養 の 給 付		療 養 費		件 数	金 額
件 数	金 額	件 数	金 額		
122,672,263	154,377,520	1,427,583	2,810,857	1,151,159	1,467,177
123,676,041	180,218,294	1,414,648	3,026,113	1,143,249	1,888,616
131,132,483	217,416,073	1,483,013	3,311,518	1,142,354	2,304,487
143,155,710	267,482,742	1,612,012	3,694,466	1,173,338	2,503,378
145,480,682	318,807,052	1,621,712	3,992,618	1,132,299	2,501,804
5,797,302	15,182,734	71,365	130,969	45,546	86,579
2,425,166	6,057,699	10,625	34,291	21,914	44,676
2,358,585	5,694,117	7,097	32,887	23,579	42,175
2,625,032	6,772,825	15,548	36,984	19,570	39,090
2,126,193	5,077,746	21,461	45,130	18,209	30,938
2,460,324	4,706,166	37,303	67,537	18,304	35,020
3,302,522	7,123,665	35,464	79,834	36,318	63,546
3,299,071	6,678,532	78,523	221,217	42,536	79,369
2,637,784	5,462,602	41,326	108,639	32,631	55,059
2,795,657	6,014,815	62,966	99,808	43,472	63,472
3,814,717	7,388,239	99,864	243,425	23,464	65,179
3,828,578	7,648,279	55,360	150,601	46,937	83,785
11,687,272	26,191,650	68,198	250,354	71,068	212,782
3,868,317	8,365,510	54,917	151,511	28,685	71,198
4,381,237	9,183,965	102,210	267,908	34,486	64,742
1,810,133	3,735,709	130,401	145,017	10,030	18,608
2,058,623	4,078,333	27,153	43,115	10,444	20,348
1,349,829	2,582,393	25,972	45,752	7,257	14,471
1,344,484	2,582,393	19,288	65,719	14,039	22,352
3,421,079	6,926,293	79,286	121,838	26,844	48,678
2,700,972	5,560,930	18,146	67,359	23,077	43,963
4,193,183	8,495,523	52,232	133,273	37,814	69,366
5,492,508	12,927,251	64,678	116,109	37,524	76,539
2,451,925	5,080,072	20,677	75,619	16,686	30,996
1,341,954	2,961,708	26,485	85,079	10,617	19,556
2,842,509	7,306,156	23,892	56,685	16,446	32,159
7,161,775	16,262,318	37,131	111,484	48,114	96,295
4,882,265	10,576,557	26,310	105,730	36,386	73,822
1,235,106	2,778,416	5,347	34,364	9,966	18,500
1,910,739	3,711,223	23,546	56,442	14,613	25,507
1,010,993	2,126,673	1,652	12,058	8,183	14,703
1,618,280	3,277,254	12,900	26,945	11,200	20,885
2,764,241	6,319,603	22,791	44,775	15,423	30,175
3,342,104	7,577,990	14,059	44,143	21,336	39,541
2,181,384	4,650,275	7,441	37,782	14,423	26,753
1,628,594	3,333,551	8,990	23,631	14,324	24,836
1,486,413	3,230,294	36,075	71,748	7,838	15,703
2,691,083	5,786,478	8,961	77,050	17,126	33,526
1,612,690	3,212,262	19,642	41,460	8,185	14,973
4,853,910	10,571,488	24,887	49,780	28,578	57,226
1,662,281	3,471,507	9,609	20,486	10,647	18,539
2,342,099	5,309,013	24,901	41,515	18,480	32,944
3,398,619	7,013,361	13,140	30,417	28,313	51,673
2,185,475	4,407,828	8,497	25,742	15,768	30,055
1,789,205	3,457,166	4,347	23,455	15,753	29,397
2,935,680	6,024,865	18,419	38,100	24,694	48,403
6,376,790	15,827,550	42,630	198,847	66,156	383,706

第 85 表 国民健康保険療養の給付決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計 件数	122,672,283	123,676,041	131,132,483	143,155,710	146,480,682
金 額	154,377,520	180,218,294	217,416,073	267,482,742	318,807,052
診療小計 件数	122,447,951	123,354,864	130,687,041	142,604,470	144,867,556
日数	503,073,511	508,777,972	534,283,548	567,296,449	570,069,687
金額	154,137,508	179,907,519	216,933,726	266,850,575	318,125,718
入院 件数	3,529,749	3,501,179	3,524,949	3,625,532	3,707,384
日数	56,002,603	54,292,510	53,484,045	55,705,016	57,621,030
金額	49,411,410	56,824,368	64,355,034	76,043,374	91,468,400
入院外 件数	99,759,917	99,466,473	105,466,282	116,853,153	117,774,210
日数	369,433,323	371,319,238	392,126,802	420,749,206	418,848,318
金額	83,305,177	98,071,762	123,941,402	158,757,055	189,707,246
歯科診療 件数	19,158,285	20,387,212	21,695,810	22,125,785	23,385,962
日数	77,637,585	83,166,224	88,672,701	90,842,227	93,600,339
金額	21,420,921	25,011,389	28,637,291	32,050,146	36,950,072
薬剤の支給 件数	220,792	320,500	444,442	549,857	611,862
金額	236,856	309,959	481,271	630,896	679,852
その他 件数	3,520	677	1,000	1,383	1,264
金額	3,155	816	1,076	1,271	1,481

資料 厚生省保険局調

第 86 表 国民健康保険療養費決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計 件数	1,427,583	1,414,648	1,483,013	1,612,012	1,621,712
金額	2,810,857	3,026,113	3,311,518	3,694,466	3,992,618
診療小計 件数	362,947	288,806	280,993	315,496	238,607
日数	3,040,689	2,438,121
金額	1,629,171	1,650,218	1,752,255	1,908,804	1,900,144
薬剤の支給 件数	1,926	1,258
金額	5,949	4,454
その他 件数	1,062,710	1,124,584	1,202,020	1,296,516	1,383,105
金額	1,175,737	1,371,442	1,559,263	1,785,663	2,092,473

資料 厚生省保険局調

第 87 表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
合 計 件数	1,151,159	1,143,249	1,142,354	1,173,338	1,132,299
金額	1,467,177	1,888,616	2,304,467	2,503,378	2,501,804
助産給付 件数	630,300	621,412	620,097	618,797	575,811
金額	636,624	901,840	1,216,794	1,309,814	1,269,504
葬祭給付 件数	386,007	376,952	361,015	375,540	361,679
金額	607,464	678,387	732,023	807,617	804,037
育児手当 件数	118,795	123,616	143,170	158,282	171,984
金額	102,293	125,667	163,136	185,299	207,868
その他の給付 件数	16,057	21,269	18,072	20,719	22,825
金額	120,795	182,722	192,514	200,647	220,395

資料 厚生省保険局調

第 88 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
収 入	29,877,223	34,834,509	41,517,768	31,798,204	34,599,205
診療収入	19,696,957	23,288,703	28,593,051	26,623,450	27,919,432
入院	10,049,708	10,628,663
外来	16,028,402	16,813,135
その他の	545,340	472,634
国庫支出金	204,689	239,904
一部負担金	5,145,463	5,678,121	6,582,008
繰入金	2,024,746	2,258,952	2,466,016	2,055,531	2,120,471
他会計	1,582,153	1,556,437
基金	60,479	148,271
事業勘定	412,899	415,763
前年度繰越金	556,475	865,898	861,997	1,056,679	1,460,831
その他の収入	2,453,582	2,742,835	3,014,697	1,857,856	2,853,567
支 出	32,088,178	37,480,601	44,279,294	32,557,382	34,917,301
総務業務費	15,802,030	16,841,579
医業費	11,450,369	11,719,879
医業費	9,998,842	10,281,251
給食費	1,451,527	1,438,628
施設整備費	2,191,207	3,361,871
公債	642,352	504,994
その他の支出	2,470,414	2,488,979
収支差引額	-2,220,955	-2,646,091	-2,761,526	-759,178	-318,096
積立金保有額	317,412	324,572	627,170	517,864	742,365
市町村債	4,582,757	5,706,855	8,428,774	4,187,742	5,203,371

資料 厚生省保険局調

第 89 表 国民健康保険諸率 (都道府県別)

区 分	保険税(料)現年度分			被保険者1人当たり国庫支出金				
	1世帯 当たり 定額	被保険者 1人当 たり 定額	被保険者 1人当 たり 収納額	合 計	事 務 費 担 金	療 養 給 付 費 担 金	調 交 付 金	整 金
	円	円	円	円	円	円	円	円
昭和36年度	4,334	1,042	976	978	114	664	143	
37	4,800	1,182	1,112	1,248	124	946	169	
38	5,124	1,284	1,231	1,657	137	1,145	356	
39	6,342	1,648	1,570	2,087	158	1,391	472	
40	8,360	2,226	2,123	3,326	211	2,107	687	
北海道	8,625	2,023	1,861	3,571	221	2,128	901	
青森	9,234	1,989	1,869	3,377	201	2,011	711	
岩手	7,953	1,664	1,563	3,275	189	1,826	704	
宮城	10,668	2,436	2,342	3,521	198	2,103	731	
秋田	9,781	2,101	1,962	3,204	201	1,876	733	
山形	10,166	2,272	2,198	3,024	194	1,735	461	
福島	9,328	1,991	1,877	2,836	197	1,723	561	
茨城	7,982	1,756	1,684	2,569	185	1,523	511	
栃木	9,417	2,113	2,026	2,631	186	1,751	446	
群馬	7,578	1,815	1,762	3,064	197	1,958	671	
埼玉	8,321	2,001	1,889	2,650	194	1,757	474	
千葉	7,799	1,823	1,722	2,646	190	1,701	482	
東京都	6,670	2,284	2,077	3,550	237	2,599	496	
神奈川県	6,087	1,910	1,881	3,314	223	2,287	540	
新潟	9,425	2,137	2,083	3,317	202	2,012	624	
富山	10,362	2,787	2,675	3,277	214	2,339	520	
石川	9,553	2,517	2,443	3,701	221	2,439	707	
福井	7,977	2,132	2,033	3,183	218	2,087	591	
山梨	6,604	1,608	1,549	2,849	215	1,657	674	
長野	7,732	2,075	2,008	3,479	231	2,102	823	
岐阜	7,263	1,883	1,834	3,067	221	1,934	558	
静岡県	8,399	2,093	2,023	2,772	200	1,922	447	
愛知県	7,784	2,112	2,045	3,337	209	2,346	541	
三重	7,621	2,068	1,943	3,214	213	2,104	621	
滋賀	7,992	2,230	2,150	3,448	223	2,152	614	
京都	9,538	2,980	2,824	4,399	232	2,939	900	
大阪府	8,135	2,551	2,329	3,933	225	2,627	875	
兵庫県	6,543	1,961	1,873	3,405	224	2,183	746	
奈良	5,644	1,492	1,382	3,273	214	2,014	758	
和歌山	6,629	1,828	1,699	3,503	215	2,039	915	
鳥取	7,176	1,915	1,831	3,658	220	2,036	922	
島根	7,262	1,864	1,817	3,951	219	2,053	1,118	
岡山	7,485	2,116	2,030	4,107	226	2,424	958	
広島	7,792	2,425	2,271	4,602	242	2,702	1,235	
山口	6,980	2,134	2,042	3,723	221	2,262	855	
徳島	7,550	1,907	1,797	3,722	213	2,087	979	
香川県	7,293	2,062	1,976	3,838	219	2,269	962	
愛媛	7,538	1,986	1,868	3,989	209	2,243	1,017	
高松	5,707	1,609	1,536	4,011	227	2,161	1,194	
福岡県	8,024	2,217	2,075	3,517	218	2,340	732	
佐賀	9,326	2,246	2,160	3,392	201	2,155	665	
長崎	6,483	1,544	1,477	3,604	206	1,930	1,054	
熊本	7,499	1,732	1,663	3,211	198	1,882	787	
大分	7,614	1,925	1,821	3,299	203	1,939	766	
宮崎	6,353	1,564	1,489	2,985	197	1,618	869	
鹿児島	4,840	1,289	1,134	3,040	204	1,520	980	
国保組合	18,442	6,842	6,830	2,626	192	2,393	-	

資料 厚生省保険局調

その他	被保険者1人当たり諸費					診 療 費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	役 所 費 事 務 費	保健施設費	保険給付費	被 保 険 者 100 人 当 たり 受 診 件 数	診 療 1 件 当 たり 金 額
	円	円	円	円	円		
	5	43	107	220	55	257.9	1,259
	9	48	120	256	75	268.6	1,458
	20	60	145	295	83	289.4	1,660
	22	71	202	387	92	323.7	1,871
	25	118	159	435	104	334.6	2,198
	20	-	90	422	153	284.7	2,628
	27	1	50	340	97	272.0	2,508
	44	46	146	371	204	263.7	2,416
	35	-	83	438	170	282.4	2,582
	29	-	17	383	111	272.8	2,390
	59	2	67	378	320	318.1	1,915
	39	64	64	358	177	281.2	2,157
	21	-	108	400	78	261.0	2,025
	29	3	22	335	120	293.9	2,072
	37	3	176	355	173	315.1	2,121
	22	14	198	391	91	312.3	1,938
	21	9	122	371	75	290.7	1,999
	15	1,538	70	501	28	409.9	2,246
	17	57	626	499	46	363.6	2,171
	41	1	102	396	184	330.1	2,099
	36	14	82	417	161	388.7	2,065
	22	2	34	441	79	426.0	1,982
	17	1	50	383	69	367.8	1,915
	32	-	54	355	116	272.7	2,075
	42	2	153	401	243	345.4	2,031
	22	-	148	343	71	327.3	2,063
	22	18	149	354	85	324.9	2,029
	15	80	481	414	34	344.1	2,358
	15	-	85	417	43	344.0	2,073
	32	4	161	412	148	328.6	2,209
	9	-	15	507	97	397.6	2,576
	14	159	719	612	25	396.2	2,283
	15	29	350	475	48	358.0	2,174
	17	4	150	408	63	312.2	2,254
	23	6	115	444	83	362.1	1,946
	37	2	39	467	182	335.7	2,106
	44	11	35	457	219	350.5	2,026
	30	2	197	430	125	360.6	2,298
	23	4	174	447	94	415.6	2,274
	25	10	109	458	123	362.6	2,134
	22	3	55	381	88	354.8	2,050
	42	3	171	401	197	355.1	2,181
	38	-	126	371	174	353.3	2,156
	13	-	121	414	44	375.4	1,994
	16	13	357	482	69	370.6	2,183
	23	-	63	369	80	349.3	2,099
	18	-	104	430	135	298.8	2,269
	17	1	21	380	67	318.5	2,067
	20	3	20	442	81	323.9	2,020
	21	2	25	439	90	284.7	1,943
	16	1	7	409	62	261.8	2,052
	9	50	4	745	82	383.1	2,488

第 90 表 国民健康保険保険税（料）収納状況

区 分	(単位 千円)				
	昭和36年度	37	38	39	40
保険税(料)現年度分					
調定額	49,464,361	54,689,035	58,424,376	72,577,665	96,380,343
収納額	46,253,081	51,445,480	55,580,826	69,139,338	91,927,745
収納率(%)	93.5	94.1	95.1	95.3	95.4

資料 厚生省保険局調

第 91 表 国民健康保険収支状況

区 分	(単位 千円)				
	昭和36年度	37	38	39	40
収入	108,519,670	129,342,310	153,441,773	185,278,063	256,032,534
保険税(料)	48,205,905	53,629,319	57,957,503	71,501,636	94,456,849
入札金	343,388	219,942	201,908	192,298	183,472
一部負担金	46,439,064	57,757,007	74,843,368	92,359,469	144,042,952
事務費	5,445,992	5,717,277	6,171,861	6,858,460	9,115,652
療養給付費	31,475,396	43,776,702	61,681,740	61,275,214	91,257,492
健康増進費	6,804,811	7,838,698	16,074,257	20,792,950	29,764,156
その他補助金	2,712,865	424,330	915,520	991,005	1,065,249
都道府県支出金	2,022,004	2,234,306	2,708,009	2,441,840	12,840,403
一般会計(市町村費補助)	5,066,417	5,546,930	6,559,217	8,917,473	6,901,557
直轄診療所	19,046	19,198	38,414	-	-
直轄診療所	225,818	365,893	713,012	1,183,158	460,111
その他	4,976,662	7,373,803	8,699,494	6,206,700	2,929,182
その他収入	1,221,365	2,195,913	1,720,848	1,810,934	1,958,574
支出	101,983,279	121,463,745	149,592,313	181,209,653	241,807,238
役所費	10,405,735	11,861,880	13,327,345	17,028,566	18,839,648
療養給付	83,819,890	99,935,053	126,545,034	165,251,350	206,699,096
療養給付	82,353,806	98,045,989	124,240,533	162,746,520	203,171,369
療養給付	80,385,588	95,848,685	121,683,300	159,652,979	200,703,997
療養給付	1,485,128	1,622,383	1,839,280	2,190,022	2,467,373
療養給付	483,091	574,921	717,953	903,519	1,024,524
助産諸費(傷病出産手当)	636,532	903,136	1,218,677	1,320,867	1,281,752
育児諸費	103,119	125,701	161,960	185,455	206,917
祭の諸費	606,328	678,493	731,182	806,370	803,623
その他	120,105	181,735	192,684	192,138	210,911
保健施設費	2,617,748	3,463,978	3,728,116	4,038,891	4,517,375
直前年度の他	548,258	641,489	633,991	464,702	458,572
直前年度の他	1,357,568	1,484,523	1,545,197	2,725,182	9,132,153
直前年度の他	3,234,079	4,076,822	3,812,630	1,700,962	2,160,393
収支差引	6,536,391	7,878,565	3,849,459	4,931,590	14,225,296
赤字	1,484,413	1,539,811	2,727,661	9,095,713	3,422,750
黒字	8,020,804	9,418,376	6,577,120	3,164,123	10,802,546
年度末現在積立金	3,709,395	4,842,852	5,065,503	3,986,639	4,947,527
年度末現在市町村債・組合債	456,178	1,216,502	1,209,281	162,903	126,318
保険給付費未払	1,404,318	1,602,156	2,258,146	1,798,445	589,978

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保険

第 92 表 厚生年金保険適用状況

区 分	年度末現在				
	昭和37年度	38	39	40	41
事業所者数	468,506	510,511	553,919	583,400	614,524
被保険者数	15,604,107	16,778,075	17,872,744	18,417,703	19,188,324
第1種	10,513,704	11,243,922	11,943,556	12,269,237	12,748,820
第2種	4,889,556	5,360,400	5,761,195	5,979,154	6,275,630
第3種	183,714	154,200	149,140	146,780	138,341
第4種	17,133	19,553	18,853	22,532	25,533
平均標準報酬月額					
第1種	23,844	25,587	27,725	34,670	37,572
第2種	12,625	14,118	16,026	18,178	19,954
第3種	28,643	29,583	31,499	38,751	42,678
第4種	20,929	22,925	24,478	25,666	27,473

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 抗内夫、第4種 任意継続加入者。
資料 社会保険庁調

第 93 表 厚生年金基金適用状況

区 分	昭和37年度				
	38	39	40	41	
基金加入者数	・	・	・	・	193
特例第1種	・	・	・	・	793,523
特例第2種	・	・	・	・	507,882
特例第3種	・	・	・	・	285,641
平均標準給与月額	・	・	・	・	33,147
特例第1種	・	・	・	・	39,632
特例第2種	・	・	・	・	21,616
特例第3種	・	・	・	・	・

注 1 昭和41年度から厚生年金基金制度が前設された。
2 昭和42年6月末現在の数字である。
3 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 抗内夫。
資料 厚生省年金局調

第 94 表 厚生年金保険被保険者数(標準報酬等級別)

標準報酬等級	月 額	被 保 険 者 数			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
第 1 級	(円)	19,162,791	12,748,820	6,275,630	138,341
第 2 級	7,000	52,727	10,465	42,258	4
第 3 級	8,000	48,796	7,513	41,276	7
第 4 級	9,000	68,667	9,396	59,268	3
第 5 級	10,000	281,511	48,618	232,869	24
第 6 級	12,000	562,966	97,462	465,457	47
第 7 級	14,000	961,431	202,844	758,471	116
第 8 級	16,000	1,377,461	359,731	1,017,447	283
第 9 級	18,000	1,359,545	457,379	901,435	731
第 10 級	20,000	1,302,097	547,577	753,192	1,328
第 11 級	22,000	1,056,992	528,243	527,055	1,694
第 12 級	24,000	958,106	578,599	376,809	2,698
第 13 級	26,000	980,878	690,832	285,983	4,063
第 14 級	28,000	834,956	647,948	181,969	5,039
第 15 級	30,000	1,076,098	895,697	171,612	8,789
第 16 級	33,000	1,036,684	914,632	111,847	10,205
第 17 級	36,000	991,535	897,340	81,516	12,679
第 18 級	39,000	899,242	826,106	60,345	12,791
第 19 級	42,000	728,893	678,384	37,949	12,560
第 20 級	45,000	669,040	625,634	30,644	12,762
第 21 級	48,000	624,671	587,259	23,984	13,428
第 22 級	52,000	678,353	633,924	31,583	12,846
第 23 級	56,000	481,833	457,384	15,413	9,036
第 24 級	60,000	2,130,309	2,045,853	67,248	17,208

資料 社会保険庁調

第 95 表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和41年10月1日現在

区 分	事業所数	被 保 険 者 数				平均標準報酬月額			
		計	第 1 種	第 2 種	第 3 種	平均	第 1 種	第 2 種	第 3 種
総 数	601,813	18,937,031	12,573,107	6,220,196	143,728	31,950	37,711	20,080	42,615
農林業、狩猟業、水産業	2,484	65,855	44,280	21,575	—	28,138	33,577	16,974	—
石 炭 鉱 業	664	157,145	37,314	14,209	105,622	39,270	38,062	16,845	42,714
その他の鉱業	3,091	133,892	86,850	20,405	26,637	36,177	37,965	17,940	44,319
建設業	46,941	1,131,362	945,258	174,948	11,156	35,186	38,112	19,215	37,629
食料品製造業	22,450	720,331	401,686	318,645	—	27,250	34,873	17,642	—
繊維工業業	42,894	1,382,643	469,951	912,692	—	23,204	35,507	16,869	—
繊維製品製造業	30,858	584,625	412,006	172,619	—	26,823	31,518	15,616	—
木材、木製品製造業	6,968	264,826	180,143	84,683	—	31,820	38,125	18,408	—
紙、同類似品製造業	17,137	442,790	326,592	116,198	—	34,702	39,220	22,005	—
出版、印刷、同類似業	21,320	1,227,629	860,185	367,174	270	33,068	38,806	19,620	41,904
化学工業、同類似業	35,446	1,266,667	1,044,189	222,478	—	36,119	39,432	20,565	—
金属工業業	45,663	2,629,257	1,979,264	649,992	132	32,506	36,766	19,535	33,000
機械器具製造業	23,759	674,863	439,290	235,568	530	30,121	36,233	18,723	23,600
その他の製造業	168,078	3,557,483	2,238,355	1,319,123	530	30,238	36,178	20,159	33,000
卸売、小売業	4,551	132,145	64,931	67,214	—	27,089	33,584	20,815	—
飲食店	12,190	1,004,416	514,839	489,577	—	36,702	45,021	27,955	—
金融、保険業	4,379	87,248	59,851	27,397	—	34,853	40,880	21,687	—
不動産業	26,649	1,592,305	1,358,441	233,855	937	37,463	40,252	21,258	46,889
運輸、通信業	2,640	233,455	207,029	26,426	—	42,895	45,145	25,266	—
電気、ガス、水道業	2,829	116,707	53,078	63,629	—	27,401	33,032	22,704	—
旅館、貸間、下宿業 その他の宿泊所	6,544	138,088	76,838	61,250	—	28,269	34,816	20,056	—
対個人サービス業	10,104	176,069	118,480	57,589	—	32,766	38,476	21,017	—
対事業所サービス業	15,213	225,949	189,295	36,632	22	28,851	30,777	18,887	46,182
修理業	3,428	134,535	67,999	66,536	—	29,607	37,785	21,249	—
映画、娯楽業	9,912	301,427	76,093	225,334	—	26,706	39,850	22,268	—
医療保険業	261	3,183	1,805	1,378	—	32,642	38,889	24,460	—
法 務	4,004	84,094	51,716	32,378	—	32,468	39,415	21,373	—
教 育	18,294	206,113	102,193	103,919	1	28,976	37,544	20,550	39,000
非営利的団体	9,264	209,674	134,925	74,749	—	31,865	38,084	20,639	—
その他のサービス業	3,798	52,255	30,231	22,024	—	27,059	33,433	18,311	—
公 務									

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。
資料 社会保険庁調

第 96 表 厚生年金保険年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	57,847 2,055,366	86,481 2,478,083	72,652 2,755,357	120,724 9,725,232	134,265 11,326,706
老 齢 年 金	24,364 1,060,833	32,250 1,473,203	35,819 1,661,127	72,980 6,809,410	74,874 7,473,439
通算老齢年金	996 17,710	1,806 30,669	2,121 35,720	6,261 223,137	8,963 322,080
遺 族 年 金	26,410 724,087	27,835 775,225	30,219 855,634	35,551 2,170,039	42,174 2,748,198
障 害 年 金	6,077 252,736	4,590 198,986	4,493 202,876	5,932 522,646	8,254 732,989

ii) 年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	378,519 11,159,078	427,772 12,942,886	479,514 14,825,352	567,622 42,416,055	677,923 51,652,070
老 齢 年 金	78,480 3,279,354	105,159 4,470,298	133,023 5,723,703	195,982 17,987,326	259,239 24,339,133
通算老齢年金	956 17,035	2,552 44,122	4,245 72,552	9,874 362,161	17,605 645,780
遺 族 年 金	215,503 5,022,030	237,413 6,591,630	260,668 6,197,387	285,737 18,225,208	321,881 20,452,374
障 害 年 金	83,580 2,840,660	82,648 2,836,836	81,578 2,831,710	76,029 5,841,370	79,198 6,214,783

注 1 昭和40年6月の法律改正により年金額が2倍に引き上げられた。また、老令年金は在職中も支給されることとなった。
2 遺族年金については裁定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは裁定1件を1人としてある。

資料 社会保険庁調

第 97 表 厚生年金基金保険給付決定状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
年 金	・	・	・	・	227
一 時 金	・	・	・	・	11,055
脱退一時金	・	・	・	・	3,052
死亡一時金	・	・	・	・	32,733
選択一時金	・	・	・	・	2,280
特別一時金	・	・	・	・	21,373
年金	・	・	・	・	30
一時金	・	・	・	・	1,595
脱退一時金	・	・	・	・	452
死亡一時金	・	・	・	・	9,400
選択一時金	・	・	・	・	290
特別一時金	・	・	・	・	364

注 1 年金は昭和42年6月末日現在の数字を計上した。
2 一時金は昭和42年6月末日までの累計数字である。
3 脱退一時金は、年金給付の原資の一部を、退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。
4 特別一時金は、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し、受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第 98 表 厚生年金保険保険給付 1 人当たり金額

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
年 新 規 裁 金 定	35,531	37,275	37,925	80,558	84,361
老 算 齡 年 年 金	43,541	45,681	46,376	93,305	99,814
通 算 老 齡 年 年 金	17,781	16,982	16,841	35,639	35,934
遺 族 年 年 金	27,417	27,851	28,314	61,040	65,163
障 害 年 年 金	41,589	43,352	45,154	88,106	94,862
年 度 末 現 在 金	29,481	30,257	30,917	74,726	76,192
老 算 老 齡 年 年 金	41,786	42,510	43,028	91,781	93,887
通 算 老 齡 年 年 金	17,819	17,289	17,091	36,678	36,682
遺 族 年 年 金	23,304	23,552	23,775	63,783	63,540
障 害 年 年 金	33,987	34,324	34,712	76,831	78,471
一 時 手 当 金	15,703	17,144	20,024	21,098	22,270
脱 退 手 当 金	15,670	17,111	19,988	21,033	22,128
障 害 手 当 金	57,118	60,694	63,904	95,629	138,272

注 前表の注参照
資料 社会保険庁調

第 99 表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計 件 数	280,918	290,523	254,955	272,087	275,744
金 額	4,411,199	4,980,586	5,105,328	5,740,587	6,140,806
脱 退 手 当 金 件 数	280,694	290,308	254,743	271,850	275,406
金 額	4,398,405	4,967,536	5,091,780	5,717,923	6,094,070
障 害 手 当 金 件 数	224	215	212	237	338
金 額	12,795	13,049	13,548	22,664	46,736

資料 社会保険庁調

第 100 表 厚生年金基金保険給付 1 人当たり金額

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
年 一 時 手 当 金	48,700
脱 退 一 時 手 当 金	10,725
死 亡 一 時 手 当 金	13,760
運 轉 一 時 手 当 金	53,167
特 別 一 時 手 当 金	20,796
	1,255

注 1 年金は昭和42年6月末日現在の数字から算出した。
2 一時金は昭和42年6月末日までの累計数字から算出した。
資料 厚生省年金局調

第 101 表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
徴 収 決 定 額	128,000,325	147,908,165	171,560,065	309,206,735	372,179,371
前 年 度 からの 組 替 額	4,307,343	5,450,735	5,962,114	7,395,078	3,819,249
現 年 度 分	123,692,982	142,457,431	165,597,951	301,811,657	368,360,123
収 納 済 額	122,206,985	141,442,511	163,687,595	297,369,048	360,711,253
不 納 欠 損 額	230,556	398,723	356,915	532,456	984,023
収 納 未 済 額	5,562,783	6,066,931	7,515,555	11,305,231	10,484,096
収 納 率 (%)	95.5	95.5	95.4	96.2	97.9

資料 社会保険庁調

第 102 表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
収 入	166,574,903	196,925,115	232,010,895	385,227,014	480,033,847
保 険 料 収 入	122,206,985	141,442,511	163,687,595	297,369,048	360,711,253
国 庫 負 担 金	3,665,953	4,296,449	4,960,034	8,135,733	14,961,889
事 務 費	1,493,719	1,788,801	2,088,217	2,468,475	2,888,711
給 付 費	2,172,234	2,507,648	2,871,816	5,667,258	12,073,178
そ の 他 の 収 入	860,084	924,682	1,171,252	1,274,898	1,838,486
積 立 金 より 受 入	—	—	—	—	—
雑 収 入	860,084	565,945	1,171,252	1,274,898	1,838,486
前 年 度 繰 越 金 受 入	—	358,737	—	—	—
運 用 収 入	39,841,881	50,261,473	62,192,014	78,447,335	102,522,219
支 出	16,921,252	21,052,888	22,448,688	42,823,082	62,077,340
保 険 給 付 費	14,105,212	16,269,416	18,196,467	37,618,959	54,440,728
事 務 費	1,863,050	2,301,080	2,673,927	3,175,377	3,771,257
福 祉 施 設 費	832,823	1,051,284	1,527,094	1,981,280	3,704,480
そ の 他 の 支 出	120,166	1,430,908	49,180	47,465	160,875
収 支 差 引 残	149,653,651	175,872,428	209,564,227	342,403,932	417,956,507
翌 年 度 へ の 繰 越	358,736	556,025	454,789	630,707	—
積 立 金 へ の 繰 入	149,294,914	175,316,402	209,109,437	341,773,225	417,955,507
年 度 末 現 在 積 立 金	565,948,112	715,243,027	890,559,429	1,099,668,866	1,441,442,091

資料 社会保険庁調

6 国民年金

第103表 国民年金被保険者数(都道府県別)

昭和42年3月末現在

区 分	総 数	強制適用	任 意 適 用		保険料免除被 保 険 者 数 (再 掲)
			1) 法第76条・法 附則第7条	2) 法附則第6条	
合 計	20,995,692	17,934,790	1,045,234	2,015,668	1,957,408
北海道	1,012,411	891,449	42,781	78,181	153,197
青森	416,121	386,607	10,633	18,881	73,991
岩手	402,928	370,315	10,827	21,786	54,462
宮城	440,099	390,994	17,824	31,281	59,103
秋田	368,382	333,297	12,542	22,543	53,805
山形	375,658	333,671	16,987	24,900	42,208
福島	532,330	468,112	26,490	37,728	65,191
茨城	542,460	489,787	26,042	26,631	45,186
栃木	423,236	363,391	23,879	35,966	35,030
群馬	397,135	347,758	20,888	28,489	34,841
埼玉県	576,563	468,869	32,772	74,922	35,169
千葉県	593,932	519,142	23,693	51,097	40,001
東京都	1,940,699	1,672,826	77,762	190,111	75,707
新潟	632,202	503,637	28,197	100,368	21,227
富山	582,241	508,235	26,347	47,659	50,864
石川	235,714	187,608	17,495	30,611	6,368
福井	228,595	191,520	13,786	23,289	8,327
山梨	170,696	140,300	13,107	17,289	6,553
長野	219,408	194,557	11,452	13,399	11,778
岐阜	466,322	390,069	28,186	48,067	49,435
静岡県	393,907	325,708	26,028	42,171	21,454
愛知県	632,256	518,645	37,174	76,437	17,335
三重	842,387	717,635	39,659	85,093	20,712
滋賀	359,088	298,503	21,506	39,079	31,526
京都	207,233	160,629	13,294	33,310	15,223
大阪府	365,746	302,430	27,669	35,647	27,782
兵庫県	1,086,208	939,412	53,149	93,647	66,048
奈良	736,666	604,538	44,229	87,899	63,332
和歌山	199,188	177,756	8,935	12,497	24,760
鳥取	245,507	214,574	12,831	18,102	25,694
徳島	141,081	116,632	8,985	15,464	19,659
岡山	209,292	184,819	7,335	17,138	22,591
広島	372,284	294,653	25,119	51,512	29,504
山口	424,601	330,800	28,600	65,201	34,496
香川県	312,839	248,332	16,609	47,898	30,503
愛媛	219,982	195,631	10,318	14,033	36,044
高松	209,560	171,999	14,484	23,077	24,915
徳島	357,798	318,855	14,964	28,979	48,482
高松	208,970	186,256	10,159	12,555	42,472
香川県	759,907	598,690	54,235	106,982	115,817
愛媛	223,853	187,970	10,425	25,458	17,035
高松	376,321	322,214	13,773	40,334	57,688
高松	479,790	429,517	17,665	32,608	64,788
高松	292,151	260,086	10,883	21,182	51,076
高松	276,492	249,735	7,399	19,358	41,430
高松	605,553	431,627	27,117	46,809	74,599

注 1) 昭和36年4月1日現在50才以上55才未満
2) 被用者年金の被保険者の配偶者等
資料 社会保険庁調

第104表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
印紙売さばき代金収入	20,114,649	21,301,914	22,391,460	23,783,754	29,443,775
検認済保険料収入	19,795,688	21,088,646	22,268,388	23,622,065	30,215,195
前納保険料収入	287,447	268,127	257,762	243,082	372,047
追納保険料収入	10,475	13,312	16,511	20,622	33,012

資料 社会保険庁調

第105表 抛出し制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円) ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和39年度	40	41	区 分	昭和39年度	40	41
合 計 人員	22,808	25,493	29,585	合 計 人員	49,319	70,273	92,440
金額	544,742	605,009	1,032,364	金額	1,171,876	1,649,078	5,409,221
障害年金 人員	1,436	2,156	4,521	障害年金 人員	2,294	4,220	8,415
金額	40,302	60,102	211,084	金額	64,080	118,692	576,528
母子年金 人員	19,901	21,591	23,306	母子年金 人員	44,576	62,382	79,323
金額	491,045	528,912	799,067	金額	1,084,829	1,495,646	4,731,277
準母子年金 人員	23	19	22	準母子年金 人員	43	47	54
金額	475	403	758	金額	888	970	2,971
遺児年金 人員	1,446	1,727	1,736	遺児年金 人員	2,406	3,624	4,648
金額	12,920	15,592	21,465	金額	22,079	33,770	98,445

資料 社会保険庁調

第106表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計 人員	455,505	488,899	476,415	382,030	394,457
金額	5,705,648	6,603,043	6,663,011	6,009,122	6,723,223
老齢福祉年金 人員	402,021	463,000	428,324	340,256	355,830
金額	4,824,252	5,895,679	5,653,877	5,047,361	5,775,854
障害福祉年金 人員	22,854	23,346	39,437	39,270	37,355
金額	411,372	480,629	851,839	914,268	920,638
母子福祉年金 人員	29,865	12,372	8,534	2,465	1,235
金額	460,090	223,928	155,340	46,811	25,986
準母子福祉年金 人員	765	181	120	39	37
金額	9,932	2,807	1,955	682	745

ii) 年度末現在

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計 人 員	2,934,771	3,142,023	3,296,985	3,370,208	3,433,231
金 額	32,365,077	36,995,213	38,829,535	45,544,248	52,518,079
老 齡 福 祉 年 金 人 員	2,462,190	2,680,581	2,840,570	2,923,056	2,996,973
金 額	24,770,719	28,050,098	30,013,946	35,934,335	42,179,003
一 部 支 給 停 止 人 員	509,264	483,494	730,998	758,924	792,226
金 額	4,347,283	4,867,632	6,684,952	8,370,274	9,953,351
全 部 支 給 停 止 人 員	250,973	440,082	342,224	397,205	414,433
障 害 福 祉 年 金 人 員	247,980	258,776	284,884	308,821	328,571
金 額	4,272,858	5,343,754	5,828,771	6,957,883	8,151,786
一 部 支 給 停 止 人 員	1,043	1,177	2,382	2,717	2,906
金 額	9,666	10,886	20,121	26,371	27,503
全 部 支 給 停 止 人 員	10,093	10,707	13,583	17,291	17,927
母 子 福 祉 年 金 人 員	223,755	201,812	170,739	137,720	107,244
金 額	3,310,852	3,588,182	2,975,061	2,641,455	2,178,896
一 部 支 給 停 止 人 員	4,597	4,676	5,059	4,657	4,265
金 額	46,482	56,435	57,752	54,054	33,931
全 部 支 給 停 止 人 員	8,700	8,410	8,677	8,654	9,124
準 母 子 福 祉 年 金 人 員	846	854	772	609	443
金 額	10,649	13,180	11,757	10,575	8,393
一 部 支 給 停 止 人 員	5	19	26	25	23
金 額	36	140	197	199	195
全 部 支 給 停 止 人 員	45	52	48	38	38

資料 社会保険庁調

第 107 表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41	
国民年金勘定	歳 入	34,173,595	40,602,500	44,443,400	49,722,644	61,433,213
	保 險 料 収 入	21,597,046	22,793,870	23,623,151	24,831,120	30,713,776
	一 般 会 計 より 受 入	9,885,400	12,821,862	13,300,706	14,584,284	16,618,013
	運 用 収 入	2,691,086	4,985,847	7,516,647	10,302,311	13,404,087
	雑 収 入	63	922	2,896	4,929	692,338
	歳 出	155,260	659,771	1,332,719	1,944,785	2,859,087
	国 民 年 金 給 付 費	80,972	451,965	1,010,878	1,549,125	2,385,800
	諸 支 出 金	65,393	168,900	251,932	291,831	323,169
	業 務 勘 定 へ 繰 入	8,894	38,906	69,910	103,829	150,118
	歳 入 歳 出 差 引	34,018,335	39,942,729	43,110,691	47,777,859	58,574,126
年 度 末 現 在 積 立 金	30,469,335	64,488,272	104,431,000	147,541,681	194,633,908	
福祉年金勘定	歳 入	34,631,722	42,647,704	45,910,611	43,122,756	49,889,389
	一 般 会 計 より 受 入	33,568,263	39,119,032	38,354,093	37,556,857	43,117,862
	雑 収 入	1,063,459	3,528,672	7,556,518	5,565,899	1,771,527
	歳 出	31,165,039	35,161,005	40,426,387	41,537,589	47,160,188
	福 祉 年 金 給 付 費	31,165,000	35,161,000	40,426,356	41,537,555	47,160,067
	諸 支 出 金	39	5	31	34	121
歳 入 歳 出 差 引	3,466,683	7,486,699	5,484,224	1,585,167	2,729,201	
業務勘定	歳 入	26,209,936	28,024,198	29,728,239	32,411,895	39,853,230
	一 般 会 計 より 受 入	5,717,295	6,087,237	6,855,443	8,339,543	10,129,128
	印 紙 売 上 げ 収 入	20,114,649	21,301,914	22,391,460	23,783,754	29,443,775
	国 民 年 金 勘 定 より 受 入	8,894	38,906	69,910	103,829	150,118
	雑 収 入	369,099	596,139	411,426	184,769	130,209
	歳 出	25,700,538	27,705,782	29,643,424	32,390,287	39,626,696
	業 務 取 扱 費	5,485,736	6,291,697	7,112,121	8,482,265	10,139,042
	庁 舎 新 営 費	85,286	40,792	39,382	40,886	18,449
	公 務 員 宿 舎 施 設 費	6,505	32,453	30,550	30,099	51,277
	国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	20,114,649	21,301,914	22,391,460	23,733,208	29,272,645
諸 支 出 金	69	-	-	-	-	
福 祉 施 設 費	8,293	38,906	69,910	103,829	145,283	
歳 入 歳 出 差 引	509,398	318,434	84,815	21,608	228,534	
(翌年度へ繰越)	508,797	318,434	84,815	21,608	221,699	
(国民年金勘定積立金へ繰入)	601	-	-	-	4,835	

資料 社会保険庁調

7 国家公務員共済組合

第108表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組 合 員 数				被 扶 養 者 数	組合員1人当り被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
	長期組合員	短期組合員	その他	計			長期組合員	短期組合員	その他	平均
昭和37年度	829,001	83	239,075	1,068,159	1,760,728	1.65	26,149	102,892	20,630	24,135
38	844,053	80	233,383	1,077,516	1,785,601	1.66	28,339	106,172	22,482	27,072
39	855,875	80	236,157	1,092,112	1,805,638	1.65	32,064	107,272	25,529	30,656
40	869,800	88	244,202	1,114,090	1,827,988	1.64	36,346	107,539	28,236	34,574
41	879,745	85	245,478	1,125,308	1,826,458	1.62	39,535	108,978	31,012	37,881
衆議院	2,323	-	199	2,522	3,905	1.55	46,743	-	32,654	45,631
参議院	1,138	-	138	1,276	1,993	1.56	49,366	-	33,436	47,643
総理府	22,847	34	-	22,881	37,275	1.63	36,219	110,000	-	36,329
法務省	26,625	2	-	26,627	52,199	1.96	42,567	110,000	-	42,572
外務省	2,617	2	-	2,619	4,791	1.83	49,751	110,000	-	49,797
大蔵省	66,648	3	-	66,651	132,244	1.98	44,007	110,000	-	44,010
文部省	93,207	4	-	93,211	144,754	1.55	45,659	90,275	-	45,661
農林省	59,210	3	-	59,213	132,182	2.23	43,262	110,000	-	43,265
通商産業省	12,573	3	-	12,576	20,512	1.63	41,352	110,000	-	41,368
運輸省	29,294	7	4,950	34,251	69,501	2.03	42,886	110,000	38,539	42,269
厚生省	5,858	8	-	5,866	8,240	1.40	39,956	110,000	-	40,052
厚生省第二	44,202	-	-	44,202	48,282	1.09	39,043	-	-	39,043
労働省	25,319	8	-	25,327	47,049	1.86	39,560	110,000	-	39,582
裁判所	23,996	-	-	23,996	45,786	1.91	48,522	-	-	48,552
会計検査院	1,203	-	-	1,203	2,169	1.80	44,886	-	-	44,886
刑務	7,530	-	13,086	20,616	46,173	2.24	44,720	-	41,670	42,784
防衛施設庁	3,355	-	-	3,355	5,743	1.71	42,553	-	-	42,553
防衛庁	27,321	2	227,105	254,428	291,411	1.15	30,570	110,000	30,301	30,268
アルコール専売	1,156	-	-	1,156	2,850	2.47	43,015	-	-	43,015
連合会職員	8,207	5	-	8,212	4,876	0.59	29,091	108,400	-	29,139
小計	484,829	81	245,478	710,188	1,101,935	1.55	42,109	108,927	31,012	38,281
郵政省	319,750	2	-	319,752	527,628	1.65	37,247	110,000	-	37,248
印刷局	7,647	-	-	7,647	12,133	1.59	37,743	-	-	37,743
造幣局	1,900	-	-	1,900	3,160	1.66	37,012	-	-	37,012
林野庁	50,981	-	-	50,981	118,934	2.33	33,731	-	-	33,731
建設省	34,838	2	-	34,840	62,668	1.80	35,217	110,000	-	35,221
小計	415,116	4	-	415,120	724,523	1.75	36,653	110,000	-	36,654

注：長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、警察、監獄職員、自衛官である。
資料：大蔵省主計局調

第109表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計 件数	14,496,930	14,128,782	15,170,254	15,557,302	15,986,008
金額	14,220,449	16,764,676	20,229,193	23,724,621	26,522,645
組合員分計 件数	8,059,623	8,387,115	8,789,514	8,995,452	7,145,049
金額	8,438,724	10,987,193	13,437,191	15,679,440	17,711,575
診療費 件数	5,890,858	6,201,445	6,595,540	6,816,275	6,977,775
日金	25,113,701	26,275,229	27,150,484	26,758,290	27,199,576
金額	7,834,710	10,284,968	12,649,550	14,950,928	16,970,771
薬剤支給 件数	54,127	69,862	81,208	67,677	68,174
金額	108,317	166,450	209,248	103,724	155,815
療養費 件数	32,834	38,446	36,429	37,319	37,331
金額	47,939	58,424	64,019	77,680	84,509
看護料 件数	1,379	1,276	1,152	1,046	1,050
金額	11,364	11,983	12,381	12,785	13,796
移送料 件数	176	171	134	115	122
金額	534	419	403	343	447
出産費 件数	12,698	12,623	12,733	12,287	10,106
金額	223,776	246,643	271,502	293,394	261,315
育児手当金 件数	65,343	60,912	59,892	58,233	48,000
金額	149,574	144,570	143,254	139,888	115,200
埋葬料 件数	2,208	2,380	2,426	2,500	2,491
金額	62,510	73,736	86,834	100,698	109,722
被扶養者分計 件数	8,437,307	7,741,667	8,380,740	8,561,850	8,850,959
金額	5,781,725	5,777,484	6,792,002	8,045,181	8,811,089
診療費 件数	8,314,986	7,612,261	8,246,433	8,426,023	8,717,110
日金	32,111,244	29,629,888	31,246,100	31,239,897	31,939,746
金額	5,001,679	4,929,495	5,853,954	7,016,397	7,830,978
薬剤支給 件数	18,212	23,277	28,228	28,935	33,536
金額	7,338	10,303	13,594	13,152	15,292
療養費 件数	34,832	40,722	41,564	44,078	46,987
金額	27,634	33,382	35,334	42,583	46,312
看護料 件数	844	771	798	765	689
金額	4,250	4,889	5,368	6,126	5,690
移送料 件数	113	122	121	131	79
金額	145	158	162	165	107
配偶者出産費 件数	56,486	53,265	52,436	50,907	41,963
金額	571,529	618,660	679,354	740,761	670,456
家族埋葬料 件数	11,834	11,249	11,160	11,011	10,595
金額	169,150	180,597	204,236	225,997	242,234

ii) 災害給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	2,153	1,953	4,157	2,486	2,915
	件数	65,249	59,291	143,587	90,961	104,299
災害見舞金	件数	1,913	1,639	3,902	2,241	2,623
	金額	60,606	52,153	137,093	84,207	95,510
弔慰金	件数	141	173	143	141	154
	金額	3,302	4,902	4,639	4,721	6,045
家族弔慰金	件数	99	141	112	104	133
	金額	1,341	2,236	1,835	2,033	2,743

iii) 休業給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	24,755	25,982	25,336	25,592	24,598
	件数	560,117	545,915	537,042	534,442	506,711
	金額	192,230	220,875	246,816	274,741	287,834
傷病手当金	件数	22,267	22,573	21,831	21,984	21,369
	金額	486,660	470,834	454,549	446,147	434,257
出産手当金	件数	161,754	185,726	203,702	226,628	243,204
	金額	1,362	1,341	1,403	1,391	1,050
	金額	52,712	50,555	55,557	59,845	43,228
	金額	25,693	27,430	33,955	37,830	32,597
休業手当金	件数	1,126	2,048	2,102	2,217	2,179
	金額	20,745	24,526	26,936	28,950	29,226
	金額	4,783	7,719	9,159	10,283	12,033

iv) 附加給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	660,488	901,525	1,047,588	1,081,683	1,037,706
	件数	720,032	894,314	1,073,255	1,174,444	1,260,673
家族療養費	件数	557,962	793,453	933,396	954,861	940,932
	金額	340,527	485,902	590,427	688,466	751,135
出産費	件数	3,224	2,784	2,364	1,756	1,994
	金額	6,685	5,152	4,447	3,247	5,911
配偶者出産費	件数	28,475	28,779	31,038	27,005	21,395
	金額	107,103	108,993	118,212	112,155	102,182
育児手当金	件数	32,351	29,409	29,611	28,931	24,147
	金額	71,720	64,556	65,548	64,264	55,481
埋葬料	件数	335	337	345	296	264
	金額	1,341	1,520	1,355	1,277	1,070
家族埋葬料	件数	7,090	6,996	7,024	6,276	5,856
	金額	37,055	37,743	40,004	40,526	44,227
傷病手当金	件数	6,552	7,365	8,653	10,178	10,755
	金額	67,744	88,742	113,765	154,673	187,471
その他	件数	24,499	32,402	35,155	32,360	32,362
	金額	87,857	101,706	139,498	109,836	113,195

資料 大蔵省主計局調

第110表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況
(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
組合員分	件数	5,890,858	6,201,445	6,595,540	6,816,275	6,977,775
	日数	25,113,701	26,275,229	27,150,484	26,758,290	27,199,578
	金額	8,284,710	10,284,968	12,648,550	14,950,928	16,970,771
一般診療	件数	5,137,685	5,413,744	5,802,433	5,989,301	6,118,965
	日数	21,445,046	22,482,610	23,377,163	22,987,522	23,322,216
	金額	7,140,297	9,023,740	11,279,437	13,389,799	15,260,608
入院	件数	150,140	152,137	153,371	153,818	152,457
	日数	2,654,010	2,741,481	2,701,323	2,699,791	2,689,908
	金額	2,526,282	2,918,018	3,326,481	3,974,510	4,266,133
入院外	件数	4,987,545	5,261,607	5,649,062	5,835,483	5,966,508
	日数	18,791,036	19,741,129	20,675,840	20,287,731	20,632,308
	金額	4,614,015	6,105,721	7,952,956	9,415,289	10,994,475
歯科診療	件数	753,173	787,701	793,107	826,974	858,810
	日数	3,668,655	3,792,619	3,773,321	3,770,768	3,877,360
	金額	1,144,413	1,261,228	1,370,113	1,561,179	1,710,162
被扶養者分	件数	7,422,770	7,612,281	8,246,433	8,426,023	8,717,110
	日数	28,978,615	29,629,888	31,246,100	31,239,897	31,939,746
	金額	4,220,216	4,929,495	5,853,954	7,016,397	7,830,978
一般診療	件数	6,323,094	6,405,804	6,980,048	7,084,552	7,258,279
	日数	24,309,456	24,543,063	25,948,430	25,709,799	26,005,892
	金額	3,600,688	4,211,953	5,049,109	6,067,631	6,764,166
入院	件数	162,950	170,579	174,077	176,550	175,951
	日数	2,188,087	2,247,671	2,354,815	2,387,009	2,449,118
	金額	1,077,262	1,254,695	1,426,024	1,715,877	1,857,433
入院外	件数	6,160,144	6,235,225	6,805,971	6,908,002	7,082,328
	日数	22,121,369	22,295,392	23,593,615	23,322,790	23,556,774
	金額	2,523,426	2,957,259	3,623,085	4,351,754	4,906,733
歯科診療	件数	1,099,676	1,206,457	1,266,385	1,341,471	1,458,831
	日数	4,669,159	5,086,825	5,297,670	5,530,098	5,933,854
	金額	619,528	717,541	804,845	948,766	1,066,821

資料 大蔵省主計局調

第111表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
組 合 員 分						
診 療 費	組合員1,000人当件数	5,564	5,780	6,060	6,146	7,823
	組合員1人当金額	7,826	9,586	11,623	13,480	19,014
一般診療	診療1件当日数	1,406	1,658	1,918	2,193	2,431
	診療1件当日金額	4.3	4.2	4.1	3.9	3.9
入 院	組合員1,000人当件数	4,853	5,046	5,332	5,400	6,869
	組合員1人当金額	6,745	8,410	10,364	12,073	17,112
入院外	診療1件当日数	1,390	1,667	1,944	2,236	2,494
	診療1件当日金額	4.1	4.2	4.0	3.8	3.8
歯科診療	組合員1,000人当件数	142	142	141	139	170
	組合員1人当金額	2,386	2,720	3,057	3,584	4,781
看 護 費	組合員1,000人当件数	16,826	19,180	21,689	25,839	28,160
	組合員1人当金額	17.7	18.0	17.6	17.6	17.7
出 産 費	組合員1,000人当件数	4,711	4,904	5,191	5,262	6,699
	組合員1人当金額	4,358	5,691	7,308	8,489	12,331
埋 葬 料	組合員1,000人当件数	925	1,160	1,408	1,613	1,841
	組合員1人当金額	3.8	3.8	3.7	3.5	3.5
被 扶 養 者 分	組合員1,000人当件数	711	734	729	746	954
	組合員1人当金額	1,081	1,176	1,259	1,408	1,902
診 療 費	診療1件当日数	1,519	1,601	1,728	1,888	1,994
	診療1件当日金額	4.9	4.8	4.8	4.6	4.5
一般診療	組合員1,000人当件数	17.9	16.8	16.2	14.6	14.0
	組合員1人当金額	600	663	701	790	875
入 院	組合員1,000人当件数	12.0	11.8	11.7	11.1	9.0
	組合員1人当金額	2.1	2.2	2.2	2.3	2.2
入院外	診療1件当日数	7,011	7,095	7,577	7,597	8,362
	診療1件当日金額	3,986	4,594	5,379	6,326	7,624
歯科診療	診療1件当日数	569	648	710	833	912
	診療1件当日金額	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7
看 護 費	組合員1,000人当件数	5,973	5,970	6,414	6,388	6,951
	組合員1人当金額	3,401	3,926	4,639	5,471	6,583
出 産 費	組合員1,000人当件数	570	658	723	856	932
	組合員1人当金額	3.8	3.8	3.7	3.6	3.6
埋 葬 料	組合員1,000人当件数	154	159	161	159	165
	組合員1人当金額	1,018	1,169	1,310	1,547	1,814
被 扶 養 者 分	診療1件当日数	6,611	7,356	8,192	9,719	10,977
	診療1件当日金額	13.4	13.2	13.5	13.5	14.5
入院外	組合員1,000人当件数	5,819	2,811	6,254	6,229	6,786
	組合員1人当金額	2,384	2,756	3,329	3,924	4,769
歯科診療	診療1件当日数	410	474	532	630	703
	診療1件当日金額	3.6	3.6	3.5	3.4	3.3
看 護 費	組合員1,000人当件数	1,039	1,124	1,164	1,210	1,411
	組合員1人当金額	585	669	740	855	1,041
配偶者出産費	診療1件当日数	563	595	636	707	938
	診療1件当日金額	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	13.4	13.3	13.5	13.7	11.1
	組合員1人当金額	299	344	365	403	453
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	53	50	48	46	37
	組合員1人当金額	11	11	10	10	9

ii) 災害給付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.8	1.5	3.5	2.0	2.3
	組合員1人当金額	31,681	31,820	35,134	37,576	36,413
弔 慰 金	組合員1,000人当件数	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	組合員1人当金額	23,418	28,335	32,441	33,482	39,253
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	組合員1人当金額	13,546	15,858	16,383	19,548	19,877

iii) 休業給付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
傷病手当金	組合員1,000人当件数	21.0	21.0	20.1	19.8	19.0
	組合員1人当金額	21.9	20.9	20.8	20.3	20.3
出産手当金	組合員1,000人当件数	332	394	448	508	560
	組合員1人当金額	1.3	1.2	1.3	1.3	0.9
休業手当金	組合員1,000人当件数	38.7	37.7	39.6	42.7	41.2
	組合員1人当金額	487	543	611	637	754
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.1	1.9	1.9	2.0	1.9
	組合員1人当金額	18.4	12.0	12.8	13.1	13.4
休業手当金	組合員1,000人当件数	1	1	1	1	1
	組合員1人当金額	231	315	340	355	412

資料 大蔵省主計局調

第112表 国家公務員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	件数	196,488	225,668	285,562	313,571	364,664
退 職 年 金	金額	7,622,918	9,107,554	11,449,446	14,034,125	16,978,401
	件数	102,938	127,007	155,705	183,934	225,289
通算退職年金	金額	3,826,412	5,257,401	7,002,276	9,091,309	11,875,594
	件数	6	11	25	46	50
減額退職年金	金額	40	104	220	628	769
	件数	1,031	1,586	2,895	5,056	8,385
退職一時金	金額	30,637	54,348	128,359	263,133	485,309
	件数	47,831	43,815	45,040	52,158	42,391
廢 疾 年 金	金額	3,106,469	2,921,570	3,240,232	3,337,241	2,892,807
	件数	6,964	7,490	7,654	8,251	9,021
廢 疾 一 時 金	金額	132,419	159,619	178,699	215,594	257,168
	件数	34	34	30	35	39
遺 族 年 金	金額	5,117	5,766	4,335	7,555	7,176
	件数	35,283	42,981	52,073	62,565	77,114
遺 族 一 時 金	金額	448,396	618,071	822,544	1,065,100	1,409,681
	件数	287	259	236	204	186
年金者遺族一時金	金額	24,206	22,601	22,672	22,727	20,235
	件数	15	6	5	2	1
重 複 一 時 金	金額	1,358	339	427	238	672
	件数	885	1,237	759	120	17
船 員 年 金	金額	29,518	42,688	28,353	5,485	746
	件数	123	149	142	174	167
公務災害給付	金額	2,398	5,889	2,352	4,101	4,797
	件数	1,071	1,091	998	1,026	1,004
公務災害給付	金額	15,949	19,157	18,977	21,014	23,448

資料 大蔵省主計局調

第 113 表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況
年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	42,075	51,463	62,332	73,487	86,241
	人員額	5,179,759	7,173,864	9,644,905	12,636,132	16,795,158
退	職年金	30,196	37,129	45,007	52,929	62,115
通	算退職年金	4,521,011	6,279,020	8,419,626	10,933,440	14,450,402
減	額退職年金	17	10	17	28	32
磨	疾年金	1,607	158	271	616	802
遺	族年金	275	459	874	1,509	2,394
船	員年金	29,542	65,078	144,173	299,591	540,136
障	害年金	1,852	1,954	2,077	2,207	2,254
殉	職年金	125,329	145,896	171,528	210,576	246,992
障	害遺族年金	9,417	11,605	14,053	16,521	19,157
	人員額	482,446	662,373	887,139	1,164,744	1,528,385
	人員額	36	38	40	42	43
	人員額	1,909	2,199	2,294	3,400	3,932
	人員額	51	49	48	47	46
	人員額	4,350	4,785	5,097	6,345	6,899
	人員額	219	204	206	193	185
	人員額	13,206	13,665	14,394	16,862	16,991
	人員額	12	15	10	11	10
	人員額	358	689	384	558	618

資料 大蔵省主計局調

第 114 表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額
年度末現在

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
年	金					
退	職年金	149,722	169,114	187,074	206,568	232,639
通	算退職年金	9,453	15,790	15,941	22,000	25,063
減	額退職年金	107,425	131,740	164,958	198,536	225,621
磨	疾年金	67,672	74,665	82,584	95,413	109,579
遺	族年金	51,231	57,077	63,128	70,501	79,782
船	員年金	53,018	57,864	57,350	80,952	81,917
障	害年金	85,289	97,644	106,188	135,000	149,978
殉	職年金	60,303	66,988	69,874	87,368	91,843
障	害遺族年金	29,862	45,950	38,400	50,727	61,800
一	時					
退	職一時金	64,947	66,715	71,941	63,985	68,241
磨	疾一時金	150,488	169,588	144,500	215,857	184,000
遺	族一時金	84,342	87,263	96,068	111,407	108,790
年	金者遺族一時金	90,500	56,500	85,400	11,900	672,000

資料 大蔵省主計局調

第 115 表 国家公務員共済組合短期經理状況
(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
利	益	15,342,546	18,156,842	22,141,316	26,177,241	29,679,622
負	担金	7,205,756	8,365,696	10,513,549	12,870,156	14,744,036
掛	金	7,103,685	8,248,620	10,380,165	12,718,090	14,613,537
補	助金	-	-	-	-	-
利	息及配当金	347,792	265,383	186,718	188,606	244,582
財	産処分益	-	-	-	-	-
賠	償金	2,591	3,395	5,717	8,467	15,619
雑	収入	4,478	5,376	6,515	18,754	21,907
当	期不足金	678,244	1,268,373	1,048,652	373,168	39,870
損	失	15,342,546	18,156,842	22,141,316	26,177,241	29,679,622
短	期給付金	14,866,499	17,939,166	21,692,828	25,324,765	28,175,636
保	健給付	12,991,231	15,650,503	18,936,500	22,309,697	24,866,936
直	営保健給付	500,096	647,118	708,966	735,727	819,373
連	合会直営保健給付	397,660	467,055	583,722	739,195	836,521
休	業給付	192,230	220,875	246,817	274,741	287,834
災	害給付	65,249	59,291	143,568	90,961	104,299
附	加給付	720,033	894,324	1,073,255	1,174,444	1,260,673
一	部負担金返還金	262	226	284	291	281
支	払利息	-	-	-	-	-
財	産処分損	-	-	-	-	-
雑	費	-	5,153	189	512	4,483
船	員一部負担金	-	-	-	-	-
他	經理へ繰入金	422	-	-	-	-
保	健経理	...	-	-	-	-
医	療経理	...	-	-	-	-
宿	泊経理	...	-	-	-	-
物	資経理	...	-	-	-	-
連	合会へ繰入金	-	-	-	-	-
当	期利益金	475,363	212,297	448,014	851,673	1,499,222

資料 大蔵省主計局調

第 116 表 国家公務員共済組合長期經理狀況

		(単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
利	益	40,544,610	47,061,096	58,889,000	69,127,397	78,970,054
負担金		19,576,481	22,701,971	29,894,282	34,770,605	38,739,261
掛金		12,683,077	14,567,000	16,850,093	19,212,437	21,415,677
利息及び配当		7,998,745	9,494,628	11,766,843	14,386,264	17,702,306
貸付料		—	19,726	112,511	519,615	938,652
雑収入		23,216	43,916	52,388	41,385	22,557
財産処分益		3,604	27,022	29,213	24,043	11,182
償還差益		259,488	206,781	183,582	173,021	140,221
賠償金		—	52	89	28	198
補助金		—	—	—	—	—
損	失	40,544,610	47,061,096	58,889,000	69,127,397	78,970,054
長期給付金		7,622,918	9,107,554	11,449,446	14,034,638	16,978,401
退職給付		6,993,076	8,276,112	10,397,194	12,698,312	15,255,224
廃疾給付		137,536	165,385	183,035	223,149	264,344
遺族給付		473,959	641,012	845,642	1,088,062	1,431,557
公務災害給付		15,949	19,157	18,977	21,014	23,448
船員給付		2,398	5,889	4,597	4,101	3,828
公庫等負担金返還金		72	319	1,479	173	5,931
公庫等職員掛金返還金		60	249	1,190	133	4,569
支払利息		3,111	4,962	4,982	—	—
職員給与		1,166	1,279	1,503	1,572	1,410
厚生費		—	—	1	—	—
旅費		1,835	1,515	1,115	1,083	1,441
事務費		10,421	1,123	2,448	4,141	5,367
光熱水費		—	—	—	—	—
減価償却費		35	37	55	62	52
修繕費		—	—	—	—	—
保険料		—	—	—	—	3
諸謝金		—	—	—	—	—
負担金		256	75	168	850	813
食糧費		—	—	—	—	—
雑費		—	60	307	20,847	10,237
財産処分損		—	—	28	480	—
当期利益		32,904,738	37,943,922	47,426,279	55,063,424	61,961,831
年度末現在責任準備金		129,715,172	167,716,428	214,893,849	270,889,919	331,948,046

資料 大蔵省主計局調

第 117 表 国家公務員共済組合業務經理狀況

(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
利	益	187,044	196,098	230,900	280,710	324,829
負補利財雑當		92,665	94,009	117,150	141,440	143,440
息及配当		75,727	94,033	110,169	130,569	159,676
補助金		1,500	1,138	1,357	1,550	2,020
退職給付		8,158	95	96	83	9,432
旅費		—	—	—	—	—
事務費		8,672	6,824	2,129	7,067	10,261
光熱水費		422	—	—	—	—
減価償却費		187,044	196,098	230,900	280,710	324,829
修繕費		62,660	63,725	72,535	87,513	105,160
保険料		489	537	609	753	839
諸謝金		28,659	32,837	34,737	42,195	49,029
負担金		75,495	84,998	99,551	124,034	130,857
食糧費		875	1,096	998	1,450	1,930
雑費		603	436	538	621	817
財産処分損		409	590	4,905	2,027	2,401
当期利益		2,454	3,243	990	2,034	13,354
退職給付		1,546	519	650	504	836
旅費		970	969	1,098	1,417	1,636
事務費		1,836	2,227	2,534	5,102	3,448
光熱水費		—	—	—	—	—
減価償却費		52	—	—	—	—
修繕費		46	43	80	36	113
保険料		473	391	338	339	347
諸謝金		2,259	1,859	2,641	233	4,330
負担金		40	81	46	49	42
食糧費		98	112	133	2,352	170
雑費		—	586	516	169	187
財産処分損		—	—	—	—	—
当期利益		6,758	1,022	913	608	3,580
退職給付		366	150	132	188	362
旅費		955	678	6,657	9,086	5,391

資料 大蔵省主計局調

第 118 表 国家公務員共済組合保健經理狀況

(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
利	益	953,843	1,076,888	1,306,336	1,626,548	2,153,111
負補利財雑當		365,337	423,400	518,903	606,586	696,830
息及配当		364,985	422,903	518,396	606,814	696,256
退職給付		15,282	11,573	9,974	18,025	21,832
旅費		1,616	3,641	7,798	110,856	439,964
事務費		180,953	201,504	226,849	255,073	280,818
光熱水費		400	—	—	—	7,930
減価償却費		3,432	3,803	4,191	3,416	3,278
修繕費		21,838	10,045	20,225	25,778	6,153
諸謝金		953,843	1,076,888	1,306,336	1,626,548	2,153,111
負担金		17,754	23,883	31,011	44,315	52,044
食糧費		220,712	249,156	330,004	389,838	529,840
雑費		13,118	13,452	13,093	12,691	17,373
財産処分損		11,503	12,127	13,651	15,186	15,492
当期利益		545,050	589,890	752,919	875,506	1,366,162
退職給付		69,938	86,212	77,658	86,808	98,545
旅費		75,768	102,148	88,000	202,204	73,652

資料 大蔵省主計局調

第 119 表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和42年10月1日現在

(単位 %) (単位 %)

区 分	短期給付			長期給付					
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率			
連 合 会 加 入 組 合	衆議院	27	27	54	修正賦課式				
	参議院	31	31	62					
	総務府	40	40	80					
	法務省	34	34	68					
	外務省	(在外6)24	(在外6)24	(在外12)48					
	大蔵省	34	34	68					
	文部省	33	33	66					
	農林省	35	35	70					
	通商産業省	34	34	68					
	運輸省	36	36	72					
	厚生省	30	30	60					
	厚生省第二	33	33	66					
	労働省	37.5	37.5	75					
	裁判所	34.5	34.5	69					
	会計検査院	26	26	52					
非 加 入 組 合	刑務所	36	36	72	修正賦課式				
	防衛施設庁	35	35	70					
	防衛庁	(制服10)35	(制服10)35	(制服20)70					
	アルコール専売	34	34	68					
	連合会職員	35	35	70					
	郵政省	35	35	70			42.5	58.5	18
	印刷局	31	31	62			44.5	60.5	43
	造幣局	35	35	70			45	61.5	42
	林野庁	39	39	78			45.5	65.5	9
	建設省	41	41	82			44	63	
	国鉄	35	35	70			47.5	65.5	
	電々	32	32	64			46	62	
	専売	34	34	68			46.5	63.5	
	地方職員	38	38	76			42	57	
	地 方 公 務 員 等	公立学校	32	32			64	42	58
警察職員		33	33	66	42	57			
都職員		37.25	37.25	74.5	42	57			
指定都市職員		42.5	42.5	85	42	57			
都市職員		38.4	53.6	92	42	57			
市町村職員	32~56.5	34~65	68~113	42	57				
関係団体職員	.	.	.	42	57				

注 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

第 120 表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

昭和42年6月末現在

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		退職年金		廃疾年金		遺族年金		障害年金		障害遺族年金		殉職年金	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	29,734	2,691,920	17,998	1,905,085	31	1,629	8,864	480,100	560	94,121	56	3,097	2,225	207,889
旧陸軍共済組合	4,741	462,268	2,421	278,197	—	—	1,280	73,582	132	25,077	2	116	906	85,296
旧海軍共済組合	19,742	1,815,526	12,113	1,318,159	29	1,485	6,115	336,926	320	52,359	46	2,539	1,119	104,058
朝鮮通信共済組合	53	4,882	29	3,440	—	—	24	1,442	—	—	—	—	—	—
朝鮮鉄道共済組合	2,804	229,676	1,730	161,689	2	143	823	39,665	84	13,274	8	442	157	14,464
台湾専売共済組合	98	5,786	59	4,369	—	—	38	1,323	1	94	—	—	—	—
台湾営林共済組合	158	9,226	110	7,517	—	—	47	1,615	1	94	—	—	—	—
台湾通信共済組合	26	2,162	15	1,480	—	—	11	682	—	—	—	—	—	—
台湾鉄道共済組合	2,112	162,395	1,521	130,235	—	—	526	24,866	22	3,222	—	—	43	4,071

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

8 地方公務員等共済組合

第 121 表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合員数	組 合 員 数				被扶養者数		組合員1人当り本俸月額				
		台 計	短期長期	短期	長期	被扶養者数	組合員1人当り被扶養者数	平均	短期長期	短期	長期	
昭 和 37 年 度	90	2,103,632	1,817,969	1,518	284,145	3,133	130	1.7
38	90	2,168,994	1,881,962	349	286,683	3,185	914	1.7
39	91	2,236,223	1,935,686	662	299,875	3,217	561	1.7
40	91	2,294,923	2,000,326	622	293,975	3,307	066	1.7
41	90	2,348,408	2,047,998	549	299,861	3,284	088	1.6
地方職員共済組合	1	318,680	318,678	2	—	582	415	1.8	40,639	40,294	110,000	—
警察共済組合	1	184,189	184,184	5	—	346	502	1.8	43,594	43,593	89,639	—
公立学校共済組合	1	853,516	853,511	5	—	1,314	819	1.5	47,499	47,499	110,000	—
東京都職員共済組合	1	126,602	126,602	—	—	190	486	1.5	42,353	42,353	—	—
指定都市職員共済組合	6	132,759	1,045	—	131,714	1,814	—	1.7	41,635	40,422	—	41,645
都市職員共済組合	33	162,483	27,012	—	135,471	46,250	—	1.7	34,398	35,000	—	34,278
市町村職員共済組合	46	564,798	536,966	537	27,295	801	802	1.5	31,920	31,637	33,783	37,443
地方団体関係団体職員共済組合	1	5,381	—	—	5,381	—	—	—	29,946	—	—	29,946

注 本俸月額は昭和42年3月に支給したものの平均である。
資料 各共済組合または連合会調

第122表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	件数 金額	7,731,898 9,761,752	25,286,814 35,214,370	27,891,218 43,616,915	28,761,099 51,800,251	29,609,869 57,125,813
組合員分	件数 金額	3,528,687 6,633,871	11,324,511 24,085,776	12,503,159 30,337,756	13,024,735 36,017,591	13,565,670 39,987,466
診療費	件数 金額	3,437,190 16,348,464	11,031,416 51,653,634	12,173,361 55,271,379	12,681,430 75,229,329	13,239,594 55,045,636
薬剤支給	件数 金額	42,792 26,731	190,282 105,988	28,736,030 128,872	34,206,703 124,171	38,333,751 128,730
療養費	件数 金額	17,915 29,096	40,346 69,246	63,074 116,464	73,479 146,906	81,556 165,394
看護料	件数 金額	694 9,295	2,110 29,961	6,721 70,275	1,746 24,292	1,697 22,297
移送料	件数 金額	5,430 104	19,119 302	25,011 269	18,814 204	19,267 167
埋葬料	件数 金額	305 1,226	989 4,091	813 4,209	744 4,310	626 4,223
分べん費	件数 金額	37,920 10,835	131,124 34,888	149,619 27,462	173,543 37,680	190,154 29,846
育児手当金	件数 金額	215,530 33,992	730,015 105,370	812,121 99,191	981,303 101,715	842,531 79,857
被扶養者分	件数 金額	80,205 4,203,211	242,878 13,982,303	237,952 15,188,059	244,420 15,736,364	191,791 16,044,199
診療費	件数 金額	3,127,881 4,139,114	11,148,594 13,779,344	13,279,159 14,966,244	15,782,680 15,501,338	17,138,347 15,813,347
薬剤支給	件数 金額	16,577,587 2,719,793	55,822,783 9,811,624	58,750,134 11,811,539	58,512,218 14,094,870	59,249,378 15,577,591
療養費	件数 金額	9,946 4,589	38,430 18,048	48,143 31,218	52,910 25,311	58,994 27,024
看護料	件数 金額	22,037 17,334	46,455 41,731	78,155 68,654	85,561 82,886	92,034 93,645
移送料	件数 金額	397 5,553	1,249 22,025	966 17,113	1,020 17,522	1,013 18,273
埋葬料	件数 金額	1,790 114	27,234 332	5,734 190	6,915 213	7,709 154
配偶者分べん費	件数 金額	114 7,694	3,220 21,467	272 21,300	299 22,180	300 20,653
	件数 金額	119,647 23,909	351,877 75,026	392,162 73,061	468,011 73,142	479,679 57,999
	件数 金額	264,614 80,205	894,860 242,878	969,580 237,952	1,104,368 244,420	952,399 191,791

ii) リ災給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	件数 金額	886 38,771	3,423 111,990	6,645 230,841	6,012 218,471	5,983 219,128
災害見舞金	件数 金額	769 35,059	3,046 103,419	6,218 219,442	5,634 207,382	5,515 204,201
弔慰金	件数 金額	50 1,551	186 5,603	231 7,695	184 7,182	249 9,951
家族弔慰金	件数 金額	67 2,161	191 2,968	196 3,704	194 3,904	219 4,977

iii) 休業給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	件数 金額	4,055 114,181	14,539 392,776	14,584 391,137	15,400 418,659	14,432 396,942
傷病手当金	件数 金額	51,989 3,592	242,067 13,186	277,570 13,093	349,186 13,471	349,481 12,888
出産手当金	件数 金額	96,821 42,585	329,976 205,687	325,205 236,245	334,919 287,812	330,940 296,668
休業手当金	件数 金額	346 17,215	1,276 61,882	1,379 64,151	1,822 82,021	1,467 65,111
	件数 金額	8,739 1,145	35,939 918	40,765 1,112	60,300 1,719	52,247 891
	件数 金額	117 665	77 443	107 560	107 1,074	77 566

iv) 附加給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	件数 金額	1,507,352 753,813	4,286,759 2,646,404	5,667,098 3,297,009	6,723,927 4,000,728	7,499,783 4,680,809
家族療養費	件数 金額	1,456,513 560,947	4,115,721 2,071,138	5,519,680 2,672,479	6,569,266 3,344,627	7,366,374 4,047,973
分べん費	件数 金額	6,784 8,572	20,523 26,105	21,148 28,034	21,934 30,410	17,787 33,465
配偶者分べん費	件数 金額	10,464 50,549	30,373 144,520	29,124 140,798	30,868 143,028	23,443 127,793
育児手当金	件数 金額	17,102 40,240	52,180 118,945	49,869 114,327	50,526 115,436	40,952 92,585
埋葬料	件数 金額	582 3,698	2,141 14,058	2,207 14,862	2,383 17,664	2,269 18,023
家族埋葬料	件数 金額	4,207 26,028	10,644 66,198	10,893 69,955	11,254 73,849	10,538 70,821
災害見舞金	件数 金額	222 3,329	2,657 35,069	5,744 81,142	5,202 78,573	5,007 75,276
傷病手当金	件数 金額	361 5,353	944 12,081	626 11,369	849 15,017	954 16,368
結婚手当金	件数 金額	11,117 55,096	31,576 158,290	27,807 164,043	31,645 182,123	32,459 198,504

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第123表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
組合員分	件数 3,437,189	11,031,416	12,173,361	12,681,430	13,239,594
	日数 16,348,464	51,653,634	55,271,379	75,229,329	55,045,636
	金額 6,222,594	22,682,123	28,736,030	34,217,703	38,333,751
一般診療	件数 2,928,863	9,390,194	10,487,730	10,913,598	11,366,096
	日数 13,917,372	43,903,534	47,273,158	67,037,496	46,726,881
	金額 5,422,819	19,991,252	25,732,855	30,730,749	34,540,398
入院	件数 99,323	311,626	318,864	322,168	318,779
	日数 1,801,221	5,518,715	5,641,449	5,596,652	5,542,924
	金額 1,899,728	6,421,838	7,454,813	8,879,513	9,410,718
入院外	件数 2,829,540	9,078,568	10,168,866	10,591,430	11,047,317
	日数 12,116,151	38,384,819	41,631,709	61,440,844	41,183,957
	金額 3,523,091	13,569,414	18,278,042	21,851,236	25,129,679
歯科診療	件数 508,326	1,641,222	1,685,631	1,767,832	1,873,498
	日数 2,431,092	7,750,100	7,998,221	8,191,833	8,318,755
	金額 799,775	2,690,871	3,003,175	3,486,953	3,793,353
被扶養者分	件数 4,139,090	13,779,344	14,966,244	15,501,338	15,813,347
	日数 16,577,588	55,822,783	58,750,134	58,512,218	59,249,378
	金額 3,275,892	9,811,624	11,811,539	14,094,871	15,577,591
一般診療	件数 3,538,681	11,635,603	12,722,842	13,106,362	13,257,676
	日数 14,063,738	46,836,524	49,451,365	48,803,412	48,992,507
	金額 2,917,176	8,504,696	10,341,924	12,370,413	13,681,297
入院	件数 90,972	308,478	331,815	323,526	320,955
	日数 1,373,983	4,522,833	4,716,580	4,770,390	4,890,968
	金額 757,033	2,622,159	3,013,644	3,609,012	3,907,427
入院外	件数 3,447,709	11,327,125	12,391,027	12,782,836	12,936,721
	日数 12,689,755	42,313,691	44,734,785	44,033,022	44,101,539
	金額 2,160,143	5,882,537	7,328,280	8,761,401	9,773,870
歯科診療	件数 600,399	2,143,741	2,243,402	2,394,976	2,555,671
	日数 2,513,850	8,986,259	9,298,769	9,708,806	10,256,871
	金額 358,716	1,306,928	1,469,615	1,724,457	1,896,294

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第124表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
組合員分					
診療費	組合員1,000人当件数 2,022	5,927	6,403	6,338	6,463
	組合員1人当金額 3,660	12,185	15,114	17,108	18,713
	診療1件当日数 4.8	4.7	4.5	5.9	4.2
一般診療	組合員1,000人当件数 1,810	2,056	2,361	2,698	2,895
	組合員1人当金額 1,723	5,045	5,516	5,457	5,548
	診療1件当日数 3,190	10,740	13,534	15,358	16,812
入院	組合員1,000人当件数 4.8	4.7	4.5	6.1	4.1
	組合員1人当金額 1,852	2,129	2,454	2,816	3,039
入院外	組合員1,000人当件数 58	167	168	161	156
	組合員1人当金額 1,117	3,450	3,921	4,438	4,594
	診療1件当日数 18.1	17.7	17.7	17.4	17.4
歯科診療	組合員1,000人当件数 19,127	20,608	23,379	27,562	29,521
	組合員1人当金額 1,664	4,877	5,348	5,293	5,393
	診療1件当日数 2,072	7,290	9,613	10,920	12,267
看護料	組合員1,000人当日数 4.3	4.2	4.1	5.8	3.7
	組合員1人当金額 1,245	1,495	1,797	2,063	2,275
埋葬料	組合員1,000人当件数 299	882	887	883	915
分べん費	組合員1,000人当件数 470	1,446	1,580	1,743	1,852
育児手当金	組合員1,000人当日数 4.8	4.7	4.7	4.6	4.4
	組合員1人当金額 1,573	1,640	1,782	1,972	2,045
被扶養者分	組合員1,000人当日数 6	16	37	12	11
	組合員1人当金額 322	638	356	774	865
診療費	組合員1,000人当件数 1	2	2	2	2
	組合員1人当金額 6	19	14	19	15
一般診療	組合員1,000人当件数 20	57	52	51	39
入院	組合員1,000人当件数 2,435	7,402	7,871	7,747	7,719
	組合員1人当金額 1,927	5,271	6,212	7,044	7,604
	診療1件当日数 4.0	4.1	3.9	3.8	3.7
一般診療	組合員1,000人当件数 792	712	789	909	985
	組合員1人当金額 2,082	6,244	6,692	6,550	6,472
	診療1件当日数 1,716	4,569	5,439	6,151	6,679
入院	組合員1,000人当件数 4.0	4.0	3.9	3.7	3.7
	組合員1人当金額 824	732	813	944	1,032
入院外	組合員1,000人当件数 54	166	175	162	157
	組合員1人当金額 445	1,409	1,585	1,804	1,907
	診療1件当日数 15.1	14.7	14.2	14.7	15.2
歯科診療	組合員1,000人当件数 8,321	8,500	9,082	11,155	12,174
	組合員1人当金額 2,028	6,079	6,517	6,388	6,315
	診療1件当日数 1,271	3,160	3,854	4,379	4,771
看護料	組合員1,000人当日数 3.7	3.7	3.6	3.4	3.4
	組合員1人当金額 627	520	591	685	756
埋葬料	組合員1,000人当件数 353	1,152	1,180	1,197	1,248
分べん費	組合員1,000人当日数 211	702	773	862	926
育児手当金	組合員1,000人当日数 4.2	4.2	4.1	4.1	4.0
	組合員1人当金額 598	610	655	720	742
被扶養者分	組合員1,000人当日数 3	12	9	9	9
	組合員1人当金額 322	1,237	335	395	422
診療費	組合員1,000人当件数 5	12	11	11	10
	組合員1人当金額 14	40	38	37	28

ii) 災害給付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	組合員1,000人当件数	0.5	2.4	3.5	3.0	2.9
	1件当金額	43,809	32,732	34,739	36,339	36,625
災害見舞金	組合員1,000人当件数	0.4	2.1	3.3	2.8	2.7
	1件当金額	45,649	33,969	35,291	36,809	37,026
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	31,025	30,124	33,312	39,033	39,963
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	32,259	15,539	18,898	20,124	22,726

iii) 休業給付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	組合員1,000人当件数	2.4	10.1	7.7	7.7	7.1
	1日当金額	455	616	710	834	880
	1件当金額	12,821	16,849	19,033	22,874	24,216
傷病手当金	組合員1,000人当件数	2.1	9.2	6.9	6.7	6.3
	1日当金額	444	623	726	859	896
	1件当金額	11,856	15,599	18,044	21,365	23,019
出産手当金	組合員1,000人当件数	0.2	0.9	0.7	0.9	0.8
	1日当金額	508	581	635	735	802
	1件当金額	25,258	28,165	29,561	33,095	35,615
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	1日当金額	581	483	314	624	635
	1件当金額	5,682	5,753	5,000	10,037	7,351

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第125表 地方公務員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
年	金	45,539	158,330	252,352	363,215	444,406
退職年金	件数	783,476	5,865,904	11,580,195	18,789,159	27,057,924
	金額	33,511	123,533	201,811	293,999	364,272
減額退職年金	件数	662,912	5,385,131	10,670,505	17,360,276	25,066,829
	金額	—	218	556	890	1,446
通算退職年金	件数	—	6,579	17,939	31,432	60,461
	金額	—	12	55	139	265
廃疾年金	件数	—	100	571	1,661	3,451
	金額	1,878	4,397	5,331	6,592	7,945
遺族年金	件数	25,588	83,434	146,173	218,000	323,367
	金額	10,150	30,170	44,599	61,595	70,478
一時金	件数	94,976	390,660	745,007	1,177,790	1,603,816
	金額	11,602	54,385	54,871	57,036	49,550
退職一時金	件数	866,072	5,546,946	5,752,425	6,154,849	5,981,862
	金額	11,061	51,587	53,618	56,137	48,679
廃疾一時金	件数	836,152	5,401,013	5,652,860	6,052,510	5,883,564
	金額	6	32	29	35	51
遺族一時金	件数	788	5,751	7,319	10,678	13,712
	金額	171	1,025	850	843	794
年金者遺族一時金	件数	19,334	96,177	80,850	90,236	93,646
	金額	9	28	16	9	10
重複一時金	件数	776	1,954	2,591	542	495
	金額	355	1,713	358	12	16
	金額	9,022	42,051	8,805	883	444

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第126表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

年度末現在

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	人員	25,597	47,578	74,168	100,851	120,503
	金額	1,946,583	7,286,045	13,909,323	17,673,504	27,415,793
退職年金	人員	18,943	37,559	59,935	82,123	98,019
	金額	1,669,591	6,701,016	12,886,603	16,347,749	25,282,348
減額退職年金	人員	...	35	101	260	393
	金額	...	3,653	12,239	34,052	71,702
通算退職年金	人員	...	8	34	45	155
	金額	...	164	761	1,813	3,695
廃疾年金	人員	1,008	1,191	1,473	1,819	2,046
	金額	52,125	88,120	150,047	210,119	290,721
遺族年金	人員	5,646	8,745	12,582	16,573	19,835
	金額	224,867	489,855	856,029	1,078,088	1,760,957
船員年金	人員	...	22	23	15	34
	金額	...	1,126	1,176	885	2,761
公務傷病年金	人員	...	16	20	16	21
	金額	...	2,111	2,468	798	3,609

注 昭和37年度末現在の数字のうち、退職年金には減額退職年金、通算退職年金分を含み、廃疾年金には公務傷病年金分を含んでいる。
資料 各共済組合または連合会調

第127表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		昭和37年度	38	39	40	41
区	分					
年	年金	88,138	178,413	215,010	199,064	257,933
退減通	職退職年	...	104,371	121,178	130,969	182,447
廢	疾疾年	...	20,500	22,382	40,289	23,839
船	務傷病年	51,711	73,988	89,814	115,513	142,092
公	務傷病年	39,828	56,015	68,036	65,051	88,780
	51,182	51,130	59,000	81,199
	131,937	123,400	49,875	171,843
一	時一時	75,595	104,697	105,418	107,817	120,865
退廢	職疾年	131,333	179,718	252,379	305,086	268,856
遣	疾疾年	86,222	93,831	96,537	107,042	117,942
年	金者遺族一時	25,414	69,786	161,938	60,222	49,511

注 昭和37年度末現在の数字のうち、退職年金には減額退職年金、通算退職年金および船員年金分を含み、廃疾年金には公務傷病年金分を含んでいる。
資料 各共済組合または連合会調

第128表 地方公務員等共済組合短期経理状況

年度末現在		昭和37年度	38	39	40	41
区	分					
収	入金	13,989,551	38,875,563	47,862,405	57,708,778	77,865,767
負掛	担入金	6,356,923	19,860,078	23,088,118	27,500,772	34,908,114
利息	及び配当	5,210,840	16,788,698	19,935,119	24,088,161	32,971,862
延過	年収入	396,665	683,325	684,127	433,752	438,478
雑	の収入	△ 4,135	140	—	—	—
そ	の収入	14,437	37,351	1,288	2,798	128
当	期損失	57,253	161,700	8,036	193,226	255,956
前	年度繰越支払準備	2	1,137,312	4,015,998	5,382,235	160,966
年	度繰越支払準備	—	—	—	—	9,023,832
度	繰越支払準備	—	6,961	2,946	7,773	10,024
承	継差	1,937,567	—	—	—	5,915
交	付	—	—	226,772	100,061	90,493
支	出	13,989,551	38,875,563	47,862,405	57,708,778	77,865,767
保直	健保給付	9,613,403	34,442,128	42,761,168	51,274,286	57,491,872
り	營保健給付	210,947	667,105	769,359	878,538	981,551
休	災業担返還	38,670	111,295	230,545	218,236	222,929
一	部負加給	53,230	243,346	277,276	349,379	360,954
附	入給	1,261	69	35	25	57
練	入給	771,612	2,643,786	3,380,891	4,058,289	4,803,638
財	入給	—	—	9,097	—	—
所	入給	—	—	—	—	—
当	入給	24,640	166,454	216,045	303,675	493,164
次	入給	3,255,788	401,381	217,989	626,349	3,301,857
年	度繰越支払準備	—	—	—	—	10,209,745

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第129表 地方公務員等共済組合長期経理状況

年度末現在		昭和37年度	38	39	40	41
区	分					
収	入金	19,953,256	87,633,896	105,961,086	129,194,203	480,533,185
負掛	担入金	10,556,644	46,455,891	56,350,834	68,335,188	77,274,768
利息	及び配当	8,358,987	33,094,104	37,280,842	42,705,779	47,231,354
延過	年収入	—	—	—	—	—
雑	の収入	△ 4,583	178	799	647	—
そ	の収入	31,507	1,672,565	1,264,997	1,447,319	1,937,879
当	期繰越支払準備	96,692	245,251	100,465	101,140	148,005
前	年度繰越支払準備	187,362	154,701	—	—	680,906
年	度繰越支払準備	—	—	—	—	982,039
度	繰越支払準備	—	—	—	—	328,935,529
承	継差	—	—	—	—	—
交	付	—	—	—	—	—
支	出	19,953,256	87,633,896	105,961,086	129,194,204	480,533,185
退廢	職疾給付	742,639	10,853,235	16,765,406	22,358,737	30,809,593
遣	疾疾給付	22,121	79,232	149,956	222,640	330,016
年	度繰越支払準備	26,490	313,455	647,096	1,055,787	1,569,701
度	繰越支払準備	88,399	329,725	387,640	386,009	469,512
承	継差	△ 2,608	614	9,149	1,388,950	1,523,876
交	付	19,076,215	76,057,635	88,001,841	103,782,081	725,541
		—	—	—	—	968,751
		—	—	—	—	444,136,196
年度末現在責任準備金		70,167,191	136,238,148	226,002,226	327,812,895	444,136,196

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第130表 地方公務員等共済組合業務経理状況

年度末現在		昭和37年度	38	39	40	41
区	分					
収	入金	654,056	1,378,781	1,556,591	1,736,512	1,936,921
専補	務費負担	312,463	884,341	998,640	1,133,885	1,240,774
練	助入	1,775	9,989	21,440	14,801	18,879
利	及び配当	84,589	328,128	387,640	371,245	469,512
所	承不	3,699	14,463	26,679	36,466	36,728
	の差	78,004	110,851	106,465	169,982	125,627
	足	173,526	15,256	—	—	13,657
		—	15,755	15,727	10,133	31,743
支	出	654,056	1,378,781	1,556,591	1,736,512	1,936,921
報職	員給	6,203	1,969	23,203	33,474	50,692
厚	生費	243,582	694,853	773,256	919,712	1,018,097
旅	務費	9,226	31,619	35,369	41,633	4,526
事	務費	44,697	120,954	139,815	140,450	168,874
所	務費	74,474	194,032	211,055	213,971	230,365
当	期利益	275,874	205,556	271,484	304,058	405,344
		—	129,799	102,408	83,214	59,023

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

第 131 表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
収入金	788,143	2,214,801	2,555,117	2,975,241	3,939,919
負担金	245,476	990,114	1,144,065	1,354,581	1,727,390
補助金	247,392	989,640	1,145,662	1,351,417	1,725,992
配当金	1,924	6,955	19,742	47,444	167,703
当入金	17,242	57,569	59,384	71,023	99,453
繰入金	900	237	—	1,074	199
繰上入金	13,082	21,285	12,378	15,160	24,283
繰下入金	21,689	90,932	101,729	107,755	120,561
繰上入金	278,608	—	—	—	1,513
繰下入金	△ 38,170	58,069	72,157	26,787	72,826
支出金	788,143	2,214,841	2,555,117	2,975,241	3,939,919
職員給	41,011	143,579	199,272	225,880	284,553
厚生給	117,811	582,113	706,608	869,353	1,268,822
旅費	7,970	30,726	35,632	39,766	54,814
他経理	△ 903	40,146	27,230	34,218	45,472
その他	255,580	930,990	850,294	1,072,880	1,339,404
当り	112,774	157,518	335,610	206,620	217,947
利益	254,400	329,770	400,471	526,524	728,907

注 昭和37年度については、昭和37年12月から昭和38年3月までの分である。
資料 各共済組合または連合会調

9 公共企業体職員等共済組合

第 132 表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
組合員数	718,392	727,320	743,846	764,874	773,919
国鉄	457,838	460,039	465,509	478,296	478,528
短船	40	38	32	31	28
長船	454,115	456,387	461,954	475,169	475,628
電	3,683	3,614	3,523	3,096	2,872
普通	217,816	224,281	235,294	243,727	252,430
船	217,422	223,891	234,910	243,354	252,074
特	329	330	330	324	312
第	65	60	54	49	44
一	42,738	43,000	43,043	42,851	42,961
二	42,715	42,978	43,020	42,828	42,939
種	23	22	23	23	22
被扶養者数	1,616,223	1,603,969	1,581,989	1,560,999	1,528,000
国鉄	1,258,315	1,238,040	1,214,984	1,188,319	1,155,782
電	285,799	294,954	295,918	303,447	303,864
専	72,109	70,975	71,087	69,233	68,354
組	2.2	2.1	2.1	2.0	2.0
合	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4
員	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2
1	1.7	1.6	1.7	1.6	1.6

注 国鉄 短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。
電々公社普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。
専売公社第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 133 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

i) 保健給付

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	12,149,868	12,563,595	12,961,527	12,830,813	12,872,603
件数	10,630,094	12,592,780	14,862,572	17,088,247	18,868,844
金額	12,149,868	12,563,595	12,961,527	12,830,813	12,872,603
組合員分	5,136,656	5,492,093	5,571,411	5,545,256	5,633,929
件数	6,701,096	8,136,068	9,727,645	11,175,622	12,504,722
金額	5,136,656	5,492,093	5,571,411	5,545,256	5,633,929
診療費	5,044,124	5,395,223	5,468,109	5,445,542	5,535,886
件数	25,217,482	26,047,886	26,033,376	24,536,492	23,133,510
金額	6,312,848	7,720,404	9,280,542	10,709,919	12,071,336
薬剤支給	19,486	26,737	34,128	32,762	35,671
件数	18,787	32,843	45,188	44,070	45,999
金額	19,486	26,737	34,128	32,762	35,671
療養費	17,197	20,826	22,977	23,626	27,594
件数	29,992	35,809	40,549	46,754	56,207
金額	17,197	20,826	22,977	23,626	27,594
看護料	1,624	1,257	1,347	1,096	1,205
件数	12,115	10,399	12,299	10,531	12,404
金額	1,624	1,257	1,347	1,096	1,205
移送料	59	32	22	22	47
件数	114	104	74	51	94
金額	59	32	22	22	47
出産費	10,220	9,732	9,569	9,346	7,271
件数	194,947	205,243	222,743	235,936	197,752
金額	10,220	9,732	9,569	9,346	7,271
育児手当金	42,703	36,924	33,943	31,503	24,880
件数	96,806	88,618	81,460	75,851	59,710
金額	42,703	36,924	33,943	31,503	24,880
埋葬料	1,243	1,362	1,316	1,359	1,375
件数	35,487	42,648	44,790	52,510	61,220
金額	1,243	1,362	1,316	1,359	1,375
被扶養者分	7,013,312	7,071,502	7,390,116	7,285,557	7,238,674
件数	3,928,998	4,456,692	5,134,927	5,812,625	6,362,122
金額	7,013,312	7,071,502	7,390,116	7,285,557	7,238,674
診療費	6,927,540	6,979,995	7,294,806	7,190,876	7,139,917
件数	28,212,742	28,313,816	28,769,346	27,934,000	26,792,905
金額	3,400,424	3,930,889	4,587,555	5,345,882	5,823,000
薬剤支給	11,592	14,909	18,947	19,899	23,560
件数	3,962	5,841	7,466	7,698	8,780
金額	11,592	14,909	18,947	19,899	23,560
療養費	30,399	37,858	40,112	40,455	47,121
件数	22,189	27,009	29,299	32,993	38,709
金額	30,399	37,858	40,112	40,455	47,121
看護料	1,329	1,163	1,263	1,209	1,447
件数	5,094	5,364	5,704	5,839	3,081
金額	1,329	1,163	1,263	1,209	1,447
移送料	15	17	13	7	13
件数	15	43	21	6	58
金額	15	17	13	7	13
配偶者出産費	33,738	29,569	26,883	25,034	19,201
件数	372,443	359,290	360,371	360,994	312,129
金額	33,738	29,569	26,883	25,034	19,201
家族埋葬料	8,699	7,991	8,092	8,077	7,415
件数	124,871	128,256	144,511	159,213	171,365
金額	8,699	7,991	8,092	8,077	7,415

ii) リ災給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	1,544	1,245	2,476	2,763	2,455
	件数	39,886	37,818	80,052	82,123	74,986
災	害	1,448	1,167	2,409	2,701	2,399
	見舞金	37,696	35,790	78,140	80,262	73,121
弔	慰	69	60	47	44	40
	金	1,797	1,765	1,559	1,519	1,483
家	族	27	18	20	18	16
	弔慰金	393	263	353	342	382
iii) 休業給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	7,405	4,443	4,861	4,790	4,492
	件数	167,138	102,488	111,431	109,492	101,408
	日数	52,029	65,182	82,722	97,999	100,351
傷	病	5,788	2,840	2,978	3,049	2,840
	手当金	135,325	69,768	73,328	73,292	68,499
	件数	35,816	46,096	57,899	70,311	73,134
出	産	582	579	586	580	514
	手当金	19,476	20,288	24,235	22,710	19,651
	件数	10,787	13,024	16,884	18,807	17,711
休	業	1,035	1,024	1,297	1,161	1,138
	手当金	12,337	12,432	13,868	13,490	13,258
	件数	6,426	6,062	7,939	8,880	9,507
iv) 附加給付		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	6,375,268	5,593,240	6,076,989	6,022,249	6,125,527
	金額	816,948	927,980	1,092,999	1,306,300	1,571,712
家	族	6,315,922	5,540,825	6,029,838	5,980,144	6,074,215
	療養費	661,244	795,507	947,194	1,177,822	1,364,130
出	産	17,920	13,853	11,201	9,246	15,971
	費	74,169	71,574	71,607	71,881	117,760
埋	葬	44	23	9	5	24
	料	242	74	39	5	45
家	族	790	363	200	124	1,157
	埋葬料	1,032	510	171	126	3,545
そ	の	40,592	38,176	35,721	32,730	34,162
	他	80,262	60,315	73,988	56,466	86,232

注 出産費には配偶者分を含む。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第134表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付
および家族療養費決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
組	合	5,044,124	5,395,223	5,468,109	5,445,542	5,535,886
	員					
	分					
	件数					
	日数	25,217,482	26,047,888	26,033,376	24,536,492	23,133,510
	金額	6,312,848	7,720,404	9,280,542	10,709,919	12,071,336
一	般					
	診					
	療					
	件数	4,415,477	4,727,924	4,803,199	4,765,299	4,820,729
	日数	21,996,605	22,711,958	22,670,765	21,257,279	19,711,236
	金額	5,343,385	6,640,534	8,091,127	9,376,800	10,611,258
入	院					
	件数	111,915	113,178	114,455	114,804	122,004
	日数	1,921,167	1,929,055	1,928,475	1,947,260	1,982,493
	金額	1,551,406	1,810,562	2,072,158	2,514,362	2,744,825
入	院					
	外					
	件数	4,303,562	4,614,746	4,688,744	4,650,495	4,698,725
	日数	20,075,438	20,782,903	20,742,290	19,310,019	17,728,743
	金額	3,791,979	4,829,972	6,018,969	6,862,438	7,866,433
歯	科					
	診					
	療					
	件数	628,647	667,299	664,910	680,243	715,157
	日数	3,220,877	3,335,928	3,362,611	3,279,213	3,422,274
	金額	969,463	1,079,870	1,189,415	1,333,120	1,460,078
被	扶					
	養					
	者					
	分					
	件数	6,927,540	6,979,995	7,294,808	7,190,876	7,139,917
	日数	28,212,742	28,313,818	28,789,346	27,934,000	26,792,905
	金額	3,400,424	3,930,889	4,587,555	5,345,882	5,823,000
一	般					
	診					
	療					
	件数	5,841,068	5,830,362	6,118,885	5,979,075	5,885,675
	日数	23,718,169	23,536,318	23,899,027	22,991,095	21,690,748
	金額	2,883,947	3,330,033	3,917,193	4,573,160	4,982,554
入	院					
	件数	140,818	142,267	140,786	139,319	137,934
	日数	1,868,334	1,917,341	1,919,237	1,906,211	1,885,494
	金額	789,255	914,072	1,023,603	1,202,221	1,285,685
入	院					
	外					
	件数	5,700,250	5,688,095	5,978,099	5,839,756	5,747,741
	日数	21,849,835	21,618,977	21,979,790	21,084,884	19,805,254
	金額	2,094,691	2,415,961	2,893,590	3,370,939	3,696,868
歯	科					
	診					
	療					
	件数	1,086,472	1,149,633	1,175,921	1,211,801	1,254,242
	日数	4,494,573	4,777,498	4,870,319	4,942,905	5,102,157
	金額	516,477	600,856	670,362	772,722	840,446

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 135 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
組 診 療 費	組合員 1,000 人当件数	7,077	7,439	7,434	7,120	7,153
	組合員 1 人当金額	8,857	10,645	12,617	14,017	15,598
	診療 1 件当金額	1,252	1,431	1,697	1,967	2,181
	診療 1 件当日数	5.0	4.8	4.8	4.5	4.2
一般診療	組合員 1,000 人当件数	6,195	6,519	6,530	6,230	6,229
	組合員 1 人当金額	7,497	9,156	10,000	12,259	13,711
	診療 1 件当金額	1,210	1,405	1,685	1,968	2,201
	診療 1 件当日数	5.0	4.8	4.7	4.5	4.1
入 院	組合員 1,000 人当件数	157	156	156	150	158
	組合員 1 人当金額	2,177	2,497	2,817	3,287	3,547
	診療 1 件当金額	13,862	15,997	18,105	21,901	22,498
	診療 1 件当日数	17.2	17.1	16.8	17.0	16.2
入 院 外	組合員 1,000 人当件数	6,038	6,363	6,374	6,080	6,071
	組合員 1 人当金額	5,320	6,660	8,183	8,972	10,164
	診療 1 件当金額	881	1,047	1,284	1,476	1,674
	診療 1 件当日数	4.7	4.5	4.4	4.2	3.7
齒科診療	組合員 1,000 人当件数	882	920	904	889	924
	組合員 1 人当金額	1,360	1,489	1,617	1,743	1,887
	診療 1 件当金額	1,542	1,618	1,789	1,960	2,042
	診療 1 件当日数	5.1	5.0	5.1	4.8	4.8
看 護 費	組合員 1,000 人当日数	28.5	21.2	16.7	16.5	16.4
	1 日 当 金 額	597	676	796	833	977
出 産 費	組合員 1,000 人当件数	14	13	13	12	9
	組合員 1,000 人当件数	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8
被 診 療 費	組合員 1,000 人当件数	9,719	9,624	9,917	9,401	9,225
	組合員 1 人当金額	4,771	5,420	6,237	6,989	7,524
	診療 1 件当金額	491	563	629	743	816
	診療 1 件当日数	4.1	4.1	3.9	3.9	3.8
一般診療	組合員 1,000 人当件数	8,195	8,039	8,318	7,818	7,605
	組合員 1 人当金額	4,046	4,592	5,325	5,979	6,438
	診療 1 件当金額	494	571	640	765	847
	診療 1 件当日数	4.9	4.0	3.9	3.8	3.7
入 院	組合員 1,000 人当件数	198	196	191	182	178
	組合員 1 人当金額	1,107	1,260	1,392	1,572	1,661
	診療 1 件当金額	5,605	6,425	7,271	8,629	9,321
	診療 1 件当日数	13.3	13.5	13.6	13.7	13.7
入 院 外	組合員 1,000 人当件数	7,998	7,843	8,127	7,635	7,427
	組合員 1 人当金額	2,939	3,331	3,934	4,407	4,777
	診療 1 件当金額	368	425	484	577	643
	診療 1 件当日数	3.8	3.8	3.7	3.6	3.4
齒科診療	組合員 1,000 人当件数	1,524	1,585	1,599	1,584	1,621
	組合員 1 人当金額	725	829	911	1,010	1,086
	診療 1 件当金額	475	523	570	638	670
	診療 1 件当日数	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1
看 護 費	組合員 1,000 人当日数	9.8	21.9	22.6	18.9	23.7
	1 日 当 金 額	279	337	343	405	441
配偶者出産費 家族埋葬料	組合員 1,000 人当件数	47.3	40.8	36.5	32.7	24.8
	組合員 1,000 人当件数	12.2	11.0	11.0	10.6	9.6

ii) 災 害 給 付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
災 害 見 舞 金	組合員 1,000 人当件数	2.0	1.6	3.3	3.5	3.1
	1 件 当 金 額	26,033	30,668	32,437	29,716	30,480
弔 慰 金	組合員 1,000 人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1 件 当 金 額	26,043	29,416	33,170	34,523	37,083
家 族 弔 慰 金	組合員 1,000 人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1 件 当 金 額	14,556	14,611	17,650	19,000	23,873

iii) 休 業 給 付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
傷 病 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	8.1	3.9	4.0	4.0	3.7
	1 件 当 日 数	23.4	24.6	24.6	24.0	24.1
出 産 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
	1 件 当 日 数	33.5	35.0	41.4	39.2	38.2
休 業 手 当 金	組合員 1,000 人当件数	554	642	697	828	901
	1 件 当 日 数	11.9	12.1	10.7	11.6	11.7
		440	488	572	658	717

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 136 表 公共企業体職員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	件数	635,480	640,604	678,223	713,685	755,527
	金額	16,837,998	19,754,017	23,246,536	27,524,800	32,969,155
長 期 給 付	件数	597,163	603,242	641,329	677,912	720,421
	金額	16,213,632	19,035,776	22,514,169	26,728,928	32,063,534
退 職 年 金	件数	402,001	428,016	456,273	482,027	511,853
	金額	12,726,326	15,444,006	18,459,441	22,203,822	27,001,395
通 算 退 職 年 金	件数	—	—	—	4	7
	金額	—	—	—	47	68
減 額 退 職 年 金	件数	685	1,118	1,953	3,221	4,970
	金額	13,146	23,613	41,135	75,367	128,384
退 職 一 時 金	件数	7,458	8,317	9,271	8,900	7,480
	金額	1,184,321	1,453,845	1,674,101	1,726,072	1,579,923
廃 疾 年 金	件数	14,152	14,315	14,113	14,215	14,315
	金額	217,464	237,519	252,114	284,426	331,270
廃 疾 一 時 金	件数	8	17	12	19	14
	金額	1,395	24,575	2,631	5,053	3,582
遺 族 年 金	件数	161,499	144,477	154,768	166,119	179,051
	金額	1,804,357	1,666,267	1,935,752	2,306,644	2,907,101
遺 族 一 時 金	件数	47	55	40	40	40
	金額	4,436	4,925	3,791	4,799	4,807
年 金 者 遺 族 一 時 金	件数	6	7	5	2	4
	金額	613	476	457	254	201
死 亡 一 時 金	件数	—	1	—	—	2
	金額	—	44	—	—	816
未 冊 選 者 留 守 家 族 年 金	件数	85	56	33	12	12
	金額	1,915	1,880	981	294	317
重 複 一 時 金	件数	11,222	6,863	4,861	3,353	2,673
	金額	259,659	178,626	143,766	122,150	105,670
公 務 災 害 給 付	件数	38,817	37,362	36,894	35,773	35,106
	金額	624,364	718,241	732,367	795,871	905,621

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 137 表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況
年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	人員金額	174,362 18,191,849	177,392 20,499,657	184,867 23,425,558	191,017 30,548,760	199,008 34,788,343
退 職 年 金	人員金額	124,208 15,374,033	125,936 17,562,031	129,101 20,148,248	132,361 26,245,070	136,907 29,897,618
通 算 退 職 年 金	人員金額	19 570	— —	— —	4 93	4 93
減 額 退 職 年 金	人員金額	201 15,489	358 30,880	667 58,106	1,072 104,753	1,711 181,492
廢 疾 年 金	人員金額	3,772 239,554	3,672 242,246	3,766 261,467	3,782 334,154	3,732 356,531
遺 族 年 金	人員金額	35,197 1,655,796	36,716 1,778,815	40,877 2,090,641	43,634 2,751,329	46,731 3,239,368
未帰還者留守家族年金	人員金額	26 2,480	18 1,792	10 1,038	5 705	3 415
障 害 年 金	人員金額	3,068 371,354	3,009 365,283	2,953 359,742	2,894 470,412	2,842 465,716
殉 職 年 金	人員金額	7,251 506,532	7,044 491,852	6,830 478,574	6,577 604,501	6,369 587,973
障 害 遺 族 年 金	人員金額	620 26,040	639 26,758	663 27,740	688 37,743	707 39,137

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 138 表 公共企業体職員等共済組合長期部門 1 人当たり金額
年度末現在

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
年 金						
退 職 年 金		123,777	139,452	156,066	198,284	218,379
通 算 退 職 年 金		30,021	—	—	23,151	23,151
廢 疾 年 金		63,508	65,971	69,428	88,354	95,534
遺 族 年 金		47,044	48,448	51,145	63,055	69,319
障 害 年 金		121,041	121,397	121,823	162,547	163,869
殉 職 年 金		69,857	69,826	70,069	91,911	92,318
障 害 遺 族 年 金		42,000	41,875	41,840	54,859	55,356
一 時 金						
退 職 一 時 金		158,799	174,804	180,573	193,941	211,220
廢 疾 一 時 金		174,375	227,941	178,640	265,947	255,866
遺 族 一 時 金		94,383	89,545	94,775	119,975	120,177
年金者遺族一時金		102,167	65,000	91,400	127,000	50,128

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 139 表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
利 益		12,685,310	14,568,442	17,780,409	21,913,949	24,233,539
負 担 金		5,809,010	6,419,642	8,634,341	10,620,455	11,663,619
掛 金		5,809,063	6,419,824	8,634,142	10,620,549	11,663,592
利息及び配当金		510,373	494,547	507,139	664,182	896,861
雑 収 入		1,700	2,632	4,786	8,763	9,467
当 期 不 足 金		555,164	1,231,797	—	—	—
損 失		12,685,310	14,568,442	17,780,409	21,913,949	24,233,539
短 期 給 付 金		11,550,910	13,650,398	16,148,312	18,604,940	20,648,045
保 健 給 付		10,652,046	12,619,421	14,890,467	17,118,522	18,900,996
休 業 給 付		52,029	65,181	82,720	97,999	100,351
災 害 給 付		39,886	37,816	80,046	82,119	74,986
附 加 給 付		816,949	927,980	1,095,077	1,306,300	1,571,712
雑 費		—	347	35,477	58,755	63,044
当 期 利 益 金		1,124,400	917,697	1,596,621	3,250,254	3,522,450

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 140 表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
利 益	38,106,240	41,703,379	49,070,379	57,789,682	73,316,867
負担金	19,805,323	21,847,304	26,915,489	32,547,958	42,238,963
掛金	9,211,975	10,170,644	11,419,541	12,690,599	16,628,485
利息及び配当金	8,113,853	8,367,960	9,870,590	11,600,508	13,483,569
貸付料	500,838	635,902	661,094	778,918	903,293
雑収入	3,117	20,158	24,477	8,488	15,715
財産処分益	12,881	22,681	70,614	124,239	639
償還差益	458,253	638,730	108,573	38,972	46,198
損 失	38,106,240	41,703,379	49,070,379	57,789,682	73,316,867
長期給付	16,462,713	19,733,360	23,245,538	27,524,882	32,969,155
退職給付	13,930,872	16,921,985	20,175,225	24,006,244	28,709,826
廃疾給付	218,859	241,394	254,746	289,480	334,852
遺族給付	1,434,234	1,671,924	1,940,001	2,311,697	2,912,925
公務災害給付	624,364	718,241	732,367	795,871	905,621
重複一時金	252,470	178,106	142,218	121,296	105,615
未帰還者年金	1,915	1,709	981	294	317
支払利息	1,432	4,346	13,541	85,363	1,805
職員給与	—	—	—	—	—
旅業務費	1,360	1,592	1,370	1,683	1,791
諸謝金	190	198	75	416	98
負担金	354	288	—	473	280
減価却費	54,981	58,107	3,826	2,952	3,903
修繕費	46	46	46	30	—
保険料	11	—	—	—	—
賃料	9,994	12,263	12,119	12,621	13,774
雑費	841	505	583	546	246
償還差損	—	85	64,472	67,361	84,521
財産処分損	1,632	407	—	—	2,868
当期利益金	61	—	41	15	8
年度末現在責任準備金	724,285,765	829,783,235	973,898,074	1,202,139,839	1,332,143,681
年度末現在責任準備金引当金	600,601,121	685,514,230	805,443,699	1,005,369,778	1,096,905,486

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 141 表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
利 益	76,867	74,419	90,386	107,985	115,945
負債利息	71,661	72,777	88,428	105,422	106,357
雑当	1,461	1,481	1,958	2,562	3,167
担期	—	—	—	—	—
及び配当	—	—	—	—	—
取不	—	—	—	—	—
足	—	—	—	—	—
金入金	3,744	161	—	—	6,421
損 失	76,867	74,419	90,386	107,985	115,945
支職厚旅諸負減修諸食貸通雑財当	—	—	—	—	—
払員	559	806	810	952	1,043
生	37	54	59	53	63
利給	25,525	25,328	28,924	29,572	31,948
却	36,059	30,951	31,515	34,526	44,669
借	484	495	548	887	559
謝	121	99	103	156	97
費	4,863	5,059	7,228	7,205	11,935
金	5,516	5,580	6,172	9,694	10,964
費	2,781	2,384	2,700	4,970	3,612
金	—	—	4,090	4,454	4,738
費	922	939	856	1,567	1,840
費	—	—	—	—	32
損	—	2,723	7,382	13,949	4,446

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 142 表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
利 益	693,664	788,578	966,331	1,105,978	1,265,545
負債補利息	282,316	311,327	359,422	406,054	464,368
補給	282,411	311,423	359,408	405,995	464,406
及	—	—	—	—	—
年	23,668	20,624	30,087	35,527	51,170
設	—	—	34,000	58,000	62,000
産	—	—	—	—	—
期	96,500	121,596	150,979	167,067	196,066
利	6,622	20,049	30,163	30,931	24,478
継	2,148	3,559	2,272	2,402	3,058
承	—	—	—	—	—
差	—	—	—	—	—
金益	—	—	—	—	—
損 失	693,664	788,578	966,331	1,105,978	1,265,545
職員給与	82,125	102,672	121,070	145,530	166,472
厚生	19,360	19,909	27,445	41,234	55,157
旅業務	8,449	8,898	9,895	10,391	11,268
他	6,734	37,920	8,440	6,584	7,297
経	—	—	—	—	—
理	402,949	439,808	547,157	512,894	595,451
の	174,047	179,371	252,324	389,344	429,900
繰	—	—	—	—	—
入	—	—	—	—	—
他	—	—	—	—	—
金	—	—	—	—	—

注 専売公社については宿前経理を掲げた。

資料 国鉄、電々、専売各公社調

10 私立学校教職員共済組合

第 143 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和 37 年度	100,970	50,079	50,891	97,028	47,602	49,424	835	413	422	
38	114,260	56,550	57,710	110,057	53,984	56,073	877	426	451	
39	129,351	64,058	65,293	125,010	61,388	63,622	821	422	399	
40	144,357	71,542	72,815	139,917	68,840	71,077	757	356	401	
41	158,972	78,598	80,374	154,374	75,798	78,576	771	352	419	
大短 高 中 小 幼 育 各 組 高	学	30,541	19,773	10,768	28,890	18,491	10,399	—	—	—
	大	8,454	3,756	4,698	8,143	3,617	4,526	94	42	52
	校	65,285	41,812	23,473	64,130	41,002	23,128	265	131	134
	学	5,916	2,942	2,974	5,698	2,777	2,921	—	—	—
	学	2,142	837	1,305	2,095	805	1,290	—	—	—
	園	33,831	3,725	30,106	33,752	3,716	30,036	79	9	70
	種	110	42	68	110	42	68	—	—	—
	合	11,722	5,119	6,603	10,585	4,756	5,829	333	170	163
	専	577	262	315	577	262	315	—	—	—
		394	330	64	394	330	64	—	—	—

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。
資料 私立学校教職員共済組合調

第 144 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区 分	合 計			甲 種			乙 種			
	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女	
昭和 37 年度	22,134	28,995	15,382	21,737	28,484	15,259	20,855	25,765	18,050	
38	24,689	32,089	17,398	24,294	31,601	17,280	23,021	28,413	17,927	
39	27,203	35,064	19,491	26,839	34,594	19,357	26,130	31,889	20,040	
40	30,745	39,492	22,150	30,315	38,894	22,008	29,305	38,506	22,913	
41	33,683	43,239	24,337	33,244	42,659	24,162	32,881	39,591	27,243	
大短 高 中 小 幼 育 各 組 高	学	45,196	54,532	28,052	44,366	53,702	27,767	—	—	—
	大	36,406	46,251	28,536	36,461	46,242	28,644	32,904	40,857	26,481
	校	36,119	40,120	28,992	35,888	39,827	28,907	35,442	39,702	31,276
	学	40,400	47,316	33,557	39,702	46,435	33,301	—	—	—
	学	35,383	45,047	29,185	34,983	44,316	29,159	—	—	—
	園	18,775	23,320	18,212	18,777	23,331	18,214	17,646	18,889	17,486
	種	27,336	29,929	25,735	27,336	29,929	25,735	—	—	—
	合	27,212	34,593	21,489	26,365	33,794	20,303	34,450	40,288	28,362
	専	35,329	45,916	26,524	35,329	45,916	26,524	—	—	—
		40,985	45,218	19,156	40,985	45,218	19,156	—	—	—

注 前表に同じ。
資料 私立学校教職員共済組合調

丙 種	再 掲						学校数		
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)					
計	男	女	計	男	女	計	男	女	
3,109	2,084	1,045	97,861	48,015	49,846	100,135	49,666	50,469	6,884
3,328	2,140	1,188	110,934	54,410	56,524	113,383	56,124	57,259	7,085
3,520	2,248	1,272	125,831	61,810	64,021	128,530	63,636	64,894	7,412
3,683	2,348	1,337	140,674	69,196	71,478	143,600	71,186	72,414	7,781
3,827	2,448	1,379	155,145	76,150	78,995	158,201	78,246	79,955	8,251
1,651	1,282	369	28,890	18,491	10,399	30,541	19,773	10,768	181
217	97	120	8,237	3,659	4,578	8,360	3,714	4,646	314
890	679	211	64,395	41,133	23,262	65,020	41,681	23,339	1,135
218	165	53	5,698	2,777	2,921	5,916	2,942	2,974	543
47	32	15	2,095	805	1,290	2,142	837	1,305	130
—	—	—	33,831	3,725	30,106	33,752	3,716	30,036	5,271
—	—	—	110	42	68	110	42	68	7
804	193	611	10,918	4,926	5,992	11,389	4,949	6,440	663
—	—	—	—	262	315	577	262	315	1
—	—	—	394	330	64	394	330	64	6

丙 種	再 掲							
	短 期 (甲乙)			長 期 (甲丙)				
平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
34,849	41,899	20,924	21,730	28,440	15,286	22,144	29,022	15,377
37,506	45,128	23,754	24,682	32,118	17,394	24,284	31,576	17,285
40,384	48,499	26,042	26,834	34,575	19,361	27,210	35,085	19,488
47,370	57,506	29,585	30,309	38,881	22,011	30,752	39,507	22,146
51,526	61,727	33,418	33,243	42,645	24,179	33,687	43,256	24,322
59,704	66,503	36,081	44,366	53,702	27,767	45,196	54,532	28,052
35,876	48,918	25,333	36,420	46,180	28,620	36,446	46,312	28,559
52,940	57,897	36,991	35,887	39,826	28,920	36,119	40,121	28,980
58,642	62,152	47,717	39,702	46,435	33,301	40,400	47,316	33,557
53,234	63,438	31,467	34,983	44,316	29,159	35,383	45,047	29,185
—	—	—	18,775	23,320	18,212	18,777	23,331	18,214
—	—	—	27,336	29,929	25,735	27,336	29,929	25,735
35,363	49,264	30,972	26,611	34,018	20,522	27,000	34,397	21,315
—	—	—	35,329	45,916	26,524	35,329	45,916	26,524
—	—	—	40,985	45,218	19,156	40,985	45,218	19,156

第 145 表 私立学校教職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和41年度末現在

等級	標準給与 月額	短期			長期		
		計	男	女	計	男	女
	(円)	155,145	76,150	78,995	158,201	78,248	79,955
第1級	12,000	10,029	1,303	8,726	10,012	1,301	8,711
2	14,000	6,406	549	5,857	6,415	551	5,864
3	16,000	9,079	1,206	7,873	9,130	1,218	7,912
4	18,000	9,841	1,346	8,495	9,860	1,369	8,491
5	20,000	10,881	2,276	8,605	10,986	2,304	8,682
6	22,000	9,223	2,458	6,765	9,302	2,472	6,830
7	24,000	9,862	3,736	6,126	9,969	3,763	6,206
8	26,000	9,895	4,670	5,225	9,989	4,706	5,283
9	28,000	8,674	4,663	4,011	8,815	4,703	4,112
10	30,000	9,484	5,872	3,612	9,662	5,933	3,729
11	33,000	8,577	5,652	2,925	8,723	5,735	2,988
12	36,000	7,356	5,234	2,122	7,443	5,273	2,170
13	39,000	6,488	4,790	1,698	6,582	4,844	1,738
14	42,000	5,345	4,122	1,223	5,448	4,169	1,279
15	45,000	4,789	3,706	1,083	4,907	3,792	1,115
16	48,000	4,455	3,502	953	4,594	3,607	987
17	52,000	4,606	3,657	949	4,752	3,773	979
18	56,000	3,560	2,850	710	3,686	2,946	740
19	60,000	2,949	2,420	529	3,081	2,540	541
20	64,000	2,361	1,976	385	2,484	2,082	402
21	68,000	1,796	1,535	261	1,931	1,653	278
22	72,000	1,638	1,418	220	1,769	1,531	238
23	76,000	1,299	1,135	164	1,418	1,237	181
24	80,000	1,081	947	134	1,185	1,046	139
25	84,000	913	835	78	1,001	920	81
26	88,000	696	624	72	752	676	76
27	92,000	639	588	51	687	631	56
28	96,000	474	459	15	540	524	16
29	100,000	601	570	31	666	634	32
30	105,000	481	462	19	547	528	19
31	110,000	1,667	1,589	78	1,865	1,785	80

資料 私立学校教職員共済組合調

第 146 表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和37年度	38	39	40	41
合計件数	911,565	1,033,361	1,255,768	1,440,191	1,654,138
金額	1,371,571	1,816,164	2,470,742	3,140,662	3,876,096
組合員分件数	556,878	630,063	767,155	878,781	1,011,599
金額	1,083,987	1,450,134	1,992,936	2,520,772	3,131,008
診療費	545,860	615,612	748,721	858,636	988,769
調剤	2,791,889	3,080,748	3,599,115	3,908,585	4,285,859
療養費	1,032,557	1,379,160	1,897,885	2,409,143	3,003,379
看護料	5,083	7,771	10,026	11,001	13,027
移送料	9,281	18,265	24,145	26,376	30,445
出産費	1,884	2,506	3,240	3,546	4,319
育児手当	4,343	6,223	6,940	8,503	10,234
埋葬料	166	152	145	137	197
被扶養者分件数	1,746	1,922	1,862	1,937	3,915
金額	1,058	1,177	1,288	1,472	3,206
診療費	1	5	1	—	4
調剤	1	11	2	—	11
療養費	1,771	1,906	2,413	2,561	2,470
看護料	25,297	31,210	44,408	53,917	58,287
移送料	1,830	1,773	2,206	2,502	2,346
出産費	4,396	4,262	5,304	6,026	5,659
育児手当	283	338	403	398	467
埋葬料	7,054	9,825	12,966	15,335	19,787
被扶養者分件数	354,687	403,298	488,613	561,410	642,539
金額	277,433	354,036	462,385	601,342	722,203
診療費	346,916	394,460	478,150	549,487	629,823
調剤	1,515,609	1,707,434	1,994,343	2,194,502	2,421,629
療養費	232,051	298,255	391,524	516,631	632,314
看護料	1,174	1,568	2,060	2,464	3,169
移送料	624	930	1,419	1,427	1,884
出産費	1,192	1,638	1,861	2,303	2,660
育児手当	1,183	1,957	2,065	2,644	2,974
埋葬料	60	53	25	49	65
被扶養者分件数	627	718	260	1,036	1,338
金額	232	251	91	376	544
診療費	—	—	—	—	—
調剤	—	—	—	—	—
療養費	2,304	2,663	3,115	3,305	3,150
看護料	29,181	38,135	50,324	59,181	62,066
移送料	2,575	2,437	2,896	3,201	3,042
出産費	6,191	5,858	6,958	7,706	7,330
育児手当	466	478	506	601	630
埋葬料	7,971	8,650	10,004	13,378	15,092
支払基金審査費	10,150	11,997	15,421	18,548	22,885

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	件数	53	83	134	102	152
	金額	2,409	2,823	5,282	4,878	7,601
災害見舞金	件数	49	75	125	91	145
	金額	2,324	2,624	4,963	4,512	7,338
弔慰金	件数	—	5	8	7	4
	金額	—	139	304	285	205
家族弔慰金	件数	4	3	1	4	3
	金額	85	60	15	81	59

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	件数	5,233	5,368	5,039	4,831	5,173
	金額	160,699	164,220	158,007	154,808	159,783
傷病手当金	件数	4,546	4,614	4,256	3,967	4,383
	金額	121,118	119,327	109,631	102,533	112,923
出産手当金	件数	47,246	52,674	56,189	61,599	74,870
	金額	683	753	783	863	789
休業手当金	件数	39,556	44,889	48,376	52,259	46,857
	金額	13,919	17,556	21,499	26,675	26,044
	件数	4	1	—	1	1
	金額	25	4	—	14	3
	件数	3	1	—	5	1

資料 私立学校教職員共済組合調

第147表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分) (金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
組合員	件数	545,860	615,612	748,721	858,638	988,769
	金額	2,791,889	3,080,748	3,599,115	3,908,585	4,285,859
一般診療	件数	1,032,557	1,379,159	1,897,885	2,409,143	3,003,379
	金額	443,391	499,976	617,377	708,379	816,317
入院	件数	2,248,710	2,476,096	2,898,797	3,172,062	3,466,262
	金額	853,002	1,167,774	1,643,636	2,094,548	2,628,643
入院外	件数	15,321	17,050	19,503	20,519	22,730
	金額	274,981	306,588	348,587	361,923	398,139
歯科診療	件数	305,154	393,478	503,303	614,292	736,335
	金額	428,070	482,926	597,874	687,860	793,587
被扶養者	件数	1,973,729	2,169,503	2,550,210	2,810,139	3,068,123
	金額	547,848	774,296	1,140,333	1,480,256	1,892,308
一般診療	件数	102,469	115,636	131,344	150,257	172,452
	金額	543,179	604,652	700,318	736,523	819,597
入院	件数	179,554	211,386	254,249	314,595	374,736
	金額	348,916	394,480	478,150	549,487	629,823
入院外	件数	1,515,809	1,707,434	1,994,343	2,194,502	2,421,829
	金額	232,051	298,255	391,524	516,831	632,314
歯科診療	件数	291,644	329,926	402,484	460,856	526,337
	金額	1,254,443	1,406,268	1,637,573	1,795,129	1,978,124
入院	件数	195,177	253,984	337,241	447,377	549,680
	金額	7,073	8,037	9,374	10,490	11,463
入院外	件数	102,994	117,652	137,498	155,469	169,447
	金額	57,920	74,595	91,700	119,557	141,781
歯科診療	件数	284,571	321,889	393,110	450,366	514,874
	金額	1,151,449	1,288,616	1,500,075	1,639,660	1,808,677
	金額	137,257	179,389	245,640	327,823	407,899
	金額	55,272	64,534	75,666	88,631	103,486
	金額	261,166	301,166	356,770	399,373	443,505
	金額	36,874	44,272	54,283	69,254	82,634

資料 私立学校教職員共済組合調

第148表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
診療費	組合員1,000人当件数	5,710	5,758	6,168	6,413	6,531
	組合員1人当金額	10,801	12,899	15,632	17,996	19,840
	診療1件当金額	1,892	2,240	2,535	2,806	3,028
	診療1件当日数	5.1	5.0	4.8	4.6	4.3
一般診療	組合員1,000人当件数	4,638	4,676	5,086	5,291	5,392
	組合員1人当金額	8,922	10,922	13,538	15,646	17,365
	診療1件当金額	1,924	2,336	2,662	2,957	3,220
	診療1件当日数	5.1	5.0	4.7	4.6	4.2
入院	組合員1,000人当件数	160	160	161	153	150
	組合員1人当金額	3,192	3,680	4,145	4,505	4,864
	診療1件当金額	19,917	23,078	25,806	29,938	32,395
	診療1件当日数	18.0	18.0	17.9	17.7	17.5
入院外	組合員1,000人当件数	4,478	4,517	4,925	5,138	5,242
	組合員1人当金額	5,731	7,242	9,393	10,856	12,501
	診療1件当金額	1,280	1,603	1,917	2,152	2,385
	診療1件当日数	4.6	4.5	4.3	4.1	3.9
歯科診療	組合員1,000人当件数	1,072	1,082	1,082	1,122	1,139
	組合員1人当金額	1,878	1,977	2,094	2,307	2,476
	診療1件当金額	1,752	1,828	1,936	2,093	2,173
	診療1件当日数	5.3	5.2	5.3	4.9	4.8
看護費	組合員1,000人当日数	18	18	15	14	12
	1人当金額	606	612	692	760	819
出産費	組合員1,000人当件数	19	18	20	19	16
埋葬料	組合員1,000人当件数	3.1	3.2	3.2	3.0	3.1
被扶養者	組合員1,000人当件数	3,629	3,689	3,938	4,103	4,182
	組合員1人当金額	2,427	2,789	3,225	3,859	4,190
	診療1件当金額	669	756	819	940	1,002
	診療1件当日数	4.4	4.3	4.2	4.0	3.9
一般診療	組合員1,000人当件数	3,051	3,086	3,315	3,441	3,477
	組合員1人当金額	2,042	2,375	2,778	3,342	3,631
	診療1件当金額	669	770	838	971	1,044
	診療1件当日数	4.3	4.3	4.1	3.9	3.8
入院	組合員1,000人当件数	74	75	77	78	76
	組合員1人当金額	606	698	755	877	937
	診療1件当金額	8,189	9,281	9,782	11,397	12,369
	診療1件当日数	14.6	14.6	14.7	14.8	14.8
入院外	組合員1,000人当件数	2,977	3,011	3,238	3,364	3,401
	組合員1人当金額	1,436	1,678	2,023	2,404	2,695
	診療1件当金額	482	557	625	728	792
	診療1件当日数	4.1	4.0	3.8	3.6	3.5
歯科診療	組合員1,000人当件数	578	604	623	662	684
	組合員1人当金額	386	414	447	508	546
	診療1件当金額	667	686	717	781	799
	診療1件当日数	4.7	4.7	4.7	4.5	4.3
看護費	組合員1,000人当日数	7	7	2	3	8
	1人当金額	370	349	351	362	406
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	5	5	4	4	4
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	24	25	25	25	21

ii) 災害給付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1	1	1	1	1
	1件当金額	36,500	34,980	39,700	47,678	50,603
弔慰金	組合員1,000人当件数	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	—	27,800	38,000	40,714	51,250
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	21,250	20,000	15,000	20,375	19,500

iii) 休業給付

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
傷病手当金	組合員1,000人当件数	48	43	35	30	29
	1日当金額	26.6	25.9	25.8	25.8	25.8
	1日当金額	391	441	513	601	663
出産手当金	組合員1,000人当件数	7	7	6	6	5
	1日当金額	57.9	59.6	61.8	60.6	59.4
	1日当金額	352	391	444	510	556
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	1日当金額	6.3	4.0	—	14.0	3.0
	1日当金額	137	236	—	348	351

資料 私立学校教職員共済組合調

第149表 私立学校教職員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
年	金	4,980	5,784	6,931	8,212	10,195
	件数	126,593	148,073	172,202	204,781	272,374
退職年	金	1,191	1,766	2,436	3,097	4,178
	件数	37,577	56,455	75,766	100,749	152,271
通算退職年	金	2	39	138	348	616
	件数	23	148	540	1,368	2,530
廃疾年	金	371	382	444	475	691
	件数	6,590	7,805	8,347	10,800	14,162
遺族年	金	432	720	1,146	1,652	2,159
	件数	5,554	9,123	14,680	21,574	32,750
恩給財団給付年	金	2,984	2,857	2,767	2,640	2,551
	件数	76,848	74,541	72,869	70,270	70,661
一時	金	11,192	10,858	11,117	15,952	12,417
	件数	370,295	444,016	498,997	575,788	698,882
退職一時	金	10,890	10,612	10,885	15,698	12,122
	件数	332,831	407,176	472,406	545,604	643,685
返還一時	金	—	7	9	26	26
	件数	—	287	121	1,819	2,745
廃疾一時	金	5	2	1	2	9
	件数	499	465	119	487	1,846
遺族一時	金	203	193	145	158	197
	件数	29,576	33,897	23,575	24,321	36,716
年金者遺族一時	金	9	1	3	2	—
	件数	2,580	98	265	407	—
死亡一時	金	—	—	5	13	8
	件数	—	—	140	594	1,916
恩給財団給付一時	金	21	3	5	5	1
	件数	1,168	149	53	40	6,900
恩給財団給付一時扶助	金	64	38	64	48	54
	件数	3,641	1,943	3,319	2,516	3,074

資料 私立学校教職員共済組合調

第150表 私立学校教職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	1,987	2,260	2,512	2,916	3,408
	人員	132,543	158,165	181,611	220,961	311,230
	金額	—	—	—	—	—
本来の退職者退職年金	人員	254	322	363	440	576
	金額	35,825	48,757	59,581	77,800	123,773
在職年通算者退職年金	人員	20	58	138	221	305
	金額	1,633	4,733	11,451	20,157	35,765
恩給財団給付継続者年	人員	48	92	129	157	191
金	金額	3,399	6,695	9,874	12,399	16,020
通算退職年金	人員	1	21	85	202	356
	金額	35	170	767	1,761	3,317
廃疾年金	人員	99	116	123	136	136
	金額	6,698	8,239	9,313	11,810	13,733
遺族年金	人員	126	115	339	468	600
	金額	6,482	7,091	17,754	26,552	41,610
恩給財団給付	人員	1,439	1,536	1,335	1,292	1,244
	金額	78,471	82,480	72,871	70,482	77,013

資料 私立学校教職員共済組合調

第151表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
年	金	—	—	—	—	—
	件数	—	—	—	—	—
本来の退職者退職年金	金額	141,043	151,418	164,136	176,819	214,883
在職年通算者退職年金	金額	81,638	81,610	82,975	91,210	171,262
恩給財団給付継続者年	金額	70,817	72,771	76,541	78,972	83,875
通算退職年金	金額	35,034	8,113	9,020	8,717	9,318
廃疾年金	金額	67,657	71,026	75,713	86,837	100,978
遺族年金	金額	51,444	61,661	52,408	56,736	69,349
恩給財団給付	金額	54,532	53,698	54,585	54,552	61,907
一時	金	—	—	—	—	—
	件数	—	—	—	—	—
退職一時	金額	30,563	38,371	43,400	34,756	53,101
廃疾一時	金額	99,714	232,500	119,000	243,447	205,155
遺族一時	金額	145,692	175,632	162,586	153,932	186,374
年金者遺族一時	金額	286,598	98,000	88,333	203,467	—
死亡一時	金額	—	—	28,000	45,685	239,557
恩給財団給付一時	金額	55,614	49,667	10,600	8,080	6,900
恩給財団給付一時扶助	金額	56,895	51,132	51,859	52,417	56,917

資料 私立学校教職員共済組合調

第152表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
収	入金	1,449,465	1,888,669	2,563,430	3,248,228	3,999,445
掛	入金	1,420,439	1,792,689	2,256,514	3,215,800	3,953,327
掛	入金	1,145	1,195	1,167	1,914	2,109
延	滞	12,766	14,050	9,057	7,504	8,538
損	賠	420	274	430	3,041	3,801
当	不	14,696	80,350	296,262	19,969	31,671
事	雑	-	111	-	-	-
支	出	1,449,465	1,888,669	2,563,430	3,248,228	3,999,445
保	付	1,374,446	1,812,142	2,464,308	3,136,629	3,873,128
災	付	2,482	2,823	5,282	4,878	7,601
休	息	61,835	70,240	77,699	88,283	100,885
支	給	-	1,680	14,162	17,171	17,220
雑	給	9	4	788	-	-
練	給	10,170	1,780	651	657	611
財	利	-	-	540	612	-
当	分	-	-	-	-	-

資料 私立学校教職員共済組合調

第153表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
収	入金	2,501,320	3,084,380	3,858,416	5,039,653	6,251,849
掛	入金	1,541,841	1,931,720	2,430,679	3,274,900	4,086,925
掛	入金	239,274	307,781	373,085	468,072	580,992
延	滞	73,991	88,813	100,830	117,082	147,824
損	賠	165,283	218,968	272,255	350,990	433,169
当	不	113,381	113,031	122,141	151,435	172,818
事	雑	2,450	1,434	1,706	1,735	1,182
支	出	2,501,320	3,084,380	3,858,416	5,039,653	6,251,849
保	付	370,432	464,066	548,834	649,540	801,232
災	付	7,089	8,270	8,466	11,287	16,008
休	息	37,709	43,119	38,659	46,896	71,382
支	給	81,657	76,633	76,241	72,826	73,742
雑	給	252	28	-	-	-
練	給	10	9	-	115	131
財	給	9	3	691	-	-
支	給	3,811	4,315	2,599	3,121	3,240
業	給	-	1,758	488	769	504
外	給	2,000,351	2,486,179	3,175,219	4,251,265	5,282,189
余	給	-	-	-	-	-
支	給	17,216,223	22,070,373	26,708,258	38,093,109	47,783,825
度	給	8,628,706	10,996,677	12,457,344	19,589,832	23,912,880

資料 私立学校教職員共済組合調

第154表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
収	入金	108,213	143,703	190,214	186,208	232,191
掛	入金	73,848	93,001	117,003	142,151	178,975
掛	入金	32,411	32,905	37,916	42,332	50,841
補	成	-	16,252	33,748	-	-
助	成	1,896	1,472	1,539	1,560	2,039
事	雑	58	73	8	39	179
施	雑	-	-	-	126	157
設	雑	-	-	-	-	-
線	雑	-	-	-	-	-
支	出	108,213	143,703	190,214	186,208	232,191
給	与	64,635	74,302	131,249	129,264	142,493
委	当	131	318	113	98	66
厚	手	3,468	3,799	5,108	5,754	6,531
旅	費	4,476	5,621	6,052	6,532	8,654
事	費	13,862	18,345	15,575	17,684	25,574
そ	他	11,170	13,223	20,266	25,145	27,321
当	益	10,472	28,095	11,851	1,731	21,552

資料 私立学校教職員共済組合調

第155表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
収	入金	90,239	64,970	169,881	111,194	215,707
掛	入金	29,680	-	57,657	3,940	65,980
掛	入金	49,773	62,592	78,757	93,762	119,977
延	滞	-	-	30,000	8,333	20,000
損	賠	-	-	152	329	826
当	不	55	330	-	-	-
事	雑	-	-	-	-	-
支	出	90,239	64,970	169,881	111,194	215,707
保	与	6,306	6,216	7,548	10,641	13,154
災	与	168	289	348	452	561
休	与	438	209	643	929	1,358
支	与	1,204	767	1,336	1,288	1,744
業	与	9,945	8,610	11,201	12,306	16,058
外	与	14,967	15,115	34,184	48,338	62,248
余	与	57,211	33,764	114,621	37,240	120,584

資料 私立学校教職員共済組合調

11 農林漁業団体職員共済組合

第156表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
団	体	23,257	22,059	20,837	19,267	17,774
組	合	320,669	330,824	338,777	350,579	362,554
	男	218,442	218,558	221,314	226,349	231,624
	女	102,227	112,266	117,463	124,230	130,930
平均標準給与月額		16,440	18,686	21,478	24,541	27,274
	男	19,207	22,097	25,422	29,103	32,416
	女	10,528	12,047	14,045	16,229	18,179

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第157表 農林漁業団体職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和42年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
第1級	円 362,554	231,624	130,930	第17級	円 42,000	10,405	9,932
2	8,000	1,464	547	18	45,000	8,258	7,965
3	9,000	1,429	235	19	48,000	6,924	6,713
4	10,000	4,981	959	20	52,000	6,299	6,126
5	12,000	15,928	2,718	21	56,000	4,401	4,316
6	14,000	28,907	5,641	22	60,000	3,367	3,300
7	16,000	35,343	9,764	23	64,000	2,358	2,323
8	18,000	32,107	12,167	24	68,000	1,706	1,686
9	20,000	28,661	15,125	25	72,000	1,315	1,297
10	22,000	24,905	16,224	26	76,000	905	894
11	24,000	22,703	16,678	27	80,000	883	873
12	26,000	21,527	17,442	28	85,000	640	632
13	28,000	19,212	16,309	29	90,000	499	494
14	30,000	21,679	19,284	30	95,000	342	337
15	33,000	21,442	19,580	31	100,000	337	332
16	36,000	17,778	16,655	32	105,000	237	234
	39,000	14,261	13,519	33	110,000	1,351	1,323

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第158表 農林漁業団体職員共済組合給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
年	金	4,153	6,015	8,571	18,880	25,540
退職年金	件数	30,152	48,675	74,026	320,610	510,422
	金額	74	306	1,244	9,678	14,254
減額退職年金	件数	819	4,078	19,443	239,621	386,427
	金額	—	—	—	—	74
通算退職年金	件数	—	6	44	82	161
	金額	—	88	271	584	1,416
障害年金	件数	636	893	1,070	1,248	1,515
	金額	10,637	15,312	17,528	24,416	32,140
遺族年金	件数	3,443	4,810	6,213	7,852	9,536
	金額	18,696	27,198	36,783	55,989	88,859
一時金	件数	34,503	38,893	36,561	29,180	27,595
	金額	1,162,180	1,289,058	1,401,569	1,509,023	1,852,957
退職一時金	件数	33,995	36,433	36,101	28,608	27,059
	金額	1,136,292	1,267,965	1,379,313	1,464,454	1,801,030
障害一時金	件数	29	15	14	13	8
	金額	3,430	1,584	2,251	2,162	884
遺族一時金	件数	439	405	364	376	278
	金額	16,094	16,096	14,411	24,087	22,380
年金者遺族一時金	件数	40	20	36	39	22
	金額	6,363	3,011	4,434	5,404	1,786
返還一時金	件数	—	14	30	103	194
	金額	—	344	454	8,824	23,833
死亡一時金	件数	—	6	16	41	34
	金額	—	56	705	4,092	3,042

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第159表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	1,282	1,851	3,047	5,889	8,327
退職年金	人員	35,905	48,481	144,989	408,410	760,642
	金額	67	129	1,124	3,325	5,052
減額退職年金	人員	2,978	6,122	90,194	316,873	600,816
	金額	—	—	—	—	115
通算退職年金	人員	—	10	28	58	126
	金額	—	105	384	949	2,550
障害年金	人員	192	235	276	357	421
	金額	11,096	13,677	15,986	23,740	35,355
遺族年金	人員	1,003	1,277	1,619	2,149	2,613
	金額	21,830	28,587	38,425	66,848	112,341

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第160表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
年	金	44,448	47,457	84,656	95,300	118,708
退職年金	金	—	—	—	—	83,305
減額退職年金	金	—	10,455	15,511	16,360	20,241
通算退職年金	金	57,765	58,201	56,305	66,498	83,978
障害年金	金	21,765	22,386	28,764	31,106	42,993
一時金	金	33,683	35,663	39,791	51,190	66,559
退職一時金	金	118,276	105,618	160,781	166,331	110,501
障害一時金	金	36,661	39,742	39,590	64,060	80,505
遺族一時金	金	159,075	150,548	123,180	138,557	81,193
返還一時金	金	—	24,582	15,144	85,665	122,852
死亡一時金	金	—	9,289	44,086	99,799	89,481

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第161表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
収	入	5,898,897	8,411,371	9,431,259	12,235,865	14,492,488
掛国運受一厚生雑	庫用取一時年金特別会計受取	4,618,812 148,572 1,130,521 532 373 — 87	5,473,938 166,466 1,528,171 247 212 1,242,181 155	7,134,933 198,046 2,094,862 272 1,945 — 1,201	9,338,081 272,203 2,610,066 300 14,945 — 270	10,844,025 362,705 3,276,009 500 9,146 — 103
支	出	5,898,897	8,411,371	9,431,259	12,235,865	14,492,488
退職遺減事業保当	職害族健給給給却支繰入金 務業経理へへ繰入金 健期利益	1,137,111 14,067 41,154 1,578 2,025 110,186 91 4,592,684	1,272,475 16,896 46,360 1,852 3,855 150,161 51 6,919,720	1,399,481 19,779 56,334 2,617 2,674 172,522 — 7,777,851	1,713,482 26,578 89,572 2,785 3,157 256,115 28 10,144,148	2,214,286 33,024 116,068 1,774 24,318 353,181 56 11,749,780
	年度末現在責任準備金	42,803,582	55,079,370	77,824,027	107,873,728	146,650,993
	年度末現在不足責任準備金	26,136,207	31,611,655	46,809,220	66,914,298	94,383,277

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第162表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
収	入	141,765	182,405	206,549	292,632	393,317
国受雑給	庫取給	31,468 39 72 110,186	32,121 31 92 150,161	33,713 29 285 172,522	35,635 29 854 256,114	39,048 26 1,061 353,181
支	出	141,765	182,405	206,549	292,632	393,317
人事費支固当	件務却利処分 務却利処分 費費費利息損金	73,547 65,506 2,013 410 289	91,555 68,816 4,122 492 17,421	101,075 94,912 3,716 1,346 5,500	136,356 118,136 4,374 1,717 32,049	166,650 150,181 4,048 3,619 68,820

資料 農林漁業団体職員共済組合調

12 船員保険

第163表 船員保険適用状況

年度末現在

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
船舶所有者数	普通船通保	10,273	11,368	11,500	11,227	11,123
漁船の他船	漁船の他船	2,606	3,469	3,615	3,576	3,635
失業者の他船	失業者の他船	7,766	8,013	8,002	7,781	7,604
失業者の他船	失業者の他船	7,874	8,182	8,240	8,077	7,879
被保険者数	普通船通保	227,073	242,650	249,813	247,695	255,795
漁船の他船	漁船の他船	99,667	117,994	124,318	120,658	126,663
失業者の他船	失業者の他船	127,406	124,656	125,495	127,037	129,132
失業者の他船	失業者の他船	142,556	143,398	147,621	149,682	153,629
被扶養者数	被扶養者数	409,005	449,977	467,500	476,911	480,950
(被保険者1人当被扶養者数)	(被保険者1人当被扶養者数)	1.80	1.85	1.87	1.93	1.88
平均標準報酬月額	普通船通保	25,136	27,826	30,162	34,682	39,049
漁船の他船	漁船の他船	23,464	25,651	27,825	30,684	35,187
失業者の他船	失業者の他船	26,444	29,885	32,478	38,479	42,836
失業者の他船	失業者の他船	26,910	30,292	32,812	38,401	43,043

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。
資料 社会保険庁調

第164表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和42年3月末現在

等級	月額	普通保険				失業保険	普通保険				失業保険
		合計	漁船	その他	合計		漁船	その他			
	(円)	255,795	128,683	129,132	153,629	第15級	39,000	19,538	10,634	9,004	11,612
						16	42,000	15,521	7,610	7,911	10,587
第1級	9,000	850	221	629	647	17	45,000	13,512	5,930	7,582	9,369
2	10,000	805	467	338	398	18	48,000	12,541	5,103	7,438	9,158
3	12,000	1,617	1,129	488	652	19	52,000	11,081	4,251	6,830	8,087
4	14,000	1,895	1,367	528	665	20	56,000	8,604	2,935	5,669	6,730
5	16,000	4,070	2,925	1,145	1,385	21	60,000	7,452	2,696	4,756	5,794
						22	64,000	4,960	1,456	3,504	4,133
6	18,000	5,733	3,771	1,962	2,123	23	68,000	3,691	1,098	2,593	3,058
7	20,000	9,858	5,495	4,363	4,563	24	72,000	2,708	979	1,729	2,146
8	22,000	11,864	7,839	4,025	4,300	25	76,000	2,200	705	1,495	1,811
9	24,000	15,200	9,555	5,645	6,289	26	80,000	2,163	585	1,578	1,862
10	26,000	16,706	9,330	7,376	8,011	27	86,000	1,806	417	1,389	1,614
						28	92,000	1,511	328	1,183	1,361
11	28,000	15,719	8,763	6,956	8,098	29	98,000	1,221	251	970	1,126
12	30,000	18,498	9,661	8,837	10,764						
13	33,000	18,718	9,247	9,471	11,228						
14	36,000	21,126	11,177	9,949	11,786	30	104,000	4,627	838	3,789	4,272

資料 社会保険庁調

第 165 表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	3,007,674	3,339,625	3,641,661	3,889,368	3,840,214
被保険者分	6,024,399	7,778,737	9,332,513	10,987,492	12,520,859
診療費	1,402,208	1,503,740	1,584,237	1,617,639	1,684,090
薬剤の支給	4,940,724	6,417,401	7,669,196	9,055,532	10,360,776
療養費	1,217,888	1,292,414	1,363,526	1,391,470	1,453,373
看護費	6,530,835	6,969,218	7,249,383	7,111,788	7,287,660
移送費	2,683,924	3,464,143	4,285,579	5,198,362	5,902,790
傷病手当金	5,295	8,818	9,092	9,512	10,069
葬祭料	8,321	12,581	13,390	13,294	14,092
分娩費	5,758	19,129	16,684	12,454	12,455
出産手当金	14,135	17,596	18,672	21,624	22,001
育児手当金	89,806	118,170	137,715	197,143	210,114
被扶養者分	1,336	1,207	1,271	1,079	907
診療費	19,983	17,269	17,339	16,363	12,865
薬剤の支給	11,161	10,762	11,137	11,453	10,216
療養費	202	199	231	225	272
看護費	7,995	10,239	8,233	12,484	21,208
移送費	(32,415)	(36,221)	(37,027)	(37,663)	(39,491)
傷病手当金	161,909	181,945	189,938	191,941	195,875
葬祭料	(801,217)	(913,295)	(931,604)	(941,290)	(984,050)
分娩費	4,343,566	4,917,151	5,111,302	5,164,086	5,237,786
出産手当金	(500,110)	(650,373)	(740,183)	(830,469)	(993,273)
育児手当金	2,085,734	2,724,092	3,136,104	3,518,370	4,103,702
被扶養者分	(623)	(732)	(634)	(957)	(689)
診療費	1,222	1,390	1,285	1,658	1,425
薬剤の支給	(26,591)	(36,031)	(35,761)	(60,286)	(47,316)
療養費	55,077	69,805	72,336	104,307	99,035
看護費	80	68	83	51	64
移送費	477	411	505	334	415
傷病手当金	73	52	59	32	42
葬祭料	4,249	3,066	3,830	2,091	2,758
分娩費	659	548	743	630	718
出産手当金	68	51	80	47	62
育児手当金	18	—	—	—	—
被扶養者分	134	102	160	94	124
診療費	1,605,466	1,835,885	2,057,424	2,071,729	2,156,124
薬剤の支給	1,083,675	1,361,338	1,663,317	1,931,980	2,180,083
療養費	1,557,596	1,782,150	2,000,199	2,015,144	2,102,165
看護費	6,143,515	6,929,416	7,592,868	7,530,892	7,806,077
移送費	915,957	1,176,488	1,461,273	1,727,766	1,939,339
傷病手当金	2,318	3,592	4,812	5,376	6,140
葬祭料	3,190	4,851	6,498	7,202	8,244
分娩費	883	1,404	1,666	1,775	2,055
出産手当金	8,255	10,601	11,996	12,617	13,721
育児手当金	5,621	7,436	8,646	9,830	10,829
被扶養者分	66	68	79	63	63
診療費	1,039	1,016	788	1,090	905
薬剤の支給	318	321	287	389	389
療養費	3	1	1	—	1
看護費	6	2	4	—	4
移送費	—	—	—	—	—
傷病手当金	2,844	2,877	3,108	2,873	3,101
葬祭料	75,518	84,029	98,153	102,861	129,987
分娩費	17,278	18,505	18,830	18,027	15,624
出産手当金	51,524	55,489	56,490	54,081	46,872
育児手当金	17,106	18,091	18,399	17,629	15,304
被扶養者分	2,672	95	—	—	—
診療費	33,848	36,167	36,798	35,258	30,603

注 () 内の数字は職務上を示す (再掲)
資料 社会保険庁調

第 166 表 船員保険疾病部門療養の給付および

家族療養費決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
被保険者分	1,217,888	1,292,414	1,363,526	1,391,470	1,453,373
診療費	6,530,835	6,969,218	7,249,383	7,111,788	7,287,660
薬剤の支給	2,683,924	3,464,143	4,285,579	5,198,362	5,902,790
療養費	1,042,747	1,102,628	1,173,580	1,193,859	1,249,346
看護費	5,818,352	6,216,317	6,491,029	6,352,147	6,527,272
移送費	2,401,759	3,139,992	3,932,148	4,791,819	5,466,661
傷病手当金	74,101	80,785	82,929	86,942	89,007
葬祭料	1,452,055	1,597,582	1,651,687	1,733,499	1,771,278
分娩費	1,318,499	1,621,467	1,916,944	2,364,528	2,598,880
出産手当金	968,646	1,021,843	1,090,651	1,106,917	1,160,339
育児手当金	4,366,297	4,618,735	4,839,342	4,618,648	4,755,994
被扶養者分	1,083,259	1,518,525	2,015,204	2,427,291	2,867,781
診療費	175,141	189,786	189,946	197,611	204,027
薬剤の支給	712,483	752,901	758,354	759,641	760,388
療養費	282,165	324,151	353,431	406,543	436,129
看護費	1,557,596	1,782,150	2,000,199	2,015,144	2,102,165
移送費	6,143,515	6,929,416	7,592,858	7,530,892	7,806,077
傷病手当金	915,957	1,176,488	1,461,273	1,727,766	1,939,339
葬祭料	1,353,238	1,544,602	1,747,432	1,739,376	1,805,379
分娩費	5,330,631	5,990,813	6,601,743	6,465,275	6,660,653
出産手当金	803,902	1,038,423	1,302,577	1,538,042	1,725,573
育児手当金	38,818	44,005	46,204	46,744	47,799
被扶養者分	521,537	579,833	606,249	615,455	641,669
診療費	260,153	321,999	384,003	458,490	497,311
薬剤の支給	1,314,420	1,500,597	1,701,228	1,692,632	1,757,580
療養費	4,809,094	5,410,980	5,995,494	5,849,820	6,018,984
看護費	543,749	716,424	918,574	1,079,553	1,228,262
移送費	204,358	237,548	252,767	275,768	296,786
傷病手当金	812,884	938,603	991,115	1,065,617	1,145,424
葬祭料	112,055	138,064	158,696	189,724	213,766

資料 社会保険庁調

第 167 表 船員保險疾病部門給付諸率

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
被 保 險 者 分						
診 療 費	被保險者1人当診療費	11,669	14,211	17,314	20,704	23,132
	被保險者1,000人当件数	5,295	5,302	5,509	5,542	5,696
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	5.4	5.4	5.3	5.1	5.0
	診 療 1 件 当 金 額	2,204	2,680	3,143	3,736	4,061
入 院	被保險者1人当診療費	10,442	12,881	15,886	19,805	21,423
	被保險者1,000人当件数	4,534	4,523	4,741	4,755	4,896
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	5.6	5.6	5.5	5.3	5.2
	診 療 1 件 当 金 額	2,303	2,848	3,351	4,014	4,376
齒 科 診 療	被保險者1人当診療費	5,733	6,652	7,745	9,418	10,185
	被保險者1,000人当件数	322	331	335	346	349
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	19.6	19.8	19.9	19.9	19.9
	診 療 1 件 当 金 額	17,793	20,071	23,115	27,197	29,199
傷 病 手 当 金	被保險者1人当診療費	4,710	6,229	8,142	9,668	11,238
	被保險者1,000人当件数	4,212	4,192	4,406	4,409	4,547
葬 料 費	診 療 1 件 当 日 数	4.5	4.5	4.4	4.2	4.1
	診 療 1 件 当 金 額	1,118	1,486	1,848	2,193	2,472
分 配 手 当 金	被保險者1人当診療費	1,227	1,330	1,428	1,619	1,709
	被保險者1,000人当件数	761	779	767	787	800
祭 儀 費	診 療 1 件 当 日 数	4.1	4.0	4.0	3.8	3.7
	診 療 1 件 当 金 額	1,611	1,708	1,861	2,057	2,138
出 産 手 当 金	被保險者1,000人当日数	87	71	70	65	60
	被保險者1,000人当日数	559	623	642	700	794
葬 儀 費	被保險者1,000人当日数	704	746	767	764	768
	被保險者1,000人当日数	18,885	20,172	20,650	20,568	20,477
配 偶 手 当 金	被保險者1,000人当日数	12,882	14,972	16,511	18,330	20,951
	被保險者1,000人当日数	5.3	5.7	5.2	6.6	5.6
配 偶 手 当 金	被保險者1,000人当日数	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3
	被保險者1,000人当日数	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2
配 偶 手 当 金	被保險者1,000人当日数	9,027	10,547	12,600	16,572	17,105
	被保險者1,000人当日数					
被 扶 養 者 分						
診 療 費	被保險者1人当診療費	3,982	4,826	5,904	6,881	7,600
	被保險者1,000人当件数	6,772	7,311	8,081	8,026	8,238
一 般 診 療	診 療 1 件 当 日 数	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7
	診 療 1 件 当 金 額	588	660	731	857	923
入 院	被保險者1人当診療費	3,495	4,260	5,262	6,126	6,762
	被保險者1,000人当件数	5,884	6,336	7,060	6,928	7,075
入 院 外	診 療 1 件 当 日 数	3.9	3.9	3.8	3.7	3.7
	診 療 1 件 当 金 額	594	672	745	884	956
齒 科 診 療	被保險者1人当診療費	1,131	1,321	1,551	1,826	1,949
	被保險者1,000人当件数	169	181	187	186	187
看 護 費	診 療 1 件 当 日 数	13.4	13.2	13.1	13.2	13.4
	診 療 1 件 当 金 額	6,702	7,317	8,311	9,809	10,404
家 族 葬 料 費	被保險者1人当診療費	2,364	2,939	3,711	4,300	4,813
	被保險者1,000人当件数	5,715	6,156	6,873	6,741	6,888
配 偶 葬 料 費	診 療 1 件 当 日 数	3.7	3.6	3.5	3.5	3.4
	診 療 1 件 当 金 額	414	477	540	638	699
配 偶 葬 料 費	被保險者1人当診療費	487	566	641	756	838
	被保險者1,000人当件数	889	975	1,021	1,098	1,163
配 偶 葬 料 費	診 療 1 件 当 日 数	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9
	診 療 1 件 当 金 額	548	581	628	688	720
配 偶 葬 料 費	被保險者1,000人当日数	5	4	3	4	4
	被保險者1,000人当日数	306	316	364	357	430
配 偶 葬 料 費	被保險者1,000人当日数	12	12	13	11	12
	被保險者1,000人当日数	75	76	76	72	61

資料 社会保険庁調

第 168 表 船員保險年金部門年金受給権者状況

i) 新 規 裁 定 分		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	件 数	2,480	3,121	3,022	3,248	4,629
	金 額	164,262	214,084	212,480	363,606	572,251
老 齡 年 金	件 数	1,256	1,711	1,841	1,666	2,745
	金 額	74,068	106,628	117,865	190,844	344,730
通 算 老 齡 年 金	件 数	1	3	3	2	3
	金 額	34	36	74	52	92
障 害 年 金 職 務 上	件 数	94	81	37	30	73
	金 額	8,483	8,551	4,403	3,920	13,626
職 務 外	件 数	220	195	125	199	316
	金 額	16,090	14,454	9,933	19,753	33,245
遺 族 年 金 職 務 上	件 数	420	487	420	639	584
	金 額	50,533	65,317	62,412	104,005	117,348
職 務 外	件 数	318	571	546	597	836
	金 額	9,485	17,100	16,464	38,349	58,824
寡 婦 年 金	件 数	141	51	33	102	59
	金 額	4,839	1,474	901	6,005	3,564
遺 児 年 金	件 数	30	22	17	13	13
	金 額	729	505	427	679	820
ii) 年 度 末 現 在						
合 計	件 数	28,898	31,194	33,007	34,764	37,341
	金 額	1,072,118	1,238,078	1,373,417	3,108,505	3,488,984
老 齡 年 金	件 数	3,751	4,944	5,896	6,722	8,060
	金 額	202,551	276,641	338,619	830,059	1,039,453
通 算 老 齡 年 金	件 数	1	3	6	8	11
	金 額	34	36	110	268	340
障 害 年 金 職 務 上	件 数	977	1,043	1,065	1,076	1,130
	金 額	58,748	66,204	69,352	123,324	135,717
職 務 外	件 数	2,092	2,188	2,176	2,178	2,321
	金 額	114,511	123,253	125,021	187,053	204,048
遺 族 年 金 職 務 上	件 数	18,128	18,527	18,868	19,301	19,578
	金 額	579,595	638,356	695,950	1,601,294	1,693,749
職 務 外	件 数	1,061	1,614	2,150	2,710	3,492
	金 額	29,143	45,311	60,702	183,811	237,820
寡 婦 年 金	件 数	2,704	2,678	2,637	2,569	2,564
	金 額	83,518	81,963	79,068	167,863	165,962
遺 児 年 金	件 数	184	197	209	200	185
	金 額	4,018	4,314	4,595	12,835	11,865

資料 社会保険庁調

第169表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	件数	1,794	1,813	1,518	1,528	1,725
	金額	411,135	504,271	457,254	515,898	579,292
脱退手当金	件数	222	168	142	113	137
	金額	4,706	4,634	3,964	2,558	3,185
障害手当金	職務上	1,221	1,261	1,112	1,109	1,305
	金額	214,655	252,232	249,971	261,800	323,764
	職務外	49	50	38	52	45
	金額	7,186	7,290	6,113	9,022	7,532
遺族一時金	件数	281	314	220	239	219
	金額	178,498	231,576	193,149	235,996	234,180
その他の一時金	件数	21	20	6	15	19
	金額	6,089	8,539	4,057	6,522	10,630

資料 社会保険庁調

第170表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
新規裁定分	年金	58,971	62,319	64,022	114,552	125,585
老通算	年金	34,155	11,906	24,610	26,036	30,725
障害	年金	90,243	105,566	119,011	130,669	186,660
	職務上	73,135	74,125	79,460	99,259	105,207
	職務外	120,318	134,120	148,601	162,762	200,939
遺族	年金	29,828	29,947	30,155	64,237	70,364
寡遺	年金	34,320	28,901	27,294	58,872	60,407
	婦児	24,307	22,967	25,128	52,225	63,051
年度末現在	年金	53,999	58,637	57,432	123,484	128,964
老通算	年金	34,165	11,906	18,258	33,442	32,701
障害	年金	60,131	63,475	65,119	114,613	120,104
	職務上	54,738	55,331	57,455	85,883	87,914
	職務外	31,973	34,455	36,885	82,964	86,513
遺族	年金	27,468	28,074	28,234	67,827	68,104
寡遺	年金	30,887	35,660	29,984	65,342	64,728
	婦児	21,835	21,900	21,984	64,174	64,078

ii) 一時金

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
脱退手当金		21,200	27,581	27,917	22,641	23,252
障害手当金	職務上	175,803	200,025	224,794	236,069	248,095
	職務外	146,655	145,805	160,858	173,506	167,379
遺族一時金		635,224	737,503	877,952	987,429	1,069,315
その他の一時金		289,953	426,972	676,140	434,774	559,494

資料 社会保険庁調

第171表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	件数	135,065	159,537	155,767	150,997	162,332
	日数	1,155,202	1,428,589	1,496,735	1,491,440	1,600,012
	金額	566,735	785,888	917,750	982,870	1,163,536
失業保険金	件数	135,064	158,416	151,916	147,722	158,817
	日数	1,155,202	1,403,757	1,409,498	1,411,492	1,522,139
	金額	566,719	783,235	906,998	973,150	1,151,050
傷病給付金	件数	.	73	136	132	122
	日数	.	2,005	3,381	3,668	3,576
	金額	.	1,176	2,479	2,471	2,649
技能習得手当	件数	.	901	2,820	2,591	2,767
	日数	.	19,053	61,480	60,594	58,390
	金額	.	1,030	5,512	5,314	7,453
寄宿手当	件数	.	147	888	547	623
	日数	.	3,774	22,376	15,686	15,907
	金額	.	447	2,662	1,873	2,347
移転費	件数	1	-	7	5	3
	金額	17	-	99	62	37
失業保険金	月末受給者数(年間平均)	3,479	4,185	4,156	4,092	4,367
	1,000人当たり失業者数	25	29	29	28	29
	1件当たり日数	8.6	8.9	9.3	9.6	9.6
	1日当たり金額	491	558	643	689	756
	1件当たり金額	4,196	4,944	5,970	6,588	7,248
傷病給付金	1件当たり日数	.	27.5	24.9	27.8	29.3
	1日当たり金額	.	587	733	674	741
	1件当たり金額	.	16,114	18,226	18,719	21,713
技能習得手当	1件当たり日数	.	21.1	21.8	23.4	21.1
	1日当たり金額	.	54	90	88	128
	1件当たり金額	.	1,143	1,955	2,051	2,693
寄宿手当	1件当たり日数	.	25.7	25.2	28.7	25.5
	1日当たり金額	.	118	119	119	148
	1件当たり金額	.	3,040	2,998	3,425	3,768

資料 社会保険庁調

第172表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
収 入	12,711,793	15,172,489	16,927,076	21,641,028	27,217,672
保険給付料	11,081,500	13,049,512	14,419,081	18,551,068	23,251,917
疾病年金給付	6,360,067	7,502,536	8,285,287	9,490,070	12,040,419
失業給付	3,754,271	4,426,383	4,887,919	7,636,914	9,526,992
福利施設	498,593	567,856	635,468	726,238	859,363
雑	468,568	552,738	610,407	697,846	825,143
利国庫負担金	1,107,316	1,371,140	1,634,418	1,933,440	2,376,809
疾病年金給付	450,265	600,378	789,782	1,050,982	1,474,456
失業給付	100,000	150,000	150,000	200,000	400,000
福利施設	153,535	184,471	204,971	375,162	599,594
雑	97,217	127,605	274,005	315,364	282,068
雑収入	99,513	138,302	160,806	160,456	192,794
雑	72,712	151,459	83,795	105,538	114,490
支 出	8,461,942	10,669,105	12,791,906	15,218,153	18,083,175
保険給付料	7,831,737	9,874,334	11,973,023	14,273,499	17,044,391
疾病年金給付	6,033,492	7,614,877	9,420,449	11,001,496	12,589,176
失業給付	1,229,799	1,473,718	1,630,135	2,285,867	3,289,961
福利施設	568,447	785,738	922,439	986,136	1,165,254
雑	416,703	541,745	532,622	601,491	632,963
雑	212,276	250,778	284,698	339,797	396,232
雑	1,225	2,248	1,564	3,366	9,589
収入支差引	4,249,851	4,503,384	4,135,170	6,424,875	9,134,497
翌年度繰上	23,538	-	12,120	-	76,247
年度末現在積立金	4,226,313	4,503,384	4,123,049	6,434,995	9,058,250
年度末現在積立金	21,335,086	25,838,470	29,961,519	36,398,514	45,454,764

資料 社会保険庁調

第173表 船員保険積立金状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
各年度積立金	4,226,313	4,503,384	4,123,049	6,434,995	9,058,250
疾病年金給付	379,532	53,103	△1,025,259	△1,385,229	△239,719
失業給付	3,784,098	4,506,027	5,095,610	7,656,283	9,203,699
福利施設	27,363	△90,278	△12,967	55,466	△23,823
雑	35,319	34,531	65,665	108,475	118,093
年度末累計額	21,335,086	25,838,470	29,961,519	36,398,514	45,454,764
疾病年金給付	1,166,563	1,219,666	194,406	△1,190,823	△1,430,542
失業給付	18,493,478	22,999,506	28,095,116	35,751,396	44,955,095
福利施設	1,430,983	1,340,706	1,327,739	1,383,209	1,359,386
雑	244,061	278,593	344,258	452,732	570,825

資料 社会保険庁調

第174表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
徴収決定額	11,804,680	13,823,040	15,371,499	19,424,208	24,102,569
現年度分	11,279,320	13,129,252	14,651,548	18,511,911	23,278,892
前年度からの組替額	525,360	693,788	719,951	912,297	823,677
収納済額	11,081,500	13,049,512	14,419,081	18,551,068	23,251,917
不納欠損額	29,392	49,144	35,881	42,856	61,638
収納未済額	693,788	724,384	916,537	830,284	789,013
収納率(%)	93.9	94.4	93.8	95.5	96.5

資料 社会保険庁調

13 失業保険

第175表 失業保険適用状況

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
一般失業保険					
適用事業所数 ¹⁾	455,573	493,429	536,049	557,844	579,958
新規加入					
当然適用	47,607	50,774	58,595	47,418	56,792
任意包括	16,755	13,723	14,583	10,480	11,194
廃止	25,769	24,741	27,363	33,513	35,017
脱退	2,000	853	647	656	664
被保険者数 ¹⁾	15,467,285	16,530,113	17,545,608	17,952,713	18,786,277
資格取得者数 ²⁾	461,731	506,296	556,745	472,117	516,659
資格喪失者数 ²⁾	383,417	419,387	469,256	436,092	457,165
日雇失業保険					
被保険者数 ¹⁾	498,345	461,234	487,417	446,809	420,774
日雇労働被保険者手帳交付数 ⁴⁾	972,605	876,558	456,106	423,423	393,810

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在

2) 年度平均を示す

3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したもの

4) 昭和39年度が昭和38年度にくらべ非常に少ないのは、39年度より、制度改正があり、手帳の有効期間が延びたためである。

資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第176表 一般失業保険適用状況(産業・規模別)

昭和42年1月末現在

区 分	総 計	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数						
合 計	582,915	134,644	330,602	88,093	28,063	3,513
農 業	5,251	4,344	826	69	12	-
林業・狩猟業	1,396	587	603	175	30	1
漁業・水産養殖業	1,019	374	655	70	16	4
鉱 業	4,952	1,222	2,614	756	271	89
建設業	64,360	19,034	34,383	8,471	2,290	182
製造業	212,135	32,167	128,188	37,521	12,179	2,080
卸売業・小売業	145,790	36,735	86,557	17,970	4,184	344
金融・保険・不動産業	24,795	3,427	13,195	6,675	1,343	155
運輸通信業	26,728	4,818	12,871	5,807	2,819	413
電気・ガス・水道業	1,161	244	429	171	247	70
サービス業	88,827	27,125	48,783	10,129	2,622	168
公 務	6,501	4,567	1,598	279	50	7
被保険者数						
合 計	18,518,229	285,759	4,168,570	4,532,035	5,009,283	4,522,582
農 業	16,361	5,566	5,641	3,152	2,002	-
林業・狩猟業	23,599	873	8,136	9,157	4,503	930
漁業・水産養殖業	17,980	905	6,176	3,640	3,196	4,063
鉱 業	281,241	2,235	34,280	39,434	60,058	145,234
建設業	1,506,261	35,033	427,123	435,023	431,998	177,084
製造業	8,823,345	76,534	1,671,755	1,930,979	2,369,756	2,774,321
卸売業・小売業	3,178,626	81,067	1,049,424	905,382	786,585	356,168
金融・保険・不動産業	989,328	8,620	188,609	347,464	243,803	200,832
運輸通信業	1,641,195	8,826	176,876	320,450	559,821	575,222
電気・ガス・水道業	188,249	422	5,504	9,877	58,158	114,288
サービス業	1,801,971	60,301	576,802	513,350	480,856	170,662
公 務	50,073	5,377	18,244	14,127	8,547	3,778

資料 労働省職業安定局調

第177表 失業保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
一 般 失 業 保 険					
初回受給者数	1,346,166	1,562,151	1,654,052	1,652,811	1,604,043
受給者実人員(1カ月平均)	516,648	611,679	613,043	590,405	579,151
扶養加算受給者数(再掲)	-	188,653	198,482	205,271	205,740
失業保険金支給総額	61,795,296	85,536,295	94,653,420	99,033,517	106,653,184
受給者の平均保険金月額	9,890	11,523	12,660	13,731	15,346
傷病給付金					
初回受給者数	-	5,858	10,936	10,746	10,876
受給者実人員(1カ月平均)	-	1,143	1,818	1,927	2,098
支給総額	-	143,937	282,019	415,511	501,839
受給者1人当り支給月額	-	15,741	12,927	17,969	19,933
技能習得手当					
初回受給者数	-	12,725	19,476	24,851	23,380
受給者実人員(1カ月平均)	-	6,628	9,896	12,837	12,282
支給総額	-	86,289	273,482	360,019	517,915
受給者1人当り支給月額	-	1,627	2,303	2,337	3,514
寄宿手当					
受給者実人員(1カ月平均)	-	654	832	886	727
支給総額	-	2,026	37,824	40,751	35,369
受給者1人当り支給額	-	3,827	3,791	3,833	4,054
就職支度金					
支給人員	313,707	337,004	339,631	381,333	382,206
支給総額	6,165,064	7,523,700	8,708,805	10,400,610	11,603,362
1人当り支給額	19,652	22,346	25,540	27,051	30,359
移転費					
支給件数	1,913	3,581	6,909	6,174	7,164
支給金額	24,739	63,271	132,394	99,282	112,923
1件当り金額	12,932	17,668	19,163	16,081	15,763
福祉施設給付金総額	-	57,922	59,689	64,628	74,843
(受給率)	(3.2)	(3.6)	(3.4)	(3.2)	(3.0)
日 雇 失 業 保 険					
普通通給付					
受給者実人員(1カ月平均)	193,691	222,082	216,322	210,318	208,351
給付延日数	12,976,510	12,727,537	11,304,870	10,907,167	10,550,035
失業保険金給付総額	3,550,703	3,654,057	3,489,091	3,545,025	4,476,214
1人当り平均受給月額	1,528	1,355	1,314	1,376	1,745
特例給付					
初回受給者数	-	2,942	5,106	4,137	5,112
受給者実人員(1カ月平均)	-	464	976	980	1,224
失業保険給付総額	-	19,496	66,654	72,457	130,913

注 初回受給者数、支給総額は年度合計を示す
資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第178表 失業保険保険料徴収状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和37年度, 38, 39, 40, 41. Rows include 一般失業保険料徴収決定額, 収入, 支出, 支差引残.

資料 労働省職業安定局調

第179表 失業保険収支状況

(単位 千円)

Table with 6 columns: 区, 分, 昭和37年度, 38, 39, 40, 41. Rows include 収入, 支出, 支差引残.

資料 労働省職業安定局調

14 労働者災害補償保険

第180表 労働者災害補償保険適用状況および災害件数

昭和41年度

Table with 14 columns: 業種, 事業場数, 労働者数, 療養給付, 養傷給付, 休補給, 業補給, 障補給, 害補給, 遺補給, 族補給, 葬祭料, 年金等支払額, 合計. Rows include 全業, 林業, 製業, 木業, 漁業, 金属業, 非金属業, 石油業, 石業, 建築業, 運輸業, 製造業, 卸売業, 小売業, 飲食業, 宿泊業, 娯楽業, 教育業, 医療業, 社会福祉業, 其他.

注 事業場数、労働者数は年度末現在である。資料 労働省労働補償部「労働者災害補償月報」

第181表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	件数 3,230,195 金額 38,946,690	3,248,549 43,509,679	3,398,331 51,041,730	3,716,362 58,371,706	4,327,847 63,205,643
療養補償給付	件数 2,204,819 日数 37,327,294 金額 12,808,944	2,231,981 37,379,741 14,669,904	2,345,704 38,625,317 17,641,076	2,604,849 40,773,969 21,275,800	3,142,892 47,375,565 26,671,662
休業補償給付	件数 839,995 日数 21,714,652 金額 9,593,037	823,053 21,608,432 10,585,789	841,757 22,507,966 12,527,758	893,110 23,247,318 14,175,004	981,030 24,524,517 16,759,795
障害補償一時金	件数 79,330 金額 9,681,532	74,198 10,242,531	74,190 11,706,491	73,028 12,736,275	73,348 12,715,139
遺族補償一時金	件数 6,528 金額 4,978,765	6,629 5,622,315	6,216 6,110,418	6,548 6,436,983	1,853 1,195,692
葬 祭 料	件数 6,408 金額 308,628	6,457 347,758	6,070 376,754	5,880 388,241	5,920 421,330
年金等支払額	件数 93,115 金額 1,575,784	106,231 2,041,381	122,394 2,679,233	132,947 3,359,403	122,804 5,442,024
障害補償年金	件数 . 金額	11,651 413,108
遺族補償年金	件数 . 金額	6,680 1,240,922
年金による長期傷病補償給付	件数 . 金額	40,722 1,532,261
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付	件数 . 金額	63,751 2,255,733

注 昭和40年度までは、昭和40年6月改正法前の長期傷病者補償「傷病給付〈第1種、第2種〉、障害給付〈第1種、第2種〉遺族給付、葬祭給付の合計」と第1種障害補償費を加算したものである。
資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第182表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
1日当り療養補償給付	343.15	392.46	456.72	521.80	562.98
1日当り休業補償給付	441.78	489.89	556.59	609.75	683.39
1件当り療養日数	16.9	16.7	16.5	15.7	15.1
1件当り休業日数	25.9	26.3	26.7	26.0	25.0
1件当り障害補償一時金	122,041	138,043	157,791	174,403	173,354
1件当り遺族補償一時金	762,679	848,139	983,015	983,046	645,274
1件当り葬祭料	48,162	53,857	62,068	66,027	71,171
平均賃金日額	742.40	823.92	939.63	1,008.95	1,138.98
1日当り療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	46.2	47.6	48.6	51.7	49.4

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第183表 労働者災害補償保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
保険料等徴収決定額	50,666,866	54,295,368	62,689,278	68,618,690	73,865,792
保険料等収納額	48,750,156	52,350,170	60,430,989	64,948,404	70,991,501
不納欠損額	88,155	121,767	198,203	164,738	139,579
収納未済額	1,828,554	1,823,430	2,060,086	3,505,547	2,734,712
収 納 率 (%)	96.2	96.4	96.4	94.7	96.1

資料 労働省労働補償部「労災保険事業月報」

第184表 労働者災害補償保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
収 入	73,933,391	83,852,896	96,775,608	104,849,312	111,473,963
保 險 料 収 入	48,750,156	52,350,170	60,430,989	64,948,402	70,991,501
一般会計より受入	814,200	877,199	1,238,375	1,377,934	1,603,212
未経過保険料受入	1,850,444	1,643,635	2,221,838	2,107,544	1,642,814
支払備金受入	20,866,970	27,034,685	30,525,970	34,040,157	34,608,572
雑 収 入	1,633,829	1,932,621	2,302,220	2,364,992	2,627,864
前年度繰越資金受入	17,792	14,586	56,217	10,281	-
支 出	45,240,485	51,048,871	60,617,628	68,597,926	75,212,991
保 險 金	38,946,690	43,509,679	51,041,730	58,371,706	63,205,643
保 險 料 返 還 金	1,188,512	1,469,863	1,718,149	1,763,027	1,859,324
業務取扱費等	3,055,007	3,553,738	4,465,125	4,877,903	5,665,180
保 險 施 設 費	409,756	446,518	842,529	1,078,619	1,572,990
労働福祉事業団出資	1,640,521	2,069,073	2,550,095	2,506,671	2,909,854
収 支 差 引 残	28,692,906	32,804,025	36,157,981	36,251,386	36,260,972

注 返還金はメリットによる返還金及び精算返還金である。
資料 労働省労働補償部

15 公務災害補償

第 185 表 国家公務員災害補償費支払状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合	計	17,507 564,201	16,161 575,985	15,094 600,199	14,702 1,062,859	14,749 638,874
療養補償費	件数 金額	11,314 487,755 239,966	10,760 467,475 259,555	10,597 417,446 277,263	10,839 413,002 697,820	11,205 425,578 378,778
休業補償費	件数 金額	5,262 224,247 89,256	4,497 195,873 86,236	3,732 170,300 83,087	3,100 149,214 80,555	2,930 145,502 86,514
障害補償年金	件数 金額	11 1,158	14 1,551	16 2,049	27 4,287	33 5,894
障害補償一時金	件数 金額	624 92,898	640 97,590	499 86,865	472 99,127	429 85,482
遺族補償年金	件数 金額	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	11 978
遺族補償一時金	件数 金額	149 132,887	129 123,895	127 142,552	136 171,052	62 74,497
葬祭補償費	件数 金額	147 8,037	121 7,157	123 8,384	128 10,018	79 6,732
打切補償費	件数 金額	— —	— —	— —	— —	— —

注 一般職の国家公務員に対するものである。
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 186 表 国家公務員災害補償 1 件当たり補償費

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
療養補償費		21,210	24,122	26,164	30,491	33,804
休業補償費		16,962	19,176	22,263	25,985	29,527
障害補償年金		105,282	110,812	128,063	158,778	178,611
障害補償一時金		148,875	152,484	174,078	210,015	199,259
遺族補償年金		・	・	・	・	88,905
遺族補償一時金		891,859	960,429	1,122,456	1,257,735	1,201,564
葬祭補償費		54,673	59,147	68,163	78,266	85,213
打切補償費		—	—	—	—	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第 187 表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合	計	18,977 431,777	15,387 429,204	13,985 451,634	14,951 747,152	14,116 767,555
療養補償費	件数 金額	13,284 139,894	10,670 94,857	9,755 105,699	10,085 253,324	9,776 236,280
休業補償費	件数 金額	4,598 27,094	3,704 28,955	3,323 31,906	2,201 25,101	1,393 26,576
障害補償年金	件数 金額	6 556	7 676	10 852	188 28,810	210 35,185
障害補償一時金	件数 金額	721 136,524	661 165,706	589 165,899	452 137,370	539 193,084
遺族補償年金	件数 金額	53 7,345	66 9,984	74 11,809	1,725 137,692	2,003 154,680
遺族補償一時金	件数 金額	168 113,497	161 121,343	115 126,210	182 154,094	95 112,119
葬祭補償費	件数 金額	147 6,867	117 6,764	118 8,837	118 10,761	99 9,031
打切補償費	件数 金額	— —	1 919	1 422	— —	1 600

注 38年度までの障害補償年金、遺族補償年金には国鉄分は含まず。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 188 表 公共企業体職員業務災害補償 1 件当たり補償費

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
合	計	22,753	27,894	32,294	49,973	54,375
療養補償費		10,531	8,890	10,835	25,119	24,169
休業補償費		5,893	7,817	9,602	11,404	19,078
障害補償年金		92,667	96,571	85,200	153,245	167,548
障害補償一時金		189,354	250,690	283,588	303,916	358,227
遺族補償年金		138,585	151,273	159,581	79,821	77,224
遺族補償一時金		675,557	753,683	1,097,478	846,670	1,180,197
葬祭補償費		46,714	57,812	74,890	91,195	91,225
打切補償費		—	919,000	422,000	—	600,000

注 38年度までの障害補償年金、遺族補償年金には国鉄分は含まず。
資料 国鉄、電々、専売各公社調

16 恩給その他

第 189 表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 36 年度	244,172	19,379,204	79,367	145,683	14,328,838	98,356	1,008	144,428
37	241,833	21,747,443	89,928	142,768	15,940,179	111,651	1,025	181,582
38	237,209	21,490,374	90,597	137,007	15,565,440	113,811	1,104	198,744
39	232,280	21,035,602	90,119	131,696	15,054,817	113,689	1,114	208,766
40	227,308	24,532,867	107,928	126,778	17,228,485	135,895	1,096	258,988
文 官	135,882	15,469,551	113,845	71,456	10,436,513	146,055	692	176,397
教 育 職 員	40,103	5,390,987	134,429	25,315	4,188,113	165,440	51	16,679
警 察 監 獄 職 員	48,534	3,262,823	67,228	28,547	2,312,245	80,998	332	61,704
待 遇 職 員	2,317	200,091	86,358	1,092	117,834	107,907	21	4,208
執 行 吏	78	4,838	62,025	78	4,838	62,025	—	—
備 外 国 人	17	2,471	145,372	17	2,471	145,372	—	—
国 会 議 員	377	202,106	536,091	273	166,472	609,786	—	—

資料 総理府恩給局調

第 190 表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 36 年度	2,208,302	105,271,207	47,671	502,164	12,459,504	24,812	65,919	6,865,991
37	2,146,973	129,542,101	60,337	513,174	13,064,162	25,458	60,644	8,249,571
38	2,273,308	134,469,387	59,143	669,875	20,047,055	29,927	67,525	9,291,097
39	2,420,765	136,873,441	56,541	831,719	24,183,268	29,076	69,578	9,558,516
40	2,512,989	173,849,347	69,180	966,471	32,897,478	34,039	62,730	11,195,082

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
				普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
143,283	240	6,136	25,556	81,623	3,626,415	44,429	15,618	1,273,387	81,533
177,153	237	5,972	25,200	82,415	4,247,003	51,532	15,388	1,372,707	89,206
180,021	212	6,033	28,456	83,773	4,377,414	52,253	15,113	1,342,744	88,847
187,402	218	6,389	29,307	84,508	4,448,474	52,422	14,724	1,317,156	89,456
236,303	207	10,317	49,839	84,890	5,360,920	63,151	14,337	1,674,157	116,772
254,909	143	7,491	52,386	52,320	3,522,057	67,318	11,271	1,327,093	117,744
327,033	3	124	41,350	13,916	1,078,994	77,536	818	107,077	130,901
185,855	55	2,426	44,102	17,532	666,978	38,043	2,068	219,470	106,127
200,400	6	276	45,975	1,018	57,256	56,244	180	20,517	113,981
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	104	35,635	342,640	—	—	—

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
				普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
104,158	66,433	1,290,456	19,425	103,661	2,047,161	19,749	1,470,125	82,608,095	56,191
136,033	70,784	1,368,536	19,334	115,494	2,546,820	22,052	1,386,877	104,313,011	75,214
137,595	72,077	1,887,068	26,181	122,243	2,761,493	22,590	1,341,588	100,482,674	73,009
137,378	74,274	2,184,058	29,405	130,747	2,900,901	22,187	1,314,447	98,048,688	74,592
178,465	71,729	3,747,234	52,242	138,038	3,818,747	26,216	1,274,021	122,390,796	96,067

第 191 表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況
年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 36 年度	254,476	22,305,928	87,654	176,913	18,934,151	107,025	413	34,447
37	255,445	25,697,947	100,601	176,822	21,742,228	122,961	401	50,132
38	250,695	25,792,788	103,101	171,545	21,746,489	126,768	417	55,481
39	246,703	25,548,475	103,560	166,785	21,333,306	127,909	409	57,074
40	241,708	28,820,660	119,238	161,397	23,721,228	146,974	396	77,696
文 官	14,543	1,969,396	135,419	10,506	1,684,038	160,293	12	3,033
教 育 職 員	153,616	21,238,297	138,256	108,154	17,885,557	165,371	30	8,387
警 察 監 獄 職 員	70,144	5,349,594	76,266	41,149	3,986,330	96,876	353	66,026
待 遇 職 員	3,405	263,374	77,349	1,588	165,303	104,095	1	249

資料 総理府恩給局調

第 192 表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況
年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔 慰 金 (国 債) 支 給 件 数 (累 計)
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	
昭和 37 年度	2,909	275,319	235,174	7,004,925	26,069	783,392	264,152	8,063,636	2,015,828
38	3,361	288,480	236,000	8,538,123	24,831	837,397	264,192	9,664,000	2,025,550
39	3,363	267,019	181,418	8,953,151	33,292	1,255,166	218,073	10,475,336	2,034,373
40	3,429	371,023	186,085	10,066,019	36,509	1,610,075	226,023	12,047,117	2,048,388
41	3,559	518,170	171,402	11,570,574	35,669	1,765,483	210,630	13,854,227	2,053,032

注 遺族年金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。
資料 厚生省援護局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料	
人 員					金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
83,407	39	1,228	31,493	75,022	3,192,021	42,548	2,089	144,081	68,971
125,018	36	1,481	41,152	76,129	3,736,443	49,080	2,057	167,664	81,509
133,049	38	1,856	48,830	76,658	3,817,209	50,500	2,037	171,752	84,316
139,545	37	1,837	49,655	77,463	3,986,460	51,463	2,009	169,797	84,518
196,201	37	3,373	91,170	77,921	4,807,426	61,696	1,957	210,937	107,786
252,789	—	—	—	3,850	260,457	67,651	175	21,868	124,959
279,558	6	834	139,062	45,147	3,304,001	73,183	279	39,518	141,640
187,044	31	2,539	81,901	27,122	1,146,906	42,287	1,489	147,792	99,256
249,034	—	—	—	1,802	96,062	53,309	14	1,760	125,722

第四 公衆衛生

1 結核等

第193表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	推 計 額					百 分 率				
	昭和36年度	37	38	39	40	昭和36年度	37	38	39	40
合計	814	849	949	1,085	1,107	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
生活保護費	304	370	426	468		27.3	43.6	44.9	43.1	
生活保護費以外の公費	189	139	72	71	516	23.2	16.4	7.6	6.5	46.7
生活保護費以外の私費	114	228	349	391		14.0	26.9	36.8	36.1	
生活保護費以外の公費	2	3	5	6		0.2	0.4	0.5	0.5	
生活保護費以外の私費	373	386	432	540		45.8	45.5	45.5	49.8	
生活保護費以外の公費	153					18.8				
生活保護費以外の私費	74					9.1				
生活保護費以外の公費	4					0.5				
生活保護費以外の私費	10					1.2				
生活保護費以外の公費	30	286	321	377	518	3.7	33.7	33.8	34.8	46.8
生活保護費以外の私費	6					0.7				
生活保護費以外の公費	6					0.7				
生活保護費以外の私費	1					0.1				
生活保護費以外の公費	86	92	99	139		10.5	10.8	10.4	12.8	
生活保護費以外の私費	4	8	12	24		0.5	0.9	1.3	2.2	
生活保護費以外の公費	136	92	91	76	72	16.7	10.9	9.6	7.1	6.5
生活保護費以外の私費	127	92	91	76		15.6	10.9	9.6	7.1	
生活保護費以外の公費	123	90	90	75		15.1	10.7	9.6	7.0	
生活保護費以外の私費	4	2	1	1		0.5	0.2	0.1	0.1	

注 公費負担については、別に国立療養所の減免の制度があり、その金額は昭和40年度で32億5千万円である。
資料 厚生省統計調査部調

第194表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				活 動 性 肺外結核	不活動性	不 明
		感 染 性			非感染性			
		計	広汎空洞型	その他の 感 染 性				
昭和37年	1,544,277	286,668	50,794	235,874	634,424	42,564	363,683	216,938
38	1,552,528	278,346	39,833	238,513	655,260	60,286	396,827	161,809
39	1,527,657	259,995	33,395	226,600	649,161	70,410	432,293	115,798
40	1,469,683	244,450	27,139	217,311	618,454	66,712	447,259	92,708
41	1,405,289	229,566	22,661	206,905	590,800	65,681	446,263	72,979

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第195表 新登録結核患者数(活動性分類別)

年 間

区 分	総 計	活 動 性 肺 結 核				肺外結核	不 明
		感 染 性			非感染性		
		計	広汎空洞型	その他の 感 染 性			
昭和37年	383,773	87,420	13,141	74,279	251,976	18,107	26,270
38	371,878	72,963	8,467	64,496	249,282	33,296	16,338
39	345,470	64,327	6,897	57,430	232,731	38,031	10,381
40	304,656	57,191	5,446	51,745	206,315	33,424	7,626
41	279,833	50,506	4,205	46,301	190,798	32,775	5,754

資料 厚生省公衆衛生局調

第196表 病院診療所結核患者数(入院・外来・治療費支払方法別)

(単位 千人)

区 分	昭36. 7.12	37. 7.18	38. 7.17	39. 7.15	40. 7.14
入	210	222	222	211	201
被用者保険	68	67	65	54	56
国民健康保険	21	15	15	12	13
生活保護費	41	27	26	22	20
その他	8	113	117	123	112
再掲	77	49	22	18	16
外	67	78	98	89	95
被用者保険	21	24	30	26	32
国民健康保険	10	15	20	20	21
生活保護費	25	27	31	33	32
その他	3	11	15	10	10
再掲	4	3	8	5	5

注 1 調査日当日治療を受けた者の全国推計である。
2 「被用者保険」は労災を含む。「生保」は生保単独である。「生活(再掲)」は生保単独に健康家族、国保と生保併用を加えたものである。「その他」は大部分結核予防法単独のものである。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第197表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区 分	総 数	被 用 者 保 険		国民健康保険	生活保護	そ の 他
		本 人	家 族			
昭和37年	943,103	15,787	195,517	479,804	189,398	62,597
38	791,599	10,840	204,947	446,933	107,548	21,331
39	785,863	6,369	222,350	462,560	80,536	14,048
40	773,241	2,741	219,069	458,530	80,904	11,997
41	781,010	2,549	218,352	454,094	95,175	10,840

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第198表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区 分	台 計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和37年度	21,823	4,094	17,726
38	33,415	5,460	27,955
39	35,647	6,022	29,625
40	45,477	6,788	38,689
41	48,598	6,884	41,714

注 予算額である。
資料 厚生省公衆衛生局調

第199表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況

区分	(単位 千人)				
	昭和37年	38	39	40	41
ツベルクリン反応被検者数	19,216	18,574	16,329	16,405	16,246
陽性者数	12,866	12,055	10,341	10,758	10,821
間接撮影者数	34,070	36,699	32,441	37,269	37,381
発見患者数	106	97	68	69	62
B C G 接種者数	5,412	5,061	4,570	4,829	4,681

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第200表 結核予防法による健康診断受診率および患者発見率

区分	対象人口 (A)	受診者数 (B)	受診率 (B/A)	発見患者数 (C)	患者発見率 (C/B)
総定	103,209	42,822	42.2	62	0.15
期分	99,056	41,265	41.7	51	0.13
使学	35,748	5,926	16.6	10	0.17
校の	22,803	18,276	81.9	9	0.05
施設	998	748	74.9	1	0.11
市町	40,007	16,315	40.8	32	0.20
定期	4,153	1,557	37.4	10	0.66
患者	980	401	40.9	6	1.20
業態	3,173	1,156	36.4	5	0.47

資料 厚生省公衆衛生局調

第201表 未収容らい患者・一時救護患者数

区分	前年末 の患者	本年中増				本年中減				本年末 の患者	本年末の 一時救護 患者 (本年未 患者再掲)
		計	新発見		その他	計	入所	死亡	その他		
			在宅 患者	浮浪 患者							
昭和37年	922	275	206	4	65	321	188	51	82	876	10
38	876	217	171	4	42	273	152	40	81	820	3
39	820	164	128	7	29	230	131	27	72	754	8
40	754	148	123	2	23	169	105	25	39	733	-
41	733	129	105	1	23	173	102	20	51	689	1

注 「本年中増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年中減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第202表 らい療養所入所患者数

区分	昭和38年			39			40			41		
	計	国立 療養所	公益法 人立病 院	計	国立 療養所	公益法 人立病 院	計	国立 療養所	公益法 人立病 院	計	国立 療養所	公益法 人立病 院
前年度繰越患者数	10,280	10,031	249	10,115	9,864	251	9,957	9,712	245	9,863	9,609	254
本年度入所患者数	316	287	29	276	260	16	254	235	19	210	190	20
退所患者数	481	454	27	434	412	22	348	338	10	396	376	20
本年度末患者数	10,115	9,864	251	9,957	9,712	245	9,863	9,609	254	9,297	9,043	254

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第203表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区分	生活援助		教育援助 人員	住宅援助 人員	出産援助 人員	生業援助 人員	葬祭援助 人員
	世帯	人員					
昭和37年	11,921	34,933	11,209	12,022	6	17	24
38	11,732	32,974	10,236	11,962	5	25	13
39	11,541	30,937	9,180	11,239	6	13	10
40	11,021	28,449	7,924	10,543	5	25	31
41	10,636	26,344	6,885	9,735	5	23	18

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第204表 らい患者家族生活援助委託費・らい療養所運営費
国庫負担額

区分	らい患者家族 生活援助委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
昭和37年度	88	2,055	46
38	96	2,306	51
39	106	2,585	56
40	104	2,885	60
41	112	3,171	60

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

2 精神衛生

第 205 表 精神障害者推計数および有病率

区 分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和 29 年	38	29	38
総 数	万人 130	万人 124	14.8	12.9
精 神 病	45	57	5.2	5.9
精 神 薄 弱 (白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
そ の 他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第 206 表 精神病有病率

区 分	(人口 千対)	
	昭和 29 年	38
総 数	5.2	5.9
精 神 分 裂 病	2.3	2.3
躁 う つ 病	0.2	0.2
て ん か ん	1.4	1.0
脳 器 質 性 精 神 障 害	1.0	2.2(100)
脳 血 管 性 に よ る も の		(51.6)
頭 部 外 傷 に よ る も の		(16.8)
脳 炎 脳 膜 炎 に よ る も の		(9.5)
梅 毒 に よ る も の		(6.3)
老 人 性 痴 呆 ・ 奇 形 そ の 他		(15.8)
そ の 他 の 精 神 病	0.3	0.2

注 () 内は脳器質性精神障害を 100 とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第 207 表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区 分	昭和37年	38	39	40	41
精 神 病 床 数	112,749	128,849	144,892	164,027	181,759
在 院 患 者 数	123,185	142,440	160,646	177,910	196,573
病 床 利 用 率 (%)	109.3	110.5	110.9	108.5	108.2

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第 208 表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区 分	措置入院患者数(年度末現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭 和 37 年 度	48,953	8,505
38	55,101	10,867
39	62,883	13,178
40	65,829	16,246
41	67,399	21,485

注 国庫負担額は予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

3 伝 染 病

第 209 表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区 分	昭和37年	38	39	40	41
コ レ ラ	患者数 — — — —	1 0.0 — —	2 0.0 1 0.0	— — — —	— — — —
赤 痢	患者数 73,999 77.7 1,109 1.2	69,813 72.6 757 0.8	52,420 53.9 471 0.5	48,621 49.5 270 0.3	65,255 65.8 265 0.3
腸 チ フ ス	患者数 910 1.0 14 0.0	995 1.0 16 0.0	890 0.9 20 0.0	789 0.8 9 0.0	892 0.9 12 0.0
パ ラ チ フ ス	患者数 203 0.2 10 0.0	148 0.2 3 0.0	148 0.2 3 0.0	71 0.1 1 0.0	119 0.1 6 0.0
痘 そ う	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
発 し ん チ フ ス	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
し ょ う 紅 熱	患者数 8,382 8.8 17 0.0	16,034 16.7 20 0.0	12,907 13.3 19 0.0	10,735 10.9 14 0.0	8,774 8.9 14 0.0
ジ フ テ リ ア	患者数 7,451 7.8 205 0.2	4,866 5.1 76 0.1	2,774 2.9 42 0.0	2,159 2.2 39 0.0	1,520 1.5 22 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 390 0.4 73 0.1	320 0.3 79 0.1	249 0.3 57 0.1	214 0.2 50 0.1	144 0.1 31 0.0
日 本 腦 炎	患者数 1,363 1.4 563 0.6	1,205 1.3 566 0.6	2,683 2.8 1,365 1.4	1,179 1.2 658 0.7	2,301 2.3 1,498 1.5
急 性 灰 白 髄 炎 (小児麻痺)	患者数 289 0.3 68 0.1	131 0.1 49 0.1	84 0.1 26 0.0	76 0.1 28 0.0	31 0.0 13 0.0

注 1 ペストは昭和元年(大正15年)に8件発生しその後患者の発生をみていない。
 2 り患率、死亡率は人口10万対である。
 3 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。
 資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第 210 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和37年	38	39	40	41
インフルエンザ	患者数 474,723 498.8 6,994 7.3	774 0.8 226 0.2	110,204 113.4 609 0.6	409,391 416.6 5,024 5.1	43,137 41.8 384 0.4
狂 犬 病	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
炭 そ	患者数 2 0.0 — —	1 0.0 — —	1 0.0 — —	22 0.0 — —	— — — —
伝 染 性 下 痢 症	患者数 58 0.1 — —	2 0.0 1 0.0	1 0.0 — —	3 0.0 — —	2 0.0 1 0.0
百 日 ぜ き	患者数 11,552 12.1 116 0.1	4,132 4.3 61 0.1	1,167 1.2 11 0.0	2,362 2.4 22 0.0	3,136 3.2 16 0.0
ま し ん	患者数 64,020 67.2 1,111 1.2	38,141 39.7 779 0.8	52,494 54.0 847 0.9	37,789 38.6 698 0.6	52,929 53.5 668 0.7
破 傷 風	患者数 707 0.7 498 0.5	667 0.7 485 0.5	641 0.7 448 0.5	542 0.6 384 0.4	453 0.5 321 0.3
マ ラ リ ア	患者数 18 0.0 5 0.0	16 0.0 8 0.0	10 0.0 5 0.0	6 0.0 3 0.0	15 0.0 4 0.0
つ つ が 虫 病	患者数 72 0.1 — —	39 0.0 — —	19 0.0 — —	8 0.0 — —	13 0.0 — —
フ イ ラ リ ア 病	患者数 1,361 1.6 30 0.0	126 0.1 32 0.0	639 0.7 25 0.0	118 0.1 33 0.0	14 0.0 28 0.0
黄 熱	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —
回 帰 熱	患者数 — — — —	— — — —	— — — —	— — — —	— — — —

区 分	昭和37年	38	39	40	41
ト ラ ホ ー ム	患者数 23,476 り患率 24.7	27,522 28.6	24,147 24.8	21,792 22.2	12,994 13.1
住 血 吸 虫 病	患者数 359 り患率 0.4 死者数 46 死亡率 0.0	270 0.3 33 0.0	446 0.5 31 0.0	228 0.2 27 0.0	211 0.2 16 0.0
結 核	患者数 388,150 り患率 407.8 死者数 27,852 死亡率 29.3	380,603 395.8 23,302 24.2	355,500 365.8 22,929 23.6	315,006 320.5 22,366 22.8	286,563 289.3 20,028 20.2
ら い	患者数 211 り患率 0.2 死者数 14 死亡率 0.0	175 0.2 5 0.0	135 0.1 3 0.0	125 0.1 — —	106 0.1 4 0.1
梅 毒	患者数 6,301 り患率 6.6 死者数 1,824 死亡率 1.9	5,761 6.0 1,677 1.7	5,326 5.5 1,656 1.7	6,000 6.1 1,611 1.6	10,821 10.9
り ん 病	患者数 5,125 り患率 5.4 死者数 1 死亡率 0.0	4,166 4.3 3 0.0	4,041 4.2 4 0.0	4,663 4.7 4 0.0	6,951 7.0
軟 性 下 かん	患者数 256 り患率 0.3 死者数 — 死亡率 —	221 0.2 — —	169 0.2 — —	179 0.2 1 0.0	288 0.3
そ け い り ん ば 肉 芽 じ ゅ 症	患者数 5 り患率 0.0 死者数 — 死亡率 —	6 0.0 — —	4 0.0 — —	6 0.0 — —	11 0.0
食 中 毒	患者数 38,166 り患率 39.2 死者数 168 死亡率 0.2	38,087 39.6 158 0.2	41,520 42.7 141 0.1	29,192 29.7 135 0.1	30,685 31.0 126 0.1

注 1 り患率・死亡率は人口10万対
2 住血吸虫病までが届出伝染病である。
資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」

第 211 表 予 防 接 種 被 接 種 者 数

区 分	昭和37年	38	39	40	41
痘 そ う	{法によるもの(定期 臨時) 法によらないもの 4,367,529 41,011 33,798	{3,488,978 328,383 972,079	{3,314,107 70,025 819,602	{3,294,579 19,134 567,001	{3,155,548 17,927 547,963
ジ フ テ リ ア	{法によるもの(定期 臨時) 法によらないもの 2,682,881 87,884 17,377	{2,168,540 9,064 331,051	{2,054,762 5,556 278,180	{2,022,721 491 305,571	{1,907,561 423 279,804
百 日 ぜ き	{法によるもの(定期 臨時) 法によらないもの 61,678 155 737	{57,148 302 1,321	{73,020 — 2,780	{40,255 — 621	{28,443 43 464
ジ フ テ リ ア ・ 百 日 ぜ き 混 合	{法によるもの(定期 臨時) 法によらないもの 2,951,115 11,177 61,372	{2,005,010 6,409 687,020	{1,749,015 9,533 635,675	{1,879,038 9,311 745,793	{1,829,300 4,505 697,341
腸 チ フ ス ・ パ ラ チ フ ス 混 合	{法によるもの(定期 臨時) 法によらないもの 21,060,346 12,042 50,311	{17,613,177 134,303 1,984,404	{16,574,669 160,076 1,761,837	{15,733,319 64,011 2,103,871	{15,051,232 14,258 2,039,192
イ ン フ ル エ ン ザ	{法によるもの(臨時) 法によらないもの 2,708,161 4,195,706	{1,895,519 5,583,877	{1,375,160 5,480,644	{1,622,990 4,924,068	{1,773,181 3,943,353
発 し ん チ フ ス	{法によるもの(臨時) 法によらないもの 16,191 2,113	{3,069 5,242	{9,544 3,717	{8,340 5,502	{5,048 1,978
コ レ ラ	{法によるもの(臨時) 法によらないもの 6,159,597 1,025,219	{2,328,837 890,227	{1,205,918 1,080,089	{555,869 421,141	{483,540 343,335
ワ イ ル 氏 病	{法によるもの(臨時) 法によらないもの 5,932 279	{11,928 24	{3,745 4,462	{1,287 733	{8,082 1,593
日 本 脳 炎	{法によるもの(臨時) 法によらないもの 3,492,228	{4,404,966	{4,813,562	{3,447,283	{3,089,313
急 性 灰 白 髄 炎	{法によるもの(定期 臨時) 法によらないもの 1,878,591 96,137 53,998	{1,023,474 42,142 423,679	{1,077,346 37,607 1,141,265	{1,299,426 6,315 600,672	{1,287,312 9,164 618,227

注 1 3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。
2 「法によらないもの」は保健所において接種されたものである。
資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 212 表 予 防 接 種 費 公 費 負 担 額

(単位 千円)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42
合 計	355,971	56,204	56,204	53,931	53,226
(臨 時 分)					
都 道 府 県 分	1,084	1,084	1,084	1,084	1,084
市 町 村 分	4,373	4,373	4,373	4,373	4,373
(定 期 分)					
急 性 灰 白 髄 炎	350,514	50,747	50,747	48,474	47,769

注 予算額のみ。
資料 厚生省公衆衛生局調

4 環境衛生

第213表 全国水道普及状況

年度末現在

区分	昭和37年度		38		39		40	
	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口	箇所	給水人口
合計	17,157	57,492,633	17,730	61,206,574	18,309	64,876,226	18,830	68,241,682
上水道	1,190	46,530,210	1,245	49,829,159	1,324	53,201,325	1,416	56,421,748
簡易水道	13,075	8,427,452	13,552	8,908,973	13,978	9,217,836	14,131	9,277,274
専用水道	2,892	2,534,971	2,933	2,468,442	3,007	2,457,065	3,283	2,542,660
普及率(%)	60.4		63.7		66.7		69.4	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。
資料 厚生省環境衛生局調

第214表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の
処理能力状況

年度末現在

(1日当たり)

区分	昭和37年度	38	39	40	41
下水道終末処理 (万m ³)	313	381	508	649	886
ごみ処理 (トン)	12,176	14,904	17,709	20,736	27,686
し尿処理 (kL)	20,050	26,631	39,190	45,321	49,400

資料 厚生省環境衛生局調

第215表 下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費
(単位 百万円)

区分	昭和37年度	38	39	40	41(見込)	
下終末水処理	総額	10,285	12,537	15,356	18,022	22,791
	国庫補助	1,339	1,875	2,555	3,385	4,599
	事業費負担	6,357	6,149	8,563	9,715	12,934
ごみ処理	総額	2,857	4,518	5,300	10,000	11,471
	国庫補助	94	94	94	94	400
	事業費負担	2,000	2,553	3,200	6,700	7,600
し尿処理	総額	3,000	8,512	18,407	17,302	10,315
	国庫補助	1,000	2,086	4,021	3,891	2,752
	事業費負担	1,800	3,231	5,800	6,700	3,900
その他	200	3,195	8,586	6,711	3,663	

注 ごみ処理施設中の昭和37、38年度はコンポスト(高速堆肥化処理施設)国費62,000千円を含む。
資料 厚生省環境衛生局調

5 その他

第216表 摂取栄養量(1人1日当たり)

区分	昭和36年度	37	38	39	40	
成人換算率	熱量	0.897	0.882	0.887	0.877	0.885
	蛋白質	0.931	0.932	0.932	0.932	0.934
熱量 (Cal)	2,106	2,080.2	2,082.7	2,222.6	2,184.0	
蛋白質 (g)	69.7	70.4	70.6	74.4	71.3	
動物性 (g)	25.2	27.3	27.7	28.7	28.5	
植物性 (g)	44.4	43.2	42.9	45.6	42.8	
脂肪 (g)	26.1	28.3	29.2	34.2	36.0	
含水炭素 (g)	399	386.0	381.5	398.0	384.0	
無機質						
カルシウム (mg)	393	402	409.0	476.0	465.0	
燐 (mg)	1.34	1.32	1.32	
鉄 (mg)	13	13	13	
ビタミン						
A (I,U.)	1,227	1,327	1,452	1,496	1,324	
B ₁ (mg)	1.04	1.10	1.03	1.05	0.97	
B ₂ (mg)	0.73	0.77	0.79	0.82	0.83	
C (mg)	76	75	79	114	72	

注 栄養量はすべて調理による損耗を考慮していない。
資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第217表 食品群別摂取量(1人1日当たり)

5月現在 (単位 g)

区	分	昭和36年度	37	38	39	40
総	量	1,133.3	1,134.2	1,157.6	1,239.1	1,239.0
穀	米	450.0	536.2	428.2	425.2	419.1
		363.6	352.0	350.7	354.3	350.3
		22.6	15.0	12.3
		63.4	68.4	64.6	62.9	60.5
		0.6	0.8	0.6
堅	果	0.4	0.5	0.4	0.6	0.6
	
い	も	64.4	53.8	52.8	74.0	46.0
		15.4	10.8	9.9
		28.3	24.7	15.0
		9.3	8.2	7.9
		11.4	10.2	10.1
砂	糖	12.9	13.4	14.0	14.8	17.9
	
油	脂	6.6	7.6	8.1	7.9	10.2
	
豆	大豆	69.4	70.8	69.4	74.4	69.3
		1.5	1.2	1.3
		26.1	25.5	25.1	68.7	64.4
		35.8	38.5	27.3
		6.0	5.6	5.7	5.7	5.4
動	物	152.7	171.2	177.8	190.4	227.1
		73.8	74.5	77.5	83.6	100.6
		21.0	27.8	28.2	30.6	29.7
		22.6	27.3	27.6	30.2	39.4
		35.2	41.7	44.7	41.6	48.8
野	菜	40.0	38.6	40.7	50.7	52.9
		119.6	120.1	125.2
		...	2.2	2.3	176.7	189.3
		48.3	47.4	49.3
	
果	糖	22.8	27.6	29.7
		61.5	52.5	65.9	127.7	79.9
海	草	4.5	4.6	4.6	4.7	6.2
	
調	味嗜好品及び飲料	21.0	23.0	23.4	30.6	31.7
		27.4	26.5	26.2
		29.7	37.5	16.0	61.4	87.3

注 「調味嗜好品及び飲料」は昭和38年までは飲料を含まない。39年は11月現在による。
資料 厚生省公衆衛生局「国民栄養調査」

第218表 保健所数(型・人口別)

昭和42年4月1日現在

区	分	総数	U	UR	R	L	S
総	数	829	222	80	384	121	22
1型	25.0万以上	54	33	21	—	—	—
2型	17.5万~25.0万	109	63	34	10	—	—
3型	12.5万~17.5万	152	58	25	69	—	—
4型	7.5万~12.5万	270	49	—	200	21	—
5型	3.0万~7.5万	222	17	—	105	100	—
S型	管内人口3.0万未満	22	—	—	—	—	22

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積が広すぎて広い地域
2 総数中政令市分(126)を含む。
資料 厚生省公衆衛生局調

第219表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区	分	昭和39年度			40			41		
		定員	現員	充足率%	定員	現員	充足率%	定員	現員	充足率%
合	計	30,103	22,285	74.0	30,335	22,344	73.0	31,163	22,244	71.6
医	師	3,594	1,665	46.3	3,623	1,597	44.1	3,661	1,564	42.7
歯	科	225	98	43.4	225	110	48.9	225	77	34.2
薬	劑	799	854	106.9	805	879	109.2	810	813	100.4
獣	医	7,921	5,799	73.2	7,984	5,814	72.8	8,135	5,806	72.1
保	健	419	301	71.8	422	280	66.4	441	267	60.5
看	護	865	189	21.8	871	187	21.5	876	188	21.5
助	産	1,699	1,512	89.0	1,712	1,523	89.0	1,725	1,525	88.4
管	理	865	873	100.9	871	878	100.8	144	112	77.8
栄	養	282	74	26.2	286	76	26.6	290	77	26.6
試	験	1,639	1,201	73.3	1,653	1,213	73.4	1,669	1,272	76.2
衛	生	225	39	17.3	225	25	11.1	225	20	8.9
衛	生	1,395	893	64.0	1,408	898	63.8	1,421	916	64.5
カ	ー	799	166	20.8	805	166	20.6	810	270	33.3
衛	生	799	442	55.3	805	437	54.3	810	481	59.4
医	療	362	230	63.5	361	237	65.6	463	229	49.5
精	神	197	97	49.2
予	防	2,897	2,851	98.4	2,918	2,867	98.2	2,963	2,700	94.5
結	核	5,318	5,098	95.9	5,361	5,157	96.2	5,422	4,931	90.9

資料 厚生省公衆衛生局調

第 220 表 保健所活動状況

昭和 41 年

業 務 の 種 類	実 数	1 か所平均	
個 別 健 康 診 断	開設回数	209,886	26.9
	受診延人員	5,561,073	713.8
集 団 健 康 診 断	開設回数	177,397	22.8
	受診延人員	15,542,815	1,995.0
環 境 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数	837,420	107.5	
食 品 衛 生 監 視 指 導 延 施 設 数	許可を要する施設	2,630,216	337.6
	許可を要しない施設	773,022	99.2
結 核 予 防	管理検診受診券交付数	382,403	49.1
	医療費公費負担承認件数	781,010	100.2
性 病 健 康 診 断 受 診 者 数	541,116	69.5	
保 険 所 活 動 に よ る 予 防 接 種 被 接 種 者 延 数	11,645,558	1,494.7	
寄 生 虫 検 査 被 検 査 者 数 (保 健 所 活 動 分)	3,383,679	434.3	
母 子 衛 生 (保 健 所 活 動 分)	妊婦保健指導延人員	421,917	54.2
	産婦保健指導延人員	103,447	13.3
	乳児保健指導延人員	2,213,868	284.2
	幼児保健指導延人員 { 3才児 その他	978,633 398,951	126.6 51.2
歯 科 衛 生	検診・保健指導延人員	1,700,678	218.3
	予防処置延人員	289,572	37.2
	治療延人員	56,979	7.3
栄 養 改 善 指 導	個別指導 { 栄養指導延人員 施設指導延施設数	1,324,903 36,493	170.1 4.7
	集団指導 { 栄養指導 { 開設回数 延人員	80,992 2,444,695	10.4 313.8
		施設指導 { 開設回数 延施設数	4,710 73,988
	衛 生 教 育 開 催 回 数	158,064	20.3
保 健 婦	家庭訪問被訪問延数	1,603,010	205.8
	家庭訪問以外の活動実施回数	476,721	61.2
医 療 社 会 事 業	面接延回数	63,932	8.2
	訪問延回数	20,688	2.7
試 験 検 査 件 数	16,667,949	2,139.4	
保 健 所 数	7,791 (年間延数)	649.3 (1か月平均)	

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 221 表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
箇 所 数	227	277	341	402	461
母子健康センター内助産所 定員	1,210

注 母子健康センターには助産婦が最低1名おかれている。
資料 全国母子健康センター連合会調

第 222 表 母子健康センター活動状況 (昭和36年度)

区 分	人 員	
助 産 取 扱 件 数	9,401	
乳 幼 児 検 診	合計	491
	異常(再掲)送員	483
妊 婦 検 診	合計	195
	異常(再掲)送員	21,871
家 族 計 画 指 導	合計	63,320
	異常(再掲)送員	14,693
特 別 普 及 事 業	合計	35,110
	異常(再掲)送員	13,983
計 導 導 業	20,635	
特 別 普 及 事 業	6,100	

資料 全国母子健康センター連合会調

第 223 表 う 歯 り 患 者 率 ・ 1 人 平 均 う 歯 数 ・ 処 置 歯 ・ 未 処 置 歯

区 分	総 数			乳 歯			永 久 歯		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
り患者率(%)	71.6	69.1	73.6	56.4	58.8	54.2	83.8	81.3	85.6
う 歯 数	6.5	5.8	7.1	3.6	3.7	3.5	5.8	4.9	6.5
処 置 歯	2.3	1.8	2.8	0.1	0.1	0.1	2.6	2.1	3.0
未 処 置 歯	4.2	4.0	4.3	3.5	3.6	3.4	3.2	2.8	3.5

注 総数は全国民、乳歯は0~14才、永久歯は5才以上
資料 厚生省公衆衛生局「歯科疾患実態調査(昭和38年)」

第 224 表 3 歳 児 歯 科 健 康 診 査 成 績

区 分	昭和37年	38年	39年	40年
実 被 検 査 者 数	815,092	815,000	894,744	877,369
う 歯 数 (むし歯)	624,020	629,172	658,041	688,792
不正咬合(歯列異常)	31,771	32,759	32,767	33,929
口腔軟組織疾患	9,952	8,204	7,053	6,072
その他の疾病異常	6,011	4,310	5,150	3,797
り患者率(被検者100対)	76.6	77.2	77.4	78.5
う 歯 数 (むし歯)	3.9	4.0	3.9	3.9
不正咬合(歯列異常)	1.2	1.0	0.8	0.7
口腔軟組織疾患	0.7	0.5	0.6	0.4
その他の疾病異常	0.7	0.5	0.6	0.4

資料 厚生省公衆衛生局調

第五 医 療

1 総 括

第 225 表 国民総医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和 36年度	37	38	39	40	%				
						36	37	38	39	40
合 計	5,462	6,511	7,966	9,895	11,737	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	599	806	1,030	1,220	1,471	11.0	12.4	12.9	12.3	12.5
生活保護法	407	422	488	596	750	7.5	6.5	6.1	6.0	6.4
結核予防法	114	228	349	391	432	2.1	3.5	4.4	4.0	3.7
精神衛生法	51	110	143	176	222	0.9	1.7	1.8	1.8	1.9
その他	27	46	50	58	68	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6
保 険 者 負 担 分	3,121	3,790	4,823	6,133	7,442	57.1	58.2	60.5	62.0	63.4
政府管掌健康保険	987	1,222	1,576	2,025	2,443	18.1	18.8	19.8	20.5	20.8
組合管掌健康保険	664	800	1,003	1,262	1,509	12.2	12.3	12.6	12.8	12.9
日雇労働者健康保険	31	109	137	166	194	0.6	1.7	1.7	1.7	1.7
船員保険	260	37	48	59	72	4.8	0.6	0.6	0.6	0.6
国家公務員共済組合	85	131	160	194	230	1.6	2.0	2.0	2.0	2.0
公共企業体職員等共済組合	91	104	126	150	174	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5
市町村職員共済組合	55	1.0
地方公務員等共済組合	.	261	348	437	526	.	4.0	4.4	4.4	4.5
私立学校教職員共済組合	10	13	17	23	30	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3
国民健康保険	824	975	1,240	1,611	2,015	15.1	15.0	15.6	16.3	17.2
労働者災害補償保険	104	128	157	190	230	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0
その他	9	11	12	15	18	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
患 者 負 担 分	1,743	1,914	2,113	2,542	2,824	31.9	29.4	26.5	25.7	24.1
医師・歯科医師 公費または保険の一部 負担金額 自費	1,410	1,536	1,688	2,036	2,312	25.8	23.6	21.3	20.6	19.7
買 薬	262	294	336	413	407	4.8	4.5	4.2	4.2	3.5
あ ん ま 等	71	84	89	92	106	1.3	1.3	1.1	0.9	0.9

注 公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被爆者の医療等に関する法律、戦傷病者特別優待法およびらい療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法による医療費が含まれている。
資料 厚生省統計調査部調

第 226 表 傷 病 量

区 分	傷 病 件 数			傷 病 日 数	1日に換算 した傷病量
	総 数	期 間 前 か 越	期 間 中 り 患		
昭和36年10月	2,163	474	1,689	22,717	733
37年10月	2,139	511	1,628	23,038	743
38年10月	2,449	553	1,895	25,113	810
39年10月	2,801	594	2,207	27,836	898
40年10月	2,623	625	1,998	28,743	927

注 1ヵ月の全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 227 表 発 病 状 況

区 分	有 病 率 (百人当り繰越 傷 病 件 数)	発 病 率 (百人当り年間 発 病 件 数)	1人当り年間 病 日 数	発病1件当り 病 日 数
昭昭36年10月	5.0	210.9	28.4	13.5
37年10月	5.4	210.9	28.5	14.1
38年10月	5.8	232.1	30.8	13.2
39年10月	6.1	268.1	33.8	12.6
40年10月	6.4	239.4	34.4	14.4

資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 228 表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	治療の有無別傷 病件数の割合		治療方法別治療件数の割合												
	合計	治療 したもの	合計	医 師			あんま・ はり・き ゆう・柔 道整復師	買 薬			その他				
				計	通院	入院		計	薬局 買薬	配置 買薬		その他 買薬			
昭和36年10月	100.0	99.3	0.7	100.0	50.5	47.5	2.9	5.8	3.6	0.5	38.7	24.4	11.6	2.8	1.0
37年10月	100.0	98.1	1.9	100.0	50.4	47.4	3.1	5.9	3.7	0.7	38.6	26.3	10.3	1.9	0.7
38年10月	100.0	98.2	1.8	100.0	47.9	45.3	2.6	7.0	3.3	0.7	40.3	25.9	12.0	2.4	0.8
39年10月	100.0	98.1	1.9	100.0	48.8	46.4	2.4	6.8	3.4	0.4	39.6	24.6	11.3	3.7	1.0
40年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	53.3	50.7	2.5	8.4	3.7	0.6	33.2	22.2	8.4	2.6	0.9

資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第 229 表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区 分	総 数					病 院			
	36.7.12	37.7.18	38.7.17	39.7.15	40.7.14	36.7.12	37.7.18	38.7.17	39.7.15
総 数	4,765.4	5,006.1	5,484.7	5,513.3	5,808.1	1,372.8	1,481.9	1,591.4	1,640.6
全 額 自 費	203.3	196.3	197.9	202.4	179.7	70.8	66.0	69.4	72.8
健保・船保・共済の本人	1,494.9	1,585.3	1,746.1	1,674.4	1,890.2	419.6	443.4	486.0	509.5
日雇健保の本人		56.4	65.2	66.7	64.9		15.6	15.9	16.4
健保・船保・共済の家族	1,217.9	1,257.5	1,346.9	1,402.3	1,471.5	301.4	305.1	317.4	317.0
日雇健保の家族		31.5	30.6	36.9	35.1		5.9	5.6	5.7
国保世帯主	1,488.8	372.7	411.2	480.2	509.1	332.7	96.1	106.2	128.7
国保家族		1,078.0	1,182.3	1,129.7	1,145.4		237.6	245.7	228.8
労 災	83.5	67.2	69.5	80.8	75.0	47.5	39.2	48.6	47.2
精神衛生法	...	41.0	49.0	57.2	56.8	...	41.0	49.0	57.2
そ の 他	277.0	320.1	385.9	382.9	380.5	200.8	232.2	247.6	257.2
生活保護法 (再 掲)	220.9	225.9	248.3	222.2	232.9	169.5	159.5	141.4	144.3
結核予防法 (再 掲)	136.9	166.4	192.4	189.3	184.3	106.7	141.8	156.6	151.6

注 全国推計数である。
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

(単位 千人)

	一 般 診 療 所					歯 科 診 療 所					
	40.7.14	36.7.12	37.7.18	38.7.17	39.7.15	40.7.14	36.7.12	37.7.18	38.7.17	39.7.15	40.7.14
	1,642.7	2,706.8	2,740.6	3,071.2	3,127.9	3,239.1	685.8	783.5	822.1	744.8	926.3
	64.4	109.7	107.2	106.9	110.8	95.9	22.8	23.1	21.6	18.8	19.3
	510.9	852.7	869.5	977.2	917.7	1,038.8	222.7	272.4	282.9	247.2	340.5
	15.6		31.1	40.7	41.6	41.7		9.7	8.6	8.7	7.6
	315.5	735.5	733.3	795.0	878.2	884.9	181.0	219.1	234.5	207.1	271.1
	6.6		21.2	19.8	25.0	23.1		4.4	5.2	6.2	5.4
	133.0	906.7	207.2	234.8	281.2	298.2	249.4	69.4	70.2	70.3	77.9
	231.3		664.6	749.8	724.1	721.1		175.9	186.8	176.8	193.0
	46.9	35.9	27.9	21.0	33.6	28.0	0.1	0.1	—	—	0.1
	56.8	...	—	—	—	—	...	—	—	—	—
	261.7	66.5	78.6	125.9	116.0	107.4	9.8	9.3	12.4	9.7	11.4
	156.7	44.2	61.1	97.8	71.0	67.6	7.2	5.3	9.1	6.9	8.6
	145.2	30.2	24.6	35.5	36.9	38.9	—	—	0.3	0.8	0.3

第230表 患者数および受療率(入院・外来, 病院・診療所別)

区 分	年	総 数			病 院		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭36. 7.12	4,765.4	630.4	4,135.0	1,372.8	561.7	811.1
	37. 7.18	5,006.1	684.2	4,321.9	1,481.9	608.4	873.6
	38. 7.17	5,484.7	734.0	4,750.7	1,591.4	658.7	932.7
	39. 7.15	5,513.3	796.7	4,716.6	1,640.6	714.4	926.2
	40. 7.14	5,808.1	813.7	4,994.5	1,642.7	710.9	931.9
受療率 (人口10万対)	昭36. 7.12	5,054	669	4,386	1,456	596	860
	37. 7.18	5,260	719	4,541	1,557	639	918
	38. 7.17	5,704	763	4,941	1,655	685	970
	39. 7.15	5,673	819	4,854	1,688	735	953
	40. 7.14	5,910	828	5,082	1,672	723	948

区 分	年	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
		総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭36. 7.12	2,706.8	68.7	2,638.1	685.8	-	685.8
	37. 7.18	2,740.6	75.8	2,664.8	783.5	-	783.5
	38. 7.17	3,071.2	75.3	2,995.9	822.1	-	822.1
	39. 7.15	3,127.9	82.3	3,045.6	744.8	-	744.8
	40. 7.14	3,239.1	102.8	3,136.3	926.3	-	926.3
受療率 (人口10万対)	昭36. 7.12	2,871	73	2,798	727	-	727
	37. 7.18	2,879	80	2,800	823	-	823
	38. 7.17	3,194	78	3,116	855	-	855
	39. 7.15	3,218	85	3,133	766	-	766
	40. 7.14	3,296	105	3,191	943	-	943

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

2 医療関係者

第231表 医師数(業務別)

年末現在

区 分	昭和36年	37	38	39	40
総 数	104,280	105,437	106,512	108,102	109,369
医療施設の従事者					
療院の開設者	2,204	2,356	2,339	2,613	2,608
診療所の開設者	48,713	49,730	50,716	51,664	52,609
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	26,669	26,720	27,030	27,460	28,038
診療所の勤務者	10,358	10,025	9,739	9,341	9,011
医育機関附属の病院の勤務者	9,385	9,731	9,647	9,943	9,749
医療施設以外の従事者					
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	2,029	2,043	2,000	2,006	2,165
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	2,504	2,301	2,328	2,251	2,260
そ の 他	2,418	2,531	2,713	2,824	2,929

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第232表 歯科医師数(業務別)

年末現在

区 分	昭和36年	37	38	39	40
総 数	33,617	34,163	34,517	35,079	35,558
医療施設の従事者					
病院の開設者	4	3	2	2	2
診療所の開設者	25,585	25,829	26,086	26,532	26,916
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者	1,223	1,224	1,142	1,121	1,068
診療所の勤務者	4,641	4,864	5,027	5,128	5,195
医育機関附属の病院の勤務者	796	905	891	973	946
医療施設以外の従事者					
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者	197	168	163	169	183
衛生行政又は保健衛生業務の従事者	200	189	170	168	163
そ の 他	971	981	1,036	986	1,085

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第233表 薬剤師数(業務別)

年末現在

区	分	昭和36年	37	38	39	40
総	数	61,826	62,645	64,915	66,600	68,674
薬局の開設者		14,056	13,195	13,011	12,891	12,828
薬局の勤務者		9,378	10,065	10,466	10,819	11,319
病院または診療所の勤務者		9,804	10,133	10,468	10,724	11,345
大学において教育または研究に従事する者		1,229	1,237	1,315	1,394	1,482
衛生行政または保健衛生業務の従事者		3,002	3,008	3,068	3,080	3,093
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		11,412	11,646	12,569	13,133	13,668
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		635	636	647	628	643
その他の化学工業従事者		1,358	1,361	1,406	1,372	1,299
その他		10,752	11,364	11,965	12,560	12,997

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

第234表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和37年	38	39	40	41
総	数	13,606	13,910	13,957	13,959	14,175
保健婦学校および養成所		74	79	82	79	90
保健所	所内勤務	5,418	5,577	5,673	5,690	5,799
	市町村駐在	297	241	243	236	213
市町村	都道府県職員	222	197	190	187	177
	国保特別会計所属	5,433	5,542	5,497	5,477	5,556
	その他	360	378	416	386	433
病院・診療所		463	537	509	502	544
事業所		992	925	918	952	911
その他		347	434	429	450	447

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第235表 就業助産婦数(就業場所別)

年末現在

区	分	昭和37年	38	39	40	41
総	数	26,208	26,918	43,516	43,276	43,710
助産婦学校および養成所		29	33	36	36	37
保健所	健	165	163	163	166	156
	療	3,553	4,120	4,414	5,020	5,392
診療所	助産	1,075	1,440	1,529	1,795	1,918
	産					
開設者	開設者	19,720	19,387	35,707	34,372	34,185
	従業	1,428	1,420	1,413	1,574	1,658
出張のみによる者(開設者の再掲)	の	19,747	19,256	17,746	18,656	18,319
	他	238	355	254	313	364

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第236表 就業看護婦(人)数(就業場所・資格別)

年末現在

区	分	昭和37年	38	39	40	41
総	数	205,087	215,528	229,797	245,211	265,230
就業場所別	看護婦学校及び養成所	1,000	1,036	1,117	1,167	1,341
	健	298	314	294	317	312
	療	169,557	167,384	177,829	189,021	203,808
	診療所	34,963	37,615	41,259	45,477	50,615
	出張	2,440	2,489	2,560	2,613	2,534
	その他	5,705	5,622	5,566	5,488	5,386
資格別	看護婦人	1,124	1,068	1,172	1,128	1,234
	看護婦	121,620	124,787	129,677	132,835	138,374
	看護婦人	81,560	88,643	97,908	109,862	124,103
	看護婦	1,214	1,197	1,172	1,150	1,139
	看護婦	693	901	1,040	1,364	1,614

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第237表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師および柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和37年	38	39	40	41
あん摩マッサージ指圧師		51,477	54,193	55,037	58,239	58,817
はり師		31,745	32,810	33,008	33,872	34,230
きゆう師		30,382	31,183	31,488	32,026	32,347
柔道整復師		6,014	6,389	6,468	6,793	7,144

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 238 表 歯科衛生士数 (就業場所別)

区 分		昭和37年	38	39	40	41
総	数	1,878	2,219	2,622	3,205	3,692
歯科衛生士の業務に従事している者		1,435	1,748	2,099	2,478	2,828
保健所		73	70	78	86	30
病院		240	274	286	333	351
診療所		1,042	1,311	1,590	1,910	2,237
学校		29	42	47	55	73
その他		51	51	98	94	37
歯科衛生士の業務に従事していない者		443	471	523	727	864

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 239 表 就業診療エックス線技師数

区 分		昭和 36 年	37	38	39	40
		6,860	7,289	7,623	3,009	8,461

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第 240 表 歯科技工士数

区 分		昭和 37 年	38	39	40	41
		8,110	8,218	8,071	8,501	8,469

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第 241 表 理学療法士および作業療法士数

区 分		昭和 41 年	
理学療法士		181	
作業療法士		22	

資料 厚生省医務局調

3 医療機関

第 242 表 病院・診療所数 (開設者別)

区 分		病 院					一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所			
		総数	精神病院	結核療養所	らい療養所	伝染病院	一般病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭 和	36 年	6,229	543	559	14	53	5,060	60,301	24,838	35,463	27,283	43	27,215
	37	6,428	583	516	14	52	5,263	61,368	25,243	36,123	27,488	54	27,434
	38	6,621	629	474	14	52	5,452	62,363	26,270	36,093	27,869	93	27,776
	39	6,838	676	374	14	48	5,726	63,296	26,814	36,482	28,158	117	28,041
	40	7,047	725	340	14	46	5,922	64,524	27,332	37,192	28,602	117	28,485
国	厚生省	268	3	86	11	—	168	10	1	9	—	—	—
	文部省	37	—	2	—	—	35	7	1	6	2	—	2
	労働省	32	—	—	—	—	32	1	—	1	—	—	—
	その他	68	—	5	—	—	63	328	1	327	2	—	2
都 道 府 県	厚 生 連 合 会	43	—	4	—	—	39	488	211	277	4	—	4
	北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	4	1	3	—	—	—
	厚生連	123	1	—	—	—	122	81	26	55	1	—	1
	国民健康保険団体連合会	8	—	—	—	—	8	9	2	7	—	—	—
	全国社会保険協会連合会	56	—	1	—	—	55	13	2	11	—	—	—
	厚生団	7	—	—	—	—	7	5	1	4	—	—	—
	船員保険会	3	—	—	—	—	3	12	1	11	—	—	—
	健康保険組合およびその連合会	36	—	7	—	—	29	346	19	327	25	—	25
	共済組合およびその連合会	59	—	5	—	—	54	265	4	261	5	—	5
	国民健康保険組合	1	—	—	—	—	1	17	5	12	3	1	2
	公益法人	306	56	23	3	—	224	212	51	161	12	—	12
	医療法人	1,715	328	64	—	—	1,323	559	317	242	209	5	204
	学校法人	32	1	1	—	—	30	40	2	38	4	1	3
	会社	199	1	3	—	—	196	2,765	340	2,425	67	2	65
その他の法人	185	10	12	—	—	163	593	167	426	29	—	29	
個人	2,534	286	73	—	1	2,174	55,417	25,039	30,378	28,198	108	28,085	
医 育 機 関 (再掲)	84	3	1	—	—	80	—	—	—	—	—	—	

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第 243 表 病院病床数 (開設者・種類別)
年 末 現 在

区	分	全病床	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床
昭 和	36 年	716,372	106,265	245,975	14,260	22,749	327,123
	37	752,714	120,300	241,305	14,260	23,094	353,755
	38	794,434	136,387	235,150	14,208	23,317	385,372
	39	833,606	153,639	227,454	13,230	23,821	415,462
	40	873,652	172,950	220,757	13,230	24,179	442,536
国	厚生省 労働三 省	111,460	4,027	67,154	12,950	1,564	25,765
	生 産 省	17,191	1,107	1,839	—	387	13,858
	福 祉 省	9,373	52	836	—	—	8,485
	公 社 其 他	7,721	—	2,371	—	28	5,322
		4,306	144	981	—	64	3,117
都 道 府 県		71,333	14,002	18,969	—	3,540	34,822
市 町 村		123,062	6,222	28,708	—	13,518	74,614
日 赤 会		29,975	906	7,115	—	1,149	20,805
済 生 会		12,535	84	2,606	—	114	9,731
北海道社会事業協会		1,761	—	347	—	27	1,387
厚生連		24,550	2,109	5,450	—	1,582	15,409
国民健康保険組合連合会		1,174	—	387	—	39	748
全国社会保険協会連合会		13,032	83	4,078	—	164	8,707
厚生団		2,555	—	42	—	—	2,513
船員保険会		832	—	282	—	—	550
健康保険組合およびその連 合会		4,514	—	1,826	—	—	2,688
共済組合およびその連合会		13,722	145	4,592	—	89	8,896
国民健康保険組合		332	—	—	—	—	332
公 益 法 人		52,696	18,290	13,135	280	461	20,530
医 療 法 人		166,992	73,608	26,523	—	401	66,460
学 校 法 人		14,609	955	2,086	—	172	11,396
会 社		19,382	152	3,876	—	570	14,784
そ の 他 の 法 人		29,241	4,285	8,755	—	118	16,033
個 人		141,304	46,779	18,799	—	192	75,534
医 育 機 関 (再掲)		42,527	2,938	5,097	—	707	33,785

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第 244 表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数
年 末 現 在

区	分	昭和37年	38	39	40	41
薬 局 数	開設者が自ら管理している	21,020	21,024	21,149	21,428	21,870
	開設者が自ら管理していない	13,236	13,025	12,920	12,651	12,695
	無薬局	7,784	7,999	8,229	8,777	9,175
	町 村	1,181	1,181	1,165	1,142	1,119
	品 販 売 業	130,472	118,719	125,493	108,923	107,796
	一 般 販 売 業	6,555	6,974	7,604	8,124	8,776
薬 品 販 売 業	特 種 例 販 売 業	14,962	14,758	14,943	14,949	14,994
	商 販 販 売 業	104,481	78,286	77,077	67,798	65,234
	配 置 販 売 業	4,474	18,701	25,869	18,052	18,792

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第六 その 他

1 関 連 制 度 (住宅・最低賃金制度)

第 245 表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・
1人当たり平均畳数 (地域・住宅の所有関係別)

昭和38年10月1日現在

区	分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当 り平均 室数	1戸当 り平均 畳数	1戸当 り平均 延べ面 積	1人当 り平均 畳数
全 国		20,372,000	21,502,000	90,298,000	3.82	21.76	72.52	4.91
持 家	公 営	13,093,000	13,962,000	64,711,000	4.56	26.81	91.28	5.42
	民 営	944,000	952,000	3,472,000	2.55	12.55	36.68	3.41
	公 団	3,115,000	3,298,000	11,648,000	2.80	14.00	43.94	3.74
	公 社	1,789,000	1,820,000	4,732,000	1.44	7.28	19.76	2.75
借 家	公 営	1,433,000	1,470,000	5,735,000	3.03	16.52	52.69	4.13
	民 営	13,873,000	14,819,000	59,166,000	3.53	19.51	64.93	4.57
	公 営	7,707,000	8,423,000	37,682,000	4.49	25.27	86.90	5.17
	民 営	743,000	750,000	2,748,000	2.55	12.50	36.71	3.33
借 家 (設備専用)	公 営	2,684,000	2,848,000	10,052,000	2.79	13.74	42.82	3.67
	民 営	1,641,000	1,668,000	4,262,000	1.41	7.03	18.88	2.71
	公 団	1,098,000	1,129,000	4,421,000	3.04	16.51	52.70	4.10
	公 社	6,499,000	6,683,000	31,132,000	4.34	26.55	88.72	5.54
借 家 (設備共用)	公 営	5,385,000	5,539,000	27,028,000	4.66	29.01	97.55	5.78
	民 営	201,000	202,000	724,000	2.56	12.75	36.56	3.53
	公 団	430,000	450,000	1,596,000	2.85	15.64	50.96	4.22
	公 社	148,000	152,000	470,000	1.81	10.05	29.46	3.16
借 家 (設備共用)	公 営	335,000	340,000	1,315,000	2.96	16.57	52.63	4.22
	民 営	9,435,000	10,259,000	38,593,000	3.34	17.47	58.52	4.27
	公 営	4,418,000	5,034,000	21,233,000	4.39	23.58	83.08	4.91
	民 営	460,000	467,000	1,720,000	2.56	12.58	37.08	3.37
借 家 (設備共用)	公 営	2,221,000	2,371,000	8,379,000	2.83	13.83	43.17	3.66
	民 営	1,478,000	1,503,000	3,769,000	1.38	6.84	18.28	2.68
	公 団	857,000	883,000	3,492,000	3.03	16.37	52.58	4.02
	公 社							

資料 総務省統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第246表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）

昭和38年10月1日現在

区分	総数	0	1~999	1,000~ 1,999	2,000~ 2,999	3,000~ 3,999	家賃階級別									
							4,000~ 4,999	5,000~ 5,999	6,000~ 6,999	7,000~ 7,999	8,000~ 8,999	9,000~ 9,999	10,000~ 10,999	11,000~ 11,999	12,000円以上	不詳
全国	7,279,000	747,000	900,000	1,285,000	1,003,000	899,000	712,000	838,000	411,000	218,000	178,000	104,000	182,000	5,600		
借家（専用住宅）	6,520,000	602,000	853,000	1,190,000	919,000	819,400	659,000	580,000	375,000	191,000	145,000	71,900	114,000	1,100		
公営・公団・公社の借家	931,000	26,800	166,000	309,000	182,000	70,800	59,500	55,900	31,800	14,100	10,900	1,700	2,700	40		
借家（設備専用）	2,622,000	111,000	177,000	448,000	398,000	392,000	288,000	261,000	184,000	110,000	96,200	57,500	99,200	640		
借家（設備共用）	1,852,000	32,000	80,900	163,000	239,000	316,000	294,000	253,000	155,000	64,100	35,100	10,600	8,900	390		
借家（併用住宅）	1,315,000	433,000	430,000	270,000	100,000	40,600	16,900	10,100	3,700	3,100	2,800	2,100	3,500	20		
市部	759,000	145,000	47,300	94,000	84,400	79,600	53,200	58,500	35,600	26,500	30,600	32,200	68,100	4,500		
借家（専用住宅）	6,666,000	495,000	662,000	1,006,000	862,000	819,000	669,000	603,000	393,000	208,000	168,000	99,400	177,000	5,400		
借家（設備専用）	5,556,000	397,000	635,000	941,000	796,000	752,000	621,000	550,000	360,000	183,000	138,700	69,200	111,000	1,000		
借家（設備共用）	734,000	17,400	127,000	218,000	154,000	63,700	52,000	45,900	29,000	12,900	9,300	1,600	2,700	30		
借家（併用住宅）	2,287,000	78,600	124,000	360,000	337,000	350,000	268,000	246,000	175,000	104,000	91,900	54,900	96,300	610		
市部	1,525,000	24,200	59,000	128,000	212,000	300,000	284,000	248,000	152,000	63,300	34,700	10,500	8,800	390		
借家（併用住宅）	1,010,000	277,000	326,000	235,000	93,200	33,200	16,000	9,900	3,600	3,100	2,700	2,100	3,500	20		
郡部	610,000	98,100	26,300	64,600	65,800	67,400	47,000	52,800	33,000	24,700	28,900	30,200	66,000	4,400		
借家（専用住宅）	1,114,000	252,000	238,000	279,000	141,000	79,300	48,100	35,200	18,000	9,700	8,000	4,600	5,200	130		
借家（設備専用）	964,000	205,000	217,000	249,000	123,000	67,200	37,000	29,600	15,400	7,900	6,300	2,700	3,100	40		
借家（設備共用）	197,000	9,300	38,700	91,600	28,000	7,200	6,000	10,000	2,800	1,200	1,600	10	10	10		
借家（併用住宅）	335,000	32,600	52,900	87,800	60,800	41,100	19,000	14,800	9,300	5,900	4,300	2,600	2,900	20		
郡部	127,000	7,800	22,000	34,500	27,300	16,500	10,000	4,600	3,100	760	370	90	100	—		
借家（併用住宅）	305,000	156,000	104,000	35,400	6,800	2,400	0	210	100	60	50	10	40	—		
人口集中地区（再掲）	149,000	46,600	21,000	29,400	18,600	12,200	5,000	5,700	2,600	1,800	1,700	2,000	2,100	90		
借家（専用住宅）	5,016,000	347,000	515,000	755,000	680,000	638,000	572,000	528,000	343,000	180,000	145,000	90,200	166,000	5,400		
借家（設備専用）	4,485,000	277,000	497,000	704,000	624,000	628,000	528,000	479,000	311,000	156,000	117,000	61,000	102,000	1,000		
借家（設備共用）	454,000	11,200	85,400	111,000	95,600	44,200	37,000	36,900	18,500	4,700	5,100	1,400	2,500	20		
借家（併用住宅）	1,866,000	52,000	92,900	300,000	277,000	234,000	216,000	200,000	145,000	87,100	76,600	47,400	87,600	570		
人口集中地区（再掲）	1,375,000	18,700	47,700	106,000	180,000	259,000	261,000	234,000	144,000	61,500	33,500	10,400	8,600	390		
借家（併用住宅）	790,000	195,000	271,000	187,000	70,700	31,700	135,000	8,100	2,800	2,800	2,000	1,900	3,000	20		
借家（併用住宅）	531,000	70,200	17,900	51,400	56,800	59,900	46,000	49,900	31,400	23,800	28,000	29,200	64,200	4,400		

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

第247表 居住状況（地域別）

昭和38年10月1日現在

区分	全国	市部	郡部	人口集中地区（再掲）
普通世帯総数	21,111,000	14,477,000	6,634,000	9,938,000
住宅でない建物に居住	143,000	108,000	35,000	85,600
同居世帯	596,000	496,000	100,000	418,000
老朽住宅居住	87,500	48,200	39,300	30,000
設備共用住宅居住	2,319,000	2,026,000	293,000	1,731,000
設備専用住宅居住	17,965,000	11,799,000	6,166,000	7,624,000

資料 総理府統計局「昭和38年住宅統計調査報告」

区分	4,000~ 4,999	5,000~ 5,999	6,000~ 6,999	7,000~ 7,999	8,000~ 8,999	9,000~ 9,999	10,000~ 10,999	11,000~ 11,999	12,000円以上	不詳
全国	712,000	838,000	411,000	218,000	178,000	104,000	182,000	5,600		
借家（専用住宅）	659,000	580,000	375,000	191,000	145,000	71,900	114,000	1,100		
借家（設備専用）	288,000	261,000	184,000	110,000	96,200	57,500	99,200	640		
借家（設備共用）	294,000	253,000	155,000	64,100	35,100	10,600	8,900	390		
借家（併用住宅）	53,200	58,500	35,600	26,500	30,600	32,200	68,100	4,500		
市部	669,000	603,000	393,000	208,000	168,000	99,400	177,000	5,400		
借家（専用住宅）	621,000	550,000	360,000	183,000	138,700	69,200	111,000	1,000		
借家（設備専用）	268,000	246,000	175,000	104,000	91,900	54,900	96,300	610		
借家（設備共用）	284,000	248,000	152,000	63,300	34,700	10,500	8,800	390		
借家（併用住宅）	47,000	52,800	33,000	24,700	28,900	30,200	66,000	4,400		
郡部	48,100	35,200	18,000	9,700	8,000	4,600	5,200	130		
借家（専用住宅）	37,000	29,600	15,400	7,900	6,300	2,700	3,100	40		
借家（設備専用）	6,000	10,000	2,800	1,200	1,600	10	10	10		
借家（設備共用）	19,000	14,800	9,300	5,900	4,300	2,600	2,900	20		
借家（併用住宅）	10,000	4,600	3,100	760	370	90	100	—		
人口集中地区（再掲）	5,000	5,700	2,600	1,800	1,700	2,000	2,100	90		
借家（専用住宅）	572,000	528,000	343,000	180,000	145,000	90,200	166,000	5,400		
借家（設備専用）	528,000	479,000	311,000	156,000	117,000	61,000	102,000	1,000		
借家（設備共用）	37,000	36,900	18,500	4,700	5,100	1,400	2,500	20		
借家（併用住宅）	216,000	200,000	145,000	87,100	76,600	47,400	87,600	570		
人口集中地区（再掲）	261,000	234,000	144,000	61,500	33,500	10,400	8,600	390		
借家（併用住宅）	135,000	8,100	2,800	2,800	2,000	1,900	3,000	20		
借家（併用住宅）	46,000	49,900	31,400	23,800	28,000	29,200	64,200	4,400		

第248表 公営住宅建設戸数

（補助金 単位 千円）

区分	昭和39年度				
	40	41	42	43	
計	60,000戸	65,555戸	72,330戸	81,007戸	
建設戸数	第一種	2,400	1,300	2,000	2,000
	第二種	5,900	6,500	7,700	4,700
	第三種	5,900	6,550	6,800	7,800
	第四種	9,800	11,650	12,300	17,900
	第五種	24,000	26,000	28,800	32,400
	第六種	7,200	5,800	5,900	6,100
	第七種	13,320	14,450	16,000	14,300
	第八種	6,480	7,000	7,500	8,700
	第九種	9,000	11,750	13,700	19,500
	第十種	36,000	39,000	43,200	48,600
計	60,000	65,000	72,000	81,000	
過年度	—	555	330	7	
補助金	(26,338,544)	27,140,142	32,783,069	40,454,548	
過年度	—	278,333	190,636	3,115	

注 1 過年度住宅とは、過年度災害により滅失した住宅に居住していた低所得者に賃貸するための第2種公営住宅をいう。

2 補助金欄中（ ）内は補正後の数字である。

資料 建設省「建設白書」

第 249 表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区 分	昭和38年度	39	40	41	42 (計画)
合 計	801	843	998	1,038	1,162
公 营 住 宅	57	59	66	72	81
改 良 住 宅	4.5	4.5	4.5	4.5	5
公 庫 住 宅	118	133	174	168	193
公 团 住 宅	34	36	53	53	61
厚生年金住宅等	58	75	98	100.5	112
小 計	271	307	395	398	452
民間自力建設住宅	530	536	603	640	710

注 1 住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含んでいる。
 2 民間自力建設住宅は、住宅事情の緩和に役立つとは考えられない一部の狭小住宅(木造賃貸アパート各議)等を推定して除いている。
 3 「厚生年金住宅等」は、入居者住宅、公務員宿舎、政府機関職員宿舎等を含んでいる。
 4 昭和41年度の「厚生年金住宅等」および「民間自力建設住宅」は見込みである。
 資料 建設省「建設白書」

第 250 表 職業転換給付金支給状況

(単位 千円)

区 分	昭和40年度	41	42
合 計	6,021,028	6,854,681	7,149,035
就職指導手当	1,211,625	1,214,446	1,043,920
移 転 資 金	139,902	231,314	187,080
住宅確保奨励金	.	.	132,112
広域求職活動費	.	148,704	100,320
帰省旅費	.	2,788	2,485
駐留軍離職者就職促進手当	.	.	345,343
訓練手当	4,169,101	4,733,921	4,667,577
職場適応訓練費	500,400	505,508	459,078
特定職種訓練受講奨励金	.	18,000	81,120
雇用促進事業団交付金	.	.	130,000

注 予算上の数字である。
 資料 労働省職業安定局調

第 251 表 産業別最低賃金決定状況

昭和42年9月30日現在

区 分	件 数				適 用 者 数	適 用 者 数	重点対象業種労働者数
	法9条	法10条	法11条	法16条			
産 業 計	2,066	395	8	11	410,990	5,771,450	4,619,037
製 造 業	1,447	262	6	7	184,804	4,191,695	3,706,877
食 料 品 製 造 業	316	59	—	—	24,238	401,790	274,377
織 維 工 業	230	37	4	—	40,468	722,418	701,862
衣服その他の繊維製品製造業	82	15	—	—	12,044	229,223	201,039
木材・木製品製造業	95	26	—	—	23,792	313,682	308,346
家具・装備品製造業	73	13	—	2	11,220	104,540	94,579
パルプ・紙・紙加工品製造業	39	7	—	—	3,242	57,050	14,781
出版・印刷・同関連産業	64	36	—	—	14,238	249,504	243,451
化 学 工 業	10	1	1	—	505	91,975	3,614
石油製品・石炭製品製造業	1	—	—	—	39	512	—
ゴ ム 製 品 製 造 業	3	—	—	—	88	9,566	—
皮革・同製品製造業	7	1	—	—	873	14,104	5,538
窯業・土石製品製造業	94	17	1	—	8,328	170,992	94,128
金 属 ・ 機 械 等 製 造 業	362	41	—	5	40,671	1,729,734	1,701,232
そ の 他 の 製 造 業	63	9	—	—	4,516	78,248	63,930
各 種 製 造 業	8	—	—	—	542	18,357	—
計	552	133	—	4	222,336	1,450,764	816,181
非 製 造 業	13	3	—	—	2,869	25,339	25,339
漁 業 ・ 水 産 養 殖 業	36	3	—	2	2,830	132,987	116,486
建 設 業	70	15	—	—	17,397	134,927	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	176	4	—	—	39,731	310,308	—
運 輸 通 信 業	17	3	—	—	3,739	109,843	—
サ ー ビ ス 業	240	105	—	2	155,770	737,360	674,355
そ の 他 の 非 製 造 業	—	—	—	—	—	—	—
各 種 産 業	56	—	—	—	1,828	95,979	95,979
前記の業種に分類できない大企業の下請	11	—	—	—	2,022	33,012	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

注 1 「適用使用者数」は最低賃金法第9条(業者間協定に基づく最低賃金)、第10条(業者間協定に基づく地域的最低賃金)、第11条(労働協約に基づく地域的最低賃金)および第16条(最低賃金審議会の調査審議に基づく最低賃金)の適用を受ける使用者の合計である。
 2 法第9条(業者間協定に基づく最低賃金)の金額階級別の決定件数は、400円未満22件、400~499円546件、450~499円812件、500~549円554件、550~599円99件、600円以上32件である。
 3 「適用労働者数」は、1と同様に、それぞれの適用を受ける労働者数の合計である。
 4 「重点対象業種労働者数」は、「適用労働者数」のうち、昭和39年10月16日の中央最低賃金審議会答申の別表1「最低賃金の重点的な対象業種」に該当する業種における労働者数である。
 5 「各種製造業」とは、一定の地域内に存在する製造業者によって締結された業者間協定に基づく最低賃金である。
 6 「各種産業」の「その他」とは、業種を問わず、一定の地域内に存在する業者によって締結された業者間協定に基づく最低賃金である。
 資料 労働省労働基準局調

2 関係機関

第252表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額 (制度別)
(金額 単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
合計	194,974,148 306,562,930	213,156,465 390,739,207	240,718,774 490,352,500	255,019,017 599,795,766	272,748,918 688,582,111
審査及び支払取扱分計	194,839,767 306,562,930	213,010,937 390,739,207	240,589,630 490,352,500	254,886,240 599,795,766	272,584,640 688,582,111
社会保険合計	182,476,231 230,998,459	199,502,069 294,339,836	226,199,349 375,166,647	239,936,910 459,065,184	256,442,803 533,223,883
政府管掌健康保険	86,665,222 120,191,125	94,702,314 152,677,240	108,020,689 195,825,866	115,114,383 241,064,810	123,441,923 281,144,344
船員保険	2,802,741 3,483,374	3,024,946 4,445,121	3,300,875 5,514,158	3,439,641 6,758,086	3,542,426 7,638,301
日雇労働者健康保険	6,442,929 10,673,131	6,917,535 13,335,951	7,500,209 16,114,093	7,850,193 19,156,304	8,850,250 23,049,717
共済組合	35,369,588 37,884,074	39,095,131 49,597,903	42,763,737 61,787,569	44,448,161 73,971,811	46,577,948 84,179,437
健康保険組合	51,195,751 58,766,755	55,762,143 74,283,621	64,613,839 95,924,961	69,084,532 118,114,172	74,030,256 137,212,084
社会保険以外の諸法合計	12,363,536 75,564,471	13,508,868 96,399,372	14,390,281 115,185,853	14,949,330 140,730,582	16,141,837 155,358,228
結核予防法	5,007,653 22,509,029	5,272,037 33,817,103	5,323,674 38,652,419	5,195,438 43,107,940	5,197,934 43,530,742
生活保護法	6,028,016 41,812,080	6,632,197 47,959,698	7,234,994 58,093,348	7,662,298 74,032,591	8,212,720 84,982,803
戦傷病者戦没者遺族等援護法	640 6,434	552 5,350	27,543 296,822	26,891 327,959	26,495 328,882
身体障害者福祉法	5,001 80,173	5,300 82,568	5,047 82,756	4,967 94,661	5,338 94,135
児童福祉法	87,182 502,642	94,353 578,283	94,412 643,755	85,349 711,045	65,194 595,969
自衛官等	256,603 835,187	274,125 963,488	307,185 1,179,910	345,246 1,474,523	368,472 1,663,307
原爆医療	521,347 824,229	669,669 1,067,705	755,989 1,294,814	900,216 1,676,759	1,271,247 2,396,603
精神衛生法	457,094 8,994,697	560,315 11,919,453	640,987 14,933,988	725,782 19,266,346	976,551 21,548,771
麻薬取締法	・ ・	320 5,724	450 8,041	375 7,917	247 4,801
母子保健法	・ ・	・ ・	・ ・	2,768 30,840	17,639 212,215
審査のみ取扱分	134,381 4,797	145,528 4,984	129,144 5,146	132,777 -	162,278 -
生活保護法	4,797 45,226	4,984 47,047	5,146 24,846	- -	- -
未帰還者留守家族等援護法	84,343 16	93,446 51	99,037 115	103,761 29,016	130,467 31,811
精神衛生法	84,343	93,446	99,037	103,761	130,467
その他	16	51	115	29,016	31,811

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

第253表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和37年度	38	39	40	41
収入	2,553,230	2,905,991	3,335,732	3,759,394	4,232,061
事務費	2,317,647	2,575,908	3,014,417	3,357,535	3,860,460
政船日共健自結生職未身原精麻母	1,006,101	1,129,935	1,344,363	1,513,512	1,751,961
業務	31,904	35,821	41,629	45,970	51,327
府員雇済保衛核活	75,515	82,388	94,347	102,322	123,705
健保健組組官予保	430,258	484,671	541,980	590,946	659,841
入保険保合等防護	632,855	682,216	806,419	908,894	1,044,730
族援護	3,175	3,377	3,902	4,562	5,338
守家	53,580	62,020	67,583	67,862	73,118
障福医衛取保	72,978	78,922	93,585	100,902	115,612
害社療生締健金入	6	7	658	747	854
越入	254	279	・	・	・
業務	54	60	63	67	73
取設立備	982	1,199	1,212	1,132	913
費金費	4,541	7,902	9,751	10,825	17,966
費金費	5,444	7,107	8,919	9,746	14,796
費金費	・	4	6	6	4
費金費	・	・	・	42	222
費金費	6,784	4,032	3,013	72,135	42,206
費金費	78,266	75,280	93,330	118,440	131,800
費金費	150,533	250,771	224,972	211,284	197,595
支出	2,553,230	2,905,991	3,335,732	3,759,394	4,232,061
業務	2,442,909	2,743,396	3,147,128	3,536,730	3,967,274
取設立備	43,528	87,115	55,274	78,389	66,457
費金費	65,686	75,480	93,530	143,275	188,330
費金費	1,107	0	39,800	1,000	10,000

資料 社会保険診療報酬支払基金「基金年報」

第254表 医療金融公庫貸付状況 (施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
昭和37年度	2,845	9,424,140	585	2,784,260	452	3,516,820	313	1,578,780	1,098	1,358,590	417	185,690
38	2,844	12,003,250	558	3,781,770	400	4,249,880	275	2,185,800	1,114	1,546,970	517	239,230
39	3,213	14,503,850	649	4,813,000	471	4,767,360	310	2,911,820	1,167	1,709,010	616	302,700
40	3,953	17,500,000	864	6,870,490	609	5,764,000	355	2,714,580	1,394	2,004,240	731	346,690
41	3,983	20,700,000	873	6,178,970	691	8,824,880	404	3,574,990	1,399	2,067,820	616	253,740
病院	961	14,576,260	179	3,662,400	285	7,204,400	138	2,591,000	285	1,026,670	74	91,790
一般診療所	2,638	5,600,910	644	2,424,010	314	1,240,310	220	892,200	955	893,540	605	150,850
歯科診療所	376	500,740	46	74,400	90	178,320	45	90,810	158	146,110	37	11,100
共同利用施設	4	18,500	3	17,200	・	・	・	・	1	1,300	・	・
薬局	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
助産所	4	3,590	1	960	2	1,650	1	980	・	・	・	・

資料 医療金融公庫

第 255 表 年金福祉事業団貸付決定状況 (事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
昭 和 37 年 度	1,145	15,500,000	729	7,000,000	82	2,622,000	53
38	1,180	20,000,000	765	10,330,000	72	2,975,000	44
39	1,744	26,800,000	1,217	15,200,000	76	3,400,000	64
40	1,963	37,000,000	1,450	24,616,600	89	6,767,000	88
41	1,787	37,000,000	1,312	25,055,300	66	5,052,500	78
厚生年金保険事業主	1,516	27,541,600	1,259	23,391,200	6	139,600	47
船員保険船舶所有者	23	327,800	22	234,000	—	—	1
健康保険組合	15	685,500	—	—	3	147,800	5
国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会	2	24,000	—	—	2	24,000	—
事業協同組合	19	939,500	14	792,200	—	—	2
生活協同組合	10	340,200	4	169,600	5	164,200	1
農業協同組合及び同連合会	8	525,500	—	—	7	507,500	—
国民休暇村協会	13	329,200	—	—	—	—	13
民法法人・その他	48	1,452,700	12	417,300	5	265,300	8
社会福祉法人	93	1,336,400	—	—	4	327,700	1
日本赤十字社	22	2,248,000	—	—	21	2,239,600	—
済 生 会	13	1,236,800	—	—	13	1,236,800	—
商工会議所等	5	112,800	1	51,000	—	—	—

資料 年金福祉事業団調

(金額 単位 千円)

養 施 設	体 育 施 設		教 養 文 化 施 設		給 食 施 設		社 会 福 祉 施 設	
金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
1,253,100	17	333,000	155	2,714,600	85	1,273,500	24	303,800
1,144,500	26	502,900	120	2,812,900	96	1,786,200	57	448,500
1,478,800	29	720,500	153	2,656,500	117	2,341,800	88	802,400
1,419,500	22	273,600	134	2,244,200	78	622,700	102	1,056,400
1,546,100	30	823,000	138	2,561,800	64	984,700	99	976,800
415,900	25	651,900	116	1,968,300	63	974,700	—	—
93,800	—	—	—	—	—	—	—	—
184,100	4	151,100	3	102,500	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
87,300	—	—	3	60,000	—	—	—	—
6,400	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	1	18,000	—	—	—	—
329,200	—	—	—	—	—	—	—	—
381,400	1	20,000	10	262,200	1	10,000	11	96,500
48,000	—	—	1	89,000	—	—	87	871,700
—	—	—	—	—	—	—	1	3,400
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	4	61,800	—	—	—	—

第256表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和37年度	38	39	40	41
合 計	件数 金額	128 301,960	138 320,890	169 604,140	173 810,590	203 1,277,340
保護施設	件数 金額	32 81,480	13 38,830	19 101,610	15 88,630	26 247,740
児童福祉施設	件数 金額	71 153,390	77 141,670	96 248,980	100 405,690	115 549,330
身体障害者更生援 護施設	件数 金額	9 25,950	5 13,770	6 24,300	8 48,750	9 76,090
老人福祉施設	件数 金額	— —	28 75,920	21 93,550	21 109,840	24 179,100
精神薄弱者援護施 設	件数 金額	3 9,500	3 13,000	2 5,600	5 17,650	9 48,500
更生保護施設	件数 金額	2 1,740	1 700	1 4,500	5 28,900	4 10,200
公益質屋	件数 金額	1 2,000	1 1,000	2 8,000	2 6,000	2 7,000
婦人保護施設	件数 金額	— —	— —	1 20,000	— —	— —
社会福祉事業法に よる施設及び事業	件数 金額	8 25,800	8 28,300	20 87,600	17 105,130	12 139,380
その他の複合施設	件数 金額	2 2,100	2 7,700	1 10,000	— —	1 20,000
償 還	額	214,613	234,421	257,943	282,120	307,618

資料 厚生省社会局調

第257表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区 分	労災病院	労災療養所	高等看護学院	保養所	労災リハビリテ ーション作業所	リハビリテイ ション大学校
昭和37年度	29	—	4	—	—	—
38	30	—	4	1	—	—
39	32	1	4	4	—	—
40	33	1	4	5	1	—
41	33	1	4	5	1	1

資料 労働福祉事業団調

第258表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区 分	職業訓練 大学校	総合職業 訓練所	簡易宿泊所	労働福祉館	移転就職 者用宿舎	港湾労働 者用宿舎	炭鉱災害 遺家族福 祉施設	港湾労働 者福祉セ ンター	中央技 能セン ター
昭和37年度	1	45	23 (2,591人)	19 (600人)	48 (1,737戸)	3 (180戸)	1	—	—
38	1	55	22 (2,719人)	19 (600人)	50 (8,022戸)	3 (180戸)	1	—	—
39	1	55	22 (2,772人)	19 (600人)	62 (9,608戸)	3 (240戸)	1	1	—
40	1	55	21 (2,687人)	18 (560人)	143 (21,218戸)	6 (400戸)	1	2	—
41	1	58	21 (2,692人)	18 (560人)	273 (38,104戸)	12 (656戸)	1	8	1

注 1 () は定員又は入居戸数を示す。労働福祉館については、館内託児施設収容定員を示す。
2 移転就職者用宿舎、港湾労働者用宿舎および港湾労働者福祉センターは着工中のものを含む。
資料 雇用促進事業団調

第259表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

昭和42年3月末現在

区 分	合計	農 漁	林 業	鉱 業	建設業	製造業	運 輸 公益事業	商 業	金 融 不動産業	サービ ス業
共済契約者数	92,388	702	320	5,268	44,894	2,819	29,661	339	8,385	
被共済者数	1,285,074	15,351	8,965	91,757	822,176	64,919	220,914	2,490	58,502	

ii) 規模別

区 分	合計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	92,388	26,955	23,894	21,421	9,720	6,209	3,390	766	33
被共済者数	1,285,074	73,675	162,886	287,243	227,953	230,346	216,329	81,540	5,102

資料 中小企業退職金共済事業団調

第260表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区 分	退 職 金		解 約 手 当 金		計		1 件 当 金 額	国 庫 補 助 金	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額
昭 和 3 7 年 度	34,116	219,173	816	6,795	34,932	225,968	6,469	1,180	528
38	59,553	573,908	1,538	15,656	61,091	589,565	9,651	11,911	5,288
39	74,998	972,212	2,551	32,823	77,549	1,005,034	12,961	25,189	12,642
40	84,774	1,339,383	4,153	72,782	88,927	1,412,165	15,880	34,148	11,635
41	94,482	1,859,380	5,978	142,656	100,460	2,002,036	19,929	42,473	27,179

資料 中小企業退職金共済事業団調

第七 一般

1 人口・就業・世帯

第261表 人口(性・年齢階級別)

区分	昭和40年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	98,275	100.00	48,244	100.00	50,031	100.00
0才～4才	8,133	8.27	4,150	8.60	3,984	7.96
5～9	7,849	7.98	3,995	8.27	3,852	7.70
10～14	9,183	9.34	4,670	9.68	4,513	9.02
15～19	10,852	11.04	5,478	11.35	5,374	10.74
20～24	9,069	9.22	4,496	9.32	4,572	9.14
25～29	8,364	8.51	4,157	8.62	4,207	8.41
30～34	8,257	8.40	4,147	8.60	4,110	8.21
35～39	7,499	7.63	3,748	7.77	3,751	7.50
40～44	5,961	6.06	2,730	5.66	3,232	6.50
45～49	4,922	5.01	2,225	4.61	2,697	5.39
50～54	4,658	4.74	2,173	4.50	2,485	4.97
55～59	4,002	4.07	1,930	4.00	2,072	4.14
60～64	3,344	3.40	1,625	3.37	1,719	3.44
65～69	2,562	2.61	1,219	2.53	1,343	2.68
70～74	1,745	1.77	789	1.64	956	1.91
75～79	1,096	1.11	452	0.94	644	1.29
80～84	528	0.54	187	0.39	341	0.68
85～	250	0.25	74	0.15	176	0.35

区分	昭和41年10月1日					
	総数		男		女	
	千人	%	千人	%	千人	%
総数	99,058	100.00	48,628	100.00	50,429	100.00
0才～4才	8,000	8.08	4,085	8.40	3,915	7.76
5～9	7,789	7.86	3,965	8.15	3,824	7.58
10～14	8,733	8.82	4,442	9.14	4,290	8.51
15～19	11,444	11.55	5,787	11.90	5,657	11.22
20～24	8,634	8.72	4,287	8.82	4,347	8.62
25～29	8,490	8.57	4,211	8.66	4,279	8.48
30～34	8,365	8.44	4,194	8.63	4,171	8.27
35～39	7,666	7.74	3,845	7.91	3,821	7.58
40～44	6,328	6.39	2,968	6.10	3,359	6.66
45～49	4,977	5.02	2,223	4.57	2,754	5.46
50～54	4,718	4.76	2,187	4.50	2,530	5.02
55～59	4,165	4.20	1,987	4.09	2,178	4.32
60～64	3,330	3.36	1,615	3.32	1,715	3.40
65～69	2,669	2.69	1,269	2.61	1,399	2.78
70～74	1,829	1.85	826	1.70	1,002	1.99
75～79	1,126	1.14	466	0.96	660	1.31
80～84	531	0.54	190	0.39	342	0.68
85～	264	0.27	79	0.16	185	0.37

注 40年は国勢調査人口、41年は40年国勢調査人口に基づく推計人口
資料 総理府統計局調

第262表 平均余命(性別)

区分	第1回	第3回	第5回	第11回	昭37	38	39	40	41
	明24-31	明41-大2	大15-昭5	昭35					
男 0才	42.8	44.25	44.82	65.32	66.23	67.21	67.67	67.73	68.35
5	50.7	52.57	51.85	63.26	63.75	64.45	64.68	64.58	65.16
10	47.5	48.82	47.93	58.57	59.00	59.70	59.93	59.80	60.38
15	43.4	44.62	43.68	53.74	54.16	54.84	55.07	54.93	55.52
20	39.8	41.06	40.18	49.08	49.44	50.10	50.33	50.17	50.78
25	36.5	37.84	37.01	44.58	44.87	45.50	45.70	45.52	46.13
30	33.0	34.31	33.43	40.07	40.30	40.90	41.10	40.88	41.49
35	29.4	30.58	29.61	35.52	35.72	36.32	36.49	36.27	36.87
40	25.7	26.82	25.74	31.02	31.19	31.79	31.96	31.72	32.33
45	22.2	23.14	22.02	26.61	26.77	27.36	27.53	27.27	27.87
50	18.8	19.61	18.49	22.39	22.51	23.10	23.25	22.99	23.57
55	15.7	16.30	15.21	18.45	18.51	19.08	19.20	18.92	19.49
60	12.8	13.28	12.23	14.84	14.85	15.40	15.51	15.19	15.74
65	10.2	10.58	9.64	11.62	11.55	12.10	12.19	11.86	12.42
70	8.0	8.26	7.43	8.85	8.72	9.22	9.30	8.97	9.51
75	6.2	6.31	5.61	6.60	6.33	6.84	6.92	6.59	7.11
80	4.8	4.70	4.15	4.91	4.44	4.98	5.06	4.72	5.22
85	3.7	3.40	3.02	3.69	3.10	3.76	3.84	3.46	3.99
女 0才	44.3	44.73	46.54	70.19	71.16	72.34	72.87	72.95	73.61
5	51.5	52.16	53.00	67.79	68.37	69.28	69.59	69.51	70.15
10	48.1	48.51	49.18	63.04	63.56	64.45	64.76	64.66	65.30
15	44.2	44.67	45.11	58.17	58.68	59.54	59.86	59.75	60.39
20	40.8	41.67	42.12	53.39	53.85	54.70	54.99	54.88	55.53
25	37.6	38.83	39.23	48.74	49.13	49.95	50.22	50.09	50.74
30	34.4	35.72	35.98	44.10	44.44	45.23	45.48	45.34	45.97
35	31.1	32.42	32.53	39.48	39.78	40.63	40.44	40.62	41.24
40	27.8	29.03	29.01	34.90	35.15	35.89	36.11	35.94	36.55
45	24.4	25.49	25.39	30.39	30.60	31.32	31.54	31.34	31.94
50	20.8	21.84	21.67	26.03	26.18	26.89	27.09	26.88	27.45
55	17.4	18.31	18.09	21.83	21.94	22.61	22.80	22.57	23.13
60	14.2	14.99	14.68	17.83	17.90	18.54	18.69	18.45	18.99
65	11.4	11.94	11.58	14.10	14.09	14.70	14.83	14.59	15.11
70	8.8	9.28	8.88	10.78	10.67	11.26	11.35	11.10	11.61
75	6.7	7.09	6.59	8.01	7.76	8.33	8.42	8.11	8.62
80	5.1	5.26	4.73	5.88	5.54	6.04	6.10	5.76	6.25
85	3.9	3.77	3.30	4.26	4.37	4.65	4.66	4.28	4.74

資料 厚生省統計調査部「生命表」および「簡易生命表」

第263表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和1年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,160,734	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,219,073	16.7	1,034,462	14.2
19	73,064,300
20	71,998,100
21	73,114,100
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.1	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,401	17.2	706,599	7.6	899,802	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,056,000	1,359,221	13.7	670,135	6.8	689,086	7.0

注 1 昭和15年以前は沖縄県を含む。 2 昭和41年は概算 3 乳児(生後1年末満)死亡(実数)は死亡(実数)の再掲で資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

乳児死亡		死産		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出産千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
289,275	137.5	124,038	55.7	502,847	8.3	50,119	0.83
258,703	124.1	117,730	53.4	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	743,842	10.2	49,705	0.63
...
205,360	76.7	123,837	44.2	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	682,077	7.8	76,255	0.85
78,944	44.6	118,119	95.6	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	714,861	8.0	76,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	954,852	9.7	77,195	0.79
26,206	19.3	148,168	98.3	940,072	9.5	79,099	0.80

ある。4 死産とは妊娠第4月以後のものである。5 婚姻離婚の実数は件数を示す。

第 264 表 将来推計人口 (男女別・年齢 3 区分別)

(単位 千人)

区 分	総 数				男	
	計	0才~14才	15才~59才	60才以上	計	0才~14才
昭和 39 年	97,475	25,428	62,764	9,282	47,962	12,999
40	98,403	24,767	64,098	9,538	48,427	12,664
41	99,323	24,274	65,294	9,755	48,889	12,414
42	100,266	23,942	66,250	10,074	49,364	12,247
43	101,248	23,777	67,077	10,394	49,859	12,166
44	102,277	23,774	67,761	10,742	50,380	12,166
45	103,327	23,810	68,424	11,092	50,914	12,185
46	104,371	23,908	69,009	11,454	51,446	12,235
47	105,420	24,099	69,483	11,838	51,982	12,333
48	106,480	24,271	69,999	12,210	52,525	12,422
49	107,550	24,415	70,530	12,605	53,076	12,496
50	108,635	24,620	71,039	12,976	53,638	12,601
55	113,265	25,087	73,502	14,676	56,046	12,843
60	116,458	24,335	75,379	16,744	57,724	12,459
65	118,619	22,722	76,342	19,555	58,889	11,632
70	120,225	21,545	76,210	22,470	59,788	11,030
75	121,353	21,362	75,025	24,966	60,458	10,937
80	121,698	21,481	72,615	27,602	60,725	10,998
85	120,817	21,124	68,867	30,826	60,301	10,815
90	119,015	20,226	67,118	31,671	59,432	10,355

女		女			
15才~59才	60才以上	計	0才~14才	15才~59才	60才以上
30,727	4,236	49,513	12,429	32,037	5,046
31,411	4,352	49,976	12,103	32,687	5,186
32,021	4,454	50,434	11,860	33,273	5,301
32,517	4,599	50,903	11,695	33,733	5,475
32,951	4,742	51,389	11,611	34,126	5,651
33,321	4,894	51,896	11,608	34,440	5,848
33,682	5,047	52,413	11,626	34,742	6,045
34,011	5,200	52,925	11,673	34,998	6,254
34,288	5,361	53,438	11,766	35,194	6,478
34,585	5,518	53,955	11,849	35,414	6,692
34,894	5,686	54,474	11,919	35,636	6,919
35,192	5,845	54,997	12,019	35,847	7,131
36,698	6,504	57,220	12,245	36,803	8,172
37,932	7,333	58,735	11,877	37,447	9,411
38,514	8,742	59,730	11,089	37,828	10,813
38,533	10,225	60,437	10,515	37,677	12,245
37,988	11,533	60,895	10,425	37,037	13,433
36,807	12,920	60,973	10,483	35,808	14,682
34,886	14,600	60,516	10,309	33,981	16,225
34,016	15,061	59,583	9,871	33,102	16,610

注 昭和39年6月1日現在の資料にもとづいた将来推計人口である。
資料 厚生省人口問題研究所「男女年齢別将来推計人口(昭和39年6月1日)」

第 265 表 死因順位 (性・年齢階級別) (昭和40年)

区 分	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総 数	脳 卒 中	175.8	が ん	108.4	心 臓 の 疾 患	77.0
才	先 天 性 の 弱 質 等	694.6	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	364.8	先 天 奇 形	197.9
0	不 慮 の 事 故	54.4	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	18.2	胃 腸 疾 患	8.4
1~4	不 慮 の 事 故	24.4	が ん	5.2	腎 臓 の 疾 患	3.3
5~9	不 慮 の 事 故	11.3	が ん	4.6	腎 臓 の 疾 患	2.4
10~14	不 慮 の 事 故	24.4	自 殺	7.4	腎 臓 の 疾 患	6.2
15~19	不 慮 の 事 故	37.3	自 殺	20.8	腎 臓 の 疾 患	8.3
20~24	不 慮 の 事 故	33.5	自 殺	20.0	腎 臓 の 疾 患	13.0
25~29	不 慮 の 事 故	34.7	自 殺	23.4	腎 臓 の 疾 患	14.9
30~34	不 慮 の 事 故	40.5	不 慮 の 事 故	35.9	全 結 核	22.3
35~39	が ん	67.7	不 慮 の 事 故	37.9	脳 卒 中	36.4
40~44	が ん	120.2	不 慮 の 事 故	81.5	心 臓 の 疾 患	43.5
45~49	が ん	203.0	不 慮 の 事 故	162.3	心 臓 の 疾 患	68.4
50~54	が ん	312.5	不 慮 の 事 故	304.9	心 臓 の 疾 患	120.1
55~59	が ん	594.4	不 慮 の 事 故	498.9	心 臓 の 疾 患	211.3
60~64	卒 中	1,059.0	不 慮 の 事 故	677.2	心 臓 の 疾 患	371.7
65~69	卒 中	1,860.8	不 慮 の 事 故	862.5	心 臓 の 疾 患	654.0
70~74	卒 中	2,929.3	心 臓 の 疾 患	1,186.0	心 臓 の 疾 患	987.3
75~79	卒 中	4,475.0	心 臓 の 疾 患	4,200.4	心 臓 の 疾 患	2,326.4
80	卒 中		心 臓 の 疾 患		心 臓 の 疾 患	

区 分	第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総 数	老 衰	50.8	不 慮 の 事 故	40.9
才	出 生 時 の 損 傷	179.0	胃 腸 炎	105.0
0	先 天 奇 形	8.2	腎 臓 の 疾 患	8.2
1~4	先 天 奇 形	2.9	腎 臓 の 疾 患	1.9
5~9	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	2.2	心 臓 の 疾 患	2.2
10~14	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	3.5	心 臓 の 疾 患	3.3
15~19	心 臓 の 疾 患	6.6	心 臓 の 疾 患	6.1
20~24	心 臓 の 疾 患	8.9	心 臓 の 疾 患	8.0
25~29	心 臓 の 疾 患	14.5	心 臓 の 疾 患	12.4
30~34	心 臓 の 疾 患	18.7	心 臓 の 疾 患	16.7
35~39	心 臓 の 疾 患		心 臓 の 疾 患	
40~44	全 結 核	29.8	心 臓 の 疾 患	27.2
45~49	全 結 核	43.3	心 臓 の 疾 患	33.1
50~54	全 結 核	48.0	心 臓 の 疾 患	42.1
55~59	全 結 核	56.1	心 臓 の 疾 患	54.4
60~64	全 結 核	77.4	心 臓 の 疾 患	67.4
65~69	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	111.8	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	103.9
70~74	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	246.1	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	200.2
75~79	老 衰	868.2	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	520.8
80	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	1,287.3	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	829.3

男

区 分	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総 数	脳 卒 中	192.2	が ん	122.1	心 臓 の 疾 患	80.5
才	先 天 性 の 弱 質 等	775.2	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	389.3	先 天 奇 形	217.5
0	不 慮 の 事 故	66.3	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	19.1	が ん	9.5
1~4	不 慮 の 事 故	34.7	が ん	6.1	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	4.0
5~9	不 慮 の 事 故	17.2	が ん	5.3	腎 臓 の 疾 患	2.8
10~14	不 慮 の 事 故	42.3	自 殺	8.8	が ん	7.2
15~19	不 慮 の 事 故	66.7	自 殺	23.3	が ん	8.7
20~24	不 慮 の 事 故	59.7	自 殺	23.8	が ん	12.5
25~29	不 慮 の 事 故	61.8	自 殺	19.8	自 殺	18.0
30~34	不 慮 の 事 故	62.3	が ん	35.4	全 結 核	25.5
35~39	不 慮 の 事 故		が ん		全 結 核	
40~44	不 慮 の 事 故	69.6	が ん	60.3	脳 卒 中	50.6
45~49	不 慮 の 事 故	119.7	が ん	106.1	不 慮 の 事 故	79.3
50~54	不 慮 の 事 故	219.6	卒 中	208.8	不 慮 の 事 故	83.2
55~59	卒 中	394.0	卒 中	366.3	心 臓 の 疾 患	150.1
60~64	卒 中	769.0	卒 中	606.6	心 臓 の 疾 患	264.7
65~69	卒 中	1,323.4	卒 中	884.8	心 臓 の 疾 患	457.7
70~74	卒 中	2,289.5	卒 中	1,128.7	心 臓 の 疾 患	807.1
75~79	卒 中	3,469.6	卒 中	1,420.8	心 臓 の 疾 患	1,317.0
80	卒 中	4,894.9	卒 中	4,307.5	心 臓 の 疾 患	2,715.5

区 分	第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総 数	不 慮 の 事 故	63.6	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	40.1
才	出 生 時 の 損 傷	212.5	胃 腸 炎	124.3
0	先 天 奇 形	9.1	先 天 奇 形	8.2
1~4	先 天 奇 形	3.1	腎 臓 の 疾 患	2.7
5~9	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	2.4	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	2.4
10~14	心 臓 の 疾 患	4.0	心 臓 の 疾 患	3.4
15~19	心 臓 の 疾 患	7.8	心 臓 の 疾 患	6.7
20~24	心 臓 の 疾 患	9.1	心 臓 の 疾 患	8.1
25~29	心 臓 の 疾 患	15.8	心 臓 の 疾 患	13.9
30~34	心 臓 の 疾 患	23.0	心 臓 の 疾 患	20.9
35~39	心 臓 の 疾 患		心 臓 の 疾 患	
40~44	全 結 核	37.7	心 臓 の 疾 患	28.4
45~49	全 結 核	46.2	心 臓 の 疾 患	45.8
50~54	全 結 核	82.5	心 臓 の 疾 患	61.8
55~59	全 結 核	88.0	全 結 核	85.0
60~64	全 結 核	117.0	不 慮 の 事 故	106.5
65~69	全 結 核	162.0	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	146.3
70~74	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	325.7	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	225.4
75~79	老 衰	887.2	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	692.5
80	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	1,644.9	肺 炎 ・ 気 管 支 炎	1,130.7

女

区 分	第 1 位		第 2 位		第 3 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総 数	脳 卒 中	160.0	が ん	95.2	心 臓 の 疾 患	73.0
才						
0	先 天 性 弱 質 等	609.7	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	339.0	先 天 奇 形	177.4
1~4	不慮の事故	42.1	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	17.3	先 天 奇 形	8.2
5~9	不慮の事故	13.7	が ん	4.3	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	3.6
10~14	不慮の事故	5.2	が ん	4.0	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	2.1
15~19	不慮の事故	6.2	自 感 の 事	6.1	が ん	5.2
20~24	不慮の事故	18.3	自 感 の 事	8.3	が ん	7.3
25~29	自 殺	16.1	が 全	13.5	妊 産 疾	12.7
30~34	が ん	27.0	が 全 結	13.1	心 臓 の 疾 患	11.1
35~39	が ん	45.5	が 全 結	20.2	心 臓 の 疾 患	16.6
40~44	が ん	74.0	心 臓 の 疾 患	26.2	脳 卒 中	24.4
45~49	が ん	120.6	心 臓 の 疾 患	61.3	心 臓 の 疾 患	41.2
50~54	が ん	188.6	心 臓 の 疾 患	121.6	心 臓 の 疾 患	56.1
55~59	が ん	262.3	心 臓 の 疾 患	221.9	心 臓 の 疾 患	92.1
60~64	卒 中	429.4	心 臓 の 疾 患	358.1	心 臓 の 疾 患	161.7
65~69	卒 中	819.2	心 臓 の 疾 患	488.7	心 臓 の 疾 患	293.6
70~74	卒 中	1,506.7	心 臓 の 疾 患	642.7	心 臓 の 疾 患	527.5
75~79	卒 中	2,550.3	心 臓 の 疾 患	1,021.4	心 臓 の 疾 患	854.9
80~	卒 中	4,559.4	心 臓 の 疾 患	3,850.3	心 臓 の 疾 患	2,130.2

区 分	第 4 位		第 5 位	
	死 因	死亡率	死 因	死亡率
総 数	老 衰	63.1	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	34.6
才				
0	出 生 時 の 損 傷	143.6	胃 腸 炎	84.7
1~4	胃 腸 炎	7.6	が ん	6.8
5~9	先 天 奇 形	2.8	良 性 新 生 物	1.7
10~14	腎 心 臓 の 疾 患	2.0	心 臓 の 疾 患	2.0
15~19	腎 心 臓 の 疾 患	3.2	腎 心 臓 の 疾 患	2.9
20~24	心 臓 の 疾 患	6.4	妊 産 疾	6.0
25~29	心 臓 の 疾 患	8.7	全 結	8.7
30~34	心 臓 の 疾 患	10.8	全 結	10.6
35~39	自 殺	10.6	腦 卒 中	10.3
40~44	全 結 核	23.2	不 慮 の 事 故	11.1
45~49	全 結 核	22.4	不 慮 の 事 故	14.0
50~54	全 結 核	24.9	不 慮 の 事 故	17.3
55~59	全 結 核	29.2	不 慮 の 事 故	23.2
60~64	全 結 核	39.9	不 慮 の 事 故	39.8
65~69	全 結 核	80.5	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	76.2
70~74	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	193.4	高 血 圧 症	180.3
75~79	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	756.0	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	400.3
80~	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	1,107.0	肺 炎 ・ 氣 管 支 炎	677.3

注 1 死亡率は人口10万対の率である。 2 0才の死亡率は昭和40年の出生10万対の率である。
 3 死亡率は同じであるが死亡数の多いものを上順位とした。
 資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

第 266 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	労 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和32年平均	90,760	61,750	43,630	43,030
33	91,580	62,950	43,870	43,240
34	92,460	64,240	44,330	43,680
35	93,260	65,200	45,110	44,610
36	94,090	66,030	45,620	45,180
37	94,980	67,550	46,140	45,740
38	95,940	69,380	46,520	46,130
39	96,950	71,220	47,100	46,730
40	98,030	72,870	47,870	47,480
41	98,920	74,320	48,910	48,470
男				
昭和32年平均	44,590	29,810	25,650	25,360
33	44,990	30,400	25,860	25,500
34	45,420	31,040	26,250	25,910
35	45,800	31,510	26,730	26,480
36	46,210	31,910	27,090	26,870
37	46,650	32,670	27,530	27,350
38	47,120	33,580	27,910	27,720
39	47,630	34,470	28,310	28,140
40	48,160	35,290	28,840	28,650
41	48,600	36,020	29,420	29,210
女				
昭和32年平均	46,170	31,940	17,980	17,670
33	46,590	32,550	18,020	17,730
34	47,040	33,200	18,080	17,760
35	47,460	33,700	18,380	18,120
36	47,890	34,120	18,540	18,300
37	48,330	34,880	18,610	18,390
38	48,820	35,810	18,620	18,410
39	49,330	36,750	18,780	18,590
40	49,870	37,580	19,030	18,830
41	50,320	38,310	19,490	19,260

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非 労 働 力 人 口				労働力 人口比率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
590	18,060	70.7
630	19,010	69.7
650	19,830	4,600	9,950	5,300	69.0
500	19,980	4,540	10,210	5,230	69.2
440	20,330	4,490	10,570	5,270	69.1
400	21,380	5,050	10,910	5,420	68.3
400	22,820	5,870	11,340	5,610	67.1
370	24,080	6,750	11,700	5,630	66.1
390	24,970	7,330	12,020	5,620	65.7
440	25,370	7,490	12,250	5,630	65.8
男					
290	4,120	86.0
360	4,510	85.1
350	4,750	2,470	130	2,170	84.6
250	4,720	2,380	160	2,170	84.8
210	4,790	2,390	160	2,230	84.9
180	5,120	2,780	130	2,220	84.3
190	5,660	3,170	150	2,330	83.1
170	6,140	3,640	140	2,370	82.1
180	6,440	3,910	150	2,380	81.7
210	6,580	4,020	130	2,430	81.7
女					
310	13,940	56.3
290	14,500	55.4
310	15,080	2,140	9,830	3,130	54.5
260	15,260	2,160	10,050	3,060	54.5
240	15,540	2,090	10,400	3,040	54.3
220	16,260	2,280	10,780	3,200	53.4
210	17,170	2,700	11,190	3,280	52.0
200	17,940	3,110	11,560	3,270	51.1
210	18,530	3,410	11,880	3,230	50.6
230	18,800	3,470	12,120	3,210	50.9

第267表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業	
総数										
昭和32年平均	43,030	15,210	590	550	2,000	8,530	7,740	2,140	5,100	
33	43,240	14,710	490	500	2,060	9,000	8,000	2,210	5,040	
34	43,680	14,070	550	580	2,260	9,010	8,250	2,350	5,310	
35	44,610	13,910	580	510	2,360	9,510	8,490	2,450	5,520	
36	45,180	13,530	560	460	2,550	10,160	8,420	2,540	5,600	
37	45,740	13,110	580	480	2,700	10,720	8,470	2,660	5,630	
38	46,130	12,400	560	400	2,730	11,120	8,950	2,770	5,720	
39	46,730	11,970	540	360	2,890	11,370	9,270	2,940	5,900	
40	47,480	11,540	580	360	3,080	11,570	9,560	3,040	6,270	
41	48,470	11,140	590	330	3,290	11,870	10,000	3,210	6,600	
男										
昭和32年平均	25,360	7,360	470	510	1,760	5,550	4,290	1,880	2,540	
33	25,500	7,070	410	460	1,840	5,870	4,440	1,960	2,410	
34	25,910	6,660	450	530	2,000	5,950	4,520	2,060	2,640	
35	26,480	6,580	470	470	2,080	6,230	4,700	2,140	2,740	
36	26,870	6,350	440	410	2,220	6,640	4,670	2,210	2,770	
37	27,350	6,150	440	440	2,330	7,030	4,690	2,300	2,800	
38	27,720	5,800	430	360	2,370	7,310	4,970	2,400	2,830	
39	28,140	5,520	420	330	2,510	7,520	5,100	2,570	2,940	
40	28,650	5,320	450	320	2,690	7,620	5,230	2,660	3,130	
41	29,210	5,160	460	300	2,850	7,750	5,440	2,800	3,240	
女										
昭和32年平均	17,670	7,850	120	50	240	2,980	3,450	250	2,560	
33	17,730	7,640	90	50	230	3,120	3,560	260	2,620	
34	17,760	7,420	100	60	270	3,060	3,730	290	2,680	
35	18,120	7,330	110	40	280	3,280	3,800	310	2,790	
36	18,300	7,180	120	40	330	3,520	3,750	320	2,830	
37	18,390	6,960	140	50	370	3,690	3,780	360	2,830	
38	18,410	6,600	130	40	350	3,820	3,980	360	2,890	
39	18,590	6,450	110	40	380	3,850	4,180	370	2,960	
40	18,830	6,220	130	40	400	3,960	4,330	370	3,140	
41	19,260	5,980	130	30	450	4,120	4,560	410	3,350	

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

公務	産業別構成比(%)										
	全産業	農林業	漁業 水産業 養殖業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業	公務	
	1,160	100.0	35.3	1.4	1.3	4.6	19.8	18.0	5.0	11.9	2.7
	1,220	100.0	34.0	1.1	1.2	4.8	20.8	18.5	5.1	11.7	2.8
	1,310	100.0	32.2	1.3	1.3	5.2	20.6	19.1	5.4	12.2	3.0
	1,280	100.0	31.2	1.3	1.1	5.3	21.3	19.0	5.5	12.4	2.9
	1,340	100.0	29.9	1.2	1.0	5.6	22.5	18.6	5.6	12.4	3.0
	1,360	100.0	28.7	1.3	1.0	5.9	23.4	18.5	5.8	12.4	3.0
	1,450	100.0	26.9	1.2	0.9	5.9	24.1	19.4	6.0	12.4	3.1
	1,460	100.0	25.6	1.2	0.8	6.2	24.3	19.8	6.3	12.6	3.1
	1,450	100.0	24.3	1.2	0.8	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1
	1,420	100.0	23.0	1.2	0.7	6.8	24.5	20.6	6.6	13.6	2.9
	990	100.0	29.0	1.9	2.0	6.9	21.9	16.9	7.4	10.0	3.9
	1,060	100.0	27.7	1.6	1.8	7.2	23.0	17.4	7.7	9.5	4.2
	1,140	100.0	25.7	1.7	2.0	7.7	23.0	17.5	8.0	10.2	4.4
	1,080	100.0	24.8	1.8	1.8	7.9	23.5	17.7	8.1	10.3	4.3
	1,150	100.0	23.6	1.6	1.5	8.3	24.7	17.4	8.2	10.3	4.3
	1,160	100.0	22.5	1.6	1.6	8.5	25.7	17.1	8.4	10.2	4.2
	1,220	100.0	20.9	1.6	1.3	8.5	26.4	17.9	8.7	10.2	4.4
	1,220	100.0	19.6	1.5	1.2	8.9	26.7	18.1	9.1	10.4	4.3
	1,220	100.0	18.6	1.6	1.1	9.4	26.6	18.3	9.3	10.9	4.3
	1,990	100.0	17.7	1.6	1.0	9.8	26.5	18.6	9.6	11.1	4.1
	170	100.0	44.4	0.7	0.3	1.4	16.9	19.5	1.4	14.5	1.0
	160	100.0	43.1	0.5	0.3	1.3	17.6	20.1	1.5	14.8	0.9
	170	100.0	41.8	0.6	0.3	1.5	17.3	21.0	1.6	15.1	1.0
	200	100.0	40.5	0.6	0.2	1.5	18.1	21.0	1.7	15.4	1.1
	190	100.0	39.2	0.7	0.2	1.8	19.2	20.5	1.7	15.5	1.0
	210	100.0	37.8	0.8	0.3	2.0	20.1	20.6	2.0	15.4	1.1
	220	100.0	35.9	0.7	0.2	1.9	20.7	21.6	2.0	15.7	1.2
	240	100.0	34.7	0.6	0.2	2.0	20.7	22.5	2.0	15.9	1.3
	230	100.0	33.0	0.7	0.2	2.1	21.0	23.0	2.0	16.7	1.2
	230	100.0	31.0	0.7	0.2	2.3	21.4	23.7	2.1	17.4	1.2

第268表 就業者数(従業上の地位・職業別)

区 分	総 数						
	総 数	自営業主	家 族 従業者	雇 用 者			
				計	常 雇	臨 時	日 雇
総 数							
昭和32年平均	43,030	10,580	12,850	19,570	17,790		1,780
33	43,240	10,310	12,410	20,500	18,860		1,650
34	43,680	10,240	11,830	21,580	19,020	1,280	1,270
35	44,610	10,330	11,510	22,730	20,220	1,300	1,210
36	45,180	10,110	11,210	23,790	21,210	1,390	1,200
37	45,740	9,810	10,940	24,960	22,190	1,520	1,250
38	46,130	9,810	10,500	25,780	23,250	1,380	1,170
39	46,730	9,750	10,250	26,690	24,080	1,420	1,190
40	47,480	9,680	9,920	27,830	25,050	1,520	1,270
41	48,470	9,770	9,640	29,020	26,160	1,580	1,280
男							
昭和32年平均	25,360	7,860	3,720	13,770	12,680		1,090
33	25,500	7,660	3,600	14,240	13,230		1,020
34	25,910	7,490	3,330	15,080	13,480	770	830
35	26,480	7,600	3,090	15,780	14,260	750	770
36	26,870	7,480	2,950	16,410	14,900	790	730
37	27,350	7,290	2,920	17,110	15,490	840	790
38	27,720	7,210	2,810	17,670	16,230	710	740
39	28,140	7,160	2,620	18,340	16,860	730	750
40	28,650	7,040	2,480	19,110	17,570	740	790
41	29,210	7,020	2,430	19,730	18,210	750	770
女							
昭和32年平均	17,670	2,730	9,130	5,800	5,110		700
33	17,730	2,650	8,810	6,260	5,630		630
34	17,760	2,750	8,500	6,600	5,540	520	450
35	18,120	2,730	8,420	6,950	5,960	560	450
36	18,300	2,630	8,260	7,380	6,310	610	470
37	18,390	2,520	8,020	7,850	6,700	680	470
38	18,410	2,600	7,690	8,110	7,010	680	430
39	18,590	2,590	7,640	8,350	7,220	690	440
40	18,830	2,650	7,440	8,730	7,470	770	480
41	19,260	2,750	7,220	9,290	7,950	830	510

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

職 業 別	業 別								
	専門的技 術的職業	管理的 職業	事務 従業者	販 売 従業者	農林漁業 類似職業	採鉱採石 的職業	運輸通信 的職業	技能工・生 産工程従事 者および単 純労働者	サービ ス職業
	2,030	730	4,080	5,200	15,770	360	890	11,550	2,430
	2,040	790	4,410	5,240	15,150	320	970	11,830	2,510
	2,120	750	4,630	5,310	15,030	370	1,040	11,890	2,570
	2,250	780	5,010	5,380	14,570	330	1,070	12,520	2,720
	2,330	860	5,150	5,210	14,030	280	1,440	13,020	2,810
	2,350	870	5,440	5,150	13,660	320	1,580	13,430	2,910
	2,290	960	5,840	5,390	12,910	250	1,720	13,710	3,030
	2,300	1,030	6,250	5,500	12,440	220	1,800	14,050	3,110
	2,440	1,160	6,430	5,580	12,070	210	1,940	14,340	3,270
	2,460	1,190	6,640	5,740	11,700	190	2,090	14,900	3,510
	1,370	710	2,630	2,750	7,820	320	850	7,920	1,000
	1,330	770	2,800	2,800	7,440	280	930	8,130	1,030
	1,410	730	2,910	2,820	7,270	330	990	8,350	1,120
	1,500	750	3,090	2,920	7,070	300	1,010	8,670	1,170
	1,530	840	3,230	2,830	6,750	250	1,270	8,960	1,200
	1,490	850	3,320	2,820	6,570	290	1,380	9,310	1,290
	1,440	930	3,560	2,970	6,190	230	1,510	9,540	1,320
	1,430	1,000	3,780	3,030	5,900	200	1,590	9,860	1,330
	1,540	1,120	3,810	3,080	5,740	200	1,710	10,040	1,390
	1,530	1,150	3,830	3,190	5,600	180	1,840	10,390	1,470
	670	10	1,450	2,450	7,950	40	40	3,630	1,430
	710	20	1,610	2,440	7,710	40	40	3,690	1,480
	710	20	1,720	2,480	7,770	40	50	3,540	1,450
	750	20	1,930	2,470	7,490	30	60	3,850	1,550
	800	20	1,930	2,380	7,290	30	170	4,070	1,610
	850	20	2,130	2,320	7,090	30	200	4,110	1,620
	850	30	2,280	2,420	6,720	20	210	4,160	1,700
	870	30	2,470	2,470	6,550	20	210	4,190	1,770
	900	40	2,620	2,500	6,330	10	220	4,310	1,880
	940	50	2,810	2,550	6,100	10	250	4,500	2,050

第269表 年齢別求職倍率 (単位 倍)

区分	昭和37年		38		39		40		41	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	1.4	1.5	1.1	1.3	0.9	1.3	1.5	1.7	0.9	1.2
34才以下	1.2	1.4	0.9	1.2	0.7	1.2	1.2	1.5	0.7	1.1
35才以上	2.8	1.9	2.2	2.3	1.8	2.1	3.1	3.1	1.8	2.2
36才~40才	1.4	2.0	1.1	1.5	1.0	1.4	1.6	1.9	0.9	1.2
41才~50才	2.6	3.3	1.9	2.4	1.0	1.8	1.8	2.8	1.0	1.9
51才~55才	9.0	5.8	8.5	5.3	4.3	4.8	7.6	9.1	4.4	6.5
56才以上					11.5	5.8	24.5	13.6	14.0	11.4

注 1 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合
 2 昭和38年以前の35才以上の年齢区分は若干異なる。
 資料 労働省「職業安定業務統計」

第270表 地域別求職倍率 (単位 倍)

区分	昭和37年	38	39	40	41
	全国	1.5	1.2	1.0	1.6
北海道	1.2	1.4	1.2	2.3	2.0
北海道	1.8	1.8	1.5	2.2	1.6
関東	1.3	1.0	0.8	1.3	0.8
中部	0.8	0.6	0.5	0.8	0.5
近畿	1.5	1.1	0.9	1.5	0.9
中国	2.1	1.7	1.5	1.7	1.1
四国	2.2	2.1	2.3	2.9	2.3
九州	4.3	3.9	3.3	4.6	3.4

注 1 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の倍率。
 2 39年までは常用及び臨時労働者、40年以降は常用労働者のみである。
 資料 労働省「職業安定業務統計」

第272表 世帯数 (世帯類型別)

4月15日現在

区分	昭和37年	38	39	40
	実数(千世帯)	23,850	25,155	25,104
高齢者世帯	618	683	716	799
母子世帯	386	342	362	335
児童世帯	426	24,130	24,026	24,806
その他の世帯	22,420			
百分率	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	2.6	2.7	2.9	3.1
母子世帯	1.6	1.4	1.4	1.4
児童世帯	1.8	95.9	95.7	95.5
その他の世帯	94.0			

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第271表 世帯数 (世帯業態別)

4月15日現在

区分	昭和37年	38	39	40
	実数(千世帯)	23,850	25,155	25,104
合 計	4,970	4,812	4,764	4,840
耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	2,498	2,145	2,072	1,939
専業世帯	2,472	2,667	2,691	2,901
兼業世帯	18,880	20,343	20,339	21,100
耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	3,145	2,686	3,626	3,773
事業経営者世帯	12,714	14,020	13,891	14,673
常用勤労者世帯	1,089	1,187	1,053	919
日雇労働者世帯	1,933	2,450	1,769	1,735
家内労働者世帯				
その他の世帯	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	20.8	19.1	19.0	18.7
耕地面積0.3ヘクタール以上の世帯	10.5	8.5	8.3	7.5
専業世帯	10.3	10.6	10.8	11.2
兼業世帯	79.2	80.9	81.0	81.3
耕地面積0.3ヘクタール未満の世帯	13.2	10.7	14.5	14.5
事業経営者世帯	53.3	55.7	55.3	56.6
常用勤労者世帯	4.6	4.7	4.2	3.5
日雇労働者世帯	8.1	9.7	7.0	6.7
家内労働者世帯				
その他の世帯				

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第273表 世帯数 (世帯種別)

4月15日現在

区分	昭和37年	38	39	40
	実数(千世帯)	23,850	25,155	25,104
被保護世帯	471	476	397	364
国保加入世帯	8,816	8,737	8,685	8,746
医療保険加入世帯	13,722	15,009	15,202	16,027
その他の世帯	841	933	820	802
百分率	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	2.0	1.9	1.6	1.4
国保加入世帯	37.0	34.7	34.6	33.7
医療保険加入世帯	57.5	59.7	60.6	61.8
その他の世帯	3.5	3.7	3.3	3.1

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。
 2 医療保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。
 3 39年の被保護世帯はその他に含まれている。
 資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

2 所得・支出
第 274 表 国民所得の分配

区 分	雇 用 者 所 得				個 人 業 主 所 得			個 人 賃 貸 料 所 得
	賃金・俸給	その他の給与および手当	社会保険 雇主負担	計	農林水産業	その 他	計	
昭和32年度	3,880.7	439.5	167.2	4,487.4	1,436.1	1,446.6	2,882.7	233.2
33	4,238.3	516.4	181.9	4,936.6	1,428.0	1,405.3	2,833.4	277.6
34	4,722.2	595.7	206.2	5,524.1	1,502.3	1,523.7	3,026.0	354.2
35	5,480.4	750.5	252.3	6,483.0	1,633.6	1,834.3	3,467.8	411.3
36	6,597.4	889.8	306.4	7,793.6	1,798.3	2,122.3	3,920.6	489.5
37	7,711.4	1,074.5	369.7	9,155.5	1,925.5	2,334.0	4,259.5	564.2
38	8,954.1	1,277.9	465.4	10,697.5	2,047.0	2,810.6	4,857.6	661.6
39	10,375.3	1,477.8	554.4	12,407.5	2,197.4	3,197.6	5,395.0	769.2
40	11,938.9	1,697.4	696.7	14,333.1	2,441.2	3,363.9	5,805.0	894.1
昭和32暦年	3,821.2	417.5	166.8	4,405.6	1,472.0	1,445.1	2,917.2	223.2
33	4,135.5	498.9	175.5	4,810.0	1,414.7	1,415.4	2,830.1	261.7
34	4,626.7	569.0	196.2	5,392.0	1,494.5	1,481.8	2,976.3	334.4
35	5,295.7	722.9	239.6	6,258.2	1,605.2	1,766.7	3,371.9	401.0
36	6,363.3	859.9	291.6	7,514.8	1,790.6	2,061.9	3,852.5	460.2
37	7,457.2	1,029.9	346.2	8,833.2	1,906.8	2,327.0	4,233.8	549.3
38	8,711.2	1,228.5	449.0	10,388.8	2,056.7	2,664.9	4,721.6	637.7
39	10,071.3	1,407.6	530.1	12,009.0	2,115.9	3,119.2	5,235.1	740.4
40	11,594.5	1,668.8	651.6	13,914.9	2,423.8	3,342.0	5,765.8	860.9

(構成比)

区 分	雇 用 者 所 得				個 人 業 主 所 得			個 人 賃 貸 料 所 得
	賃金・俸給	その他の給与および手当	社会保険 雇主負担	計	農林水産業	その 他	計	
昭和32年度	42.5	4.8	1.8	49.1	15.7	15.8	31.6	2.6
33	45.0	5.5	1.9	52.4	15.2	14.9	30.1	2.9
34	43.9	5.5	1.9	51.4	14.0	14.2	28.1	3.3
35	42.1	5.8	1.9	49.8	12.6	14.1	26.7	3.2
36	42.8	5.8	2.0	50.6	11.7	13.8	25.4	3.2
37	44.8	6.2	2.1	53.2	11.2	13.6	24.7	3.3
38	44.8	6.4	2.3	53.5	10.2	14.1	24.3	3.3
39	45.9	6.5	2.5	54.9	9.7	14.2	23.9	3.4
40	47.6	6.8	2.8	57.2	9.7	13.4	23.2	3.6
昭和32暦年	42.5	4.6	1.9	49.0	16.4	16.1	32.4	2.5
33	44.2	5.3	1.9	51.5	15.1	15.1	30.3	2.8
34	44.8	5.5	1.9	52.2	14.5	14.3	28.8	3.2
35	42.2	5.8	1.9	49.9	12.8	14.1	26.9	3.2
36	42.8	5.8	2.0	50.5	12.0	13.9	25.9	3.1
37	44.2	6.1	2.1	52.4	11.3	13.8	25.1	3.3
38	45.2	6.4	2.3	53.9	10.7	13.8	24.5	3.3
39	45.8	6.4	2.4	54.6	9.6	14.2	23.8	3.4
40	47.2	6.8	2.7	56.7	9.9	13.6	23.5	3.5

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

(単位 10億円)

個 人 子 所 得	法 人 所 得					政府の事 業および 財産所得	(控除) 政府と消 費者の負 債利子	合 計
	個人配当	法人企業 から個人 への移転	法 人 税	法人留保	計			
303.8	129.2	16.4	429.5	589.2	1,164.2	145.0	81.6	9,134.6
372.1	135.2	15.0	377.9	391.2	919.3	172.9	88.3	9,423.5
472.7	159.6	20.2	491.0	626.1	1,296.9	167.1	91.2	10,749.8
577.4	218.5	25.1	676.8	1,014.3	1,934.7	231.0	96.1	13,009.1
708.2	277.5	29.3	846.1	1,142.9	2,295.7	316.7	110.2	15,413.9
819.0	354.4	29.9	940.4	940.7	2,265.4	269.5	118.1	17,215.0
971.9	395.3	36.3	1,030.8	1,100.9	2,563.3	371.1	142.2	19,980.8
1,162.0	442.6	39.5	1,169.5	1,119.8	2,771.5	238.9	164.0	22,580.1
1,387.7	462.5	44.4	1,160.0	971.0	2,638.0	205.5	196.7	25,066.8
291.5	127.8	17.0	405.9	558.0	1,108.7	126.4	73.6	8,998.9
353.1	131.9	15.1	401.6	466.1	1,014.7	168.4	90.3	9,347.4
443.9	158.2	18.7	450.4	491.0	1,118.4	163.2	89.2	10,339.0
547.5	214.1	23.8	623.0	973.2	1,834.1	219.8	96.2	12,536.2
678.1	270.7	28.3	800.8	1,081.9	2,181.7	290.4	104.4	14,873.3
788.5	346.7	29.9	925.4	996.4	2,298.4	268.7	109.4	16,862.6
933.1	390.7	34.5	1,012.7	962.1	2,400.1	348.9	143.2	19,286.8
1,110.2	440.2	38.9	1,125.0	1,192.2	2,796.3	260.8	158.7	21,993.1
1,321.6	459.1	43.2	1,204.9	955.3	2,662.5	212.7	190.4	24,547.9

個 人 子 所 得	法 人 所 得					政府の事 業および 財産所得	(控除) 政府と消 費者の負 債利子	合 計
	個人配当	法人企業 から個人 への移転	法 人 税	法人留保	計			
3.3	1.4	0.2	4.7	6.5	12.8	1.6	0.9	100.0
3.9	1.4	0.2	4.0	4.2	9.8	1.8	0.9	100.0
4.4	1.5	0.2	4.6	5.8	12.1	1.6	0.9	100.0
4.4	1.7	0.2	5.2	7.8	14.9	1.8	0.8	100.0
4.6	1.8	0.2	5.5	7.4	14.9	2.1	0.7	100.0
4.8	2.1	0.2	5.5	5.5	13.3	1.6	0.7	100.0
4.9	2.0	0.2	5.2	5.5	12.9	1.9	0.7	100.0
5.1	2.0	0.2	5.2	5.0	12.4	1.1	0.7	100.0
5.5	1.8	0.2	4.6	3.9	10.5	0.8	0.7	100.0
3.2	1.4	0.2	4.5	6.2	12.3	1.4	0.8	100.0
3.8	1.4	0.2	4.3	5.0	10.9	1.8	1.0	100.0
4.3	1.5	0.2	4.4	4.7	10.8	1.6	0.9	100.0
4.4	1.7	0.2	5.0	7.8	14.7	1.8	0.8	100.0
4.6	1.8	0.2	5.4	7.3	14.7	2.0	0.7	100.0
4.7	2.1	0.2	5.5	5.9	13.7	1.6	0.7	100.0
4.8	2.0	0.2	5.3	5.0	12.5	1.8	0.7	100.0
5.0	2.0	0.2	5.1	5.4	12.7	1.2	0.7	100.0
5.4	1.9	0.2	4.9	3.9	10.9	0.9	0.7	100.0

第275表 国民総支出

区分	個人消費支出						
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	その他
昭和32年度	6,569.1	3,212.1	913.3	273.4	725.1	1,323.3	121.9
33	7,023.8	3,372.2	938.3	275.9	854.8	1,457.2	125.5
34	7,759.8	3,561.4	1,008.2	293.2	1,081.0	1,666.2	149.8
35	8,774.0	3,805.3	1,173.9	349.9	1,301.8	1,960.3	182.8
36	10,199.6	4,230.2	1,383.1	389.4	1,628.1	2,354.0	214.8
37	11,776.6	4,752.4	1,589.0	448.7	1,859.1	2,889.4	238.0
38	13,615.0	5,341.0	1,791.8	493.7	2,178.5	3,535.0	275.0
39	15,510.3	5,995.1	1,955.6	543.9	2,486.1	4,165.2	364.4
40	17,534.0	6,731.9	2,136.9	619.1	2,823.9	4,809.9	412.3
昭和32暦年	6,461.4	3,173.2	910.8	270.4	699.7	1,286.1	121.1
33	6,890.8	3,333.2	922.5	275.2	813.2	1,423.3	123.4
34	7,542.3	3,501.0	974.6	285.6	1,040.3	1,597.1	143.6
35	8,525.7	3,747.4	1,145.8	332.0	1,244.2	1,881.0	175.3
36	9,786.0	4,111.8	1,327.3	376.8	1,547.1	2,213.7	209.3
37	11,417.4	4,615.6	1,558.2	432.0	1,821.2	2,760.0	230.4
38	13,194.8	5,242.1	1,740.3	484.5	2,107.1	3,353.8	267.0
39	15,043.1	5,836.7	1,917.3	528.7	2,414.4	4,000.9	345.1
40	17,012.3	6,550.3	2,090.7	599.2	2,740.1	4,630.2	401.8

(構成比)

区分	個人消費支出						
	合計	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費	その他
昭和32年度	58.6	28.7	8.1	2.4	6.5	11.8	1.1
33	61.0	29.3	8.1	2.4	7.4	12.7	1.1
34	58.0	26.6	7.5	2.2	8.1	12.5	1.1
35	54.7	23.7	7.3	2.2	8.1	12.2	1.2
36	52.8	21.9	7.2	2.0	8.4	12.2	1.1
37	55.6	22.4	7.5	2.1	8.8	13.6	1.2
38	55.1	21.6	7.2	2.0	8.8	14.3	1.2
39	54.6	21.1	6.9	1.9	8.8	14.7	1.2
40	55.9	21.5	6.8	2.0	9.0	15.3	1.3
昭和32暦年	58.4	28.7	8.2	2.4	6.3	11.6	1.1
33	60.8	29.4	8.1	2.4	7.2	12.5	1.1
34	59.0	27.4	7.6	2.2	8.1	12.5	1.1
35	55.7	24.5	7.5	2.2	8.1	12.3	1.1
36	52.6	22.1	7.1	2.0	8.3	11.9	1.2
37	54.7	22.1	7.5	2.1	8.7	13.2	1.1
38	55.8	22.2	7.4	2.1	8.9	14.2	1.0
39	54.4	21.1	6.9	1.9	8.7	14.5	1.3
40	55.9	21.5	6.9	2.0	9.0	15.2	1.3

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

(単位 10億円)

政府の財 貨サービ ス経常購 入	国内総資本形成						経 海 余 外 剩	合 計
	合計	総固定資本形成				在 庫 品 加 増		
		計	民間	政府	住 宅 (再掲)			
1,041.0	3,687.4	3,097.4	2,274.7	822.7	413.0	590.0	△91.1	11,206.5
1,110.4	3,217.4	3,031.4	2,112.4	919.0	456.5	186.0	166.6	11,518.2
1,209.8	4,314.0	3,798.5	2,721.4	1,077.1	554.9	515.5	93.6	13,377.2
1,397.5	5,864.0	5,124.5	3,845.3	1,279.2	670.1	739.5	11.3	16,046.9
1,625.6	7,839.0	6,785.3	5,053.8	1,731.5	884.5	1,053.7	△356.6	19,307.7
1,931.2	7,475.0	7,256.0	5,057.4	2,198.6	1,049.5	219.0	6.9	21,189.7
2,320.3	9,156.6	8,101.3	5,614.5	2,486.9	1,333.9	1,055.2	△365.6	24,726.2
2,684.7	10,172.3	9,223.4	6,489.1	2,734.2	1,609.6	949.0	39.9	28,407.1
3,086.1	10,313.0	9,784.2	6,545.3	3,238.9	1,896.9	528.7	411.8	31,344.8
1,000.3	3,819.7	3,016.2	2,248.6	767.6	407.2	803.5	△210.6	11,070.8
1,118.0	3,164.6	2,985.7	2,114.2	871.5	445.0	178.9	168.2	11,341.6
1,182.6	3,927.8	3,462.3	2,459.7	1,002.6	525.2	465.4	141.5	12,794.2
1,323.7	5,397.9	4,747.3	3,540.1	1,207.3	636.5	650.6	60.6	15,307.9
1,551.1	7,597.5	6,482.3	4,922.8	1,559.5	850.1	1,115.2	△338.6	18,596.0
1,821.9	7,639.5	7,179.3	5,111.9	2,067.4	1,010.3	460.2	△6.6	20,863.2
2,218.7	8,478.5	7,714.7	5,328.6	2,386.1	1,256.6	763.8	△264.1	23,627.9
2,583.1	10,166.3	9,058.3	6,394.5	2,663.8	1,552.6	1,108.0	△147.0	27,645.5
2,928.1	10,134.7	9,537.6	6,474.9	3,062.7	1,828.4	597.1	366.1	30,441.2

政府の財 貨サービ ス経常購 入	国内総資本形成						経 海 余 外 剩	合 計
	合計	総固定資本形成				在 庫 品 加 増		
		計	民間	政府	住 宅 (再掲)			
9.3	32.9	27.6	20.3	7.3	3.7	5.3	△0.8	100.0
9.6	27.9	26.3	18.3	8.0	4.0	1.6	1.4	100.0
9.0	32.2	28.4	20.3	8.1	4.1	3.9	0.7	100.0
8.7	36.5	31.9	24.0	8.0	4.2	4.6	0.1	100.0
8.4	40.6	35.1	25.2	9.0	4.6	5.5	△1.8	100.0
9.1	35.3	34.2	23.9	10.4	5.0	1.0	0.0	100.0
9.4	37.0	32.8	22.7	10.1	5.4	4.3	△1.5	100.0
9.5	35.8	32.5	22.8	9.6	5.7	3.3	0.1	100.0
9.8	32.9	31.2	20.9	10.3	6.0	1.7	1.3	100.0
9.0	34.5	27.2	20.3	6.9	3.7	7.3	△1.9	100.0
9.9	27.9	26.3	18.6	7.7	3.9	1.6	1.5	100.0
9.2	30.7	27.1	19.2	7.8	4.1	3.6	1.1	100.0
8.6	35.3	31.0	23.1	7.9	4.2	4.3	0.4	100.0
8.3	40.9	34.9	26.5	8.4	4.5	6.0	△1.8	100.0
8.7	36.6	34.4	24.5	9.9	4.8	2.2	△0.0	100.0
9.4	35.9	32.7	22.6	10.1	5.3	3.2	△1.1	100.0
9.3	36.8	32.8	23.1	9.6	5.7	4.0	△1.5	100.0
9.6	33.3	31.3	21.3	10.1	6.0	2.0	1.2	100.0

第 276 表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区 分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和32年度	7,703.2	6,569.1	1,134.2	85.3	14.7	748.3	563.0	185.3	75.2	24.3
33	8,221.2	7,023.8	1,197.4	85.4	14.6	518.0	454.7	63.2	87.8	12.2
34	9,191.4	7,759.8	1,431.5	84.4	15.7	970.2	736.0	234.1	75.9	24.1
35	10,651.0	8,774.0	1,877.0	82.4	17.6	1,459.6	1,014.2	445.5	69.5	30.5
36	12,506.3	10,199.6	2,306.7	81.6	18.4	1,855.3	1,425.6	429.7	67.1	32.9
37	14,269.0	11,776.6	2,492.3	82.5	17.5	1,762.7	1,577.0	185.6	89.4	10.5
38	16,522.7	13,615.0	2,907.7	82.4	17.6	2,253.7	1,838.4	415.4	81.5	18.5
39	18,898.1	15,510.3	3,387.8	82.1	17.9	2,375.4	1,895.3	480.1	79.8	20.2
40	21,287.8	17,534.0	3,753.8	82.4	17.6	2,389.7	2,023.7	366.0	84.6	15.4
昭和32暦年	7,611.9	6,461.4	1,150.5	84.9	15.1	820.5	558.6	261.9	68.1	31.9
33	8,056.0	6,890.8	1,165.2	85.5	14.5	444.1	429.4	14.7	96.7	3.3
34	9,002.9	7,542.3	1,460.6	83.8	16.2	946.9	644.3	295.4	68.0	31.2
35	10,358.2	8,525.7	1,832.5	82.3	17.7	1,355.3	983.4	371.9	72.5	17.5
36	12,161.3	9,786.0	2,375.3	80.5	19.5	1,803.1	1,260.3	542.8	69.8	30.2
37	13,928.2	11,417.4	2,510.7	82.0	18.0	1,766.9	1,631.4	135.4	92.3	7.7
38	16,066.9	13,194.8	2,872.1	82.1	17.9	2,138.7	1,777.4	361.4	83.1	16.9
39	18,337.7	15,043.1	3,294.7	82.0	18.0	2,270.8	1,848.3	422.6	81.3	18.7
40	20,859.3	17,012.3	3,847.0	81.6	18.4	2,521.6	1,965.2	552.3	77.9	12.1

注 個人貯蓄は個人可処分所得から個人消費支出を控除した額である。
資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

第 277 表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 (規模30人以上)

区 分	昭和37年	38	39	40	41
平均現金給与総額	29,458	32,727	35,774	39,360	43,925
きまつて支給する給与	23,372	25,755	28,233	30,936	34,230
特別に支払われた給与	6,086	6,972	7,541	8,424	9,695
鉱 業 現金給与総額	31,114	33,858	37,549	41,650	46,506
きまつて支給する給与	26,273	28,533	31,064	34,409	38,347
特別に支払われた給与	4,841	5,325	6,485	7,241	8,159
製 造 業 現金給与総額	27,256	30,204	33,089	36,106	40,510
きまつて支給する給与	21,783	23,987	26,390	28,817	32,064
特別に支払われた給与	5,473	6,217	6,699	7,289	8,446
卸売・小売業 現金給与総額	26,907	30,592	33,342	36,464	40,544
きまつて支給する給与	21,131	23,577	26,235	28,688	31,327
特別に支払われた給与	5,776	7,015	7,107	7,776	9,217
金融・保険業 現金給与総額	38,974	43,222	45,298	50,486	56,204
きまつて支給する給与	28,040	30,872	32,472	35,547	39,103
特別に支払われた給与	10,934	12,350	12,826	14,939	17,101
不動産業 現金給与総額	33,703	37,619	43,509	46,480	52,772
きまつて支給する給与	26,338	28,534	33,904	35,818	39,659
特別に支払われた給与	7,365	9,085	9,605	10,662	13,113
運輸・通信業 現金給与総額	35,164	38,552	42,616	47,164	52,255
きまつて支給する給与	27,580	30,197	32,887	35,930	39,718
特別に支払われた給与	7,584	8,355	9,729	11,234	12,537
電気・ガス・水道業 現金給与総額	44,235	48,588	53,712	59,627	65,735
きまつて支給する給与	32,332	35,562	39,041	42,984	47,359
特別に支払われた給与	11,903	13,026	14,671	16,643	18,376
建設業 現金給与総額	27,724	31,636	35,114	39,439	43,401
きまつて支給する給与	23,325	26,104	29,220	32,624	35,556
特別に支払われた給与	4,399	5,532	5,894	6,815	7,845

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(甲)」

第 278 表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額 (規模5~29人)

区 分	昭和37年	38	39	40	41
平均現金給与総額	20,794	23,237	26,359	29,504	32,024
きまつて支給する給与	17,879	19,887	22,499	25,369	27,554
特別に支払われた給与	2,915	3,350	3,860	4,135	4,470
鉱業現金給与総額	19,174	21,203	24,547	27,343	30,351
きまつて支給する給与	17,337	19,486	22,572	25,219	27,822
特別に支払われた給与	1,837	1,717	1,975	2,124	2,529
建設業現金給与総額	21,115	24,492	27,867	31,683	34,137
きまつて支給する給与	19,166	21,985	25,265	28,487	30,907
特別に支払われた給与	1,949	2,507	2,602	3,196	3,230
製造業現金給与総額	18,614	20,764	23,679	26,640	29,259
きまつて支給する給与	16,552	18,405	20,871	23,633	25,881
特別に支払われた給与	2,062	2,359	2,808	3,007	3,378
卸売・小売業現金給与総額	19,819	22,171	25,217	28,621	30,831
きまつて支給する給与	17,028	18,851	21,409	24,504	26,222
特別に支払われた給与	2,791	3,320	3,808	4,117	4,609
金融・保険業現金給与総額	29,672	33,428	37,282	40,139	42,489
きまつて支給する給与	22,099	25,041	27,721	29,282	31,524
特別に支払われた給与	7,573	8,387	9,561	10,857	10,965
不動産業現金給与総額	31,502	31,698	33,739	41,409	47,764
きまつて支給する給与	25,739	26,817	28,706	34,028	39,689
特別に支払われた給与	5,763	4,881	5,033	7,381	8,075
運輸・通信業現金給与総額	29,353	32,258	36,770	39,742	43,850
きまつて支給する給与	23,802	26,023	29,429	32,453	35,801
特別に支払われた給与	5,551	6,235	7,341	7,289	8,049
電気・ガス・水道業現金給与総額	36,190	42,631	50,129	51,671	58,106
きまつて支給する給与	27,126	31,995	37,216	38,469	43,306
特別に支払われた給与	9,064	10,636	12,913	13,202	14,800

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 279 表 1人平均月間きまつて支給する現金給与額

(通勤・住込別) (規模1~4人)

区 分	平 均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和37年7月	13,043	14,844	10,180	16,582	18,630	12,729	8,952	9,818	7,810
38年7月	14,444	16,057	11,932	18,111	19,991	14,662	10,197	10,833	9,373
39年7月	16,740	18,346	13,985	21,142	22,938	17,439	11,795	12,407	10,931
40年7月	19,003	20,632	15,871	23,971	25,653	19,903	13,637	14,281	12,653
41年7月	20,801	22,661	17,084	26,299	28,458	20,960	14,870	15,450	13,933
鉱業	24,583	25,418	16,205	26,000	27,006	16,057	13,559	13,209	17,500
建設業	28,311	30,417	19,915	28,981	31,214	20,145	16,056	16,251	15,163
製造業	22,651	23,197	20,659	27,557	28,984	22,824	14,312	13,906	16,084
卸売・小売業	20,522	21,772	17,929	25,440	27,514	20,919	15,642	15,891	15,149
金融・保険業	29,368	29,409	29,215	37,777	37,911	37,140	19,678	18,560	22,955
不動産業	26,186	26,498	23,708	32,344	32,806	27,662	17,988	17,600	20,354
運輸・通信業	29,450	29,463	29,403	30,361	30,277	30,647	20,681	21,778	16,656
電気・ガス・水道業	30,065	27,195	44,944	31,949	29,164	44,944	9,471	9,471	—
サービス業	17,348	20,312	14,203	23,755	26,876	18,684	13,919	15,576	12,512

資料 労働省労働統計調査部「労災特別調査結果報告」

第 280 表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額 (規模5~29人)

区 分	昭和37年	38	39	40	41
平均	565	572	679	812	1,007
鉱業	471	554	641	679	753
建設業	638	634	733	910	1,053
製造業	504	517	593	666	750
卸売・小売業	389	400	565	619	762
金融・保険業	473	493	568	462	509
不動産業	415	457	468	787	811
運輸・通信業	506	583	656	940	1,065
電気・ガス・水道業	438	515	624	711	976

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(乙)」

第 281 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出 (全都市)

区 分	昭和36年	37	38	39	40
世帯数	3,958	3,956	7,807	7,959	8,033
世帯人員数	4.35	4.29	4.30	4.28	4.24
有業人員数	1.63	1.62	1.67	1.66	1.66
消費支出総額	34,329	38,587	43,616	47,834	51,832
食糧費	13,842	15,063	16,793	18,139	19,738
住居費	3,399	3,951	4,394	4,703	5,157
光熱費	1,731	1,906	2,021	2,171	2,389
被服費	4,326	4,933	5,423	5,683	5,916
雑費	11,031	12,734	14,985	17,138	18,632
非消費支出総額	2,380	2,768	3,453	3,912	4,502
勤労所得税	895	965	1,259	1,453	1,546
その他の税	549	693	911	1,037	1,275
社会保障費	890	1,038	1,198	1,339	1,591
その他	56	72	85	83	90
実支出以外の支出	10,104	11,208	12,854	14,833	...
貯金	4,771	5,539	6,337	7,567	8,587
保険掛金	1,516	1,773	1,941	2,278	2,572
借金返済	665	689	785	801	987
掛買払	2,313	2,459	2,998	3,187	3,216
その他	839	748	793	1,000	...
現物総額	1,588	2,052	2,477	2,555	2,779

注 1. 全国調査の 5 万人以上の都市の分である。
 2. 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
 資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 282 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出 (人口 5 万以上の都市)

区 分	昭和36年	37	38	39	40
世帯数	2,572	2,510	5,002	5,117	5,155
世帯人員数	4.22	4.17	4.17	4.13	4.11
有業人員数	1.50	1.49	1.53	1.53	1.53
収入総額	65,989	74,500	83,186	92,573	100,670
実収入総額	45,134	50,817	56,745	63,396	68,419
勤め先からの収入	42,099	47,461	52,906	58,941	63,813
世帯主の収入	37,609	42,209	47,210	52,687	57,173
妻の収入	1,234	1,595	1,810	2,036	2,273
その他の世帯員収入	3,256	3,657	3,886	4,218	4,367
事業・内職収入	1,099	1,029	1,329	1,442	1,549
その他の実収入	1,936	2,327	2,510	3,013	3,057
実収入以外の収入	7,307	8,252	9,483	10,284	11,627
時保借掛その	3,922	4,923	5,670	6,314	7,359
金引取	134	193	254	363	311
保険掛	606	426	526	635	820
入金	2,298	2,376	2,650	2,623	2,711
その他	347	334	383	349	426
前月からの繰入金	13,548	15,431	16,958	18,893	20,624
支出総額	65,989	74,500	83,186	92,573	100,670
実支出総額	38,223	43,228	48,556	53,616	57,938
消費支出総額	34,896	39,339	43,927	48,324	51,859
飲住光被その	13,170	14,454	15,988	17,265	18,801
食居熱服の諸費	3,746	4,326	4,726	5,114	5,455
非消費支出総額	1,679	1,852	1,975	2,129	2,327
その他	4,455	5,090	5,469	5,719	5,874
貯金	11,846	13,617	15,769	18,097	19,402
保険掛	3,327	3,887	4,629	5,292	6,079
借金返済	13,216	14,794	16,478	18,956	21,102
貯保借掛その	6,830	8,086	8,977	10,690	12,075
金引取	1,611	1,860	2,018	2,283	2,541
保険掛	983	1,041	1,131	1,177	1,409
入金	2,736	2,873	3,408	3,571	3,653
その他	1,056	934	944	1,235	1,424
翌月への繰越金	14,550	16,480	18,152	20,001	21,630
現物総額	1,754	2,263	2,646	2,709	2,903

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。
 資料 総理府統計局「家計調査年報」

第283表 現金実収入階級別勤労者世帯年平均1か月の収入と

昭和40年

区分	平均	~4,999	5,000~ 9,999	10,000~ 14,999	15,000~ 19,999	20,000~ 24,999	25,000~ 29,999
世帯数	56,765	1,100	223	440	702	1,277	2,127
世帯人員数	4.12	3.92	3.64	3.21	3.29	3.35	3.54
有業人員数	1.53	1.35	1.54	1.33	1.36	1.33	1.35
収入総額	93,309	47,469	39,794	35,611	42,048	41,235	47,760
実収入	61,303	657	7,305	12,358	17,459	22,372	27,486
勤め先収入	57,047	117	3,708	9,792	15,029	20,564	25,506
世帯主収入	50,918	67	2,777	8,371	13,366	19,110	23,781
妻の収入	2,058	10	417	750	716	540	594
その他の世帯 員の収入	4,071	40	514	671	947	914	1,131
事業・内職収入	1,443	165	1,366	876	849	412	646
その他の実収入	2,813	375	2,231	1,690	1,581	1,396	1,334
実収入以外の収入	11,290	10,092	5,895	7,457	9,293	6,088	6,085
前月からの繰入金	20,718	36,720	26,594	15,796	15,298	12,775	14,189
支出総額	93,309	47,469	39,794	35,611	42,048	41,235	47,760
実支出	54,807	33,551	28,033	24,818	27,381	26,458	29,228
消費支出	49,180	33,148	27,802	24,276	26,661	25,556	27,980
食糧費	18,140	14,535	12,856	10,823	11,443	11,581	12,595
住居費	5,016	3,234	2,277	1,839	3,119	2,795	3,072
光熱費	2,248	1,865	1,628	1,298	1,423	1,326	1,545
被服費	5,167	2,907	2,428	2,091	2,968	2,224	2,477
雑費	18,609	10,607	8,613	8,225	7,711	7,630	8,291
非消費支出	5,427	403	231	540	717	902	1,246
実支出以外の支出	17,865	7,034	5,106	4,076	5,238	4,658	6,184
翌月への繰越金	20,837	6,884	6,655	6,719	9,431	10,119	12,370

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。
資料 総理府統計局「家計調査年報」

支出(人口5万以上の都市)

30,000~ 34,999	35,000~ 39,999	40,000~ 44,999	45,000~ 49,999	50,000~ 59,999	60,000~ 69,999	70,000~ 79,999	80,000~ 89,999	90,000~ 99,999	100,000 ~
3,790	5,116	5,594	5,442	8,792	6,669	4,333	2,909	2,121	6,130
3.64	3.76	3.92	4.04	4.17	4.33	4.44	4.59	4.63	4.58
1.31	1.32	1.41	1.43	1.53	1.58	1.69	1.85	1.89	1.73
54,860	61,209	68,394	76,473	85,576	97,400	113,208	123,665	135,513	191,954
32,385	37,398	42,249	47,341	54,648	64,529	74,423	84,341	94,638	144,436
30,760	35,546	39,906	44,607	51,279	60,058	69,059	78,331	86,684	132,988
29,077	33,802	37,535	41,345	46,705	54,048	59,758	64,717	71,848	116,287
636	667	994	1,311	1,811	1,953	3,034	4,264	4,771	5,025
1,047	1,077	1,377	1,951	2,763	4,057	6,267	9,350	10,065	11,676
545	784	992	1,108	1,336	1,682	1,814	2,203	3,322	2,715
1,080	1,068	1,351	1,626	2,033	2,789	3,550	3,807	4,632	8,733
6,824	7,187	8,359	10,207	10,333	11,778	15,927	13,822	15,210	19,922
15,651	16,624	17,786	18,925	20,595	21,095	22,858	25,502	25,665	27,596
54,860	61,209	68,394	76,473	85,576	97,400	113,208	123,665	135,513	191,954
33,359	36,847	41,155	45,672	51,412	59,176	66,859	72,685	77,856	101,774
31,748	34,750	38,467	42,389	47,264	53,808	60,355	64,933	68,909	83,615
13,937	14,914	15,904	17,010	18,450	19,909	20,844	21,677	22,625	24,387
3,688	4,112	4,575	4,420	4,437	5,148	5,718	6,928	6,363	8,338
1,667	1,792	1,989	2,062	2,238	2,532	2,672	2,780	2,755	3,059
2,831	3,233	3,525	4,059	4,803	5,623	6,542	7,004	7,417	10,634
9,625	10,699	12,474	14,838	17,336	20,596	24,579	26,544	29,749	37,197
1,611	2,097	2,688	3,283	4,148	5,368	6,504	7,752	8,947	18,159
7,225	8,378	9,996	12,304	13,825	16,525	22,084	22,820	27,525	54,728
14,276	15,984	17,243	18,497	20,339	21,701	24,285	28,160	30,132	35,452

第284表 消費者物価指数(全都市)

区分	総合	食料			被服	光熱	住居	雑費
		合計	穀類	その他の食料				
昭和36年平均	77.9	74.8	74.8	76.3	83.5	95.9	82.4	76.4
37	83.2	80.9	80.9	77.9	88.4	97.8	86.3	81.8
38	89.5	88.5	88.5	85.9	93.1	98.7	90.1	88.0
39	92.9	90.8	90.8	88.4	96.2	99.2	94.8	93.4
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	105.1	103.8	103.8	105.8	103.7	100.8	105.2	108.0

資料 総理府統計局「消費者物価指数」

第285表 農村物価指数

区分	総合	主食	非主食	被服	家計光熱	住居	雑品
昭和35年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
37	109.0	106.7	110.1	106.6	108.4	106.4	112.3
38	114.7	114.6	120.3	111.3	110.0	108.4	118.3
39	118.8	122.7	127.1	115.4	110.7	109.5	122.8
40	124.8	133.6	134.7	119.7	112.6	111.7	132.7
41	131.7	139.3	138.7	124.6	115.7	117.4	145.5

資料 農林省農林経済局統計調査部「農林水産動向月報」

第286表 農家家計費(全府県)

区分	昭和36年度	37	38	39	40
調査戸数	5,550	16,284	16,324	16,385	16,406
世帯人員数	5.63	5.53	5.42	5.39	5.31
家計費					
飲食費	170,471	183,300	191,300	211,500	233,400
被服費	46,452	51,200	56,500	61,200	67,800
水道・光熱費	18,775	22,100	23,800	26,000	28,900
住居費	65,434	70,100	79,400	93,900	101,900
保険衛生費	17,958	66,300	76,600	89,500	105,800
教養文化費	38,168				
交際費	23,542	47,200	55,700	74,300	86,100
家計雑費	15,105				
臨時費(婚姻・諸祝・葬儀)	19,293	21,100	22,900	26,400	29,200
合計	415,198	461,300	506,200	582,800	653,100
賄支給額	1,152	1,500	300	600	600
差引	414,046	459,800	505,900	582,200	652,500
総括計算					
(1)農業所得(農業粗収益-農業経営費)	229,196	269,800	279,800	314,800	356,300
(2)農業外所得(事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	226,210	255,600	302,000	354,900	404,400
(3)農家所得(1)+(2)	455,406	525,400	581,800	669,700	760,700
(4)租税公課諸負担	34,664	39,400	44,400	50,400	59,500
(5)税引所得(3)-(4)	420,742	486,000	537,400	619,300	701,200
(6)被贈扶助等の収入	41,636	45,900	57,100	63,300	73,400
(7)可処分所得額(5)+(6)	462,378	531,900	594,500	682,600	774,600
(8)家族家計費	414,046	459,800	514,100	582,200	652,500
(9)農家経済余剰(7)-(8)	48,332	72,100	80,400	100,400	122,100
(10)農家(固定資産造成)に家族労働見積額を加算すべき額	1,737	46,900	77,700	93,300	112,200
(11)農家(偶発損失)に資産処分差引益資産分割による増加額を加算すべき額	55,964				
(12)農家(偶発損失)に資産処分差損失を控除すべき額	984	4,500	5,300	7,500	8,700
(13)農家(偶発損失)に資産分割による減少額を控除すべき額	710				
差引純余剰(9)+(10)-(11)	3,925				
差引純余剰(9)+(10)-(11)	100,414	114,500	152,800	186,200	225,800

資料 農林省農林経済局「農家経済調査」

3 融資・財政

第287表 資金運用部資金使途別運用状況

(単位 億円)

区分	昭和39年度			40			41			42		
	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等
合計	8,985	2,683	6,302	11,877	3,900	7,977	12,551	4,920	7,631	14,094	5,466	8,628
(1)住宅	1,127	493	634	1,703	789	914	1,623	890	733	1,813	1,000	813
(2)生活環境整備	932	360	572	1,164	538	626	1,451	825	626	1,537	882	655
(3)厚生福祉施設	443	390	53	586	509	77	676	602	74	762	669	93
(4)文教施設	251	80	171	326	116	210	406	181	225	471	209	262
(5)中小企業	1,642	521	1,121	1,875	669	1,206	2,182	972	1,210	2,585	1,148	1,437
(6)農林漁業	563	178	385	967	345	622	1,236	551	685	1,374	611	763
(1)~(6)小計	4,958	2,022	2,936	6,621	2,966	3,655	7,574	4,021	3,553	8,542	4,519	4,023
(7)国土保全災害復旧	457	145	312	673	240	433	684	305	379	523	232	291
(8)道路	273	87	186	467	167	300	194	86	108	359	159	200
(9)運輸通信	812	257	555	802	286	516	536	239	297	616	274	342
(10)地域開発	541	172	369	677	241	436	604	269	335	634	282	352
(7)~(10)小計	2,083	661	1,422	2,619	934	1,685	2,018	899	1,119	2,132	947	1,185
(11)基幹産業	1,007	—	1,007	1,408	—	1,408	1,434	—	1,434	1,480	—	1,480
(12)輸出振興	937	—	937	1,229	—	1,229	1,525	—	1,525	1,940	—	1,940

注 1 昭和41年度は実績見込、昭和42年度は計画である。
 2 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規増加分を計上した。
 資料 大蔵省資金運用部調

第288表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区分	昭和38年度	39	40	41	42
計	12,072	14,305	17,764	20,869	23,884
産投会計出資	694	810	430	485	612
資金運用部資金	7,206	8,977	11,872	12,551	14,094
（うち郵便貯金）	2,937	3,957	4,645	5,939	5,600
（"厚生年金）	1,608	2,040	3,244	4,137	4,404
（"国民年金）	391	422	453	515	771
簡保資金	1,580	1,497	1,095	1,690	2,100
公募債借入金等	2,592	3,020	4,367	6,143	7,078

注 昭和41年度までは実績、昭和42年度は当初計画である。
 資料 大蔵省主計局「財政統計」

第289表 厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠

(単位 億円)

区分	昭和39年度			40			41			42		
	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金
総数	659	545	114	938	815	123	1,164	1,013	151	1,303	1,101	202
年金福祉事業団	266	250	16	370	354	16	370	354	16	380	367	13
住宅	152	152	—	235	235	—	250	250	—	285	285	—
病院	34	29	5	45	40	5	50	45	5	35	30	5
厚生福祉施設	80	69	11	90	79	11	70	59	11	60	52	8
特別地方債	252	176	76	419	324	95	626	503	123	720	557	163
住宅および生活環境	47	43	4	49	43	6	55	47	8	65	50	15
病院	117	87	30	127	95	32	145	109	36	174	125	49
厚生福祉施設	88	46	42	109	54	55	144	75	69	181	82	99
清掃施設	—	—	—	134	132	2	120	120	—	133	133	—
簡易水道	—	—	—	—	—	—	47	37	10	42	42	—
下水道	—	—	—	—	—	—	115	115	—	125	125	—
医療金融公庫	43	35	8	70	62	8	90	83	7	107	93	14
一般地方債	95	84	11	50	50	—	30	30	—	34	34	—
国立病院特別会計	—	—	—	13	12	1	15	14	1	15	14	1
社会福祉事業振興会	—	—	—	6	3	3	10	6	4	22	11	11
公害防止事業団	—	—	—	10	10	—	23	23	—	25	25	—

資料 厚生年金局調

第290表 一般会計歳入・歳出(目的別)

		(単位 百万円)				
区 分	昭和38年度	39	40	41	42	
歳 入	3,231,214	3,446,769	3,773,087	4,477,148	4,950,910	
租税および印紙収入	2,530,249	2,949,688	3,049,559	3,343,728	3,805,227	
租 税	2,459,294	2,871,784	2,966,845	3,257,177	3,683,784	
印 紙 収 入	70,955	77,903	82,714	86,551	121,443	
専売納付金	166,313	165,167	180,447	184,878	161,248	
官業益金および官業収入	26,609	13,845	15,672	17,338	16,058	
政府資産整理収入	28,434	26,518	24,567	26,409	24,055	
雑 収 入	88,604	105,609	169,853	169,493	142,190	
公 債 金	—	—	197,200	730,000	800,000	
前年度剰余金受入	391,006	185,942	135,799	5,301	2,131	
歳 出	3,044,292	3,310,969	3,723,017	4,477,148	4,950,910	
国 家 機 関 費	259,047	289,431	330,777	329,924	365,669	
地 方 財 政 費	586,815	639,652	720,067	837,262	923,127	
防 衛 関 係 費	245,170	281,262	306,937	346,543	382,516	
対 外 処 理 費	24,020	25,619	19,750	31,558	33,604	
国土保全および開発費	538,179	610,746	714,303	838,386	937,528	
産 業 経 済 費	217,264	266,528	307,802	513,701	452,180	
教 育 文 化 費	369,779	408,774	471,847	544,526	605,541	
社 会 保 障 関 係 費	453,898	517,001	640,211	735,341	836,306	
社 会 保 険 費	116,184	135,473	206,912	236,033	274,213	
国 民 年 金 費	58,028	58,510	60,481	74,972	91,724	
生 活 保 護 費	80,755	93,486	109,572	124,569	145,261	
社 会 福 祉 費	28,984	36,708	43,358	59,371	68,435	
住 宅 対 策 費	27,749	34,558	44,350	48,668	64,894	
援 護 費	10,971	11,136	12,921	14,941	17,865	
失 業 対 策 費	44,160	46,219	46,725	54,909	54,460	
保 健 衛 生 費	84,409	95,930	111,568	118,016	115,168	
移 民 振 興 費	1,071	1,242	1,242	1,645	1,756	
そ の 他	1,589	3,738	3,083	2,215	2,530	
恩 給 費	133,289	150,567	157,086	179,506	199,811	
文 官 恩 給 費	17,638	148,796	155,030	21,668	23,732	
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	113,933	—	—	155,438	172,412	
そ の 他	1,719	1,772	2,057	2,401	3,667	
国 債 費	114,589	44,967	13,008	45,498	115,250	
予 備 費	—	—	0	48,000	70,000	
そ の 他	102,243	76,422	31,230	26,902	29,378	

注 昭和41年度は補正後予算額、昭和42年度は当初予算額、他は決算額。
資料 大蔵省主計局調

第291表 国の予算における社会保障関係費(主要経費別)

		(単位 百万円)				
区 分	昭和38年度	39	40	41	42	
一 般 会 計 予 算	3,056,807	3,340,498	3,744,725	4,477,148	4,950,910	
社 会 保 障 関 係 費	388,087	444,250	544,148	631,091	719,463	
生 活 保 護 費	80,524	93,376	106,689	124,434	145,261	
社 会 福 祉 費	29,935	38,318	44,086	52,196	60,317	
社 会 保 険 費	147,675	172,421	228,782	271,249	320,800	
保 健 衛 生 対 策 費	71,402	80,440	95,043	109,470	111,036	
失 業 対 策 費	58,550	59,695	69,548	73,741	82,055	

注 1 昭和41年度までは補正後予算、昭和42年度は当初予算である。
2 昭和41年度以前の分については昭和42年度予算コースで組み替えてある。
資料 大蔵省主計局調

第292表 国税および地方税

		(単位 百万円)				
区 分	昭和38年度	39	40	41	42	
国 税 及 び 地 方 税 合 計	3,944,584	4,558,843	4,829,073	5,159,425	6,002,756	
国 税	2,731,724	3,159,246	3,279,652	3,585,265	4,082,127	
直 接 税	1,582,652	1,846,767	1,941,565	2,106,919	2,421,045	
所 得 税	690,671	837,410	970,359	1,052,012	1,178,391	
源 泉 分 申 告 分	496,402	595,530	712,233	786,781	874,037	
法 人 税	194,269	241,880	258,126	265,231	304,354	
相 続 税	862,914	975,389	927,120	995,804	1,178,978	
再 評 価 税	28,895	33,836	44,042	59,103	63,676	
そ の 他	170	81	44	0.0	—	
間 接 税 等	1,149,072	1,312,479	1,338,087	1,478,346	1,661,082	
地 方 税	1,212,860	1,399,597	1,549,421	1,574,160	1,920,629	
直 接 税	955,800	1,089,570	1,201,379	1,204,634	1,471,613	
間 接 税 等	257,060	310,027	348,042	369,526	449,011	

注 国税は、昭和40年度までは決算額、昭和41年度は補正後予算額、昭和42年度は当初予算額であり、地方税は、昭和40年度までは決算額、昭和41年度及び昭和42年度は地方財政計画額によつた。
資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

第 293 表 所得種類別の所得税負担率および 1 人当たり税負担額

区 分	国民所得 (A)	納税者の所得 (B)	所得税額 (課税額) (C)	所得税負担率		所得税の課税 税 範 囲 B/A	納税人員 (D)	1人当たり所得 (B/D)	1人当たり税額 (C/D)		
				C/A	C/B						
	億円	百万円	百万円	%	%	%	千人	千円	千円		
I 雇用者所得 (源泉所得税)	昭和39年	120,090	9,183,547	477,503	4.0	5.2	76.5	17,184	534.4	27.8	
	40	139,149	10,308,628	533,548	3.8	5.2	74.1	16,942	608.5	31.5	
	41	160,717	12,441,026	605,568	3.8	4.9	77.4	18,593	669.1	32.6	
	42	181,932	13,674,140	642,717	3.5	4.7	75.2	17,831	766.9	36.0	
II 個人業主所得 (申告所得税)	昭和39年	16,075	111,344	2,729	0.2	2.5	6.9	250	445.4	10.9	
	(1) 農 業	40	18,651	125,393	3,633	0.2	2.9	6.7	249	503.6	14.6
		41	20,479	134,377	3,341	0.2	2.5	6.6	242	555.3	13.8
		42	21,708	123,715	2,863	0.1	2.3	5.7	213	580.8	13.4
		(2) 営 業 その他事業	昭和39年	32,201	885,451	72,602	2.3	8.2	27.5	1,302	680.1
	40		34,971	988,988	84,332	2.4	8.5	28.3	1,349	733.1	62.5
	41		38,258	1,073,023	89,531	2.3	8.3	28.0	1,345	797.8	66.6
	42		43,155	1,177,077	107,447	2.5	9.1	27.3	1,297	907.5	82.8
III 小 計 (雇用者所得と 個人業主所得 との計)	昭和39年	168,366	10,180,342	552,834	3.3	5.4	60.5	18,736	543.4	29.5	
	40	192,771	11,423,009	621,513	3.2	5.4	59.3	18,540	616.1	33.5	
	41	219,454	13,648,426	698,440	3.2	5.1	62.2	20,180	676.3	34.6	
	42	246,795	14,974,932	753,027	3.1	5.0	60.7	19,341	774.3	38.9	
IV 合 計 (個人所得 雇用者所得 と個人業主 所得とその 他の所得の 計)	昭和39年	206,520	14,143,070	821,051	4.0	5.8	68.5	20,029	706.1	41.0	
	40	236,462	15,749,121	961,824	4.1	6.1	66.6	19,862	792.9	48.4	
	41	270,040	18,257,610	1,081,971	4.0	5.9	67.6	21,575	501.5	50.1	
	42	304,875	20,094,687	1,190,461	3.9	5.9	65.9	20,754	573.6	57.4	

注 1. 国民所得は経済企画庁新推計の分産国民所得及び個人所得によつたが、昭和41、42年は暦年所得が不明につき、「昭
2. 納税者の所得及び税額は昭和40年までは最終課税実績、昭和41年は実績見込、昭和42年は予算による計数である。
3. 納税者の所得は所得控除を控除する前の金額である。
4. 申告分中源泉で課税されるものがあるため、合計の人員には若干重複する部分がある。
資料 大蔵省主税局「税制主要参考資料」

所得税負担率	所得税の課税 税 範 囲 B/A	納税人員 (D)	1人当たり所得 (B/D)	1人当たり税額 (C/D)	
					C/A
%	%	%	千人	千円	千円
4.0	5.2	76.5	17,184	534.4	27.8
3.8	5.2	74.1	16,942	608.5	31.5
3.8	4.9	77.4	18,593	669.1	32.6
3.5	4.7	75.2	17,831	766.9	36.0
0.2	2.5	6.9	250	445.4	10.9
0.2	2.9	6.7	249	503.6	14.6
0.2	2.5	6.6	242	555.3	13.8
0.1	2.3	5.7	213	580.8	13.4
2.3	8.2	27.5	1,302	680.1	55.8
2.4	8.5	28.3	1,349	733.1	62.5
2.3	8.3	28.0	1,345	797.8	66.6
2.5	9.1	27.3	1,297	907.5	82.8
3.3	5.4	60.5	18,736	543.4	29.5
3.2	5.4	59.3	18,540	616.1	33.5
3.2	5.1	62.2	20,180	676.3	34.6
3.1	5.0	60.7	19,341	774.3	38.9
4.0	5.8	68.5	20,029	706.1	41.0
4.1	6.1	66.6	19,862	792.9	48.4
4.0	5.9	67.6	21,575	501.5	50.1
3.9	5.9	65.9	20,754	573.6	57.4

昭和42年度経済見通しによる年度所得の伸び率を用いて試算した。

第294表 国民所得に対する財政規模

		(金額 単位 億円)				
区 分	昭和36年度	37	38	39	40	
国民所得 (A)	154,139	172,150	199,808	225,801	250,663	
歳出総額	国 (B)	21,645	26,447	31,389	34,524	38,833
	地方 (C)	23,911	28,874	33,088	38,220	43,651
国から地方に対する支出 (D)	10,279	12,264	14,361	16,363	18,831	
地方から国に対する支出 (E)	381	446	528	622	692	
純計額 国 (B)-(D) (F)	11,366	14,183	17,068	18,161	20,052	
“ 地方(C)-(E) (G)	23,530	28,428	32,560	37,598	42,959	
“ 合計(F)+(G) (H)	34,896	42,611	49,628	55,759	63,011	
国民所得に対する比率	(F)/(A) × 100	7.4	8.2	8.5	8.0	8.0
	(G)/(A) × 100	15.3	16.5	16.3	16.6	17.1
	(H)/(A) × 100	22.6	24.8	24.8	24.7	25.1

注 1 各年度の国民所得は経済企画庁の推計による。

2 国の歳出額は40年度については一般会計と交付税および譲与税、贈付金、国有林野事業（治山勘定のみの）特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治水の6特別会計の7会計の純計決算額であり、39年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合にはそれらの特別会計との純計決算額である。

3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金および臨時地方財政特別交付金を含む）および地方譲与税ならびに、国庫支出金（国有提供施設等所在市町村交付金を含む）の合算額であり、地方の歳入決算額によっている。

4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算中国庫直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。

資料 自治省「地方財政統計年報」

第295表 地方財政（普通会計）歳入歳出

		(単位 百万円)				
区 分	昭和36年度	37	38	39	40	
歳入総額	2,592,772	3,087,973	3,525,396	4,053,286	4,649,518	
地方税	906,475	1,065,684	1,212,860	1,399,597	1,549,421	
地方譲与税	45,449	30,793	35,195	43,629	50,061	
地方交付税	401,704	487,459	581,150	665,985	743,187	
分担金及び負担金	26,278	35,542	43,187	49,290	59,644	
使用料	50,144	55,999	66,563	76,781	91,447	
手数料	23,664	26,233	29,029	31,473	35,789	
国庫支出金	579,757	706,880	814,531	925,340	1,088,417	
義務教育費負担金	141,768	165,373	196,110	221,409	254,528	
生活保護費負担金	60,094	67,760	80,562	93,133	109,520	
児童措置費負担金	10,894	14,771	17,164	20,456	24,378	
老人福祉費負担金	—	—	—	—	6,669	
普通建設事業支出金	187,055	237,989	287,928	343,132	420,040	
災害復旧事業支出金	88,051	101,690	88,311	87,309	94,844	
失業対策事業支出金	25,868	28,690	31,347	31,834	32,669	
委託金	12,612	17,663	18,734	16,985	24,944	
財政補給金	1,019	1,426	1,981	2,341	3,872	
その他	52,395	71,520	92,395	108,741	116,953	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,000	1,200	1,200	1,350	1,400	
都道府県支出金	49,053	64,966	78,515	88,175	101,359	
財産収入	56,398	63,163	76,071	96,228	101,000	
寄附金	25,320	30,369	32,412	35,141	31,717	
繰入金	43,113	61,686	66,841	30,846	31,562	
繰越金	107,692	125,974	105,185	103,651	105,664	
雑収入	151,211	183,899	208,186	275,834	314,826	
地方債	115,225	144,450	158,369	210,350	320,939	
軽油取引税交付金	1,501	1,831	2,625	3,558	4,231	
特別区財政調整納付金	2,322	4,195	5,516	6,335	1,982	
特別区財政平衡交付金	6,465	6,651	7,961	9,721	16,872	

(単位 百万円)

区 分	昭和36年度	37	38	39	40
歳出総額	2,472,302	2,992,481	3,436,569	3,964,333	4,536,622
議会費	25,080	29,322	34,170	40,280	43,334
庁費	321,990	397,501	477,030	587,001	670,737
警察費	95,942	114,230	135,429	159,421	182,732
消防費	36,615	43,345	48,846	58,512	67,369
土木費	460,849	583,569	638,061	739,852	841,243
教育費	651,812	790,236	904,644	1,037,590	1,167,320
社会及び労働施設費	239,753	289,251	328,632	394,127	456,374
生活保護費	78,358	89,201	104,032	(126,878)	(149,815)
児童福祉費	23,371	30,199	36,722	(65,804)	(82,415)
住宅費	55,306	75,651	79,945	(101,726)	(128,435)
災害救助費	3,668	827	552	(3,816)	(2,220)
その他民生費	23,179	26,971	34,488	(...)	(...)
国民年金費	1,313	1,204	1,281	(...)	(...)
労働費	8,904	12,044	13,840	(...)	(...)
失業対策費	45,654	53,155	57,773	(64,453)	(68,684)
その他労働費	—	—	—	(...)	(...)
保健衛生費	65,001	93,093	117,331	142,474	168,336
保健所費	3,101	3,769	3,893	(22,750)	(25,540)
伝染病予防費	7,941	7,722	7,769	(...)	(...)
結核対策費	14,783	25,725	37,296	(40,582)	(49,470)
その他予防費	5,578	8,377	9,302	(...)	(...)
清掃費	19,554	27,912	35,523	(...)	(...)
その他環境衛生費	5,185	6,071	6,761	(...)	(...)
その他	8,859	13,517	16,787	(...)	(...)
産業経費	282,144	344,505	406,137	471,799	545,254
財産費	49,424	50,662	44,415	39,529	48,120
統計調査費	1,086	1,467	2,154	2,910	6,317
選挙費	2,502	8,816	12,704	2,805	9,607
公債費	123,717	108,813	127,018	134,371	156,686
諸支出金	65,981	80,810	89,772	56,234	65,539
繰出金	41,480	48,655	57,964	80,414	87,363
前年度繰上充用金	8,926	8,209	12,261	17,014	20,292

注 昭和39年度に財務会計制度が改正されたので、昭和39年度以降は昭和38年度以前の科目区分により推計してある。
資料 自治省「地方財政統計年報」

第296表 市町村税納税義務者数

昭和41年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税				固 定 資 産 税	
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割		
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,368	30,464,980	945,155	5,937	22,816,712	893,259	17,519,058
人口50万以上の市	12	7,623,297	429,615	2,547	7,009,029	406,624	3,487,813
人口5万以上50万未満の市	274	10,501,829	319,110	2,577	8,489,848	304,413	5,761,171
人口5万未満の市	275	3,267,707	72,814	244	2,113,640	68,129	2,048,486
町 村	2,807	9,072,147	123,616	569	5,204,195	114,093	6,221,588

資料 自治省「市町村税課税状況等の調査」

第八 社会保障給付費の国際比較

第297表 社会保障給付費

国 名	年 次	社会保険 給 付 費	1 人 当 り 給 付 費	国民所得に 対する社会 保険給付費 の比率	国民総生産に 対する社会 保険給付費 の比率
フ ラ ン ス	1960	百万ドル 7,629.3	ドル 167.5	% 17.4	% 13.2
西 ド イ ツ	1960	10,377.9	186.7	19.9	15.4
イ タ リ ア	1960	3,825	75.1	15.2	12.0
日 本	1960—1961	1,820	19.5	5.0	4.1
オース トラ リア	1960	1,155	100.5	12.6	10.3
スウェ ーデン	1960	1,492.7	199.1	13.6	12.2
イギリス	1960—1961	7,372.4	140.1	12.9	10.4

資料 I. L. O. 「The Cost of Social Security」

第298表 社会保障給付費の制度別構成比

国 名	年 次	総計	社会保険 及び 類似 制度	家 族 手 当 軍 人 文 官	公務員 人 官	公衆保健 サービス	公的扶助 及び 類似 制度	戦争犠 牲者	その他
フ ラ ン ス	1960	1,000	444	247	185	—	51	73	—
西 ド イ ツ	1960	1,000	682	19	145	3	61	83	7
イ タ リ ア	1960	1,000	567	175	147	9	21	81	—
日 本	1960—1961	1,000	529	—	142	47	112	170	—
オース トラ リア	1960	1,000	660	135	137	—	59	9	—
スウェ ーデン	1960	1,000	499	105	55	211	120	1	9
イギリス	1960—1961	1,000	383	49	98	323	113	34	—

資料 I. L. O. 「The Cost of Social Security」

第 299 表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆衛生
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1960	100	26.4	20.5	5.9	7.6	1.1	6.5	30.8	0.2	35.0	—
ドイツ	1960	100	30.2	19.5	10.7	5.2	1.1	4.1	59.3	1.9	2.9	0.5
イタリア	1960	100	23.9	20.8	3.1	4.2	1.1	3.1	40.9	3.8	25.8	1.4
日本	1960—61	100	62.3	55.7	6.6	7.7	2.5	5.2	10.5	11.2	—	8.3
オランダ	1960	100	30.3	19.3	11.0	3.1	0.4	2.7	46.5	2.1	18.0	—
スウェーデン	1960	100	16.9	6.1	10.8	1.3	0.0	1.3	40.8	1.6	13.1	26.3
イギリス	1960—61	100	8.1	—	8.1	2.4	—	2.4	39.3	1.7	6.8	41.7

注 公務員、公的扶助及び類似制度、戦争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。
資料 I. L. O. [The Cost of Social Security]

第 300 表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年度	総計	保険料		公費負担			その他				
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保障特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計	
フランス	1960	1,000	154	615	150	23	25	2	24	7	33	
ドイツ	1960	1,000	249	412	246	—	14	21	51	7	79	
イタリア	1960	1,000	119	591	229	0	0	25	16	20	61	
日本	1960—61	1,000	258	420	206	42	—	50	—	24	74	
オランダ	1960	1,000	404	392	103	24	—	65	12	0	77	
スウェーデン	1960	1,000	205	110	402	267	—	16	—	0	16	
イギリス	1960—61	1,000	188	170	539	54	—	20	14	15	49	

資料 I. L. O. [The Cost of Social Security.]

第九 参 考

第 301 表 税制適格年金加入人員別制度数

昭和42年3月末現在

区分	制度数			加入人員数			全使用人員数		
	保険型	信託型	計	保険型	信託型	計	保険型	信託型	計
計	13,914	2,235	16,149	767,081	713,269	1,480,350	1,293,517	1,257,807	2,551,324
100人未満	13,146	—	13,146	444,329	—	444,329	709,948	—	709,948
300人〃	601	1,757	2,358	93,166	262,327	355,493	192,959	475,447	668,406
1,000人〃	116	396	512	59,625	190,444	250,069	95,228	350,570	445,798
1,000人以上	51	82	133	169,961	260,498	430,459	295,382	431,790	727,172

資料 国税庁調

第 302 表 移 転 所 得

(単位 10億円)

区分	昭和36年度	37	38	39	40
合計	678.6	793.6	968.7	1,154.9	1,383.2
健康保険	125.6	154.8	188.3	234.2	300.6
厚生年金	12.2	14.1	16.3	18.2	37.6
船員保険	6.3	7.8	9.9	12.0	14.3
失業保険	48.7	71.5	97.0	107.6	113.9
労災保険	32.1	38.9	43.5	51.0	58.4
共済組合	62.5	72.9	110.9	137.5	166.2
恩給	130.4	131.9	143.9	161.5	169.6
地方吏員恩給	31.0	43.0	29.0	29.8	30.7
生活保護費	74.7	84.9	99.3	115.4	136.0
刑事補償費	—	—	—	—	—
留守家族援護金	0.7	0.6	0.6	—	—
学校給食費	2.2	2.3	5.1	5.4	4.3
交付国債	20.6	6.9	8.4	15.4	17.5
公務災害補償金	0.9	1.1	1.1	1.4	1.6
国民健康保険	77.8	92.2	117.2	153.5	195.3
国民年金	30.2	31.2	35.6	41.4	43.1
その他の	22.8	39.6	62.6	70.5	94.2
対国民所得比	4.4	4.6	4.8	5.1	5.5

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」

第 303 表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区分	昭和36年度	37	38	39	40
総額 (A)	7,926.7	9,264.4	11,275.6	13,476.0	15,939.0
医療保険	3,317.6	4,035.5	5,000.5	6,286.9	7,742.0
年金保険	700.2	778.8	980.5	1,184.8	1,536.6
失業及び労災保険	827.8	1,128.1	1,432.3	1,618.1	1,762.2
生活保護	753.8	854.2	1,008.6	1,169.3	1,370.7
児童保護その他社会福祉	186.3	246.9	332.7	430.5	511.1
保健衛生	377.6	553.9	742.6	831.9	974.0
恩給	1,550.7	1,589.7	1,704.7	1,886.6	1,975.4
戦後処理	212.7	77.3	73.7	67.9	67.0
国民所得 (B)	154,139	172,150	199,808	225,801	250,668
(A)/(B) (%)	5.14	5.38	5.64	5.97	6.36
国民総生産	193,077	211,897	247,262	284,071	313,448

資料 厚生省企画課調

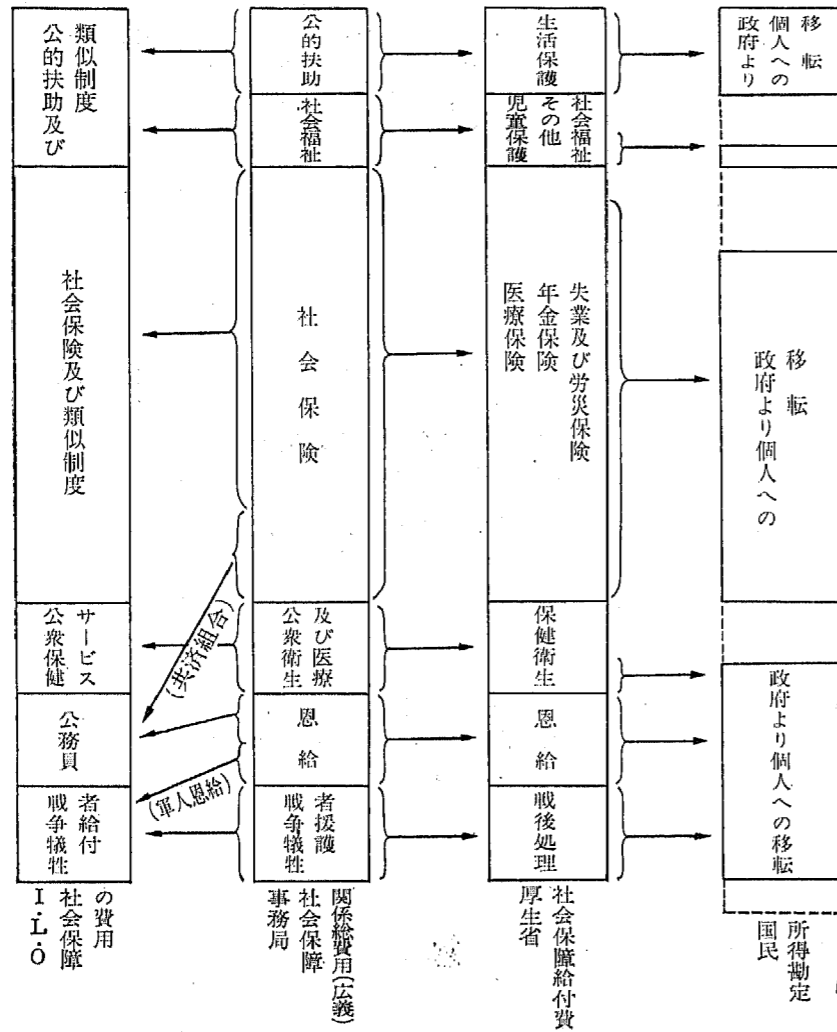
各 種 推 計 の 比 較

	社会保障関係総費用	ILO社会保障の費用
「社会保障」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する報告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している ※1	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については※1
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。 ※2	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。 ※2
財源の範囲と種別	国庫負担・地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。 地方単独事業分の地方負担は含まず
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により目単位以下の細目は予算書によつて推計する。地方費については、法定補助率によつて推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によつて推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によつて推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によつて推計する。
担当部局	総理府社会保障制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保障統計年報	The Cost of Social Security

各 種 推 計 の 比 較

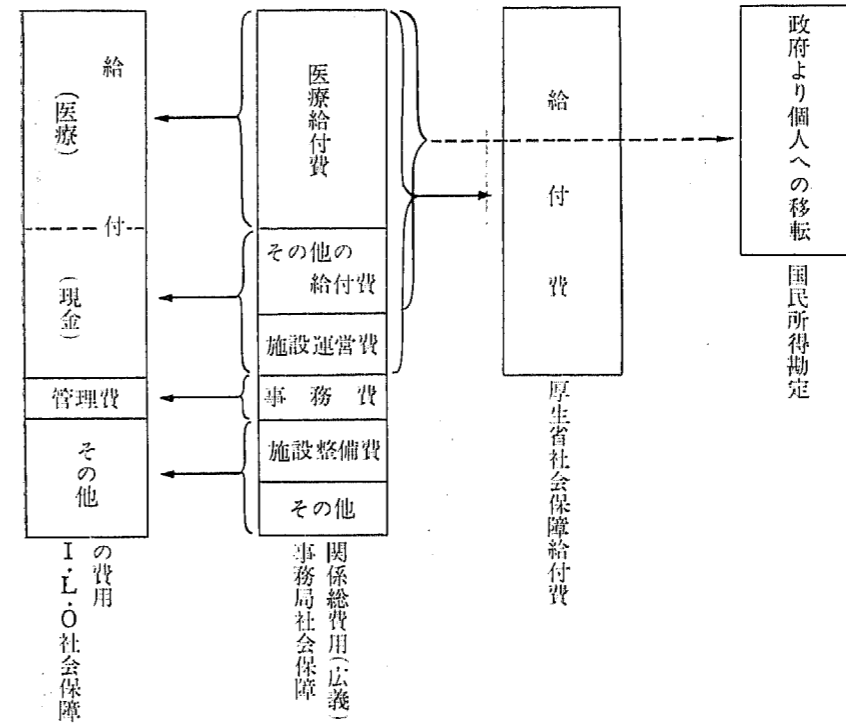
厚生省の社会保障給付費	国民所得勘定政府より個人への移転	
ILOの社会保障の費用と同じ。 細分については※1	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保障費とみなされないものも入っている。細目については※1	※1 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保障給付費より範囲はせまい。 ※3	※2 第2図参照 ※3 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保障の費用に同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



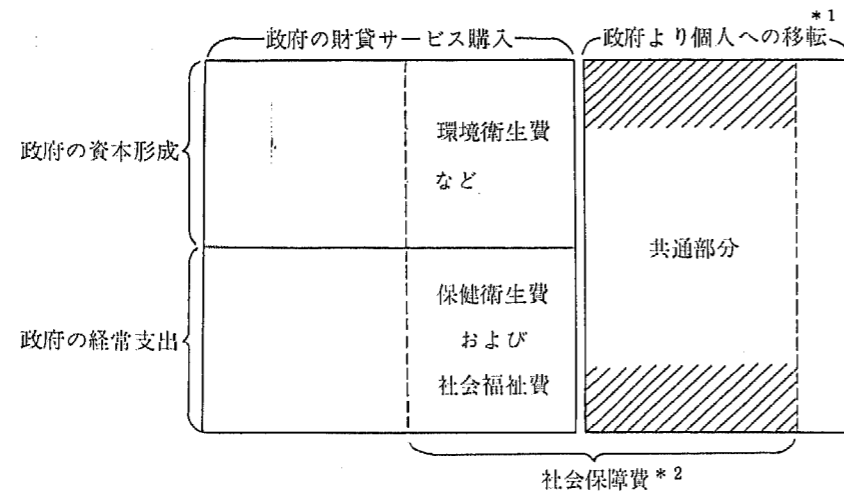
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、細かい事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生には入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

第3図 国民所得勘定と社会保障費 *3



- * 1 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- * 2 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- * 3 社会保障研究所所内研究資料No.6504「国民所得における社会保障費の統計的研究」所収